

平成 30 年度

決算説明書

福 生 市

目 次

	頁
1 決算の概要	
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組について	2
2 一般会計決算	
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	15
(4) 科目別職員人件費	15
(5) 基金	17
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	17
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	18
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	19
3 一般会計財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 行政コスト計算書	21
(3) キャッシュ・フロー計算書	22
(4) 正味財産変動計算書	23
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	24
(6) 注記	25
4 一般会計財務諸表の前年度対比	
(1) 貸借対照表（前年度対比）	28
(2) 行政コスト計算書（前年度対比）	30
(3) キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）	32
5 事業別決算額（主要な施策）	35
6 組織別・会計別決算説明	
決算説明の見方	47
注記	49
議会事務局	51
企画財政部	61
総務部	95
市民部	145
生活環境部	171
福祉保健部	205

子ども家庭部	299
都市建設部	337
会計課	375
選挙管理委員会事務局	381
監査委員事務局	391
教育部	399
国民健康保険特別会計	539
介護保険特別会計	565
後期高齢者医療特別会計	593
下水道事業会計	605

1 決算の概要

(1)各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	25,324,161,000	24,950,685,117	△ 373,475,883	24,503,727,432	820,433,568	446,957,685
国民健康保険特別会計	7,285,613,000	6,932,100,517	△ 353,512,483	6,653,827,891	631,785,109	278,272,626
介護保険特別会計	4,440,837,000	4,264,096,697	△ 176,740,303	4,071,165,744	369,671,256	192,930,953
後期高齢者医療特別会計	1,215,977,000	1,215,013,091	△ 963,909	1,201,104,514	14,872,486	13,908,577
下 水 道 事 業 会 計	1,673,587,000	1,762,161,458	88,574,458	1,338,740,158	334,846,842	423,421,300
計	39,940,175,000	39,124,056,880	△ 816,118,120	37,768,565,739	2,171,609,261	1,355,491,141

(2) 行政改革の主な取組について

ア 歳入(補助金等)の確保

(単位:千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
水辺の楽校運営委託料	環境課	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	都	791	2,000	
外来生物防除委託料	環境課	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	都	1,323	2,223	
子育て世代包括支援センター設置工事・職員人件費	健康課	子ども・子育て支援交付金	国	4,214	13,139	
			都	4,214		
子育て世代包括支援センター事業心理相談員報酬等	健康課	障害者施策推進包括補助事業補助金	都	4,727	9,382	
子育て世代包括支援センター事業保健師嘱託員報酬等	健康課	出産・子育て応援事業補助金	都	14,057	27,717	
杉ノ子第二保育園建設費補助金	子ども育成課	保育所等整備交付金	国	186,014	305,132	
		待機児童解消区市町村支援事業補助金	都	80,615		
小・中学校ブロック塀等改修工事	教育総務課	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	国	3,850	29,862	
		公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金	都	1,905		
防犯カメラ更新工事	教育総務課	公立学校防犯設備整備補助金	都	2,500	12,798	
校庭芝生管理委託	教育総務課	公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	都	412	824	
学校マネジメント強化事業	教育指導課	学校マネジメント強化事業補助金	都	4,180	3,840	差額は嘱託員及びパートタイマーの社会保険料
		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	都	8,547	7,450	

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
ふっさっ子の 広場事業	生涯学習 推進課	放課後子ども教室 推進事業補助金	都	15,785	57,018	
学校支援地域 組織事業	生涯学習 推進課	学校支援地域組織 事業費補助金	都	2,857	4,654	
雨水管渠 更生事業	道路 下水道課	雨水管渠更生事業費 補助金 ※	国	58,875 ※	58,886 ※	「防衛施設周 辺の生活環境 の整備等に関 する法律第3 条に規定する 補助金」を活用
小学校防音機 能復旧（復機） 事業	教育総務課	教育施設等騒音防止 対策事業補助金	国	197,331	354,038	
中学校防音機 能復旧（復機） 事業	教育総務課	教育施設等騒音防止 対策事業補助金	国	5,768	9,733	
防災行政無線 （移動系） 施設改良事業	安全安心 まちづくり課	防災行政無線（移動系） 施設改良事業補助金	国	750	2,673	「防衛施設周 辺の生活環境 の整備等に関 する法律第8 条に規定する 補助金」を活用
せせらぎ 遊歩道公園 整備事業	施設公園課	せせらぎ遊歩道公園 整備事業補助金	国	79,083	125,915	
新扶桑会館 整備事業	生涯学習 推進課	新扶桑会館 整備事業補助金	国	80,324	271,408	

「※」印の項目は下水道事業における内容であり、補助額及び事業費については、地方公営企業法の適用に伴う打切決算による、未収金及び未払金を含む金額となります。

イ 平成30年度の主な取組

推進分野	推進項目	推進計画名	担当部署	説明
行政課題 に対応で きる体制 の構築	行政課題の 進行管理の 徹底	行政評価方 法の見直し	行政管理課	新たな実施方法による行政評価の試行を行いました。
	事務事業の 柔軟な計画 と実施	実施計画の 策定方法の 見直し	企画調整課	各中事業の成果を測るため、実施計画に事業指標を設定し、事業の着実な進捗を図りました。また、記載方法の統一化を図るなど、更にブラッシュアップしました。
健全な財 政運営の 維持	新公会計 制度の導入	新公会計 制度の導入	財政課	決算説明書における事業別行政コスト計算書等を経年比較し、部・課のマネジメント強化を推進しました。
	税収入等 自主財源の 確保	使用料・手数 料の見直し	財政課	平成29年度に策定した「使用料・手数料等受益者負担適正化方針」に基づき原価計算を行い、条例改正等を行いました。

推進分野	推進項目	推進計画名	担当部署	説明
健全な財政運営の維持	経費の節減	PPS(新電力)の推進	契約管財課	低圧電力の導入のため、電気需給契約の締結を行いました。
		ペーパーレス化の推進	課税課	「公図分合筆委託料」を「画地認定業務委託料」に統合することにより、紙ベースの公図を廃止し、公図をデジタル化(PDF)することにより、ペーパーレス化及び経費の削減を図りました。
	補助金・負担金の適正化	補助金等の見直し	まちづくり計画課	福生市土地開発公社への基金貸付制度を要綱改正により見直すことで、公社収益を市へ利益還元し、事務の効率化を図りました。
	公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等の適正化	行政管理課	個別施設計画の策定に向けて、施設情報の一元管理及びライフサイクルコストの算出が可能なシステムの導入を行いました。
		下水道事業の公営企業会計の適用	道路下水道課	企業会計システムの導入及び例規整備等、公営企業会計移行最終年度の各種事務を行いました。
効果・効率的な事務事業の実施	行政サービスの向上	接遇等市民サービスの向上	総合窓口課	外国人住民への対応を円滑にするため「テレビ電話多言語通訳サービス」を導入し、手続時間の短縮や、より丁寧な案内の実施など、窓口業務の改善を図りました。
	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の新規導入と更新	行政管理課 施設所管課	平成30年度末で指定管理期間が満了となる5施設及び新たに建設された扶桑会館について、指定管理者の更新及び新規指定を行いました。
	アウトソーシングの推進	窓口業務等の一部委託化	子ども家庭支援課	ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉協議会へ運営委託したことで、業務の効率化が図られ会員数が増加しました。
多様な担い手との連携強化	多様な担い手との連携強化	新たな協働相手の発掘	安全安心まちづくり課	市内に所在するセブンイレブン14店舗に対し、AEDの設置場所の提供と有事の際のAED機器の受渡し業務を依頼しました。
	まちの魅力に関する情報発信	まちの魅力に関する情報発信の強化	秘書広報課	業者を通じてWebメディアへのプレスリリース配信及び広告換算費の集計を行い、平成30年度の広告換算費は5,183,149円となりました。

2 一般会計決算

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	8,000,447,000	31.6	7,977,383,262	32.0	△ 23,063,738
2 地 方 譲 与 税	92,400,000	0.4	91,114,000	0.4	△ 1,286,000
3 利 子 割 交 付 金	11,400,000	0.0	15,431,000	0.1	4,031,000
4 配 当 割 交 付 金	55,400,000	0.2	51,324,000	0.2	△ 4,076,000
5 株式等譲渡所得割交付金	37,400,000	0.1	41,667,000	0.2	4,267,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	981,000,000	3.9	1,008,709,000	4.0	27,709,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000,000	0.2	54,263,000	0.2	1,263,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,615,179,000	6.4	1,615,179,000	6.5	0
9 地 方 特 例 交 付 金	24,200,000	0.1	38,542,000	0.2	14,342,000
10 地 方 交 付 税	2,378,066,000	9.4	2,422,916,000	9.7	44,850,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,197,000	0.0	8,561,000	0.0	△ 1,636,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	245,964,000	1.0	254,089,633	1.0	8,125,633
13 使 用 料 及 び 手 数 料	392,631,000	1.6	374,932,790	1.5	△ 17,698,210
14 国 庫 支 出 金	5,141,148,000	20.3	4,985,634,820	20.0	△ 155,513,180
15 都 支 出 金	3,868,028,000	15.3	3,636,027,813	14.6	△ 232,000,187
16 財 産 収 入	24,250,000	0.1	25,875,740	0.1	1,625,740
17 寄 附 金	3,086,000	0.0	3,488,454	0.0	402,454
18 繰 入 金	1,069,169,000	4.2	1,031,235,560	4.1	△ 37,933,440
19 繰 越 金	536,502,000	2.1	536,502,736	2.1	736
20 諸 収 入	132,694,000	0.5	161,908,309	0.6	29,214,309
21 市 債	652,000,000	2.6	615,900,000	2.5	△ 36,100,000
計	25,324,161,000	100.0	24,950,685,117	100.0	△ 373,475,883

(2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,753,904,000	3,866,813,935	3,728,091,721
2 固 定 資 産 税	3,138,122,000	3,186,069,195	3,150,675,479
3 軽 自 動 車 税	87,407,000	93,867,269	88,846,187
4 市 た ば こ 税	421,000,000	407,060,121	407,060,121
5 都 市 計 画 税	600,014,000	610,400,058	602,709,754
合 計	8,000,447,000	8,164,210,578	7,977,383,262

ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

		平成30年度当初		平成30年度決算		収納率	
				調定	決算		
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	21,840,000	調定	22,385,894	92.4
			予算	20,267,000	決算	20,690,725	
		給与特別徴収	調定	70,980,000	調定	71,432,466	99.8
			予算	70,767,000	決算	71,259,832	
		年金特別徴収	調定	11,494,000	調定	11,415,363	100.3
			予算	11,494,000	決算	11,451,484	
	小計	調定	104,314,000	調定	105,233,723	98.3	
		予算	102,528,000	決算	103,402,041		
	所得割	普通徴収	調定	732,000,000	調定	713,457,868	92.4
			予算	679,296,000	決算	659,431,347	
		給与特別徴収	調定	2,471,000,000	調定	2,472,697,256	99.8
			予算	2,463,587,000	決算	2,466,721,387	
		年金特別徴収	調定	122,000,000	調定	120,992,829	100.3
			予算	122,000,000	決算	121,375,685	
小計	調定	3,325,000,000	調定	3,307,147,953	98.2		
	予算	3,264,883,000	決算	3,247,528,419			
計	調定	3,429,314,000	調定	3,412,381,676	98.2		
	予算	3,367,411,000	決算	3,350,930,460			
滞納繰越分	調定	109,705,000	調定	111,486,082	39.0		
	予算	41,687,000	決算	43,454,562			
中計	調定	3,539,019,000	調定	3,523,867,758	96.3		
	予算	3,409,098,000	決算	3,394,385,022			

(法人)

現年課税分	均等割	調定	130,000,000	調定	129,233,900	100.1
		予算	127,400,000	決算	129,348,292	
	法人税割	調定	217,000,000	調定	202,145,200	100.1
		予算	212,660,000	決算	202,324,129	
計	調定	347,000,000	調定	331,379,100	100.1	
	予算	340,060,000	決算	331,672,421		
滞納繰越分	調定	12,490,000	調定	11,567,077	17.6	
	予算	4,746,000	決算	2,034,278		
中計	調定	359,490,000	調定	342,946,177	97.3	
	予算	344,806,000	決算	333,706,699		

合計	調定	3,898,509,000	調定	3,866,813,935	96.4
	予算	3,753,904,000	決算	3,728,091,721	

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:円、%)

		平成30年度当初		平成30年度決算		収納率
現年課税分	土地	調定	1,558,954,000	調定	1,553,072,500	99.4
		予算	1,546,482,000	決算	1,544,449,426	
	家屋	調定	1,257,181,000	調定	1,262,324,900	99.4
		予算	1,247,123,000	決算	1,255,316,135	
	償却資産	調定	269,094,000	調定	271,626,200	99.9
		予算	268,017,000	決算	271,317,600	
	小計	調定	3,085,229,000	調定	3,087,023,600	99.5
		予算	3,061,622,000	決算	3,071,083,161	
滞納繰越分	調定	39,204,000	調定	37,442,495	48.0	
	予算	14,897,000	決算	17,989,218		
計	調定	3,124,433,000	調定	3,124,466,095	98.9	
	予算	3,076,519,000	決算	3,089,072,379		

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	7,674,000	決算	7,674,300	
	都有	予算	53,929,000	決算	53,928,800	
計		予算	61,603,000	決算	61,603,100	

合計	調定	3,186,036,000	調定	3,186,069,195	98.9
	予算	3,138,122,000	決算	3,150,675,479	

ウ 軽自動車税

(単位:円、%)

		平成30年度当初		平成30年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	原動機付自転車	調定	5,959,000	調定	5,889,700	95.2
		予算	5,827,000	決算	5,607,000	
	小型特殊自動車	調定	305,000	調定	287,300	97.9
		予算	298,000	決算	281,400	
	軽自動車(二輪の 小型自動車含む)	調定	80,809,000	調定	81,983,900	97.8
		予算	79,030,000	決算	80,177,759	
	合衆国軍隊 構成員等分	調定	392,000	調定	1,335,500	100.0
		予算	392,000	決算	1,335,500	
	小計	調定	87,465,000	調定	89,496,400	97.7
		予算	85,547,000	決算	87,401,659	
滞納繰越分	調定	4,896,000	調定	4,370,869	33.0	
	予算	1,860,000	決算	1,444,528		
計	調定	92,361,000	調定	93,867,269	94.7	
	予算	87,407,000	決算	88,846,187		

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

		平成30年度当初		平成30年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
市たばこ税	調定	421,000,000	調定	407,060,121	100.0	
	予算	421,000,000	決算	407,060,121		

オ 都市計画税

(単位:円、%)

		平成30年度当初		平成30年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	377,501,000	調定	376,492,700	99.7
		予算	374,480,000	決算	375,207,880	
	家屋	調定	223,786,000	調定	224,528,700	99.7
		予算	221,995,000	決算	223,762,472	
	小計	調定	601,287,000	調定	601,021,400	99.7
		予算	596,475,000	決算	598,970,352	
滞納繰越分	調定	9,314,000	調定	9,378,658	39.9	
	予算	3,539,000	決算	3,739,402		
計	調定	610,601,000	調定	610,400,058	98.7	
	予算	600,014,000	決算	602,709,754		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率					年度別予算収納率						
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	92.5%	93.0%	92.9%	92.7%	92.4%	92.7%	92.5%	92.5%	92.7%	92.8%	92.8%
			特別徴収	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.8%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
			年金特徴	100.4%	100.1%	100.4%	100.4%	100.3%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	98.1%	98.2%	98.3%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	98.3%	98.2%	98.2%
		法人	99.5%	99.6%	98.9%	100.0%	100.1%	99.6%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
	計	98.2%	98.3%	98.4%	98.4%	98.4%	98.3%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%		
	固定資産税	固定資産税	99.0%	99.2%	99.3%	99.4%	99.5%	99.3%	98.8%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	99.1%	99.2%	99.4%	99.4%	99.5%	99.3%	98.9%	99.1%	99.2%	99.2%	99.3%	
	軽自動車税	97.6%	98.0%	97.4%	97.6%	97.7%	97.7%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%		
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	99.0%	99.1%	99.3%	99.3%	99.7%	99.3%	98.8%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%		
	中計	98.7%	98.8%	98.9%	98.9%	99.0%	98.9%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%		
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	54.9%	44.5%	49.5%	47.0%	39.0%	47.0%					
			特別徴収	62.7%	57.2%	43.0%	51.1%	38.8%	50.6%					
			小計	56.0%	46.8%	48.3%	47.7%	39.0%	47.6%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	
		法人	19.7%	10.8%	17.8%	6.8%	17.6%	14.5%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
		計	52.0%	42.9%	45.4%	43.6%	37.0%	44.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
	固定資産税	48.7%	50.9%	49.0%	47.2%	48.0%	48.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
	軽自動車税	30.7%	29.0%	27.9%	30.6%	33.0%	30.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
	都市計画税	44.6%	46.0%	43.0%	38.0%	39.9%	42.3%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
中計	49.8%	45.7%	46.0%	43.8%	39.4%	44.9%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%				
合計			97.3%	97.5%	97.7%	97.7%	97.7%	97.6%	97.0%	97.2%	97.4%	97.5%		

キ 市税当初予算・決算比較

区 分		平成30年度当初	平成30年度決算	増 減 決算—当初	備 考		
1月1日現在 人口・世帯	人口 世帯	58,384 人 30,176 世帯	58,384 人 30,176 世帯				
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,367,411 千円	3,350,930 千円	△ 16,481 千円	納税義務者	平成30年度当初 平成30年度決算	29,804 人 30,888 人
	人口一人当たり	57,677 円	57,395 円	△ 282 円			
	1世帯当たり	111,592 円	111,046 円	△ 546 円			
	納税義務者一人当たり	112,985 円	108,486 円	△ 4,499 円			
	現年度分構成比A/H	44.8 %	44.7 %	△ 0.1 P			
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	340,060 千円	331,672 千円	△ 8,388 千円	納税義務者	平成30年度当初 平成30年度決算	1,706社 1,779社
	人口一人当たり	5,825 円	5,681 円	△ 144 円			
	1世帯当たり	11,269 円	10,991 円	△ 278 円			
	納税義務者一人当たり	199,332 円	186,437 円	△ 12,895 円			
	現年度分構成比B/H	4.5 %	4.4 %	△ 0.1 P			
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,123,225 千円	3,132,686 千円	9,461 千円	納税義務者	平成30年度当初 平成30年度決算	16,934人 16,995人
	人口一人当たり	53,495 円	53,657 円	162 円			
	1世帯当たり	103,500 円	103,814 円	314 円			
	納税義務者一人当たり	184,435 円	184,330 円	△ 105 円			
	現年度分構成比C/H	41.6 %	41.7 %	0.1 P			
都市計画税	予算額・決算額 D	596,475 千円	598,970 千円	2,495 千円	納税義務者	平成30年度当初 平成30年度決算	16,350人 16,413人
	人口一人当たり	10,216 円	10,259 円	43 円			
	1世帯当たり	19,767 円	19,849 円	82 円			
	納税義務者一人当たり	36,482 円	36,494 円	12 円			
	現年度分構成比D/H	8.0 %	8.0 %	0.0 P			
軽自動車税	予算額・決算額 E	85,547 千円	87,402 千円	1,855 千円	納税義務者	平成30年度当初 平成30年度決算	13,869人 14,176人
	人口一人当たり	1,465 円	1,497 円	32 円			
	1世帯当たり	2,835 円	2,896 円	61 円			
	納税義務者一人当たり	6,168 円	6,165 円	△ 3 円			
	現年度分構成比E/H	1.1 %	1.2 %	0.1 P			
市税計(現年分) H		7,512,718 千円	7,501,660 千円	△ 11,058 千円			

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1	市民税	当初予算額	3,719,037,000	3,672,330,000	3,688,307,000	3,751,706,000	3,753,904,000
		決算額	3,791,203,463	3,773,151,913	3,761,605,812	3,761,614,548	3,728,091,721
2	固定資産税	当初予算額	3,091,617,000	3,129,529,000	3,139,186,000	3,144,216,000	3,138,122,000
		決算額	3,152,035,778	3,120,427,168	3,140,811,368	3,150,907,975	3,150,675,479
3	都市計画税	当初予算額	583,563,000	584,043,000	593,127,000	597,052,000	600,014,000
		決算額	591,479,425	589,303,447	593,046,080	596,148,308	602,709,754
合 計		当初予算額	7,394,217,000	7,385,902,000	7,420,620,000	7,492,974,000	7,492,040,000
		決算額	7,534,718,666	7,482,882,528	7,495,463,260	7,508,670,831	7,481,476,954

ケ 平成30年度(決算期)徴収実績調書

令和元年5月末現在

課税区分	税目	現計予算額		調定済額		収入済額		不納欠損額		未収入額		収入歩合	
		税額(千円)A	税額(円)B	税額(円)C	うち還付未済額(円)D	税額(円)E	税額(円)F=B-C+D-E	本年度%	前年度%				
滞納繰越	市民税	普通徴収	699,563	735,843,762	680,122,072	347,569	398,745	55,670,514	92.4	92.7			
		給与特徴	2,534,354	2,544,129,722	2,537,981,219	1,207,131	12,900	7,342,734	99.8	99.7			
		年金特徴	133,494	132,408,192	132,827,169	418,977	0	0	100.3	100.4			
		小計	3,367,411	3,412,381,676	3,350,930,460	1,973,677	411,645	63,013,248	98.2	98.2			
課税	法人税	法人	340,060	331,379,100	331,672,421	1,452,600	0	1,159,279	100.1	100.0			
		計	3,707,471	3,743,760,776	3,682,602,881	3,426,277	411,645	64,172,527	98.4	98.4			
		固定資産税	3,061,622	3,087,023,600	3,071,083,161	136,197	70,795	16,005,841	99.5	99.4			
		交付金	61,603	61,603,100	61,603,100	0	0	0	100.0	100.0			
分	都市計画税	計	3,123,225	3,148,626,700	3,132,686,261	136,197	70,795	16,005,841	99.5	99.4			
		軽自動車税	85,547	89,496,400	87,401,659	42,500	12,900	2,124,341	97.7	97.6			
		市たばこ税	421,000	407,060,121	407,060,121	0	0	0	100.0	100.0			
		合計	7,933,718	7,989,965,397	7,908,721,274	3,623,777	515,345	84,352,555	99.0	98.9			

滞納繰越	市民税	普通徴収	36,165	97,184,688	37,907,744	48,427	8,641,393	50,683,978	39.0	47.0
		給与特徴	5,522	14,301,394	5,546,818	0	1,321,123	7,433,453	38.8	51.1
		小計	41,687	111,486,082	43,454,562	48,427	9,962,516	58,117,431	39.0	47.7
		法人	4,746	11,567,077	2,034,278	0	992,800	8,539,999	17.6	6.8
繰越	都市計画税	計	46,433	123,053,159	45,488,840	48,427	10,955,316	66,657,430	37.0	43.6
		固定資産税	14,897	37,442,495	17,989,218	59,135	3,359,268	16,153,144	48.0	47.2
		軽自動車税	1,860	4,370,869	1,444,528	0	500,629	2,425,712	33.0	30.6
		合計	66,729	174,245,181	68,661,988	119,127	15,505,384	90,196,936	39.9	43.8
総計	8,000,447	8,164,210,578	7,977,383,262	3,742,904	16,020,729	174,549,491	97.7	97.7		

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 平成30年度 税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 平成30年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文: 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は平成30年度に不納欠損したものの総計

「B」は平成27年度から停止が3年継続し、平成30年度に不納欠損したものの。

「C」は平成30年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの。

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成27年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成30年度執行停止)			
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市 民 税	普通徴収	7,841,640	212	495	178,968	7	15	7,662,672	205	480
		給与特徴	1,182,813	29	121	0	0	0	1,182,813	29	121
		小計	9,024,453	241	616	178,968	7	15	8,845,485	234	601
	法人	462,800	10	10	0	0	0	462,800	10	10	
	固定資産税・都市計画税	3,536,039	40	133	0	0	0	3,536,039	40	133	
	内 固定資産税	2,871,099	38	128	0	0	0	2,871,099	38	128	
	内 都市計画税	601,440	2	5	0	0	0	601,440	2	5	
	内 固定償却分	63,500	2	5	0	0	0	63,500	2	5	
	軽自動車税	354,829	87	87	20,000	5	5	334,829	82	82	
	小計	13,378,121	378	846	198,968	12	20	13,179,153	366	826	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。	市 民 税	普通徴収	51,176	2	5	51,176	2	5			
		給与特徴	0	0	0	0	0	0			
		小計	51,176	2	5	51,176	2	5			
	法人	0	0	0	0	0	0				
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0				
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0				
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0				
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0				
	軽自動車税	28,800	4	4	28,800	4	4				
	小計	79,976	6	9	79,976	6	9				
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができる財産がとも に不明であるとき。	市 民 税	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
		給与特徴	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0				
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0				
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0				
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0				
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0				
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0				
	小計	0	0	0	0	0	0				
合計		2,562,632	123	211	278,944	18	29	13,179,153	366	826	
地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。		16,020,729	507	1,066	278,944	18	29	13,179,153	366	826	

サ 平成30年度 市税滞納処分の執行停止

根拠条文: 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は平成30年度に執行停止したものの総計

「B」は平成30年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(令和3年度に不納欠損予定)

「C」は平成30年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成30年度執行停止) (令和3年度欠損予定)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成30年度執行停止)			
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	
第1項第1号該当 滞納処分をすることができ る財産がないとき。	市民 税	普通徴収	15,680,957	372	884	8,018,285	167	404	7,662,672	205	480
		特別徴収	1,217,896	30	123	35,083	1	2	1,182,813	29	121
		小計	16,898,853	402	1,007	8,053,368	168	406	8,845,485	234	601
	固定資産税・都市計画税	法人	462,800	10	10	0	0	0	462,800	10	10
		内 固定資産税	4,227,939	47	161	691,900	7	28	3,536,039	40	133
		内 都市計画税	3,449,187	45	156	578,088	7	28	2,871,099	38	128
		内 固定償却分	715,252	2	5	113,812	0	0	601,440	2	5
	軽自動車税	585,138	120	120	250,309	38	38	334,829	82	82	
	小計	22,174,730	579	1,298	8,995,577	213	472	13,179,153	366	826	
	第1項第2号該当 滞納処分をすることによ つてその生活を著しく窮 乏させるおそれがあるとき。	市民 税	普通徴収	123,693	4	12	123,693	4	12		
特別徴収			0	0	0	0	0	0			
小計			123,693	4	12	123,693	4	12			
固定資産税・都市計画税		法人	0	0	0	0	0	0			
		内 固定資産税	198,500	1	4	198,500	1	4			
		内 都市計画税	168,306	1	4	168,306	1	4			
		内 固定償却分	30,194	0	0	30,194	0	0			
軽自動車税		322,193	5	16	322,193	5	16				
小計		322,193	5	16	322,193	5	16				
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分 をすることができ る財産がともに不明 であるとき。		市民 税	普通徴収	0	0	0	0	0	0		
	特別徴収		0	0	0	0	0	0			
	小計		0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	法人	0	0	0	0	0	0			
		内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
内 都市計画税	0	0	0	0	0	0					
内 固定償却分	0	0	0	0	0	0					
軽自動車税	0	0	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0	0	0					
合計		22,496,923	584	1,314	9,317,770	218	488	13,179,153	366	826	

シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	30年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		495,763
	公 園		0
	下 水 道		400,000
	そ の 他		0
	市街地開発事業		0
	都市計画事業計	A	895,763
	土地区画整理事業	B	0
	地方債償還額	C	194,754
合 計 (A + B + C)		D	1,090,517
Dの財源内訳	地 方 債	E	57,600
	支 出 金	F	336,815
	負 担 金 そ の 他	G	0
	都市計画税収入額	H	602,710
	一 般 財 源 等 D - (E + F + G + H)	I	93,392
合 計			1,090,517
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$		J	86.6 %

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	283,149,000	1.1	280,419,888	1.1	0	2,729,112	99.0
2 総 務 費	2,070,975,000	8.2	1,987,658,107	8.1	0	83,316,893	96.0
3 民 生 費	12,397,134,000	49.0	12,024,887,820	49.1	0	372,246,180	97.0
4 衛 生 費	2,241,767,000	8.8	2,205,086,255	9.0	0	36,680,745	98.4
5 農 林 水 産 業 費	61,577,000	0.2	60,879,198	0.2	0	697,802	98.9
6 商 工 費	225,884,000	0.9	213,547,470	0.9	0	12,336,530	94.5
7 土 木 費	2,095,319,000	8.3	2,012,127,434	8.2	15,579,000	67,612,566	96.0
8 消 防 費	950,631,000	3.8	937,633,314	3.8	0	12,997,686	98.6
9 教 育 費	3,319,430,000	13.1	3,148,428,378	12.9	0	171,001,622	94.8
10 公 債 費	768,598,000	3.0	762,791,370	3.1	0	5,806,630	99.2
11 諸 支 出 金	870,273,000	3.4	870,268,198	3.6	0	4,802	99.9
12 予 備 費	39,424,000	0.2	0	0.0	0	39,424,000	0.0
計	25,324,161,000	100.0	24,503,727,432	100.0	15,579,000	804,854,568	96.8

(4) 科目別職員人件費

ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,296,000	4,736,160	0	3,428,568	2,216,343	12,070	20,689,141
	副 市 長	8,844,000	4,068,240	68,420	2,211,000	2,102,461	12,070	17,306,191
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,304,000	3,819,840	85,200	1,727,232	2,065,249	12,070	16,013,591
計		27,444,000	12,624,240	153,620	7,366,800	6,384,053	36,210	54,008,923
前 年 度		27,444,000	12,349,800	153,620	7,366,800	6,163,145	32,670	53,510,035
比 較		0	274,440	0	0	220,908	3,540	498,888

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	6	24,641,082	23,298,354	8,614,049	56,553,485	430,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	8	33,899,160	33,440,613	11,646,678	78,986,451	885,000
2	行政管理費	企画財政部行政管理課	3	12,303,714	11,664,425	4,322,140	28,290,279	60,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	7	25,709,394	26,307,239	8,843,339	60,859,972	705,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	7	26,825,911	24,881,563	8,711,313	60,418,787	240,000
2	情報システム費	企画財政部情報システム課	5	19,989,636	19,381,772	6,825,328	46,196,736	360,000
2	総務事務費	総務部総務課	8	31,693,150	30,363,681	10,514,523	72,571,354	960,000
2	地域安全対策費	総務部安全安心まちづくり課	3	9,875,400	8,605,362	3,147,873	21,628,635	180,000
2	人事管理費	総務部職員課	(3) 21	41,698,654	79,276,752	49,470,685	170,446,091	1,225,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(2) 10	42,878,273	38,138,160	14,316,121	95,332,554	405,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	15,831,480	14,865,335	5,290,755	35,987,570	240,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	20,507,892	17,943,052	6,563,494	45,014,438	0
2	賦課事務費	市民部課税課	17	57,343,274	54,638,145	19,201,051	131,182,470	675,000
2	収納事務費	市民部収納課	(2) 11	40,255,716	33,837,562	12,458,647	86,551,925	60,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	(2) 13	45,825,807	38,281,528	14,607,939	98,715,274	635,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	13,345,404	12,155,732	4,533,381	30,034,517	60,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,361,400	6,801,379	2,313,202	16,475,981	240,000
2	監査費	監査委員事務局	3	12,575,118	11,413,838	4,188,803	28,177,759	15,000
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	(2) 11	43,831,912	39,814,783	14,155,725	97,802,420	630,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	33,242,838	31,964,204	11,068,977	76,276,019	760,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 3	13,409,640	11,115,663	4,094,590	28,619,893	240,000
3	介護保険費	福祉保健部介護福祉課	(2) 10	39,437,338	33,254,824	12,316,206	85,008,368	60,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	(1) 15	49,468,343	43,583,093	15,723,957	108,775,393	560,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 15	55,123,694	49,693,641	17,732,730	122,550,065	180,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	6	22,352,586	20,353,233	7,288,829	49,994,648	60,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	11	38,883,156	34,783,214	12,461,121	86,127,491	760,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 15	54,007,222	48,167,993	17,279,620	119,454,835	715,000
4	環境保全費	生活環境部環境課	(2) 6	23,929,968	18,493,685	7,085,253	49,508,906	240,000
4	清掃費	生活環境部環境課	(1) 8	32,918,844	28,493,813	10,486,526	71,899,183	180,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	14,995,571	16,900,099	5,469,530	37,365,200	20,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	(1) 7	23,723,458	23,543,434	7,738,974	55,005,866	540,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	(2) 9	35,024,280	34,713,509	11,639,637	81,377,426	555,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	(2) 9	42,208,798	38,883,017	13,882,093	94,973,908	180,000
7	建築総務費	都市建設部施設公園課	(1) 4	16,064,640	13,855,894	4,959,239	34,879,773	340,000
7	公園費	都市建設部施設公園課	(1) 8	30,863,280	28,038,620	10,016,942	68,918,842	540,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	14,933,234	14,313,859	4,882,144	34,129,237	420,000
8	防災対策費	総務部安全安心まちづくり課	6	21,929,664	20,985,078	7,364,153	50,278,895	410,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	(1) 9	34,226,628	31,121,113	11,245,656	76,593,397	295,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	(1) 7	32,672,040	33,413,294	11,083,953	77,169,287	180,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(2) 6	27,799,146	23,427,788	8,831,787	60,058,721	240,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	6,423,600	3,974,501	1,871,069	12,269,170	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	1	4,429,800	3,626,226	1,406,471	9,462,497	0
9	学校給食費	教育部学校給食課	(2) 15	63,809,790	55,124,917	21,214,624	140,149,331	660,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	27,775,122	25,358,144	8,838,525	61,971,791	840,000
9	公民館費	教育部公民館	(1) 8	33,582,686	29,435,531	10,586,387	73,604,604	140,000
9	図書館費	教育部図書館	(2) 17	62,774,524	50,591,862	19,351,083	132,717,469	660,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	(1) 4	16,572,130	14,242,997	5,439,272	36,254,399	200,000
	合計		(38) 373	1,398,974,397	1,306,562,521	491,084,394	3,196,621,312	17,980,000
	前年度		(40) 366	1,389,006,161	1,288,332,824	472,789,669	3,150,128,654	17,020,000
	比較		(△2) 7	9,968,236	18,229,697	18,294,725	46,492,658	960,000

※ ()内は、短時間勤務職員で外書

※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	平成29年度末 現在高 A	積立額		取り崩し額 決算額 C	平成30年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	2,717,352,237	17,831,939	利子 208,939	240,000,000	2,495,184,176	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,592	4	利子 4	0	563,596	S40. 3
庁舎維持管理基金	296,124,622	81,060	利子 81,060	25,000,000	271,205,682	S48. 3
都市施設整備基金	2,024,721,065	351,274,129	利子 1,274,129	200,000,000	2,175,995,194	S49. 6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53. 3
市営住宅等管理基金	298,603,332	350,191	利子 350,191	0	298,953,523	S56. 3
学校施設等整備基金	1,671,370,311	1,039,599	利子 1,039,599	30,000,000	1,642,409,910	S61. 6
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,510,776	3,476,276	寄附金 3,476,276	3,206,664	417,780,388	H 5. 3
再編交付金事業基金	325,360,633	0		32,144,678	293,215,955	H20. 3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	544,018,000	496,215,000	9条交付金 496,215,000	271,740,000	768,493,000	H23. 9
合計	8,310,974,568	870,268,198		802,091,342	8,379,151,424	

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	第三小学校増築事業	市民会館舞台装置等改良事業	積立金	合計	
	充当額	19,000,000	9,000,000	496,215,000	524,215,000	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	福祉センター設備改良事業	通学路安全対策事業	英語教育推進事業	小学校教育環境整備支援事業	合計
	取崩額	132,000,000	10,000,000	18,000,000	31,200,000	
	事業名	中学校教育環境整備支援事業	古民家管理事務	市民会館管理運営事業		合計
	取崩額	540,000	5,000,000	75,000,000	271,740,000	
再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行事務	健康診査事業	義務教育就学児医療費助成事業	宿泊学習教室事業	合計
	取崩額	18,000,000	2,884,355	8,760,323	2,500,000	32,144,678

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町村基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
立川市	基地交付金(助成)	459,736	283,479	230,483	233,312	255,190
	〃 (調整)	1,008	1,032	1,095	1,140	1,244
	計	460,744	284,511	231,578	234,452	256,434
昭島市	基地交付金(助成)	13,107	13,107	13,107	13,575	13,349
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	13,107	13,107	13,107	13,575	13,349
福生市	基地交付金(助成)	1,409,833	1,399,119	1,418,931	1,427,324	1,415,905
	〃 (調整)	199,380	199,272	199,274	199,274	199,274
	計	1,609,213	1,598,391	1,618,205	1,626,598	1,615,179
武蔵村山市	基地交付金(助成)	435,666	433,269	433,272	431,365	425,757
	〃 (調整)	33,455	33,437	33,437	33,437	33,437
	計	469,121	466,706	466,709	464,802	459,194
羽村市	基地交付金(助成)	196,125	193,220	203,198	200,966	195,741
	〃 (調整)	51,774	51,746	53,634	54,517	55,412
	計	247,899	244,966	256,832	255,483	251,153
瑞穂町	基地交付金(助成)	728,522	729,871	765,726	765,037	748,971
	〃 (調整)	22,554	22,554	22,554	22,554	22,554
	計	751,076	752,425	788,280	787,591	771,525

(8) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 492,993 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費 11,411,094 千円

(単位:千円)

事業名		事業費 (決算額)	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税 交付金(社会 保障財源化 分)	そ の 他
社会福祉	障害者福祉費	1,411,512	972,895		141	44,480	393,996
	高齢者福祉費	522,703	53,649		160,467	31,304	277,283
	子ども育成費	4,764,928	2,954,937		267,877	156,437	1,385,677
	子ども家庭支援費	46,440	26,201		429	2,010	17,800
	生活保護扶助費	2,314,467	1,776,180		22,271	52,346	463,670
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,004,527	205,295			81,077	718,155
	後期高齢者医療特別会計繰出金	634,457	83,916			55,849	494,692
	介護保険特別会計繰出金	546,281	8,276			54,577	483,428
保健衛生	母子保健費	59,215	8,425		1,530	4,997	44,263
	予防費	106,564	8,810			9,916	87,838
合 計		11,411,094	6,098,584	0	452,715	492,993	4,366,802

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,115,001,718	I 流動負債	939,524,279
現金預金	446,957,685	還付未済金	3,742,904
収入未済	191,432,178	地方債	719,949,581
不納欠損引当金	△ 18,572,321	短期借入金	0
基金積立金	2,495,184,176	未払金	12,114,000
財政調整基金	2,495,184,176	賞与引当金	203,717,794
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0	II 固定負債	9,745,345,215
II 固定資産	85,070,460,232	地方債	6,326,815,215
I 行政財産	52,820,332,598	長期借入金	0
1 有形固定資産	52,769,000,066	退職手当引当金	3,365,360,000
土地	34,782,179,226	その他固定負債	53,170,000
建物	16,984,656,186		
工作物	1,002,164,654		
2 無形固定資産	51,332,532		
2 普通財産	3,211,329,316		
1 有形固定資産	3,211,329,316		
土地	3,107,996,419		
建物	103,332,897		
工作物	0		
2 無形固定資産	0		
3 インフラ資産	21,371,334,933		
1 有形固定資産	21,371,334,933		
土地	15,204,222,324		
建物	94,137,184		
工作物	6,072,975,425		
2 無形固定資産	0		
4 重要物品	568,031,402		
5 図書	811,190,713		
6 建設仮勘定	376,647,022		
7 投資その他の資産	5,911,594,248		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,889,967,248		
特定目的基金	5,883,967,248		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	10,684,869,494
		正味財産の部	
		正味財産	77,500,592,456
		(うち当期正味財産増減額)	△ 166,657,602,624
		正味財産の部合計	77,500,592,456
資産の部合計	88,185,461,950	負債及び正味財産の部合計	88,185,461,950

(2) 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	21,943,410,400
地方税	7,993,829,614
地方譲与税	91,114,000
地方特例交付金	38,542,000
基地交付金	1,615,179,000
その他交付金等	1,179,955,000
地方交付税	2,422,916,000
国庫支出金	4,391,991,820
都支出金	3,176,821,813
分担金及び負担金	254,089,633
使用料及び手数料	375,519,710
財産収入	14,292,437
諸収入	156,526,701
寄附金	3,488,454
繰入金	229,144,218
その他行政収入	0
2 行政費用	22,733,835,849
人件費	3,489,347,828
物件費	3,521,861,412
維持補修費	157,642,918
扶助費	7,747,542,690
補助費等	2,482,418,851
投資的経費	687,777,633
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,585,265,247
減価償却費	1,385,725,476
不納欠損引当金繰入額	7,169,152
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	203,717,794
退職手当引当金繰入額	465,366,848
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 790,425,449
II 金融収支の部	
1 金融収入	3,088,107
受取利息及び配当金	3,088,107
2 金融費用	44,944,615
公債費(利子)	44,944,615
金融収支差額	△ 41,856,508
通常収支差額	△ 832,281,957
特別収支の部	
1 特別収入	1,865,095,598
2 特別費用	168,801,193,470
特別収支差額	△ 166,936,097,872
当期収支差額	△ 167,768,379,829

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	13,325,089,262	国庫支出金等	1,062,885,790
地方税	7,977,383,262	国庫支出金	593,643,000
地方譲与税	91,114,000	都支出金	459,206,000
地方特例交付金	38,542,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,615,179,000	繰入金等	10,036,790
その他交付金	1,179,955,000	財産収入	8,511,408
地方交付税	2,422,916,000	財産売却収入	8,511,408
国庫支出金	4,391,991,820	基金繰入金	802,091,342
都支出金	3,176,821,813	財政調整基金	240,000,000
業務収入	1,027,802,839	特定目的基金	562,091,342
分担金及び負担金	254,089,633	定額運用基金	0
使用料及び手数料	374,932,790	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	14,292,437	社会資本整備支出	1,787,485,903
諸収入	151,855,307	物件費	0
寄附金	3,488,454	補助費等	65,000
繰入金	229,144,218	投資的経費	1,787,420,903
金融収入	3,088,107	基金積立金	870,268,198
受取利息及び配当金	3,088,107	財政調整基金	17,831,939
行政支出	21,083,181,961	特定目的基金	852,436,259
人件費	3,888,559,210	定額運用基金	0
物件費	3,521,861,412	貸付金・出資金等	0
維持補修費	157,642,918	貸付金	0
扶助費	7,747,542,690	繰出金	0
補助費等	2,482,418,851	出資金	0
投資的経費	699,891,633	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 784,265,561
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	12,401,704
繰出金	2,585,265,247	III 財務活動	
金融支出	44,944,615	財務活動収入	615,900,000
公債費(利子)	44,944,615	地方債	615,900,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	717,846,755
		公債費(元金)	717,846,755
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 101,946,755
		収支差額合計	△ 89,545,051
		前年度からの繰越金	536,502,736
		形式収支	446,957,685
行政サービス活動収支差額	796,667,265		

(4) 正味財産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

	正味財産						合計
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負 担金 及び 繰入 金等	受 贈財 産評 価額	そ の 他 余 剰 金	
前期末残高	240,931,285,125	2,544,884,200	857,022,000	36,021,594	32,535,600	△ 243,553,439	244,158,195,080
当期変動額	0	593,578,000	459,206,000	10,036,790	47,956,415	△ 167,768,379,829	△ 166,657,602,624
固定資産等の増減	0	593,643,000	459,206,000	10,036,790	47,956,415	0	1,110,842,205
地方債等の増減	0	△ 65,000	0	0	0	0	△ 65,000
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	△ 167,768,379,829	△ 167,768,379,829
当期末残高	240,931,285,125	3,138,462,200	1,316,228,000	46,058,384	80,492,015	△ 168,011,933,268	77,500,592,456

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 却 費	資 産 期 末 残 高	減 当 期 末 償 却 累 計 額
有形固定資産							
行政財産	93,876,896,049	2,942,303,296	21,232,214,332	75,586,985,013	843,066,721	52,769,000,066	22,817,984,947
土地	54,323,315,135	264,670,852	19,805,806,761	34,782,179,226	0	34,782,179,226	0
建物	34,359,729,362	2,309,286,211	482,705,491	36,186,310,082	729,385,722	16,984,656,186	19,201,653,896
工作物	5,193,851,552	368,346,233	943,702,080	4,618,495,705	113,680,999	1,002,164,654	3,616,331,051
普通財産	5,057,586,894	60,703,718	1,746,385,193	3,371,905,419	5,311,504	3,211,329,316	160,576,103
土地	4,793,677,894	60,703,718	1,746,385,193	3,107,996,419	0	3,107,996,419	0
建物	263,909,000	0	0	263,909,000	5,311,504	103,332,897	160,576,103
工作物	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	180,946,645,066	828,848,425	146,798,135,101	34,977,358,390	448,098,182	21,371,334,933	13,606,023,457
土地	161,523,744,474	475,836,451	146,795,358,601	15,204,222,324	0	15,204,222,324	0
建物	173,658,680	3,121,200	232,500	176,547,380	5,999,701	94,137,184	82,410,196
工作物	19,249,241,912	349,890,774	2,544,000	19,596,588,686	442,098,481	6,072,975,425	13,523,613,261
重要物品	1,632,376,787	52,000,440	25,152,615	1,659,224,612	65,000,305	568,031,402	1,091,193,210
図書	799,364,545	29,946,402	18,120,234	811,190,713	0	811,190,713	0
小計	282,312,869,341	3,913,802,281	169,820,007,475	116,406,664,147	1,361,476,712	78,730,886,430	37,675,777,717
無形固定資産							
行政財産	124,078,824	0	0	124,078,824	24,248,764	51,332,532	72,746,292
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,078,824	0	0	124,078,824	24,248,764	51,332,532	72,746,292
合計	282,436,948,165	3,913,802,281	169,820,007,475	116,530,742,971	1,385,725,476	78,782,218,962	37,748,524,009

(6) 注記

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

b 無形固定資産

取得原価で評価しています。

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

重要物品 2 年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

b 無形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 重要物品及び図書の上計基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ 重要な会計方針の変更等

(ア) 土地の評価方法の変更

平成 29 年度に多くの自治体で、平成 28 年度決算「統一的な基準による財務書類」が公表されましたが、資産のうち土地について、東京都方式を採用し平成 26 年度に固定資産台帳を整備した福生市と、その後統一的な基準により整備した自治体で評価方法が異なっており、それぞれの基準で評価した資産額が異なり、他市との比較ができない状況になっています。

二つの基準での公表による混乱回避及び他自治体との比較を容易にすることなどを目的に、平成 27 年度以前に取得した土地については、統一的な基準に合わせた評価方法とし、次の通り評価方法を変更します。

	変更前	変更後
インフラ土地 地道路	再調達価格（標準宅地の平均価格）	昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円
それ以外の 土地	再調達価格（標準宅地の平均価格）	1 宅地 正面路線価又は近傍の路線価を単価とする。なお、正面路線価又は近傍の路線価のいずれも確定が困難である場合、固定資産税概要調書における福生市の宅地平均単価（1 m ² 当たり 94,053 円）を路線価とする。 2 雑種地 宅地に転用できる雑種地として、宅地に準じて算出し、造成費に相当する額を控除して求めた単位地積当たりの価格とする。 3 山林 （一般山林） 固定資産台帳概要調書における福生市の山林（一般山林）平均単価とする。（1 m ² 当たり 24 円） （介在山林） 固定資産台帳概要調書における福生市の山林（介在山林）平均単価とする。（1 m ² 当たり 35,585 円）

		<p>4 市平均</p> <p>固定資産台帳概要調書における福生市の平均(合計)単価とする。 (1㎡当たり 90,129円)</p> <p>※福生市において、地沼、原野はなし。</p>
--	--	--

・修正による影響額

	修正前	修正後	差額
固定資産土地合計	221,321,451,229円 (約2,213億円)	53,094,397,969円 (約531億円)	△168,227,053,260円 (約△1,682億円)

ウ 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ 偶発債務

(ア) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額(千円)
一般会計	901,765
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	901,765
特別会計	0
合計	901,765

オ 追加情報

(ア) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(イ) 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額(千円)
繰越明許費(一般会計)	15,579(うち一般財源分3,894)

4 一般会計財務諸表の前年度対比

(1) 貸借対照表 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	平成29年度	平成30年度	増減	
資産の部				
I 流動資産	3,418,653,613	3,115,001,718	△ 303,651,895	△ 8.9
現金預金	536,502,736	446,957,685	△ 89,545,051	△ 16.7
収入未済	192,839,441	191,432,178	△ 1,407,263	△ 0.7
不能欠損引当金	△ 28,040,801	△ 18,572,321	9,468,480	33.8
基金積立金	2,717,352,237	2,495,184,176	△ 222,168,061	△ 8.2
財政調整基金	2,717,352,237	2,495,184,176	△ 222,168,061	△ 8.2
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
II 固定資産	251,585,473,282	85,070,460,232	△ 166,515,013,050	△ 66.2
1 行政財産	71,655,871,986	52,820,332,598	△ 18,835,539,388	△ 26.3
1 有形固定資産	71,580,290,690	52,769,000,066	△ 18,811,290,624	△ 26.3
土地	54,323,315,135	34,782,179,226	△ 19,541,135,909	△ 36.0
建物	15,937,818,604	16,984,656,186	1,046,837,582	6.6
工作物	1,319,156,951	1,002,164,654	△ 316,992,297	△ 24.0
2 無形固定資産	75,581,296	51,332,532	△ 24,248,764	△ 32.1
2 普通財産	4,902,322,295	3,211,329,316	△ 1,690,992,979	△ 34.5
1 有形固定資産	4,902,322,295	3,211,329,316	△ 1,690,992,979	△ 34.5
土地	4,793,677,894	3,107,996,419	△ 1,685,681,475	△ 35.2
建物	108,644,401	103,332,897	△ 5,311,504	△ 4.9
工作物	0	0	0	-
2 無形固定資産	0	0	0	-
3 インフラ資産	167,814,929,451	21,371,334,933	△ 146,443,594,518	△ 87.3
1 有形固定資産	167,814,929,451	21,371,334,933	△ 146,443,594,518	△ 87.3
土地	161,523,744,474	15,204,222,324	△ 146,319,522,150	△ 90.6
建物	98,059,005	94,137,184	△ 3,921,821	△ 4.0
工作物	6,193,125,972	6,072,975,425	△ 120,150,547	△ 1.9
2 無形固定資産	0	0	0	-
4 重要備品	581,521,674	568,031,402	△ 13,490,272	△ 2.3
5 図書	799,364,545	811,190,713	11,826,168	1.5
6 建設仮勘定	210,214,000	376,647,022	166,433,022	79.2
7 投資その他の資産	5,621,249,331	5,911,594,248	290,344,917	5.2
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	0.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	5,599,622,331	5,889,967,248	290,344,917	5.2
特定目的基金	5,593,622,331	5,883,967,248	290,344,917	5.2
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
その他投資等	0	0	0	-
資産の部合計	255,004,126,895	88,185,461,950	△ 166,818,664,945	△ 65.4
負債の部				
I 流動負債	938,604,019	939,524,279	920,260	0.1
還付未済金	5,587,199	3,742,904	△ 1,844,295	△ 33.0
地方債	717,846,755	719,949,581	2,102,826	0.3
短期借入金	0	0	0	-
未払金	12,114,000	12,114,000	0	0.0
賞与引当金	203,056,065	203,717,794	661,729	0.3
その他流動負債	0	0	0	-
II 固定負債	9,907,327,796	9,745,345,215	△ 161,982,581	△ 1.6
地方債	6,430,864,796	6,326,815,215	△ 104,049,581	△ 1.6
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,411,179,000	3,365,360,000	△ 45,819,000	△ 1.3
その他固定負債	65,284,000	53,170,000	△ 12,114,000	△ 18.6
負債の部合計	10,845,931,815	10,684,869,494	△ 161,062,321	△ 1.5
正味財産の部				
正味財産	244,158,195,080	77,500,592,456	△ 166,657,602,624	△ 68.3
(うち当期正味財産増減額)	1,260,195,611	△ 166,657,602,624	△ 167,917,798,235	△ 13324.7
正味財産の部合計	244,158,195,080	77,500,592,456	△ 166,657,602,624	△ 68.3
負債及び正味財産の部合計	255,004,126,895	88,185,461,950	△ 166,818,664,945	△ 65.4

ア 資産の部

(ア) 流動資産

平成30年度末の流動資産の額は31億1,500万1,718円で、平成29年度末と比較して3億365万1,895円減少しました。

主な要因は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金の残高が平成29年度から2億2,216万8,061円減少しています。また、平成30年度末の形式収支である現金預金の残高も、8,954万5,051円減少しています。

(イ) 固定資産

平成30年度末の固定資産の額は850億7,046万232円で、平成29年度末と比較して1,665億1,501万3,050円減少しました。

固定資産の減少は、土地の評価方法を変更したことが原因です。土地の評価方法の変更については、25ページからの注記にて内容を記載しています。

また、土地以外の資産についても、多くの資産で増減率がマイナスとなっています。これは新たに資産となった額より、当該年度の減価償却費が高かったことを意味します。

結果、平成30年度末の資産の部合計は881億8,546万1,950円で、平成29年度末と比較して1,668億1,866万4,945円減少しました。

イ 負債の部

(ア) 流動負債

平成30年度末の流動負債の額は9億3,952万4,279円で、平成29年度末と比較して92万260円増加しました。

主な要因は1年以内に償還する地方債で、令和元年度に市営競技場整備事業債の繰上償還が予定されていることなどにより、平成29年度から210万2,826円増加しています。

(イ) 固定負債

平成30年度末の固定負債の額は97億4,534万5,215円で、平成29年度末と比較して1億6,198万2,581円減少しました。

1年を超えて償還する地方債が、平成29年度から1億404万9,581円、退職手当引当金(職員全てが自己都合で退職したと仮定して算出した退職金)が、平成29年度から4,581万9,000円、それぞれ減少しています。

結果、平成30年度末の負債の部合計は、106億8,486万9,494円で、平成29年度末と比較して1億6,106万2,321円減少しました。

ウ 正味財産の部

平成30年度末の正味財産の部合計は、775億59万2,456円で、平成29年度末と比較して1,666億5,760万2,624円減少しました。

主な要因は、土地の評価方法を変更したことに伴う固定資産額の減少によるものです。

(2) 行政コスト計算書(前年度対比)

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	平成29年度	平成30年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	22,183,841,771	21,943,410,400	△ 240,431,371	△ 1.1
地方税	8,011,763,731	7,993,829,614	△ 17,934,117	△ 0.2
地方譲与税	89,975,000	91,114,000	1,139,000	1.3
地方特例交付金	32,339,000	38,542,000	6,203,000	19.2
基地交付金	1,626,598,000	1,615,179,000	△ 11,419,000	△ 0.7
その他交付金等	1,379,390,000	1,179,955,000	△ 199,435,000	△ 14.5
地方交付税	2,185,747,000	2,422,916,000	237,169,000	10.9
国庫支出金	4,536,133,752	4,391,991,820	△ 144,141,932	△ 3.2
都支出金	3,204,994,926	3,176,821,813	△ 28,173,113	△ 0.9
分担金及び負担金	246,713,455	254,089,633	7,376,178	3.0
使用料及び手数料	378,646,595	375,519,710	△ 3,126,885	△ 0.8
財産収入	13,792,779	14,292,437	499,658	3.6
諸収入	154,361,496	156,526,701	2,165,205	1.4
寄附金	2,181,290	3,488,454	1,307,164	59.9
繰入金	321,204,747	229,144,218	△ 92,060,529	△ 28.7
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	22,832,151,962	22,733,835,849	△ 98,316,113	△ 0.4
人件費	3,575,183,340	3,489,347,828	△ 85,835,512	△ 2.4
物件費	3,769,800,002	3,521,861,412	△ 247,938,590	△ 6.6
維持補修費	129,271,216	157,642,918	28,371,702	21.9
扶助費	7,813,849,341	7,747,542,690	△ 66,306,651	△ 0.8
補助費等	2,394,185,912	2,482,418,851	88,232,939	3.7
投資的経費	832,659,715	687,777,633	△ 144,882,082	△ 17.4
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,567,201,092	2,585,265,247	18,064,155	0.7
減価償却費	1,280,281,071	1,385,725,476	105,444,405	8.2
不能欠損引当金繰入額	4,899,997	7,169,152	2,269,155	46.3
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	25,458,658	203,717,794	178,259,136	700.2
退職手当引当金繰入額	439,361,618	465,366,848	26,005,230	5.9
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	△ 648,310,191	△ 790,425,449	△ 142,115,258	△ 21.9
II 金融収支の部				
1 金融収入	2,733,488	3,088,107	354,619	13.0
受取利息及び配当金	2,733,488	3,088,107	354,619	13.0
2 金融費用	54,721,133	44,944,615	△ 9,776,518	△ 17.9
公債費(利子)	54,721,133	44,944,615	△ 9,776,518	△ 17.9
金融収支差額	△ 51,987,645	△ 41,856,508	10,131,137	19.5
通常収支差額	△ 700,297,836	△ 832,281,957	△ 131,984,121	△ 18.8
特別収支の部				
1 特別収入	1,224,636,234	1,865,095,598	640,459,364	52.3
2 特別費用	869,373,441	168,801,193,470	167,931,820,029	19316.4
特別収支差額	355,262,793	△ 166,936,097,872	△ 167,291,360,665	△ 47089.5
当期収支差額	△ 345,035,043	△ 167,768,379,829	△ 167,423,344,786	△ 48523.6

ア 行政収支の部

平成 30 年度末の行政収支差額は、7 億 9,042 万 5,449 円のマイナスで、平成 29 年度末と比較して、1 億 4,211 万 5,258 円マイナスが増加しました。

行政収入は 219 億 4,341 万 400 円で、平成 29 年度から 2 億 4,043 万 1,371 円減少しています。主な内容は、国庫支出金が臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金の減などにより 1 億 4,414 万 1,932 円の減、繰入金が 9,206 万 529 円の減となったことなどによるものです。

行政費用は 227 億 3,383 万 5,849 円で、前年度から 9,831 万 6,113 円減少しています。主な内容は、物件費が給食調理事業の資産とならない備品購入費などの減により 2 億 4,793 万 8,590 円の減、また、資産の形成に直結しない投資的経費が 1 億 4,488 万 2,082 円の減となっています。一方、増加している費用もあり、減価償却費の増は、平成 29 年度に防災食育センター、もくせい会館が完成し、平成 30 年度から新たに減価償却が開始となったことなどによるものです。

イ 金融収支の部

平成 30 年度末の金融収支差額は、4,185 万 6,508 円のマイナスで、平成 29 年度末と比較して 1,013 万 1,137 円マイナスが減少しました。

市債残高が減少したことなどにより公債費の利子が減少したためです。

ウ 通常収支差額

平成 30 年度末の通常収支差額は、8 億 3,228 万 1,957 円のマイナスで、平成 29 年度末と比較して 1 億 3,198 万 4,121 円マイナスが増加しました。

通常収支差額が悪化した要因は、行政収支の部における収支の悪化によるもので、費用が収入を大きく上回っていることがわかります。必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

エ 特別収支の部

平成 30 年度末の特別収支差額は、1,669 億 3,609 万 7,872 円のマイナスで、平成 29 年度末と比較して 1,672 億 9,136 万 665 円減少しました。

特別収入は、調査判明によって明らかになった資産を計上したこと、引当金の戻入益が計上されたことなどにより増加しています。

一方、特別費用は、土地の評価方法を変更したことの影響により増加しています。

オ 当期収支差額

平成 30 年度末の当期収支差額は、1,677 億 6,837 万 9,829 円のマイナスで、平成 29 年度末と比較して 1,674 億 2,334 万 4,786 円マイナスが増加しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	平成29年度	平成30年度	増減	
I 行政サービス活動				
税収等	13,314,866,280	13,325,089,262	10,222,982	0.1
地方税	8,000,817,280	7,977,383,262	△ 23,434,018	△ 0.3
地方譲与税	89,975,000	91,114,000	1,139,000	1.3
地方特例交付金	32,339,000	38,542,000	6,203,000	19.2
基地交付金	1,626,598,000	1,615,179,000	△ 11,419,000	△ 0.7
その他交付金	1,379,390,000	1,179,955,000	△ 199,435,000	△ 14.5
地方交付税	2,185,747,000	2,422,916,000	237,169,000	10.9
国庫支出金	4,536,133,752	4,391,991,820	△ 144,141,932	△ 3.2
都支出金	3,204,994,926	3,176,821,813	△ 28,173,113	△ 0.9
業務収入	1,111,623,106	1,027,802,839	△ 83,820,267	△ 7.5
分担金及び負担金	246,810,855	254,089,633	7,278,778	2.9
使用料及び手数料	377,573,095	374,932,790	△ 2,640,305	△ 0.7
財産収入	13,792,779	14,292,437	499,658	3.6
諸収入	150,060,340	151,855,307	1,794,967	1.2
寄附金	2,181,290	3,488,454	1,307,164	59.9
繰入金	321,204,747	229,144,218	△ 92,060,529	△ 28.7
金融収入	2,733,488	3,088,107	354,619	13.0
受取利息及び配当金	2,733,488	3,088,107	354,619	13.0
行政支出	21,334,515,483	21,083,181,961	△ 251,333,522	△ 1.2
人件費	3,815,434,205	3,888,559,210	73,125,005	1.9
物件費	3,769,800,002	3,521,861,412	△ 247,938,590	△ 6.6
維持補修費	129,271,216	157,642,918	28,371,702	21.9
扶助費	7,813,849,341	7,747,542,690	△ 66,306,651	△ 0.8
補助費等	2,394,185,912	2,482,418,851	88,232,939	3.7
投資的経費	844,773,715	699,891,633	△ 144,882,082	△ 17.2
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,567,201,092	2,585,265,247	18,064,155	0.7
金融支出	54,721,133	44,944,615	△ 9,776,518	△ 17.9
公債費(利子)	54,721,133	44,944,615	△ 9,776,518	△ 17.9
特別支出	0	0	0	-
災害復旧事業支出	0	0	0	-
行政サービス活動収支差額	781,114,936	796,667,265	15,552,329	2.0
II 社会資本整備等投資活動				
国庫支出金等	1,597,359,794	1,062,885,790	△ 534,474,004	△ 33.5
国庫支出金	1,106,239,200	593,643,000	△ 512,596,200	△ 46.3
都支出金	481,099,000	459,206,000	△ 21,893,000	△ 4.6
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	10,021,594	10,036,790	15,196	0.2
財産収入	461,440	8,511,408	8,049,968	1744.5
財産売払収入	461,440	8,511,408	8,049,968	1744.5
基金繰入金	1,097,153,400	802,091,342	△ 295,062,058	△ 26.9
財政調整基金	0	240,000,000	240,000,000	-
特定目的基金	1,097,153,400	562,091,342	△ 535,062,058	△ 48.8
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備支出	2,540,256,617	1,787,485,903	△ 752,770,714	△ 29.6
物件費	0	0	0	-
補助費等	0	65,000	65,000	-
投資的経費	2,540,256,617	1,787,420,903	△ 752,835,714	△ 29.6
基金積立金	1,403,223,100	870,268,198	△ 532,954,902	△ 38.0
財政調整基金	17,565,830	17,831,939	266,109	1.5
特定目的基金	1,385,657,270	852,436,259	△ 533,221,011	△ 38.5
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	0	0	0	-
貸付金	0	0	0	-
繰出金	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,248,505,083	△ 784,265,561	464,239,522	37.2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 467,390,147	12,401,704	479,791,851	102.7
III 財務活動				
財務活動収入	615,700,000	615,900,000	200,000	0.0
地方債	615,700,000	615,900,000	200,000	0.0
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	724,752,560	717,846,755	△ 6,905,805	△ 1.0
公債費(元金)	724,752,560	717,846,755	△ 6,905,805	△ 1.0
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 109,052,560	△ 101,946,755	7,105,805	6.5
収支差額合計	△ 576,442,707	△ 89,545,051	486,897,656	84.5
前年度からの繰越金	1,112,945,443	536,502,736	△ 576,442,707	△ 51.8
形式収支	536,502,736	446,957,685	△ 89,545,051	△ 16.7

ア 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

平成30年度末の行政サービス活動収支差額は7億9,666万7,265円で、平成29年度末と比較して1,555万2,329円増加しました。

収入では、国庫支出金等が臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金の減などにより減少、支出では、給食調理事業の資産としない備品購入費の減など物件費の減、資産の形成に直結しない投資的経費の減などにより減少となっています。

結果として、収入の減より支出の減が上回っていることから、行政活動収支差額は平成29年度より若干改善しています。

イ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

平成30年度末の社会資本整備等投資活動収支差額は7億8,426万5,561円のマイナスで、平成29年度末と比較して4億6,423万9,522円マイナスが減少しました。

収入は、社会資本整備支出に伴う国庫支出金等の減、財政調整基金繰入金の皆増があるものの特定目的基金繰入金の減などにより減少となっています。支出は、防災食育センター整備事業の皆減などによる社会資本整備支出の減、特定目的基金積立金の減などにより減少となっています。

結果として、収入の減より支出の減が上回っていることから、社会資本整備等活動収支差額は平成29年度よりマイナスが減少しています。

ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出で黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

平成30年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は1,240万1,704円で、平成29年度末と比較して4億7,979万1,851円マイナスが減少しました。

平成29年度のマイナスから平成30年度はプラスになりましたが、社会資本整備等投資活動のうち社会資本整備支出が大きく減となったことが要因と言えます。

エ 財務活動

平成30年度末の財務活動収支差額は1億194万6,755円のマイナスで、平成29年度末と比較して710万5,805円マイナスが減少しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

オ 収支差額合計

平成30年度末の収支差額合計は8,954万5,051円のマイナスで、平成29年度末と比較して4億8,689万7,656円マイナスが減少しました。

要因として大きいのは、社会資本整備支出が減少したことによるものです。

なお、社会資本整備支出については、公共施設の老朽化対策などの課題があり、今後増加する可能性があります。また、地方債残高についても過去より減少傾向となっていますが、今後の公共施設の老朽化対策による財源確保のため地方債を借入れることにより、増加に転じる可能性もあります。

そのため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、複合化・集約化・長寿命化などを計画的に行うことが必要となります。

5 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和元年9月3日

福生市長 加藤育男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
56	1	議員人件費	議会事務局	190,806,483
57	2	運営事務	議会事務局	15,849,433
58	3	情報提供事業	議会事務局	10,158,208
59	4	活動支援事業	議会事務局	7,052,279
議会事務局 計				223,866,403
66	1	企画調整事務	企画調整課	2,824,451
67	2	企画政策事務	企画調整課	147,185
68	3	多文化共生推進事務	企画調整課	44,759
69	4	★総合計画策定事務	企画調整課	10,515,542
70	5	積立金	企画調整課	3,476,276
71	6	渉外事務	企画調整課	444,810
72	7	積立金	企画調整課	496,215,000
73	8	行政改革推進事務	行政管理課	367,031
74	9	★公共施設等総合管理計画推進事務	行政管理課	4,112,511
75	10	財政事務	財政課	6,233,355
76	11	★新公会計制度事務	財政課	1,767,787
77	12	市債元金償還費	財政課	717,846,755
78	13	市債利子償還費	財政課	44,944,615
79	14	一時借入金利子償還費	財政課	0
80	15	積立金	財政課	17,831,939
81	16	積立金	財政課	351,274,129
82	17	予備費	財政課	0
83	18	秘書交際事務	秘書広報課	8,749,854
84	19	車両管理事務	秘書広報課	210,171
85	20	広報事務	秘書広報課	22,236,834
86	21	広聴事務	秘書広報課	4,658,234
87	22	ホームページ管理事務	秘書広報課	2,757,888
88	23	市民相談事業	秘書広報課	3,086,162
89	24	情報システム事務	情報システム課	8,869,531
90	25	電子自治体事業	情報システム課	13,360,021
91	26	基幹系システム管理事務	情報システム課	70,655,305
92	27	情報系システム管理事務	情報システム課	74,388,835
93	28	事務機械管理事務	情報システム課	8,069,891
企画財政部 計				1,875,088,871
101	1	総務事務	総務課	9,779
102	2	表彰事務	総務課	674,268
103	3	平和祈念事業	総務課	226,266
104	4	固定資産評価審査委員会事務	総務課	86,673

ページ	No.	事業名	課名	事業費
105	5	統計事務	総務課	10,551
106	6	工業統計調査	総務課	137,217
107	7	建設工事統計調査	総務課	46,520
108	8	経済センサス	総務課	19,000
109	9	住宅・土地統計調査	総務課	4,635,614
110	10	農林業センサス	総務課	3,000
111	11	国勢調査	総務課	2,000
112	12	争訟事務	総務課	803,520
113	13	文書事務	総務課	14,675,654
114	14	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	343,931
115	15	行政不服審査事務	総務課	42,500
116	16	検査事務	総務課	32,077
117	17	常備消防事務	安全安心まちづくり課	725,114,000
118	18	★消防団事務	安全安心まちづくり課	55,905,604
119	19	車両管理事務	安全安心まちづくり課	1,333,896
120	20	消防施設管理事務	安全安心まちづくり課	20,932,520
121	21	防災会議事務	安全安心まちづくり課	51,000
122	22	★災害対策事業	安全安心まちづくり課	52,165,381
123	23	国民保護協議会事務	安全安心まちづくり課	4,920
124	24	★防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	2,673,197
125	25	車両管理事務	安全安心まちづくり課	774,235
126	26	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	安全安心まちづくり課	28,399,666
127	27	★防犯活動事務	安全安心まちづくり課	2,109,460
128	28	交通安全対策事務	安全安心まちづくり課	12,536,355
129	29	放置自転車対策事務	安全安心まちづくり課	15,259,799
130	30	車両管理事務	安全安心まちづくり課	316,649
131	31	人事事務	職員課	9,042,926
132	32	職員試験事務	職員課	1,416,472
133	33	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,331,000
134	34	職員研修事業	職員課	3,641,708
135	35	交流研修事業	職員課	725,084
136	36	福利厚生事務	職員課	73,561,712
137	37	積立金	職員課	4
138	38	★庁舎管理事務	契約管財課	119,649,547
139	39	もくせい会館管理事務	契約管財課	14,131,458
140	40	交通事故等賠償金	契約管財課	50,000
141	41	市有財産管理事務	契約管財課	1,765,332
142	42	★車両管理事務	契約管財課	15,979,085
143	43	積立金	契約管財課	81,060

ページ	No.	事業名	課名	事業費
144	44	契約事務	契約管財課	1,540,714
総務部 計				1,186,241,354
150	1	戸籍事務	総合窓口課	11,156,503
151	2	住民基本台帳事務	総合窓口課	7,573,657
152	3	住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	1,759,284
153	4	個人番号事務	総合窓口課	10,193,091
154	5	印鑑登録事務	総合窓口課	945,091
155	6	★ 窓口事務	総合窓口課	22,737,223
156	7	交通災害共済事務	総合窓口課	1,192,272
157	8	市民契約保養施設事務	総合窓口課	3,017,181
158	9	証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	7,802,357
159	10	斎場組合事務	総合窓口課	51,093,000
160	11	人口動態調査事務	総合窓口課	71,941
161	12	税務事務	課税課	583,587
162	13	市民税事務	課税課	33,830,536
163	14	軽自動車税等事務	課税課	2,613,474
164	15	固定資産税事務	課税課	23,822,007
165	16	収納事務	収納課	22,214,198
166	17	過誤納還付事務	収納課	38,273,668
167	18	国民年金事務	保険年金課	10,766,569
168	19	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,004,526,747
169	20	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	634,457,000
市民部 計				1,888,629,386
177	1	★ まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	33,864,288
178	2	★ 観光対策事業	シティセールス推進課	42,468,695
179	3	農業委員会事務	シティセールス推進課	4,235,292
180	4	★ 農業振興事業	シティセールス推進課	17,656,432
181	5	市民農園管理事務	シティセールス推進課	1,622,274
182	6	商工業振興事業	シティセールス推進課	37,058,267
183	7	中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	26,578,152
184	8	★ 消費者対策事業	シティセールス推進課	18,572,202
185	9	★ 環境政策事務	環境課	14,149,414
186	10	環境教育事業	環境課	4,619,652
187	11	公害対策事業	環境課	6,059,564
188	12	緑化推進事業	環境課	4,389,367
189	13	車両管理事務	環境課	264,997
190	14	清掃事務	環境課	457,278,569
191	15	清潔で美しいまちづくり事業	環境課	5,503,853
192	16	公衆便所管理事務	環境課	17,651,616
193	17	収集運搬事業	環境課	333,252,995

ページ	No.	事業名	課名	事業費
194	18	し尿処理事業	環境課	24,511,246
195	19	ごみ減量対策事業	環境課	60,090,932
196	20	中間処理事業	環境課	116,809,332
197	21	★リサイクルセンター管理事務	環境課	73,689,814
198	22	車両管理事務	環境課	503,520
199	23	市民活動支援事業	協働推進課	631,247
200	24	★男女共同参画事業	協働推進課	1,319,096
201	25	輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	10,587,943
202	26	行政協力員事務	協働推進課	11,560,729
203	27	★町会等活動支援事務	協働推進課	19,434,340
204	28	福東会館管理事務	協働推進課	6,742,873
生活環境部 計				1,351,106,701
212	1	★民生・児童委員事務	社会福祉課	5,791,336
213	2	社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,582,783
214	3	保護司事務	社会福祉課	1,844,296
215	4	女性悩みごと相談事業	社会福祉課	547,452
216	5	受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	3,500,000
217	6	旧軍人等援護事業	社会福祉課	6,318
218	7	行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	601,580
219	8	成年後見制度推進事業	社会福祉課	11,606,223
220	9	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	10,346,073
221	10	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	186,160
222	11	社会福祉法人等指導検査事務	社会福祉課	740,634
223	12	福祉のまちづくり事業	社会福祉課	2,036
224	13	生活保護事務	社会福祉課	20,039,155
225	14	中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	2,288,098
226	15	中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	14,477,153
227	16	災害援助事業	社会福祉課	70,656
228	17	生活保護事業	社会福祉課	2,297,132,924
229	18	法外援護事業	社会福祉課	2,857,085
230	19	障害者福祉事務	障害福祉課	8,968,235
231	20	支援区分認定審査事務	障害福祉課	2,146,796
232	21	地域自立支援協議会事務	障害福祉課	12,000
233	22	高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	3,585,563
234	23	障害者手当支給事務	障害福祉課	215,167,240
235	24	重度脳性麻痺者介護人派遣事務	障害福祉課	0
236	25	れんげ園管理事務	障害福祉課	4,948,088
237	26	サービス事業所補助事業	障害福祉課	50,767,350
238	27	福祉事業助成事業	障害福祉課	37,200,985
239	28	各種団体支援事業	障害福祉課	31,756,147

ページ	No.	事業名	課名	事業費
240	29	難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	1,564,648
241	30	自立支援医療事務	障害福祉課	68,348,649
242	31	肢体不自由児通所医療事務	障害福祉課	0
243	32	介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	839,328,183
244	33	相談支援事業	障害福祉課	14,752,754
245	34	障害児通所支援事業	障害福祉課	91,696,225
246	35	地域生活支援事業	障害福祉課	41,268,894
247	36	重度身体障害者あんしんシステム事業	障害福祉課	0
248	37	車両管理事務	障害福祉課	346,806
249	38	社会福祉協議会費	介護福祉課	47,874,000
250	39	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	7,083,695
251	40	福祉バス運行事務	介護福祉課	23,101,120
252	41	高齢者福祉事業	介護福祉課	8,827,482
253	42	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	849,328
254	43	敬老祝賀事業	介護福祉課	30,560,870
255	44	シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	39,870,000
256	45	老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,748,540
257	46	高齢者住宅事業	介護福祉課	20,774,896
258	47	老人福祉センター事業	介護福祉課	23,610,000
259	48	介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	58,407,829
260	49	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,151,000
261	50	★在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	25,000
262	51	老人保健施設整備借入金利子補給事業	介護福祉課	682,085
263	52	老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
264	53	福祉センター管理事務	介護福祉課	63,681,852
265	54	★福祉センター設備改良事業	介護福祉課	174,041,327
266	55	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
267	56	利用者負担軽減事業	介護福祉課	221,515
268	57	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	546,281,500
269	58	地域包括支援センター事業	介護福祉課	5,984,873
270	59	在宅介護支援センター事業	介護福祉課	30,000,000
271	60	★保健衛生事務	健康課	8,598,123
272	61	休日診療事業	健康課	16,541,658
273	62	休日調剤事業	健康課	2,330,108
274	63	休日歯科診療事業	健康課	3,270,772
275	64	福生病院組合負担金	健康課	541,653,000
276	65	健康ふっさ21事業	健康課	376,020
277	66	健康まつり事業	健康課	2,625,288
278	67	健康診査事業	健康課	37,170,887
279	68	がん検診事業	健康課	30,733,510

ページ	No.	事業名	課名	事業費
280	69	がん検診推進事業	健康課	1,351,710
281	70	成人歯科健康診査事業	健康課	1,184,684
282	71	高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,315,778
283	72	予防接種事業	健康課	86,021,109
284	73	感染症予防事業	健康課	275,000
285	74	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	14,796,594
286	75	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	5,218,089
287	76	狂犬病予防事務	健康課	253,539
288	77	保健センター管理事務	健康課	13,593,075
289	78	車両管理事務	健康課	683,813
290	79	健康教育相談事業	健康課	1,964,735
291	80	成人保健指導事業	健康課	110,390
292	81	母子保健指導事業	健康課	7,249,020
293	82	乳幼児健康診査事業	健康課	46,842,286
294	83	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	2,048,408
295	84	未熟児養育医療給付事業	健康課	3,074,845
296	85	★ 子育て世代包括支援センター事業	健康課	15,166,019
297	86	臨時福祉給付金等給付事業	社会福祉課	8,996,000
298	87	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	社会福祉課	4,782,000
福祉保健部 計				5,753,895,897
305	1	子育て支援カード事業	子ども育成課	22,290
306	2	赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	483,963
307	3	プレイパークを創る会事務	子ども育成課	299,160
308	4	子ども・子育て支援事業計画策定事務	子ども育成課	2,561,760
309	5	学童クラブ事業	子ども育成課	186,737,419
310	6	子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	265,815
311	7	児童館等管理運営事業	子ども育成課	113,676,832
312	8	青少年問題協議会事務	子ども育成課	312,292
313	9	青少年対策事業	子ども育成課	735,639
314	10	★ 保育所運営事業	子ども育成課	2,603,975,350
315	11	★ 認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	148,738,646
316	12	★ 地域型保育給付事業	子ども育成課	100,896,100
317	13	★ 認証保育所運営助成事業	子ども育成課	27,262,531
318	14	★ 病児保育事業	子ども育成課	28,716,200
319	15	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	5,308,100
320	16	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	64,008,993
321	17	★ 幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	45,979,808
322	18	児童手当支給事業	子ども育成課	769,725,545
323	19	児童育成手当支給事業	子ども育成課	185,492,087
324	20	児童扶養手当支給事業	子ども育成課	269,833,594

ページ	No.	事業名	課名	事業費
325	21	乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	87,445,199
326	22	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	83,636,191
327	23	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	37,919,898
328	24	育成医療費助成事業	子ども育成課	894,518
329	25	ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	8,141,908
330	26	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	17,227,640
331	27	★ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	5,387,000
332	28	子育てひろば事業	子ども家庭支援課	4,451,395
333	29	子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	5,321,841
334	30	入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	1,485,948
335	31	母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	4,423,790
336	32	車両管理事務	子ども家庭支援課	168,318
子ども家庭部 計				4,811,535,770
343	1	都市計画事務	まちづくり計画課	3,270,780
344	2	★都市計画事業	まちづくり計画課	37,332,866
345	3	★都市景観事業	まちづくり計画課	1,641,536
346	4	★市街地再開発推進支援事業	まちづくり計画課	6,932,871
347	5	都営住宅公募事務	まちづくり計画課	12,870
348	6	市営住宅管理事務	まちづくり計画課	35,075,738
349	7	市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	48,549,600
350	8	住宅計画事務	まちづくり計画課	5,265,196
351	9	優良住宅取得推進事業	まちづくり計画課	3,828,342
352	10	★子育て支援住宅整備助成事業	まちづくり計画課	756
353	11	★空き家住宅除却助成事業	まちづくり計画課	5,509,961
354	12	住宅建替促進事業	まちづくり計画課	1,000,328
355	13	積立金	まちづくり計画課	350,191
356	14	用地取得事業	まちづくり計画課	6,062,461
357	15	★都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	495,763,178
358	16	土木事務	道路下水道課	3,634,787
359	17	地籍調査事業	道路下水道課	10,998,643
360	18	車両管理事務	道路下水道課	181,481
361	19	道路橋りょう管理事務	道路下水道課	47,646,077
362	20	道路橋りょう維持事務	道路下水道課	73,705,865
363	21	私道整備事業	道路下水道課	0
364	22	★道路改良事業	道路下水道課	154,953,840
365	23	交通安全施設管理事務	道路下水道課	35,566,568
366	24	★市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業	道路下水道課	20,769,586
367	25	下水道事業会計繰出金	道路下水道課	400,000,000
368	26	建築事務	施設公園課	986,582
369	27	公園管理事務	施設公園課	140,614,432

ページ	No.	事業名	課名	事業費
370	28	★せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	125,914,871
371	29	車両管理事務	施設公園課	661,268
372	30	自転車等駐車場管理事務	施設公園課	15,066,497
373	31	★市営駐車場整備事業	施設公園課	16,901,268
都市建設部 計				1,698,198,439
380	1	会計事務	会計課	3,126,018
会計課 計				3,126,018
386	1	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	2,757,119
387	2	選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,486,398
388	3	選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	708,293
389	4	市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	1,152,421
選挙管理委員会事務局 計				6,104,231
396	1	監査委員事務	監査委員事務局	2,056,416
397	2	監査事務	監査委員事務局	43,991
監査委員事務局 計				2,100,407
406	1	教育委員会事務	教育総務課	5,572,774
407	2	★教育総務事務	教育総務課	4,654,621
408	3	市育英事業	教育総務課	640,427
409	4	小学校総務事務	教育総務課	26,008,109
410	5	通学路安全対策事業	教育総務課	14,447,583
411	6	第一小学校管理事務	教育総務課	16,615,419
412	7	第二小学校管理事務	教育総務課	22,782,353
413	8	第三小学校管理事務	教育総務課	18,175,398
414	9	第四小学校管理事務	教育総務課	17,971,800
415	10	第五小学校管理事務	教育総務課	16,931,793
416	11	★第六小学校管理事務	教育総務課	18,286,710
417	12	第七小学校管理事務	教育総務課	20,648,381
418	13	★小学校施設維持整備事業	教育総務課	51,423,137
419	14	小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	354,037,656
420	15	★第三小学校増築事業	教育総務課	27,222,269
421	16	中学校総務事務	教育総務課	10,995,733
422	17	第一中学校管理事務	教育総務課	24,301,299
423	18	第二中学校管理事務	教育総務課	23,647,196
424	19	第三中学校管理事務	教育総務課	18,777,321
425	20	★中学校施設維持整備事業	教育総務課	37,058,552
426	21	★中学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	9,732,967
427	22	積立金	教育総務課	1,039,599
428	23	教職員給与等支給事務	教育指導課	177,905
429	24	教職員健康管理事務	教育指導課	2,511,414
430	25	★学校マネジメント強化事業	教育指導課	11,289,930

ページ	No.	事業名	課名	事業費
431	26	教職員研修事務	教育指導課	1,484,315
432	27	教育指導事務	教育指導課	28,853,346
433	28	特別支援教育事業	教育指導課	8,952,380
434	29	教育研究委託事業	教育指導課	1,155,253
435	30	教育研究指導事業	教育指導課	4,125,552
436	31	修学旅行・移動教室事業	教育指導課	1,470,679
437	32	部活動推進事業	教育指導課	7,802,273
438	33	宿泊学習教室事業	教育指導課	2,892,263
439	34	理数教育推進事業	教育指導課	1,141,380
440	35	小中一貫教育推進事業	教育指導課	330,720
441	36	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	教育指導課	1,750,832
442	37	コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	1,751,815
443	38	英語教育推進事業	教育指導課	31,180,136
444	39	安全教育推進校事業	教育指導課	167,760
445	40	不登校対策事業	教育指導課	3,841,426
446	41	道徳教育推進校事業	教育指導課	173,842
447	42	スーパーアクティブスクール事業	教育指導課	298,378
448	43	★ 学力向上推進事業	教育指導課	5,119,326
449	44	小学校教育振興事業	教育指導課	303,030
450	45	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	347,332
451	46	中学校教育振興事業	教育指導課	1,601,034
452	47	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	188,515
453	48	教育支援事務	教育支援課	1,081,615
454	49	学校図書館事務	教育支援課	9,303,540
455	50	学校基本調査	教育支援課	15,430
456	51	教育相談事業	教育支援課	27,956,765
457	52	学校適応支援室事業	教育支援課	2,608,437
458	53	★ スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	7,135,386
459	54	学校と家庭の連携推進事業	教育支援課	2,720,000
460	55	車両管理事務	教育支援課	58,564
461	56	小学校運営事業	教育支援課	23,910,994
462	57	小学校保健管理事務	教育支援課	25,658,469
463	58	★ 小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	173,571,903
464	59	小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,829,354
465	60	中学校運営事業	教育支援課	12,647,777
466	61	中学校保健管理事務	教育支援課	11,988,257
467	62	★ 中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	94,782,210
468	63	中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	987,737
469	64	運営審議会事務	学校給食課	393,503
470	65	給食事務	学校給食課	2,897,728

ページ	No.	事業名	課名	事業費
471	66	学校給食センター管理事務	学校給食課	42,303,023
472	67	ランチルーム運営事業	学校給食課	17,073,743
473	68	車両管理事務	学校給食課	2,318,506
474	69	給食費事務	学校給食課	3,487,231
475	70	給食調理事業	学校給食課	181,767,027
476	71	社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,113,298
477	72	社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,706,490
478	73	扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	8,048,469
479	74	かえで会館管理事務	生涯学習推進課	8,338,381
480	75	プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,301,419
481	76	★新扶桑会館整備事業	生涯学習推進課	271,407,690
482	77	成人式事業	生涯学習推進課	891,250
483	78	青少年健全育成事業	生涯学習推進課	2,884,723
484	79	ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	57,017,626
485	80	★学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	4,653,616
486	81	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	生涯学習推進課	5,386,229
487	82	文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	841,000
488	83	文化財事務	生涯学習推進課	8,710,088
489	84	調査研究事務	生涯学習推進課	3,476,620
490	85	保護展示事業	生涯学習推進課	3,227,999
491	86	古民家管理事務	生涯学習推進課	11,066,477
492	87	車両管理事務	生涯学習推進課	83,715
493	88	スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,265,333
494	89	大会派遣事務	スポーツ推進課	3,244,306
495	90	保健体育事務	スポーツ推進課	4,604,100
496	91	市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,723,000
497	92	中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,137,923
498	93	中央体育館管理事務	スポーツ推進課	22,474,133
499	94	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	72,817,738
500	95	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	25,750,969
501	96	テニスコート運営事業	スポーツ推進課	29,642
502	97	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	23,047,977
503	98	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	145,783
504	99	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	7,314,261
505	100	福生野球場運営事業	スポーツ推進課	116,066
506	101	★福生野球場管理事務	スポーツ推進課	14,283,320
507	102	その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	341,674
508	103	★その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	13,958,308
509	104	車両管理事務	スポーツ推進課	480,641
510	105	市民会館管理運営事業	公民館	94,533,893

ページ	No.	事業名	課名	事業費
511	106	公民館運営審議会事務	公民館	1,162,667
512	107	公民館運営事業	公民館	4,017,058
513	108	公民館本館運営事業	公民館	8,426,640
514	109	市民文化祭事業	公民館	4,026,064
515	110	さくら会館管理事務	公民館	15,960,331
516	111	茶室福庵管理事務	公民館	7,143,956
517	112	車両管理事務	公民館	493,572
518	113	松林会館運営事業	公民館	3,917,441
519	114	松林会館管理事務	公民館	9,505,976
520	115	白梅会館運営事業	公民館	4,680,787
521	116	白梅会館管理事務	公民館	9,594,130
522	117	図書館協議会事務	図書館	396,017
523	118	図書館運営事業	図書館	29,697,541
524	119	★中央図書館管理事務	図書館	28,838,493
525	120	車両管理事務	図書館	1,785,209
526	121	資料貸出閲覧事業	図書館	39,136,539
527	122	利用普及援助事業	図書館	405,712
528	123	資料貸出閲覧事業	図書館	6,270,350
529	124	わかぎり図書館管理事務	図書館	5,735,628
530	125	資料貸出閲覧事業	図書館	6,194,119
531	126	わかたけ図書館管理事務	図書館	6,128,643
532	127	資料貸出閲覧事業	図書館	12,842,070
533	128	武蔵野台図書館管理事務	図書館	668,789
534	129	プログラミング教育推進校事業	教育指導課	476,826
535	130	★市営競技場改良事業	スポーツ推進課	9,931,633
536	131	★市民会館舞台装置等改良事業	公民館	12,964,240
537	132	新扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	0
教育部 計				2,453,203,720
計	413事業	(★58事業)		21,253,097,197
職員人件費	47事業			3,250,630,235
合 計				24,503,727,432

6 組織別・会計別決算説明

決算説明の見方

■ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	3,942,142	△ 311,713		1 流動負債	433,504	436,994	3,490
収入未済			0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金							△ 1,721
短期貸付金							0
貸倒引当金							5,211
その他							0
2 固定資産							75,493
土地							82,633
建物							0
工作物							92,860
インフラ							0
重要物品							78,983
図書							
建設仮勘定							67,879
その他							167,879
資産の部合計	6,640,911	6,652,015	11,104	負債及び正味財産の部合計	6,640,911	6,652,015	11,104

【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

《資産の部》

- 流動資産「その他」
現金預金、財政調整基金など
- 固定資産「その他」
無形固定資産、長期貸付金など

《負債の部》

- 流動負債「その他」
未払金のうち翌年度支払い分など
- 固定負債「その他」
未払金のうち翌々年度以降支払い分など

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
行政収入「地方税等」			
行政収入「その他」			
行政費用「各引当金繰入金」			
行政費用「その他」			
金融収支差額			
特別収支差額			

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

- 行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
- 行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
- 行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
- 行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
- 金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
- 特別収支差額
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

【キャッシュ・フロー計算書】

現金収支の状況を3区分で記載しています。

- 「行政サービス活動収支」
行政サービスの実施に関する収支
- 「社会資本整備等投資活動収支」
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支
- 「財務活動収支」
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支
- 「一般財源調整額」
組織間の財源調整

④ 視点別指標

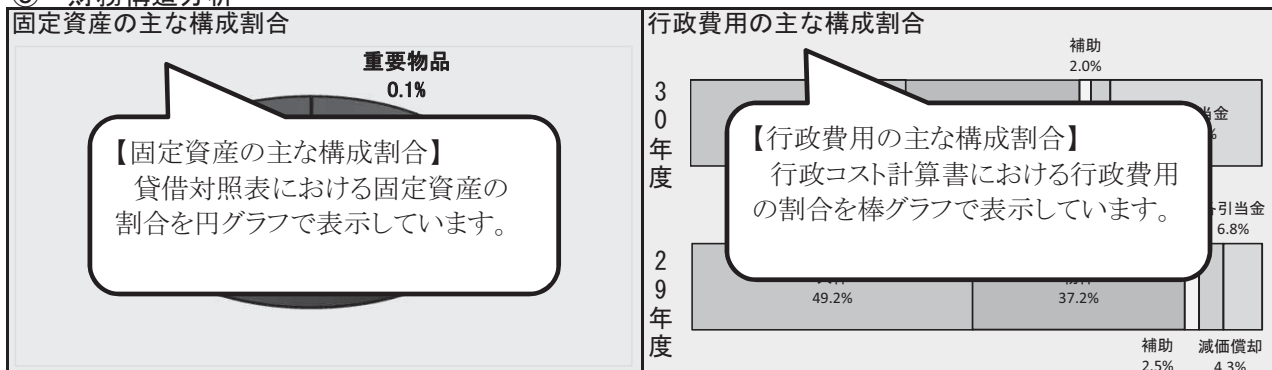
市民一人当たりの資産額

【視点別指標】

全組織で共通した指標を記載しています。

- 市民一人当たりの資産額
＝貸借対照表(資産の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口
- 市民一人当たりの負債額
＝貸借対照表(負債の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

次期となる第5期計画の策定に向けて諸準備を進めるとともに、「使用料・手数料等受益者負担改革の取組を推進」の導入をはじめ個別施設計画の策定に向けて、その準備を進めるほか、市の各事業の推進に向けて、総合的な調整に努めました。

【組織長の総括】

当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

■ 事業別決算説明

(1) 実施計画決算

【実施計画決算】

予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

継続事業		主要な施策	★	部名	企
予算科目	款	総務費		総務管理	
事業名	新公会計				
事業概要	複式簿記				
11	支出済額(円)	○ 運用支援委託料	1,731,240	主な特定財源(円)	0
		職員旅費(9)	26,971		
		専門	850		
		消耗	726		
			合計	1,767,787	基本事業

【主要な施策】

主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

【支出済額】

事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

【主な特定財源】

歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

○特別収支差額

固定資産除却損(売却益)や引当金当期

(3) 視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。

※行政コスト計算書から数値を算出しています。

○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。

○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

(4) 人件費内訳

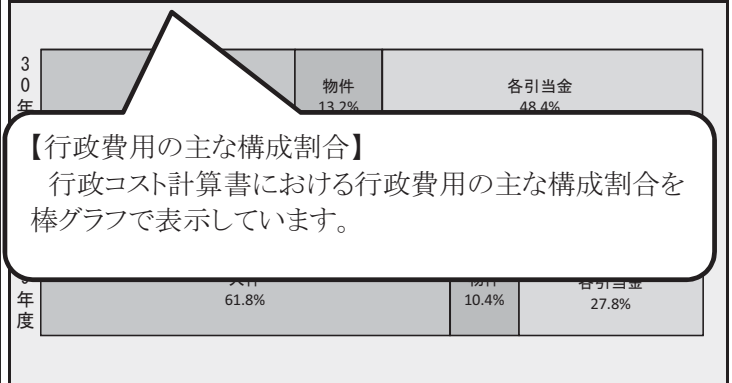
(単位:千円)

【人件費内訳】

行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。

○その他の人件費 委員報酬、一般事務嘱託員報酬など

(5) 行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

(6) 事業指標

事業種別	目標値	実績値
内部事務		

【事業指標】

一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、組織改正に伴う事務割合の見直しや業務の平準化により減少しました。また、主たる事務所の運用支援委託料で、平成29年度は、財務諸表の見方や決算した。今後、業務の強化に

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

注記

(1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア 財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

(2) 組織別財務諸表

ア 貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としています。

(3) 事業別決算説明

ア 行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。

こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ 「継続事業」であっても、「29年度」が表記されない場合があります。(数年で1回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)

エ 組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、平成29年度と平成30年度の組織名称が異なる場合があります。

オ 歳出科目の目を越えて予算組替をした事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「29年度」を参考数値としております。また、平成29年度に実施した複数の事業を平成30年度に一つに統合した事業についても、同様に参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。(該当事業の事業別決算説明「29年度」の欄に色をつけています。)

・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
企画財政部 8	行政管理課	行政改革推進事務
企画財政部 9	行政管理課	公共施設等総合管理計画推進事務
企画財政部 11	財政課	新公会計制度事務
福祉保健部 59	介護福祉課	在宅介護支援センター事業

・統合した事業

事業別番号	組織名称	事業名
子ども家庭部 16	子ども育成課	幼稚園保護者負担軽減事業

議会事務局

ア 運営方針

- 様々な行政需要に応じた議員活動を適切に支援します。
- 議場放送設備等の適切な管理と、円滑で迅速な議会運営のサポートを実施します。
- 市民への分かりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。
- 「読みたくなる市議会だより」への取組を推進します。
- ホームページ等による市民への分かりやすい議会情報の提供に努めます。
- インターネット議会中継等による身近な議会の構築を図ります。

イ 決算の主な内容

- 西多摩地区議長会会長市として、定例会議及び議員研修会等を開催しました。
- 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会開催市として、各種対応を行いました。
- 議会のタブレット端末導入に向けた先進市への行政視察等のサポートを行いました。
- まちの魅力づくり対策特別委員会調査結果報告書作成に向けたサポートを行いました。

ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
1	1	1 議会費	議員人件費	190,806,483
			議会運営費	33,059,920
合計				223,866,403

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,223	3,606	1,383
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,223	3,606	1,383
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	35,756	59,564	23,808
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	35,756	59,564	23,808
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	37,979	63,170	25,191
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 37,979	△ 63,170	△ 25,191
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 37,979	△ 63,170	△ 25,191
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	30	21	△ 9
都支支出金	15	10	△ 5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	45	31	△ 14
2 行政費用			
人件費	239,519	243,169	3,650
物件費	25,533	25,098	△ 435
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,620	6,433	△ 187
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	30,804	30,804
その他	0	0	0
小計	271,672	305,504	33,832
行政収支差額	△ 271,627	△ 305,473	△ 33,846
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 271,627	△ 305,473	△ 33,846
特別収支差額	4,675	0	△ 4,675
当期収支差額	△ 266,952	△ 305,473	△ 38,521

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	31
行政サービス活動支出	280,420
行政サービス活動収支差額	△ 280,389
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 280,389
一般財源調整額	280,389

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	0
29年度	58,448	0
増減額	△ 473	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	1,090
29年度	58,448	650
増減額	△ 473	440

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>30年度: 人件 79.6%, 物件 8.2%, 補助 2.1%</p> <p>29年度: 人件 88.2%, 物件 9.4%, 補助 2.4%</p>

カ 組織長の総括

西多摩地区議長会会長市及び全国市議会議長会基地協議会関東部会総会開催市に伴う業務について、円滑な運営を行い、当市議会として十分な対応が図れました。まちの魅力づくり対策特別委員会の調査結果報告書作成のサポートを行い、和の文化について、洋の文化について、富士見通りについて、多摩川流域(沿い)の魅力づくりについて、情報発信及び環境整備についての5つの項目に15の提言を行いました。また、議会のタブレット端末導入に向けたサポートを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係	
1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議員人件費					
	事業名	議員人件費													
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。													
	支出済額 (円)	議員報酬			103,679,003		主な 特定財源 (円)								
		議員期末手当			47,687,280										
		議員共済会負担金			39,440,200					その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				190,811	
		総合計画の体系													
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
								施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
								基本事業	45-2 適切な執行体制の推進						
	その他の事業費														
合計				190,806,483											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	191,299	190,806	△ 493
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	191,299	190,806	△ 493
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 191,299	△ 190,806	493
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 191,299	△ 190,806	493

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	3,273円	3,291円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	191,299	190,806
合計	191,299	190,806

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議員19名の報酬、期末手当及び議員共済会負担金です。平成30年度は、議員共済会負担金の減額と、議員期末手当の支給月数の改定に伴う増額分が相殺されたものとなっています。議員共済会負担金については、議員年金受給者減少に伴い、今後も減少する見込みとなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係	
2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費					
	事業名	運営事務													
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。													
	支出済額 (円)	議場放送設備機器借上料					7,800,624		主な 特定財源 (円)						
		自動車借上料					2,879,330								
		議会事務嘱託員報酬					1,528,800								
		全国市議会議長会基地協議会負担金					1,173,000					その他の特定財源			
		交際費					450,436					合計		0	
		職員旅費(2)					444,185		予算現額(千円)					16,626	
		全国市議会議長会負担金					421,000								
		消耗品費(1)					333,664		総合計画の体系						
		階段昇降機保守委託料					291,600								
		東京都市議会議長会負担金					120,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		有料道路使用料					112,590		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費					294,204		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計						15,849,433		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,835	9,803	△ 32
物件費	13,252	12,482	△ 770
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,890	1,839	△ 51
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,483	1,483
その他	0	0	0
小計(B)	24,977	25,607	630
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 24,977	△ 25,607	△ 630
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 24,977	△ 25,607	△ 630

(3) 視点別指標

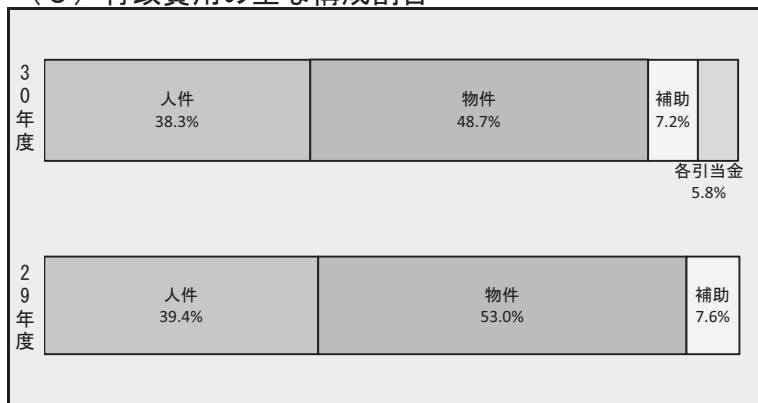
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	427円	442円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,307	8,274
その他の人件費	1,528	1,529
合計	9,835	9,803

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。平成30年度は、式典等への出席が少なかったことなどにより、自動車借上料が459千円減少しました。また、隔年で実施している特別委員会の行政視察実施年度でしたが、都市問題会議や全国市議会議長会基地協議会役員会等の開催地が前年度より近距離であったことにより、職員旅費が40千円減少しました。今後も円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体等との連携を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係	
3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費					
	事業名	情報提供事業													
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。													
	支出済額 (円)	音声反訳議事録作成委託料					3,355,300		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		21,000			
		市議会だより配布委託料					1,645,311			地域生活支援事業補助金		10,000			
		議会中継配信システム電算委託料					1,130,112			その他の特定財源		0			
		印刷製本費(2)					975,108			合計		31,000			
		市議会だより原稿作成委託料					820,800			予算現額(千円)		11,569			
		音声反訳議事録作成システム保守委託料					702,000		総合計画の体系						
		会議録検索システムプログラム使用料					673,920								
		会議録データ作成委託料					487,965		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		電算機借上料					238,608		指針	第1節_市民参画の推進					
		通信運搬費(1)					67,392		施策	施策44_市民との情報共有					
		声の市議会だより作成委託料					61,692		基本事業	44-1 市民への情報提供					
		その他の事業費													
合計						10,158,208									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	30	21	△ 9
都支出金	15	10	△ 5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	45	31	△ 14
人件費	12,838	12,787	△ 51
物件費	10,599	10,158	△ 441
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,292	2,292
その他	0	0	0
小計(B)	23,437	25,237	1,800
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 23,392	△ 25,206	△ 1,814
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 23,392	△ 25,206	△ 1,814

(3) 視点別指標

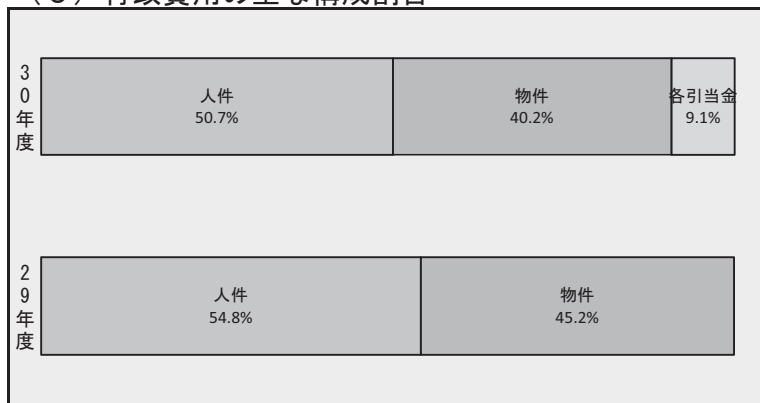
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	401円	435円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	12,838	12,787
その他の人件費	0	0
合計	12,838	12,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	29年度	30年度
目標値	8,000件	
実績値	9,744件	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議会情報を提供するための人件費と物件費です。平成30年度は、改選に伴う臨時会が開催されない年度であったため、印刷製本費、市議会だより配布委託料、音声反訳議事録作成委託料など、合計で313千円の減額となっています。一方で、市議会だよりのリニューアルに伴う一般質問要約原稿の文字数増加のため、市議会だより原稿作成委託料が、43千円の増額となっています。今後は、インターネット中継のマルチデバイス化による携帯電話やタブレット端末での視聴対応を予定していますが、よりわかりやすく議会情報を発信できるよう、サポートしてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	議会事務局		課名	議会事務局		係名	庶務係	
4	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費		
	事業名	活動支援事業										
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。										
	支出済額 (円)	政務活動費交付金					4,397,290		主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)					2,154,220					
		印刷製本費(2)					184,269					
		議員公務災害補償等組合負担金					152,950			その他の特定財源		
		消耗品費(1)					119,550			合計		0
		全国都市問題会議負担金					30,000			予算現額(千円)		7,587
		全国市議会議長会研究フォーラム負担金					14,000					
		総合計画の体系										
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
								指針	第4節_広域的な行政運営の推進			
	その他の事業費						施策	施策50_広域行政の推進				
合計						7,052,279	基本事業	50-1 広域行政の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,838	12,787	△ 51
物件費	1,682	2,458	776
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,730	4,594	△ 136
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,292	2,292
その他	0	0	0
小計(B)	19,250	22,131	2,881
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,250	△ 22,131	△ 2,881
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,250	△ 22,131	△ 2,881

(3) 視点別指標

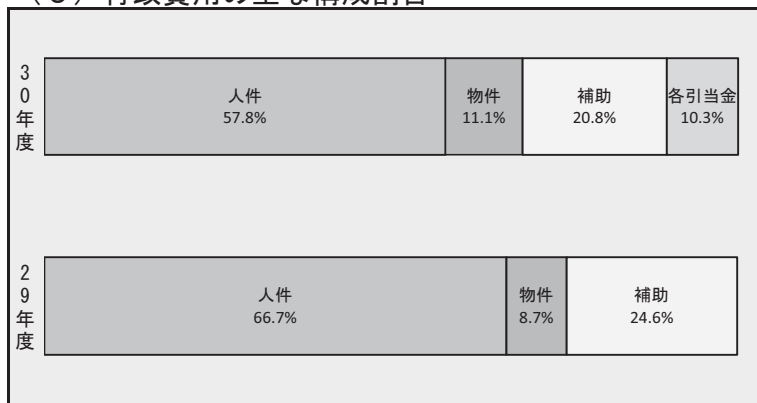
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	329円	382円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	12,838	12,787
その他の人件費	0	0
合計	12,838	12,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費と物件費です。平成30年度は、隔年で実施している特別委員会行政視察の実施年度であったため、費用弁償が787千円増額となっています。政務活動費交付金の適性な運用について、使途の透明性が確保できるようサポートしてまいります。

企画財政部

ア 運営方針

- 基本構想、基本計画、実施計画に基づき、総合的・計画的な行政運営を図るとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、将来の人口減少社会に対応するため、定住化の推進と、活力ある地域社会を維持していくための施策を推進します。
- 横田基地に起因する騒音などの諸課題については、市民の安全安心を確保するため、国や米軍等関係機関に要請を行っていきます。また、東京都や基地周辺5市1町でも連携を図ります。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。
- 公共施設等総合管理計画で定めた基本的な方針に基づき、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。
- 厳しい財政状況が続く中、経常的経費の削減に努めるなど、持続可能な財政運営を図る中で、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報やホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報交流に努めていきます。
- 個人情報等のセキュリティを高度に確保する安全なネットワークシステムの構築・運用管理及び利便性・信頼性の高い業務システムの構築支援・運用支援等を行います。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	総合計画策定事務	令和2年度からの「総合計画（第5期）」を戦略的かつ実効性の高い計画とするため、市民の声を反映し、市の課題及び現状を分析するとともに、社会情勢の変化を踏まえることを目的に、市民ワールドカフェや財政分析等を実施したほか、基本構想審議会や庁内会議を開催しました。
★	公共施設等総合管理計画推進事務	個別施設計画の策定や施設の維持管理に活用するため、各施設の修繕履歴や利用状況を一元管理し、ライフサイクルコストの算出や定量的な施設評価が行える公共施設マネジメントシステムを導入しました。
★	新公会計制度事務	財務諸表に関する各種研修や、固定資産台帳の精緻化を目的とした資産の棚卸し等について、専門業者の支援を受けることにより、新公会計制度の円滑な運用を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	26,307,000
		2 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	64,807,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	15,431,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	51,324,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	41,667,000
6	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,008,709,000
7	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	54,263,000
9	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	38,542,000
10	1	1 地方交付税	普通交付税	2,102,474,000
			特別交付税	320,442,000
11	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	8,561,000
14	2	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	524,215,000
		3 1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,200,000
15	2	1 総務費都補助金	市町村総合交付金	1,107,728,000
		3 1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	855,147
18	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	3,206,664
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	271,740,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	32,144,678
		4 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	240,000,000
		5 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	200,000,000
19	1	1 繰越金	前年度繰越金	536,502,736
20	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	3,600
			ホームページ広告料	1,300,000
			新市町村振興宝くじ助成金	16,983,507
			環境自治体会議なめがた会議交通費等負担金	11,455
21	1	1 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	57,600,000
		2 義務教育債	小学校防音機能復旧（復機）事業債	58,300,000
		3 臨時財政対策債	臨時財政対策債	500,000,000
合計				7,284,317,787

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	13,531,937
			渉外事務費	444,810
		2 行政管理費	行政改革推進事務費	367,031
			公共施設等総合管理計画推進費	4,112,511
		3 財政事務費	財政事務費	6,233,355
			新公会計制度事務費	1,767,787
		4 秘書広報費	秘書交際費	8,960,025
			広報広聴費	32,739,118
		5 情報システム費	情報システム事務費	8,869,531
			情報化推進費	13,360,021
システム管理費	145,044,140			
事務機械管理費	8,069,891			
10	1	1 元金	市債元金償還費	717,846,755
		2 利子	市債利子償還費	44,944,615
			一時借入金利子償還費	0
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	3,476,276
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	496,215,000
		3 財政調整基金費	積立金	17,831,939
		4 都市施設整備基金費	積立金	351,274,129
予備費				0
合計				1,875,088,871

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	3,253,855	2,942,142	△ 311,713	1 流動負債	433,504	436,994	3,490
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	419,088	417,367	△ 1,721
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	14,416	19,627	5,211
その他	3,253,855	2,942,142	△ 311,713	その他	0	0	0
2 固定資産	3,387,056	3,709,873	322,817	2 固定負債	4,297,898	4,473,391	175,493
土地	0	0	0	地方債	4,067,809	4,150,442	82,633
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	230,089	322,949	92,860
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	3,190	3,190	負債の部合計	4,731,402	4,910,385	178,983
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,909,509	1,741,630	△ 167,879
その他	3,387,056	3,706,683	319,627	正味財産の部合計	1,909,509	1,741,630	△ 167,879
資産の部合計	6,640,911	6,652,015	11,104	負債及び正味財産の部合計	6,640,911	6,652,015	11,104

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	3,687,451	3,732,527	45,076
国庫支出金	417,614	498,018	80,404
都支支出金	386	1,176	790
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,671	4,791	1,120
小計	4,109,122	4,236,512	127,390
2 行政費用			
人件費	277,940	279,859	1,919
物件費	209,683	225,835	16,152
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,191	14,505	314
投資的経費	0	164	164
減価償却費	24,249	25,049	800
各引当金繰入金	38,397	196,925	158,528
その他	0	0	0
小計	564,460	742,337	177,877
行政収支差額	3,544,662	3,494,175	△ 50,487
金融収支差額	△ 21,618	△ 16,085	5,533
通常収支差額	3,523,044	3,478,090	△ 44,954
特別収支差額	12,159	63,266	51,107
当期収支差額	3,535,203	3,541,356	6,153

③ キャッシュ・フロー計算書

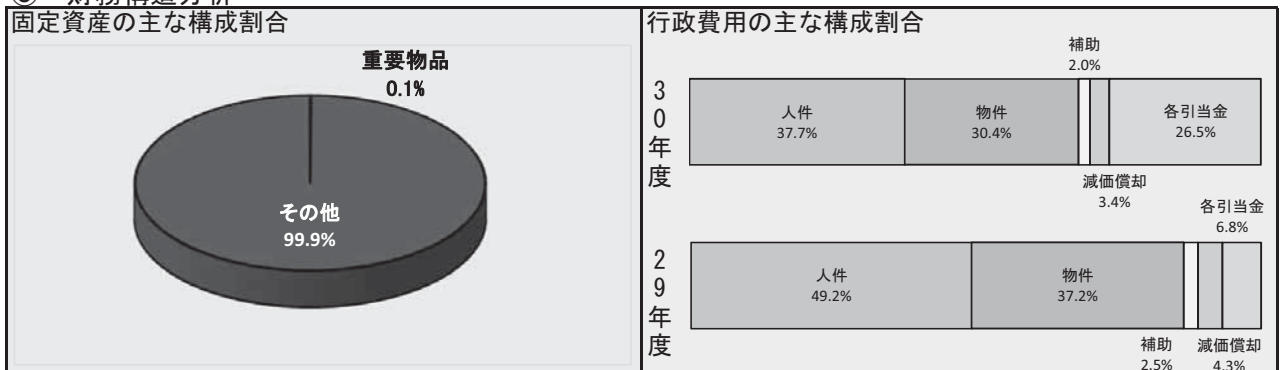
(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	4,237,995
行政サービス活動支出	573,816
行政サービス活動収支差額	3,664,179
社会資本整備等投資活動収入	240,000
社会資本整備等投資活動支出	868,797
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 628,797
財務活動収入	500,000
財務活動支出	419,088
財務活動収支差額	80,912
収支差額合計	3,116,294
一般財源調整額	△ 3,116,294

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	114,739
29年度	58,448	113,621
増減額	△ 473	1,118
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	84,698
29年度	58,448	80,951
増減額	△ 473	3,747

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

次期となる第5期総合計画の策定に向けて諸準備を進めるとともに、「使用料・手数料等受益者負担適正化方針」に基づき、原価計算を行い、使用料・手数料の改定を行うなど、行政改革の取組を推進しました。また、公共施設の情報を一元管理する「公共施設マネジメントシステム」の導入をはじめ、各施設関係部署との調整・協議を重ね、福生市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けて、その準備を進めるほか、市の各事業の推進に向けて、総合的な調整に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		企画調整担当		
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	企画調整事務費		
	事業名	企画調整事務										
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。										
	支出済額 (円)		西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,366,099	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		27,000			
			電算機借上料		1,342,392							
			消耗品費(1)		68,806							
			職員旅費(2)		34,225		その他の特定財源					
			通信運搬費(1)		7,929		合計		27,000			
			企画研究会負担金		5,000		予算現額(千円)		2,868			
						総合計画の体系						
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
				合計		2,824,451	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27	27	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	0	△ 6
小計(A)	33	27	△ 6
行政費用			
人件費	18,650	19,927	1,277
物件費	1,440	1,453	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,361	1,371	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	5,159	5,159
その他	0	0	0
小計(B)	21,451	27,910	6,459
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,418	△ 27,883	△ 6,465
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,418	△ 27,883	△ 6,465

(3) 視点別指標

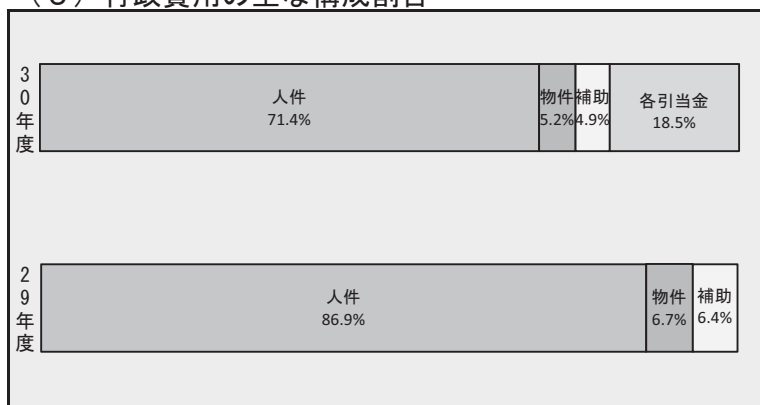
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	367円	481円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	18,650	19,927
その他の人件費	0	0
合計	18,650	19,927

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、庁内会議用タブレットパソコンの借上に係る物件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。タブレットパソコンは、庁議のほか、他の庁内会議にも使用しています。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、平成30年度は、西多摩地域魅力発信PR事業を実施したほか、継続的に体育大会や図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		企画調整担当		
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	企画調整事務費		
	事業名	企画政策事務										
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。										
	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金			100,000	主な 特定財源 (円)						
		総合戦略推進委員会委員謝礼			42,500							
		消耗品費(1)			4,685				その他の特定財源			
								合計		0		
								予算現額(千円)		148		
								総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計		147,185	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,559	4,871	312
物件費	0	5	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	143	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,261	1,261
その他	0	0	0
小計(B)	4,702	6,280	1,578
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,702	△ 6,280	△ 1,578
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,702	△ 6,280	△ 1,578

(3) 視点別指標

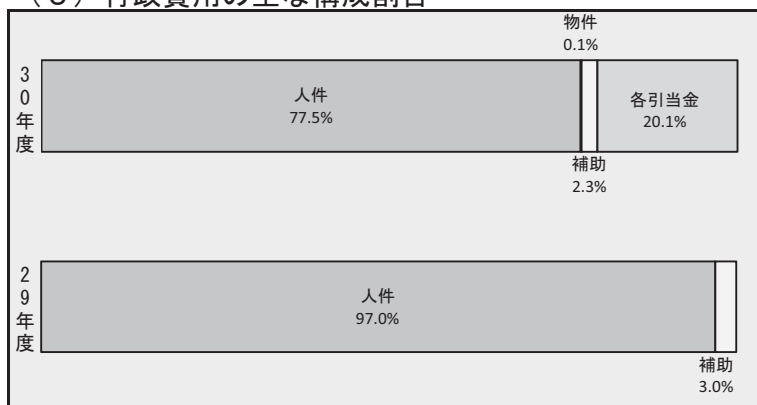
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	80円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,559	4,871
その他の人件費	0	0
合計	4,559	4,871

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員に対する謝礼に係る補助費等です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、概ね順調に推進しているとの評価をいただきました。今後も引き続き各定住化施策の着実な推進・充実に向けて取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		企画調整担当			
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	企画調整事務費			
	事業名	多文化共生推進事務											
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。											
	支出済額 (円)	講師等謝礼			40,000		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)			4,311								
		通信運搬費(1)			448					その他の特定財源			
										合計		0	
										予算現額(千円)		66	
		総合計画の体系											
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
								指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
				その他の事業費				施策	施策6_多文化共生と国際交流の推進				
		合計		44,759		基本事業	06-1 多文化共生と国際交流の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	829	1,357	528
物件費	2	5	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	822	822
その他	0	0	0
小計(B)	871	2,224	1,353
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 871	△ 2,224	△ 1,353
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 871	△ 2,224	△ 1,353

(3) 視点別指標

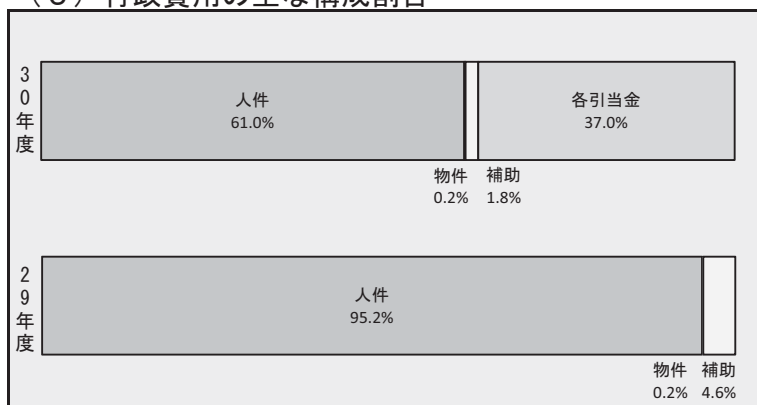
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	15円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	829	1,357
その他の人件費	0	0
合計	829	1,357

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	1講演当たりの受講者数	
	29年度	30年度
目標値		40人
実績値		27.5人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費です。平成30年度は、福生市の人口の外国人比率の上昇やその傾向を踏まえ、「やさしい日本語」をテーマに職員向け研修会を行うとともに、市民向け講座として「多文化共生」をテーマとした講演会を実施しました。また、市内にある日本語学校に協力いただき、生徒を対象としたアンケートを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	企画調整事務費	
	事業名	総合計画策定事務									
	事業概要	令和2年度から令和11年度までの基本構想と基本計画にあたる「総合計画(第5期)」を策定します。									
	支出済額 (円)	策定支援委託料			9,966,240	主な 特定財源 (円)					
		基本構想審議会委員報酬			535,500						
		通信運搬費(1)			8,953						
		消耗品費(1)			4,849				その他の特定財源		
									合計		
								予算現額(千円)		11,810	
								総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		その他の事業費				基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				
	合計			10,515,542							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,631	14,689	8,058
物件費	7,372	9,980	2,608
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,549	10,724	2,175
その他	0	0	0
小計(B)	22,552	35,393	12,841
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,552	△ 35,393	△ 12,841
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,552	△ 35,393	△ 12,841

(3) 視点別指標

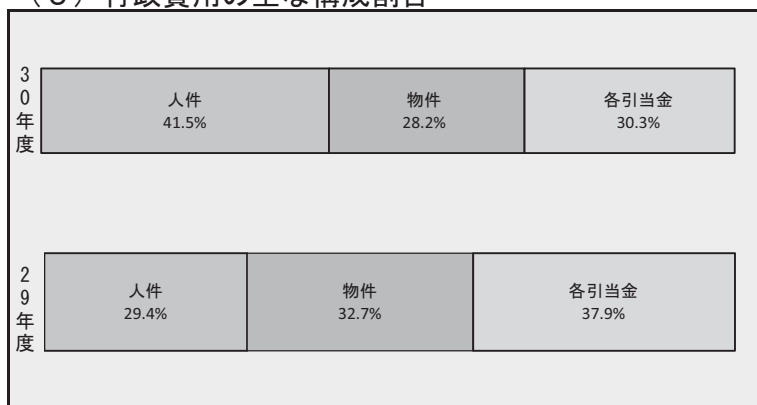
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	386円	610円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,631	14,154
その他の人件費	0	535
合計	6,631	14,689

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と令和2年度を初年度とする「総合計画(第5期)」の策定支援委託料に係る物件費です。平成30年度は、「総合計画(第5期)」策定に向けての作業項目が増えたことに伴い、委託料等に係る物件費が2,608千円増加しました。「総合計画(第5期)」の策定においては、市民を対象とした「市民ワールドカフェ」や「福生まちづくりワークショップ」を実施したほか、基本構想(第5期)を策定するために、14名の委員で構成する基本構想審議会を設置し、そこで審議された内容について中間答申を受けたのち、パブリックコメントを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		企画調整担当		
5	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大	事業	積立金		
	事業名	積立金										
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。										
	支出済額 (円)	積立金			3,476,276		主な 特定財源 (円)	その他まちづくり寄附金			2,586,400	
								教育寄附金			548,000	
								産業・地域振興・環境保全寄附金			181,876	
								その他の特定財源			160,000	
								合計			3,476,276	
							予算現額(千円)				3,477	
		総合計画の体系										
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
							指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営					
					基本事業	49-1 健全な財政運営						
	その他の事業費											
	合計				3,476,276							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,167	3,476	1,309
小計(A)	2,167	3,476	1,309
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	2,167	3,476	1,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	2,167	3,476	1,309

(3) 視点別指標

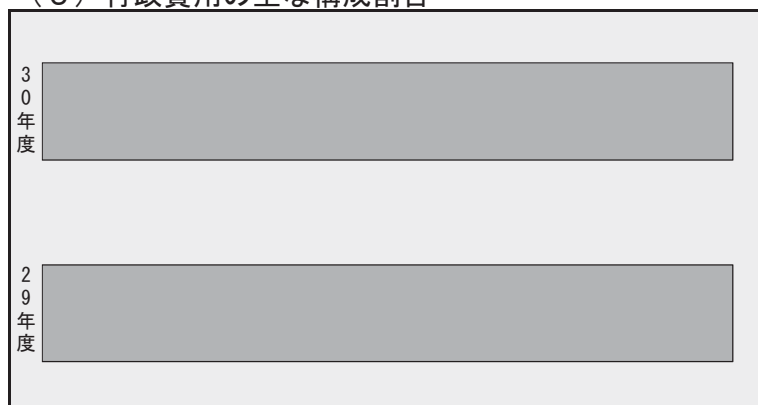
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

平成30年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました。(積立額: 347万6,276円) 平成30年度末残高は、4億1,778万388円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		基地・渉外担当	
6	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	渉外	事務費
	事業名	渉外事務									
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。									
	支出済額 (円)	全国基地協議会負担金		147,000	主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金		442,410			
		有料道路使用料		131,770		市勢統計等頒布代		2,400			
		職員旅費(2)		91,988		その他の特定財源					
		防衛施設周辺整備全国協議会負担金		42,000		合計		444,810			
		消耗品費(1)		10,709		予算現額(千円)			733		
		横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金		10,000	総合計画の体系						
		通信運搬費(1)		6,343	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		横田基地周辺市町基地対策連絡会負担金		5,000	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費			施策	施策47_基地対策					
		合計		444,810	基本事業	47-1 周辺対策事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,200	1,200	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	2	△ 3
小計(A)	1,205	1,202	△ 3
人件費	14,920	15,942	1,022
物件費	275	241	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	196	204	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	408	4,127	3,719
その他	0	0	0
小計(B)	15,799	20,514	4,715
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,594	△ 19,312	△ 4,718
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,594	△ 19,312	△ 4,718

(3) 視点別指標

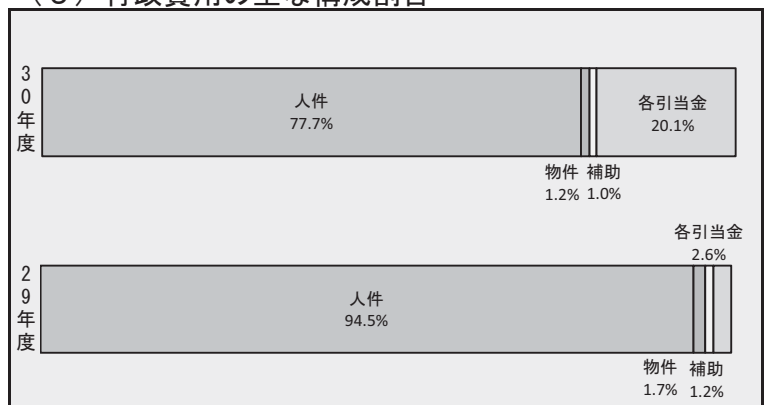
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	270円	354円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,920	15,942
その他の人件費	0	0
合計	14,920	15,942

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費のほか、職員旅費や基地対策のための協議会等の負担金です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）など、他自治体とも連携して基地対策に取り組んでいきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画調整課		係名		基地・渉外担当		
7	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	大	事業	積立金		
	事業名	積立金										
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。										
	支出済額 (円)	積立金	496,215,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		496,215,000				
						その他の特定財源						
						合計		496,215,000				
						予算現額(千円)		496,215				
		総合計画の体系										
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
						指針	第3節_行財政改革の推進					
						施策	施策49_健全な財政運営					
			その他の事業費			基本事業	49-1 健全な財政運営					
			合計	496,215,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	411,215	496,215	85,000
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	411,215	496,215	85,000
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	411,215	496,215	85,000
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	411,215	496,215	85,000

(3) 視点別指標

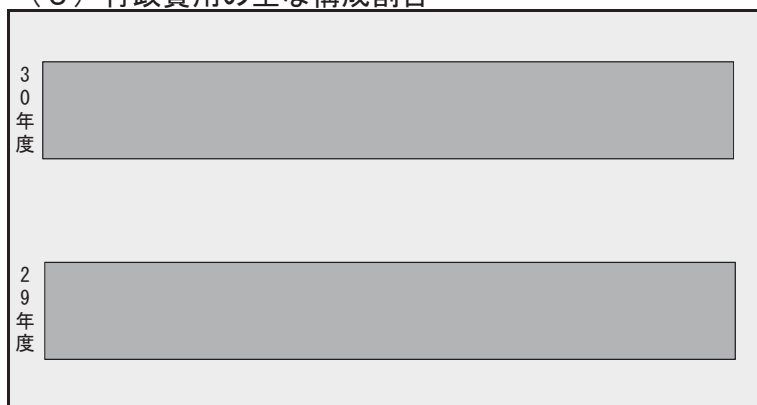
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

平成30年度末残高は、7億6,849万3,000円です。平成30年度は、5事業に496,215千円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		行政管理課		係名		行政管理係		
8	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 行政管理費		大 事業		行政改革推進事務費						
	事業名	行政改革推進事務														
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。														
	支出済額 (円)	手数料(3)			163,219		主な 特定財源 (円)									
		行政改革推進委員会委員報酬			93,500											
		指定管理者選定審査会外部審査員謝礼			42,500											
		職員旅費(2)			32,346					その他の特定財源						
		消耗品費(1)			20,995					合計				0		
		行政改革推進委員会委員退任記念品			12,500											
		通信運搬費(1)			1,971						予算現額(千円)		377			
			総合計画の体系													
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
							指針	第3節_行財政改革の推進								
		その他の事業費					施策	施策48_行政改革の推進								
	合計				367,031	基本事業	48-1 行政改革の推進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,716	13,285	6,569
物件費	84	219	135
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	55	31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	16,628	16,628
その他	0	0	0
小計(B)	6,824	30,187	23,363
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,824	△ 30,187	△ 23,363
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,824	△ 30,187	△ 23,363

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	117円	521円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

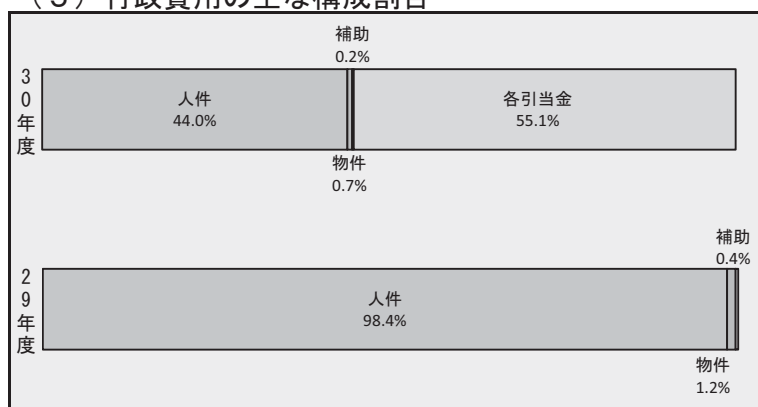
本業務の主たる行政費用は人件費です。平成30年度は、指定管理者の指定期間満了に伴う指定管理者候補者選定審査会の開催回数が増加したことにより物件費、補助費等が増加しました。行政改革大綱(第6次)及び推進計画に基づく行財政改革の取組を概ね順調に進めることができました。第6次大綱の推進期間は令和元年度までですが、今後も行政改革に取り組む必要があることから、これまでの取組と第6次大綱策定以降の諸情勢を踏まえた新たな大綱の策定が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,631	13,192
その他の人件費	85	93
合計	6,716	13,285

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務		29年度	30年度
	目標値		
	実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係	
9	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 行政管理費	大	事業	公共施設等総合管理計画推進費			
	事業名	公共施設等総合管理計画推進事務								
	事業概要	「公共施設等総合管理計画」で定めた公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、効率的なマネジメントに向けた取組を推進します。								
	支出済額 (円)	○ 公共施設マネジメントシステム導入委託料	4,093,200	主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)	10,889							
		職員旅費(2)	6,478							
		通信運搬費(1)	1,944							
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		4,568	
							総合計画の体系			
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	4,112,511	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,460	10,553	3,093
物件費	1,705	4,113	2,408
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,342	13,303	9,961
その他	0	0	0
小計(B)	12,507	27,969	15,462
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,507	△ 27,969	△ 15,462
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,507	△ 27,969	△ 15,462

(3) 視点別指標

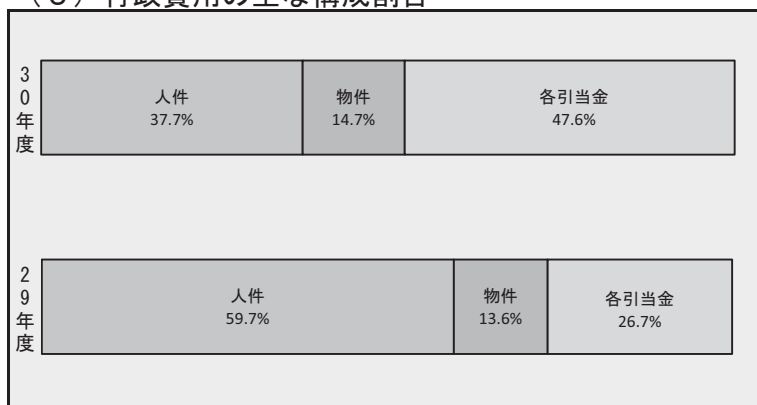
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	214円	482円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,460	10,553
その他の人件費	0	0
合計	7,460	10,553

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。平成30年度は公共施設マネジメントシステムを導入したことにより、物件費が2,408千円増加しました。システムを導入することで、各施設のストック情報やコスト情報の共有、ライフサイクルコストの算出等が可能となりました。また、令和2年度末までの個別施設計画の策定に向けて庁内検討を進めました。今後は、導入したシステムを活用しながら、計画策定に関する取組を進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係		
10	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 財政事務費		大 事業		財政事務費						
	事業名	財政事務														
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。														
	支出済額 (円)	財務会計システム保守委託料		5,028,480		主な 特定財源 (円)										
		印刷製本費(2)		1,057,595												
		消耗品費(1)		111,158												
		職員旅費(2)		22,762							その他の特定財源					
		有料道路使用料		7,330							合計				0	
		通信運搬費(1)		6,030							予算現額(千円)				6,666	
		総合計画の体系														
						目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
						指針		第3節_行財政改革の推進								
				その他の事業費		施策		施策49_健全な財政運営								
				合計		6,233,355		基本事業		49-1 健全な財政運営						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	3,687,451	3,732,527	45,076
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,687,451	3,732,527	45,076
行政費用			
人件費	43,501	43,088	△ 413
物件費	7,813	6,233	△ 1,580
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	24,249	24,249	0
各引当金繰入金	3,823	7,793	3,970
その他	0	0	0
小計(B)	79,386	81,363	1,977
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,608,065	3,651,164	43,099
金融収支差額(D)	△ 22,747	△ 17,568	5,179
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,585,318	3,633,596	48,278

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,358円	1,403円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

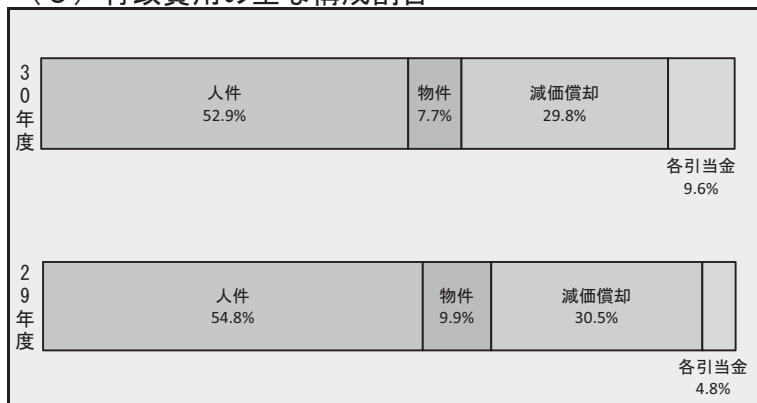
事業の主たる行政費用は人件費です。平成30年度は、職員数の増加に伴い決算統計業務や予算編成業務などを効率的に実施し、超過勤務時間を平成29年度に比べ削減することができたため、人件費が減少しています。また、財務会計システム改良委託料の皆減により物件費も減少しています。平成30年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支がマイナスとなり、経常収支比率も平成29年度比2.4ポイント増の93.1%（7月現在）と悪化しており、今後は新たな歳入の確保や経常経費の更なる削減などにより、健全な財政運営に努めることが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	43,501	43,088
その他の人件費	0	0
合計	43,501	43,088

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	新公会計制度事務費	
	事業名	新公会計制度事務								
	事業概要	複式簿記・発生主義による新公会計制度の運用に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	○ 運用支援委託料		1,731,240	主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)		26,971						
		専門研修負担金		5,850						
		消耗品費(1)		3,726				その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)			1,812
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第3節_行財政改革の推進				
					施策	施策49_健全な財政運営				
	その他の事業費			基本事業	49-1 健全な財政運営					
	合計		1,767,787							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,920	5,119	△ 9,801
物件費	2,498	1,762	△ 736
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	6	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,684	6,441	△ 243
その他	0	0	0
小計(B)	24,102	13,328	△ 10,774
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 24,102	△ 13,328	10,774
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 24,102	△ 13,328	10,774

(3) 視点別指標

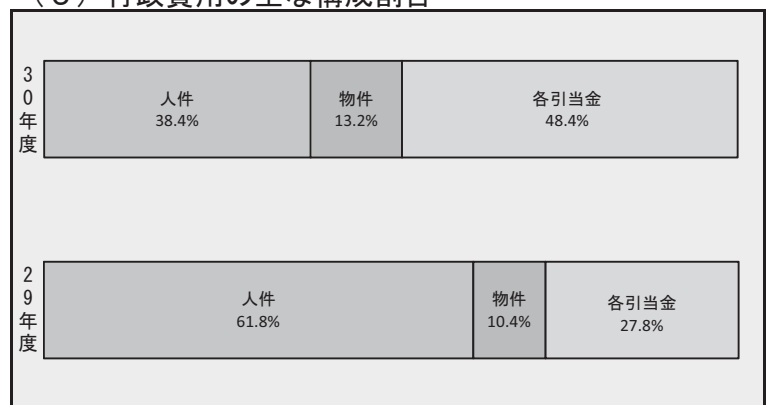
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	412円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,920	5,119
その他の人件費	0	0
合計	14,920	5,119

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、組織改正に伴う事務割合の見直しや業務の平準化により減少しました。なお、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料で、平成30年度は、財務諸表の見方や決算説明書の分析に係る職員及び議員研修、並びに地方公会計制度の運用に関する支援を受けました。今後は、地方公会計制度により得られた情報を活用し、事業の見直しや改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組みが課題となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係		
12	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大	事業	市債元金償還費						
	事業名	市債元金償還費														
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。														
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			336,273,353		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		21,849,096						
		土木事業債			232,912,435			市営住宅駐車場使用料		6,061,400						
		住民税等減税補填債			82,814,289			その他の特定財源								
		公営住宅債			42,554,545			合計		27,910,496						
		総務債			18,060,000			予算現額(千円)		717,850						
		消防事業債			2,762,286		総合計画の体系									
		社会教育事業債			2,469,847											
		その他の事業費					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
		合計			717,846,755		指針	第3節_行財政改革の推進								
						施策	施策49_健全な財政運営									
					基本事業	49-1 健全な財政運営										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

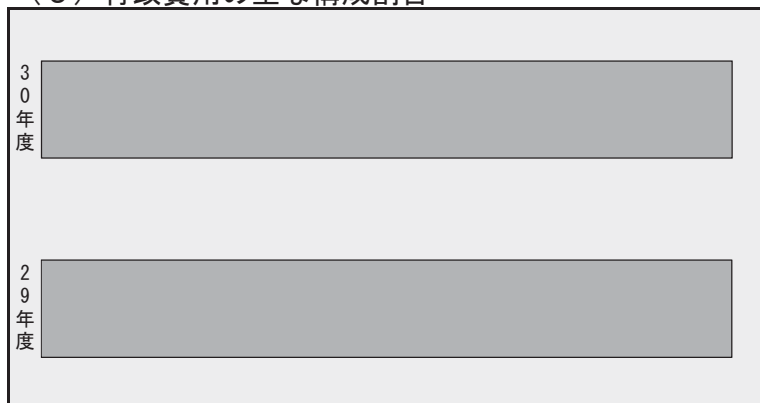
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

後年度に負担を残さないよう借入を抑制した結果、平成30年度末の市債残高は70億4,676万5千円となり、平成29年度末と比較して1億194万7千円減少しています。そのうち、赤字地方債である臨時財政対策債の残高は43億2,510万5千円で、平成29年度末と比較して1億6,372万6千円増加しています。今後予定される大規模建設事業や公共施設の老朽化対策などのために多くの財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入を行う必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係			
13	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大	事業	市債利子償還費							
	事業名	市債利子償還費															
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。															
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			15,911,021		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		4,026,195							
		土木事業債			15,490,294			市営住宅駐車場使用料		1,117,000							
		公営住宅債			7,843,797			その他の特定財源									
		総務債			3,008,070			合計		5,143,195							
		住民税等減税補填債			1,657,391			予算現額(千円)		49,535							
		消防事業債			737,148		総合計画の体系										
		社会教育事業債			206,726												
		義務教育事業債			90,168		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
		その他の事業費					指針	第3節_行財政改革の推進									
		合計			44,944,615		施策	施策49_健全な財政運営									
						基本事業	49-1 健全な財政運営										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

過去に借入れた高利率の市債の償還が進んでいること、また、市場金利の低下による低利率での借入により、市債の償還に伴う金利負担は減少しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入れに努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係			
14	予算科目	款 公債費		項 公債費		目 利子		大 事業		一時借入金利子償還費							
	事業名	一時借入金利子償還費															
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
										その他の特定財源							
										合計						0	
										予算現額(千円)						1,213	
										総合計画の体系							
										目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
										指針		第3節_行財政改革の推進					
										施策		施策49_健全な財政運営					
				その他の事業費						基本事業		49-1 健全な財政運営					
				合計				0									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

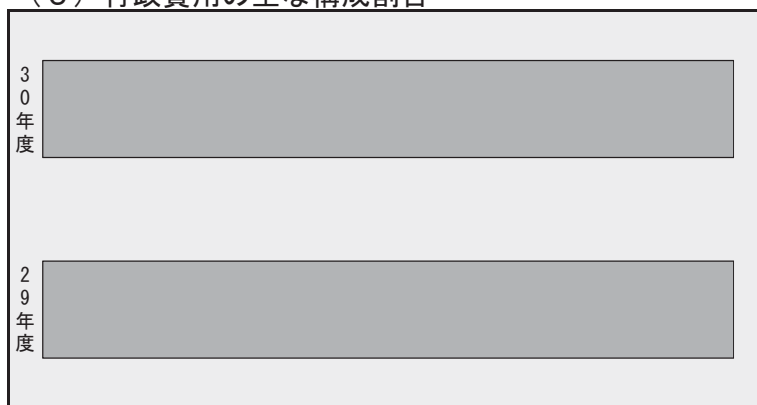
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

平成30年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入は発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を注視し、金融機関からの一時借入が発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
15	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金	17,831,939		主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利子		208,939			
						その他の特定財源					
						合計		208,939			
			予算現額(千円)						17,832		
		総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営				
			その他の事業費			基本事業	49-1 健全な財政運営				
			合計	17,831,939							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	209	209	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	209	209	0

(3) 視点別指標

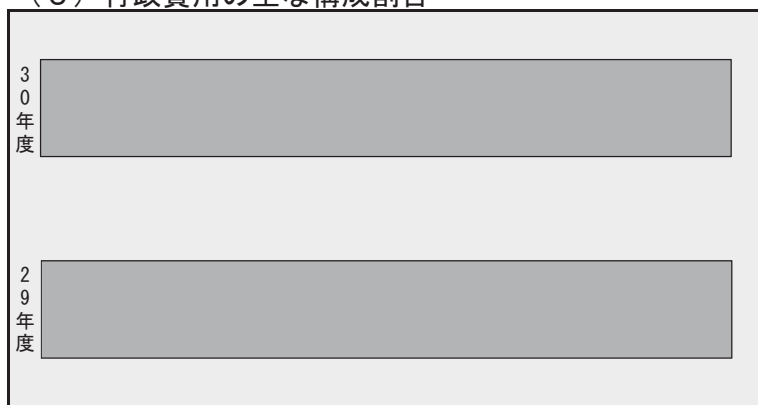
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

一般財源の不足を補うため、平成30年度は2億4,000万円の基金取り崩しを行った一方で、基金利子及び東日本大震災復興に係る地方税法の改正に伴う増税分として1,783万2千円を積立てた結果、平成30年度末残高は24億9,518万4千円となりました。経済情勢の悪化や大規模災害による財源不足に備えるため、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、標準財政規模の2割程度の残高が必要と考えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
16	予算科目	款 諸支出金		項 基金費		目 都市施設整備基金費		大 事業		積立金					
	事業名	積立金													
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。													
	支出済額 (円)	積立金		351,274,129		主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金積立金利息		1,274,129						
							その他の特定財源								
							合計		1,274,129						
							予算現額(千円)		351,275						
		総合計画の体系													
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
						指針	第3節_行財政改革の推進								
						施策	施策49_健全な財政運営								
				その他の事業費				基本事業		49-1 健全な財政運営					
		合計		351,274,129											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	920	1,274	354
通常収支差額(C) + (D) = (E)	920	1,274	354

(3) 視点別指標

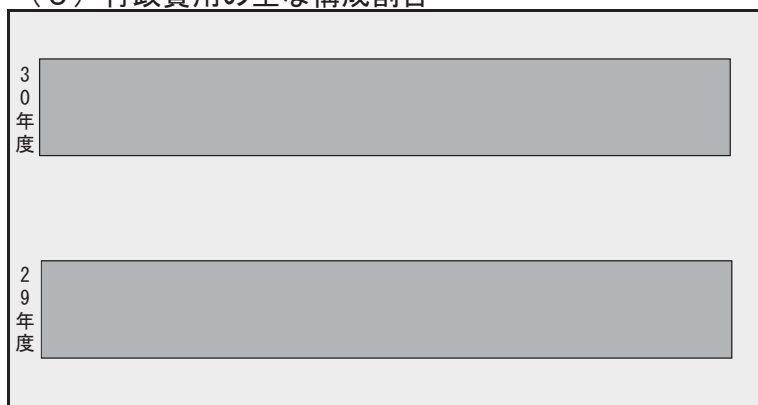
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

平成30年度は、福生病院組合建設費負担金の財源として2億円の基金取り崩しを行った一方で、基金利息及び今後の建設事業等に充当するための積立として3億5,127万4千円を積立てた結果、平成30年度末残高は21億7,599万5千円となりました。今後予定される大規模建設事業や公共施設の老朽化対策などの財源として、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係			
17	予算科目	款 予備費		項 予備費		目 予備費		大 事業		予備費							
	事業名	予備費															
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
										その他の特定財源							
										合計						0	
										予算現額(千円)						39,424	
										総合計画の体系							
										目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
										指針		第3節_行財政改革の推進					
								施策		施策49_健全な財政運営							
		その他の事業費						基本事業		49-1 健全な財政運営							
		合計				0											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

平成30年度の予備費充当額は、7,196万2千円でした。主に福生第六小学校学童クラブ設置に伴う費用や、台風24号被害への対応、公共施設のブロック塀等の耐震対策など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充当しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		秘書係	
18	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 秘書広報費		大 事業		秘書交際費					
	事業名	秘書交際事務													
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。													
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料		4,947,496		主な 特定財源 (円)	環境自治体会議なめがた会議交通費等負担金		11,455						
		都市長会負担金		1,405,000											
		交際費		934,940			その他の特定財源								
		消耗品費(1)		558,718			合計		11,455						
		全国市長会負担金		357,000			予算現額(千円)		10,294						
		職員旅費(2)		231,845			総合計画の体系								
		有料道路使用料		78,170		目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
		自動車借上料		69,070		指針		第2節_自治力を高める行政運営の推進							
		全国市長会関東支部負担金		40,000		施策		施策45_市民に信頼される行政運営							
		印刷製本費(2)		39,744		基本事業		45-2 適切な執行体制の推進							
		食糧費(5)		30,609											
その他の事業費		57,262													
合計		8,749,854													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	11	11
小計(A)	0	11	11
行政費用			
人件費	15,072	11,911	△ 3,161
物件費	7,651	6,923	△ 728
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,917	1,827	△ 90
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	413	878	465
その他	0	0	0
小計(B)	25,053	21,539	△ 3,514
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,053	△ 21,528	3,525
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,053	△ 21,528	3,525

(3) 視点別指標

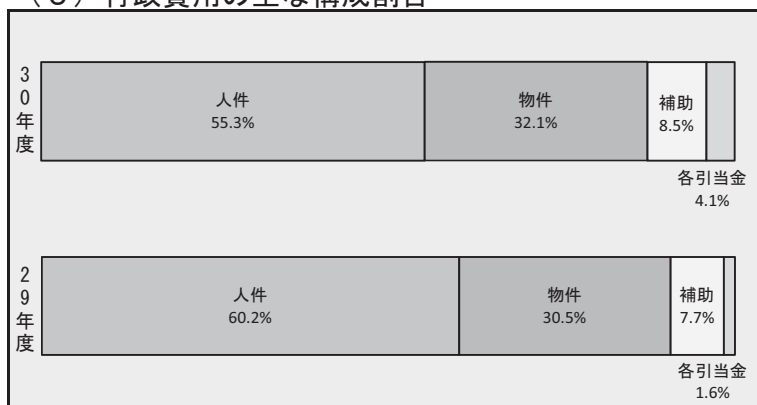
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	429円	372円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	15,072	11,911
その他の人件費	0	0
合計	15,072	11,911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。平成30年度は市長の管外出張回数が減少したことや定期刊行物の購読廃止などに伴い物件費が728千円減少しました。今後も市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		秘書係		
19	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 秘書広報費		大事業		秘書交際費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	燃料費(4)				158,892		主な 特定財源 (円)								
		保険料(4)				31,585										
		手数料(3)				13,824										
		消耗品費(1)				5,870					その他の特定財源					
											合計					
										0						
										予算現額(千円)						
										226						
										総合計画の体系						
								目標 第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
								指針 第2節_自治力を高める行政運営の推進								
								施策 施策45_市民に信頼される行政運営								
		その他の事業費						基本事業								
		合計				210,171		45-2 適切な執行体制の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
人件費		1,688	
物件費		179	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		32	
投資的経費		0	
減価償却費		800	
各引当金繰入金		2,130	
その他		0	
小計(B)		4,829	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 4,829	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4,829	

(3) 視点別指標

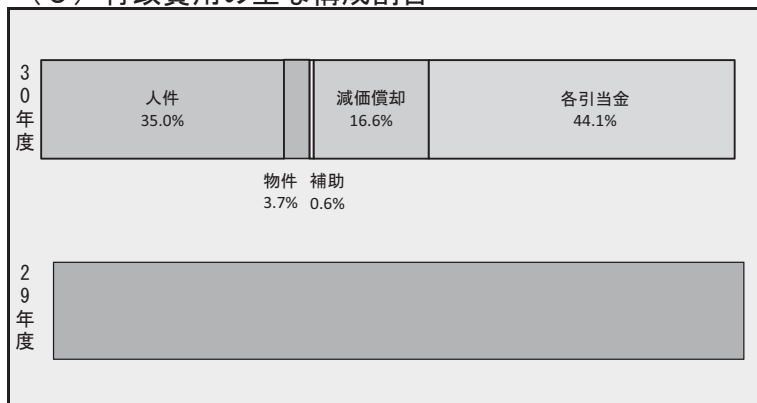
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		83円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		1,688
その他の人件費		0
合計		1,688

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費と車両の減価償却費です。今後も適切な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係	
20	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費					
	事業名	広報事務													
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行やパソコンや携帯電話のメール機能を活用した携帯電話情報提供サービスを行います。													
	支出済額 (円)		広報等配布委託料		10,690,745		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		588,000					
			印刷製本費(2)		6,305,004			地域生活支援事業補助金		294,000					
			声の広報作成委託料		1,731,790			自衛官募集事務費委託金		15,000					
			消耗品費(1)		1,362,248			その他の特定財源		1,200					
			携帯電話情報提供サービス委託料		518,400			合計		898,200					
			広報編集用機器据付調整等委託料		486,000		予算現額(千円)						23,584		
			プレスリリース配信サービス使用料		434,160										
			広報編集用機器借上料		274,428		総合計画の体系								
			掲示板改良工事		164,160										
			通信運搬費(1)		117,627		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
			備品購入費		95,688		指針	第1節_市民参画の推進							
		その他の事業費		56,584		施策	施策44_市民との情報共有								
	合計		22,236,834		基本事業	44-1 市民への情報提供									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	715	603	△ 112
都支出金	350	294	△ 56
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	1	△ 1
小計(A)	1,067	898	△ 169
行政費用			
人件費	15,072	13,599	△ 1,473
物件費	20,266	22,049	1,783
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	0	164	164
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	413	1,079	666
その他	0	0	0
小計(B)	35,775	36,915	1,140
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 34,708	△ 36,017	△ 1,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 34,708	△ 36,017	△ 1,309

(3) 視点別指標

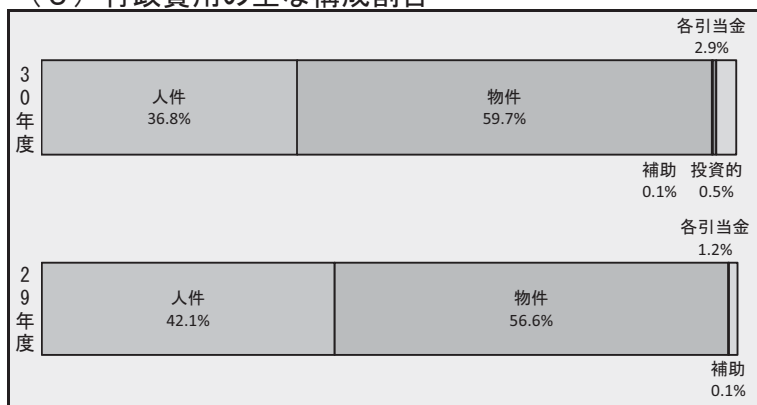
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	612円	637円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	15,072	13,599
その他の人件費	0	0
合計	15,072	13,599

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	情報メール発信回数	
	29年度	30年度
目標値	366件	
実績値	384件	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための物件費です。平成30年度は、広報編集用ソフトのライセンスを4年分一括購入したことなどにより、物件費が1,783千円増加しました。また、事業指標としては、情報メール発信回数の目標を366件としておりましたが、実績は384件とすることが出来ました。今後も、市民への情報提供の充実に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係		
21	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費	
	事業名	広聴事務									
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上では「市民のご意見箱」を受け付けています。また、市政世論調査を3年ごとに実施しています。									
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			2,366,700	主な 特定財源 (円)					
		市政世論調査業務委託料			2,116,800						
		印刷製本費(2)			77,565						
		費用弁償(1)			72,150		その他の特定財源				
		職員旅費(2)			12,803		合計		0		
		通信運搬費(1)			12,216		予算現額(千円)		5,294		
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第1節_市民参画の推進				
						施策	施策44_市民との情報共有				
		その他の事業費				基本事業	44-2 市民意見の収集				
	合計		4,658,234								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,098	9,166	68
物件費	239	2,292	2,053
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	206	539	333
その他	0	0	0
小計(B)	9,543	11,997	2,454
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,543	△ 11,997	△ 2,454
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,543	△ 11,997	△ 2,454

(3) 視点別指標

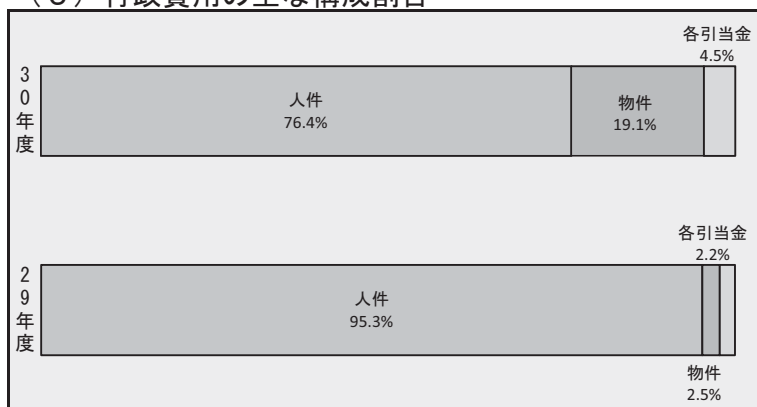
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	163円	207円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,536	6,799
その他の人件費	1,562	2,367
合計	9,098	9,166

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市民のご意見箱件数	
	29年度	30年度
目標値		159件
実績値		163件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。平成30年度は、平成29年度と比較して「市長への手紙」、「お問合せ・ご意見」の投書数は増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考とさせていただきました。また、平成30年度は市政世論調査を実施しました。市政に対する各分野についての意向等を把握し、今後の行政施策の資料といたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係		
22	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 秘書広報費		大 事業		広報広聴費						
	事業名	ホームページ管理事務														
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。														
	支出済額 (円)	システム使用料		1,600,560		主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,300,000							
		システム保守委託料		874,800												
		電算機借上料		282,528			その他の特定財源									
							合計		1,300,000							
						予算現額(千円)						2,759				
		総合計画の体系														
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
						指針	第1節_市民参画の推進									
				その他の事業費		施策	施策44_市民との情報共有									
				合計		2,757,888		基本事業	44-1 市民への情報提供							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,492	1,300	△ 192
小計(A)	1,492	1,300	△ 192
行政費用			
人件費	7,536	6,799	△ 737
物件費	2,764	2,758	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	206	539	333
その他	0	0	0
小計(B)	10,506	10,096	△ 410
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,014	△ 8,796	218
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,014	△ 8,796	218

(3) 視点別指標

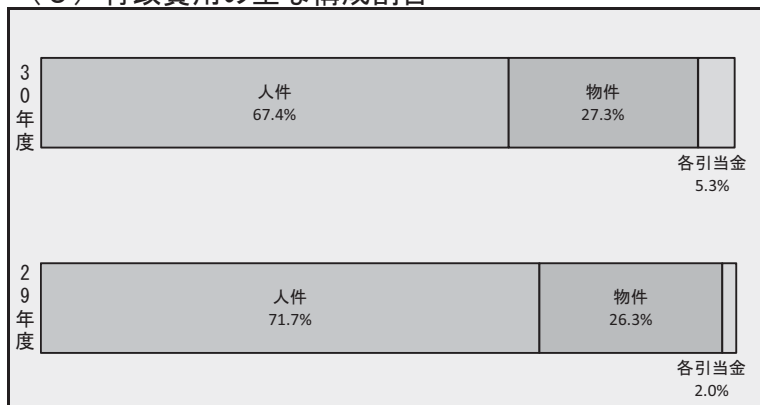
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	180円	174円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,536	6,799
その他の人件費	0	0
合計	7,536	6,799

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	29年度	30年度
目標値	2,288,185件	
実績値	2,106,675件	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。物件費は主にホームページの運用に関する経費ですが、平成28年度に実施したホームページのリニューアル後、大きな増減はありませんでした。今後も継続して、閲覧者にわかりやすく、必要な情報を提供できるようにコンテンツの充実に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係	
23	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費					
	事業名	市民相談事業													
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署での相談案内などを行います。													
	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼			1,440,000		主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金		855,147					
		印刷製本費(2)			409,320										
		消耗品費(1)			330,542										
		人権擁護委員謝礼			272,000			その他の特定財源							
		会場借上料			172,000			合計		855,147					
		税務相談税理士謝礼			129,600		予算現額(千円)		3,331						
		大多摩人権擁護委員協議会負担金			125,200										
		行政相談委員謝礼			110,500		総合計画の体系								
		発表会出演者謝礼			65,000										
		東京行政相談委員協議会第13支部負担金			20,000										目標
		手話通訳者謝礼			10,000		指針	第1節_市民参画の推進							
		その他の事業費			2,000		施策	施策44_市民との情報共有							
合計				3,086,162		基本事業	44-2 市民意見の収集								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9	855	846
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	9	855	846
行政費用	人件費	6,956	6,276	△ 680
	物件費	149	912	763
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,097	2,174	77
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	190	498	308
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,392	9,860	468
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,383	△ 9,005	378	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,383	△ 9,005	378	

(3) 視点別指標

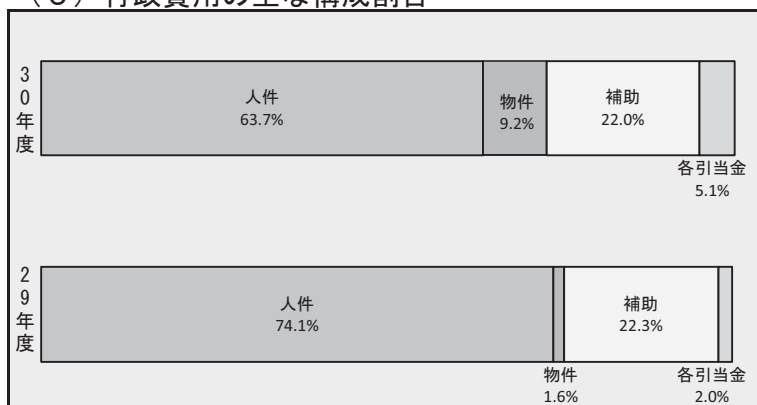
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	161円	170円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,956	6,276
その他の人件費	0	0
合計	6,956	6,276

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	29年度	30年度
目標値		288人
実績値		232人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員に謝礼として支払う補助費等です。平成30年度は法務省の事業である「子どもからの人権メッセージ発表会」の開催市となったことに伴い、会場借上料などの物件費が763千円増えています。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
24	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大事業	情報システム事務費			
	事業名	情報システム事務							
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的向上及び情報セキュリティ研修を行い、情報処理の安全性の向上に努めています。							
	支出済額 (円)	電算業務支援委託料			7,051,587	主な 特定財源 (円)			
		電算機借上料			1,479,252				
		情報セキュリティ研修等講師謝礼			324,000				
		職員旅費(2)			14,692		その他の特定財源		
					合計			0	
							予算現額(千円)		8,991
		総合計画の体系							
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
	その他の事業費				基本事業		45-4 電子自治体の推進と安定的な運用		
合計				8,869,531					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,875	2,820	△ 55
物件費	8,061	8,546	485
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	324	324	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	485	485
その他	0	0	0
小計(B)	11,260	12,175	915
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,260	△ 12,175	△ 915
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,260	△ 12,175	△ 915

(3) 視点別指標

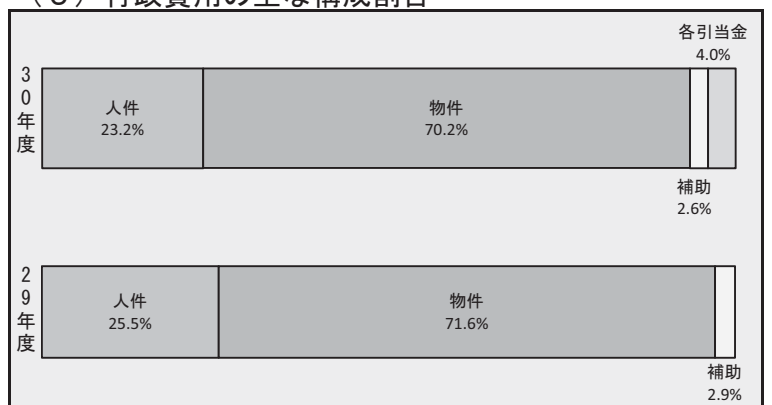
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	193円	210円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,875	2,820
その他の人件費	0	0
合計	2,875	2,820

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。平成29年度に機器の更新を行った入退室管理システムに関する経費が、平成30年度は通年となったことなどにより、物件費が485千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		情報システム課		係名		情報システム係		
25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大	事業	情報化推進費						
	事業名	電子自治体事業														
	事業概要	インターネットを通じて各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。														
	支出済額 (円)		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料		7,322,434	主な 特定財源 (円)										
			中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金		2,030,000											
			総合行政ネットワーク更新委託料		1,944,000											
			通信運搬費(1)		665,496			その他の特定財源								
			総合行政ネットワーク機器借上料		483,420			合計								0
			東京電子自治体共同運営協議会負担金		480,475	予算現額(千円)							15,287			
			総合行政ネットワーク保守委託料		227,556	総合計画の体系										
			地方公共団体情報システム機構負担金		206,640		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり								
			その他の事業費				指針	第4節_利便性の高い生活空間の充実								
			合計		13,360,021		施策	施策16_情報通信技術の活用								
						基本事業	16-1_情報通信技術の活用									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,875	3,682	807
物件費	8,152	10,643	2,491
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,457	2,717	260
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	190	1,572	1,382
その他	0	0	0
小計(B)	13,674	18,614	4,940
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,674	△ 18,614	△ 4,940
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,674	△ 18,614	△ 4,940

(3) 視点別指標

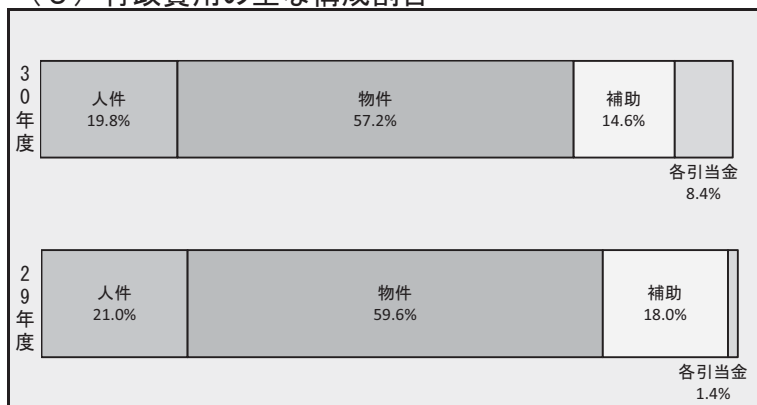
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	234円	321円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,875	3,682
その他の人件費	0	0
合計	2,875	3,682

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等です。平成30年度は第4次LGWAN移行に伴う機器更新を行ったことなどにより、物件費が2,491千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		情報システム課		係名		情報システム係		
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大	事業	シ	ステム管理費					
	事業名	基幹系システム管理事務														
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。														
	支出済額 (円)	プログラム使用料			35,446,896		主な 特定財源 (円)									
		電算機借上料			30,322,512											
		電算機改良委託料			2,995,920											
		消耗品費(1)			1,010,707					その他の特定財源						
		電算機保守委託料			864,000					合計				0		
		有料道路使用料			15,270					予算現額(千円)				71,738		
		総合計画の体系														
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進							
				その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
			合計		70,655,305		基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,484	0	△ 4,484
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,484	0	△ 4,484
行政費用			
人件費	11,501	11,279	△ 222
物件費	73,580	70,655	△ 2,925
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,942	1,942
その他	0	0	0
小計(B)	85,081	83,876	△ 1,205
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 80,597	△ 83,876	△ 3,279
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 80,597	△ 83,876	△ 3,279

(3) 視点別指標

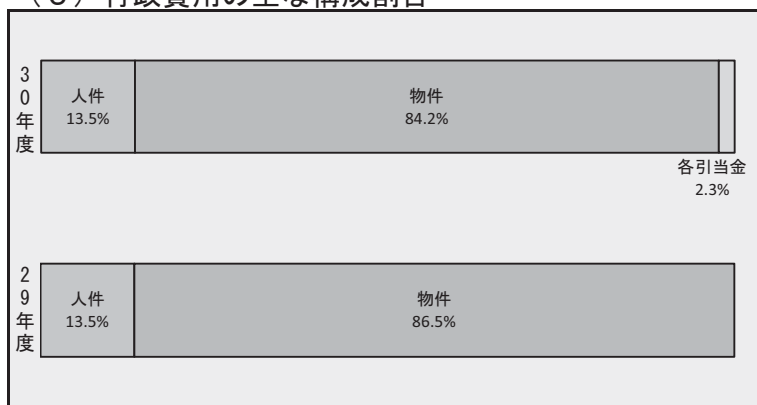
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,456円	1,447円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	11,501	11,279
その他の人件費	0	0
合計	11,501	11,279

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。平成29年度に実施した社会保障・税番号制度の情報連携運用開始等に伴うシステム改良が完了したことなどにより、平成30年度は物件費が2,925千円減少しました。総務省が推進している自治体クラウド導入への対応が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				企画財政部		情報システム課		情報システム係		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大	事業	システム管理費	
事業名	情報系システム管理事務									
事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。									
27	支出済額 (円)	電算機借上料		34,502,741	主な 特定財源 (円)					
		電算機更新委託料		7,996,320						
		プログラム使用料		7,384,608						
		通信運搬費(1)		6,059,411			その他の特定財源			
		都区市町村情報セキュリティクラウド負担金		5,588,548			合計	0		
		据付調整等委託料		5,132,160	予算現額(千円)		79,849			
		消耗品費(1)		4,061,201	総合計画の体系					
		電算機保守委託料		2,209,680	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		セキュリティ診断委託料		1,454,166	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		74,388,835	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,501	13,434	1,933
物件費	57,314	68,800	11,486
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,609	5,589	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,657	4,657
その他	0	0	0
小計(B)	74,424	92,480	18,056
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 74,424	△ 92,480	△ 18,056
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 74,424	△ 92,480	△ 18,056

(3) 視点別指標

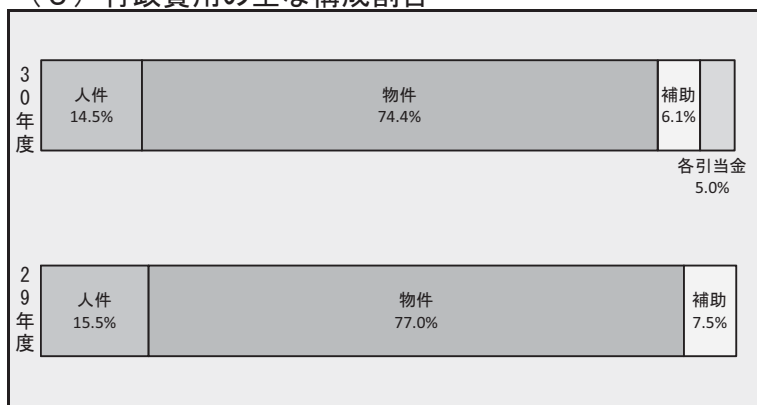
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,273円	1,595円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	11,501	13,434
その他の人件費	0	0
合計	11,501	13,434

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。平成30年度はパソコン及びネットワーク機器等のリース期間満了に伴い機器類の更新を行ったことなどにより、物件費が11,486千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		情報システム課		係名		情報システム係			
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大	事業	事務機械管理費							
	事業名	事務機械管理事務															
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、裁断機等、複写機)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			3,721,167		主な 特定財源 (円)										
		複写機借上料			2,750,220												
		自動印刷機借上料			1,568,160												
		修繕料(7)			28,080					その他の特定財源							
		職員旅費(2)			2,264					合計							
												予算現額(千円)		9,561			
		総合計画の体系															
												目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
												指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
												施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	その他の事業費										基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用					
合計										8,069,891							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,340	5,237	△ 103
物件費	9,043	8,070	△ 973
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	901	901
その他	0	0	0
小計(B)	14,383	14,208	△ 175
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,383	△ 14,208	175
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,383	△ 14,208	175

(3) 視点別指標

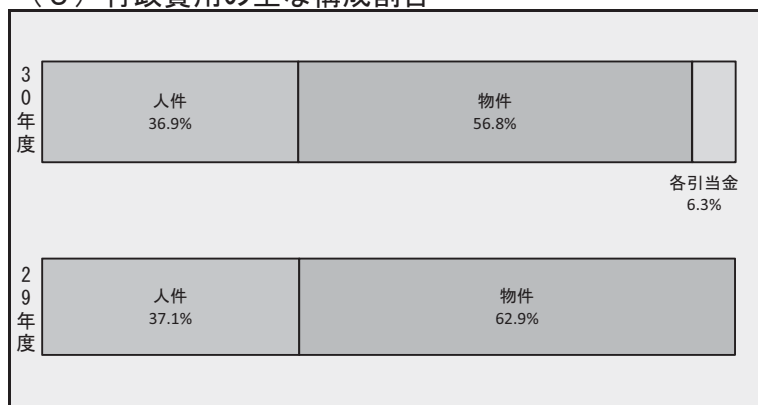
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	246円	245円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,340	5,237
その他の人件費	0	0
合計	5,340	5,237

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。平成30年度は物件費が973千円減少しましたが、これは平成29年度に買い替えを行った紙折り機の購入費が減ったことと、平成30年度のコピー機の使用枚数が減少したことなどによるものです。

総務部

ア 運営方針

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム及び文書審査などにより適正な管理に努めます。条例等の整備等及び運営についても同様に、適正な管理をしていきます。
- 市政情報に関する個人情報保護及び情報公開の適正な管理運営をしていきます。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 交通安全推進委員会の活動を支援し、福生警察署や各関係機関とともに交通安全対策に取り組みます。また、駅周辺放置自転車対策に努めます。防犯についても、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、犯罪の抑止に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきますが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理は、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	消防団事務	消防団の装備品の充実を図るため、防火帽、防火手袋、ヘッドライト、防塵メガネ、防塵マスク、トランシーバー等を購入し、本部及び各分団に配備しました。
★	災害対策事業	災害時の罹災証明書の円滑な発行など、住民生活の早期再建に資する被災者生活再建支援台帳システムの導入ならびに避難行動要支援者を管理するシステムの更新を行いました。また、新扶桑会館敷地内に周辺地域の自主防災組織のための自主防災倉庫を整備しました。
★	防災行政無線（移動系）施設改良事業	防衛省の補助を活用して防災行政無線（移動系）のデジタル化整備を行うにあたり、令和元年度から4年度にかけて整備工事を実施するための実施設計を行いました。
★	防犯活動事務	福生警察署の要請により、福生駅東口周辺地域を防犯上特に重点を置くべき地域と限定し、犯罪抑止、事件及び事故の解決支援を目的として、防犯カメラを7台設置しました。
★	庁舎管理事務	庁舎を適正に維持管理していくため、庁舎の清掃、各種設備保守、電話交換業務等を委託しました。また、自家発電機、冷温水発生機等のオーバーホールの実施等により、設備の延命化を図りました。
★	車両管理事務	公用車の点検や修繕、保険や重量税の手続等を実施しました。また、老朽化した公用車2台については買い替えを実施し、1台については、環境に配慮したPHV自動車を購入しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
13	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	777,750
			自動販売機等設置使用料	10,584,484
14	2	5 消防費国庫補助金	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	750,000
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	15,000
15	2	7 消防費都補助金	市町村消防団防火衣等補助金	70,000
			工業統計調査費委託金	137,000
	3	1 総務費委託金	建設工事統計調査費委託金	46,520
			経済センサス調査区管理事務費委託金	10,000
			住宅・土地統計調査費委託金	4,635,580
			農林業センサス調査区設定費委託金	3,000
			国勢調査調査区設定費委託金	2,000
			経済センサス基礎調査準備事務費委託金	9,000
			16	1
2	2 土地売払収入	土地売払収入	8,511,408	
17	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	82,178
			福祉・保健・医療寄附金	90,000
			教育寄附金	548,000
			産業・地域振興・環境保全寄附金	181,876
			その他まちづくり寄附金	2,586,400
18	2	6 庁舎維持管理基金繰入金	庁舎維持管理基金繰入金	25,000,000
20	3	1 雑入	囲障等破損弁償金	199,800
			自動車事故等損害保険金	2,090,662
			市勢統計等頒布代	2,990
			資源売払収入	44,379
			放置自転車等撤去保管手数料	334,000
			生命保険等事務手数料等	1,119,874
			複写機等利用料	133,920
			公共施設職員等駐車料	4,204,000
			雇用保険料	1,452,090
			広告付電子表示板放映料等	439,200
			自動販売機等電気使用料	839,078
			市職員組合事務所等使用負担金	374,292
			市政情報公開等資料複写作成料	16,270
			消防団員等福祉共済制度事務費	12,320
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	8,570
			再利用可能自転車譲渡納入金	80,624
			市有物件災害共済返戻金	15,302
			公衆電話委託手数料	1,296
			消防団員福祉共済返戻金	33,792
都人材支援事業団等負担金還付金	480			
契約違約金	167,400			
合計				75,940,180

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度		
2	6	総務事務費	総務事務費	9,779		
			争訟費	803,520		
			表彰費	674,268		
			平和祈念事業費	226,266		
			固定資産評価審査委員会費	86,673		
			文書管理費	14,675,654		
			情報公開及び個人情報保護制度費	343,931		
			行政不服審査制度費	42,500		
			検査事務費	32,077		
			7	地域安全対策費	防犯活動費	2,109,460
					交通安全対策費	12,536,355
					駅周辺自転車対策費	15,259,799
					車両管理費	316,649
					8	人事管理費
	職員研修費	4,366,792				
	福利厚生費	73,561,712				
	9	一般管理費	庁舎管理費	119,649,547		
			もくせい会館管理費	14,131,458		
			交通事故等賠償金	50,000		
			市有財産管理費	1,765,332		
			契約事務費	1,540,714		
			車両管理費	15,979,085		
			5	1	統計調査費	統計事務費
	統計調査費	4,843,351				
	8	1	1	防災対策費	常備消防費	725,114,000
					消防団運営費	57,239,500
					消防施設費	20,932,520
災害対策費					55,668,733	
防災食育センター管理費					28,399,666	
11	1	5	退職手当特別負担金準備基金費	積立金	4	
		6	庁舎維持管理基金費	積立金	81,060	
合計				1,186,241,354		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	83,043	43,925	△ 39,118
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	20,822	19,231	△ 1,591
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	62,221	24,694	△ 37,527
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	11,704,506	9,205,453	△ 2,499,053	2 固定負債	1,424,087	718,619	△ 705,468
土地	6,418,366	4,244,067	△ 2,174,299	地方債	331,050	311,819	△ 19,231
建物	4,100,575	4,151,310	50,735	長期借入金	0	0	0
工作物	820,028	480,620	△ 339,408	退職手当引当金	1,093,037	406,800	△ 686,237
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	62,632	48,850	△ 13,782	負債の部合計	1,507,130	762,544	△ 744,586
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	2,620	2,620	正味財産	10,197,376	8,442,909	△ 1,754,467
その他	302,905	277,986	△ 24,919	正味財産の部合計	10,197,376	8,442,909	△ 1,754,467
資産の部合計	11,704,506	9,205,453	△ 2,499,053	負債及び正味財産の部合計	11,704,506	9,205,453	△ 2,499,053

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,313	255	△ 13,058
都支支出金	171,224	99,104	△ 72,120
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,128	4,852	△ 276
その他	17,119	15,410	△ 1,709
小計	206,784	119,621	△ 87,163
2 行政費用			
人件費	487,958	446,242	△ 41,716
物件費	313,575	242,925	△ 70,650
維持補修費	4,623	29,334	24,711
扶助費	0	0	0
補助費等	778,073	781,118	3,045
投資的経費	3,344	592	△ 2,752
減価償却費	187,521	165,135	△ 22,386
各引当金繰入金	34,751	237,605	202,854
その他	0	0	0
小計	1,809,845	1,902,951	93,106
行政収支差額	△ 1,603,061	△ 1,783,330	△ 180,269
金融収支差額	△ 3,553	△ 3,194	359
通常収支差額	△ 1,606,614	△ 1,786,524	△ 179,910
特別収支差額	△ 171,030	△ 1,515,197	△ 1,344,167
当期収支差額	△ 1,777,644	△ 3,301,721	△ 1,524,077

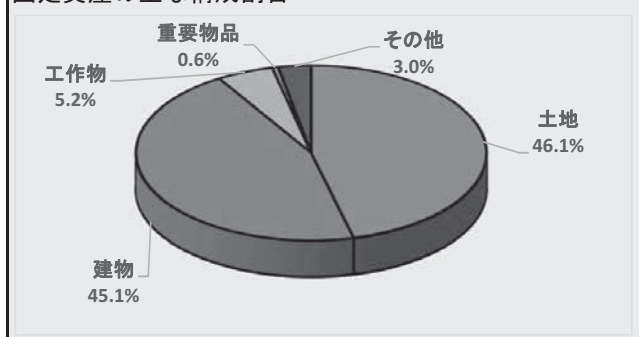
③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

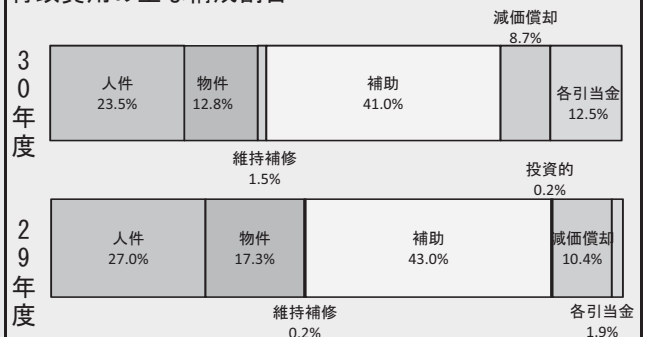
勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	119,702
行政サービス活動支出	1,583,944
行政サービス活動収支差額	△ 1,464,242
社会資本整備等投資活動収入	42,324
社会資本整備等投資活動支出	32,306
社会資本整備等投資活動収支差額	10,018
財務活動収入	0
財務活動支出	20,822
財務活動収支差額	△ 20,822
収支差額合計	△ 1,475,046
一般財源調整額	1,475,046
④ 視点別指標	
市民一人当たりの資産額	
	住民基本台帳人口(人) 一人当たりの額(円)
30年度	57,975 158,783
29年度	58,448 200,255
増減額	△ 473 △ 41,472
市民一人当たりの負債額	
	住民基本台帳人口(人) 一人当たりの額(円)
30年度	57,975 13,153
29年度	58,448 25,786
増減額	△ 473 △ 12,633

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

災害対策では、防災行政無線（移動系）のデジタル化整備のための実施計画の作成、避難行動要支援者管理システムなどの更新により災害に備えたシステムづくりを推進し、庁舎管理では、庁舎しゅん工後10年が経過することから設備品の延命化を図るため自家発電機及び冷温水発生機等のオーバーホールを行いました。また、公用車の買い替えでは、環境に配慮したPHV自動車1台を都の補助金を活用して購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		総務費		総務部		総務課		総務係		
予算科目	款	項	目	総務管理費		総務事務費		大事業 総務事務費		
事業名	総務事務									
事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛隊法第97条による自衛官募集事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務、その他の部の主管に属さない事務を行います。									
1	支出済額 (円)	職員旅費(2)		6,779	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)		3,000						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		11	
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
				合計		9,779	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,568	2,558	△ 10
物件費	8	10	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	489	489
その他	0	0	0
小計(B)	2,576	3,057	481
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,576	△ 3,057	△ 481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,576	△ 3,057	△ 481

(3) 視点別指標

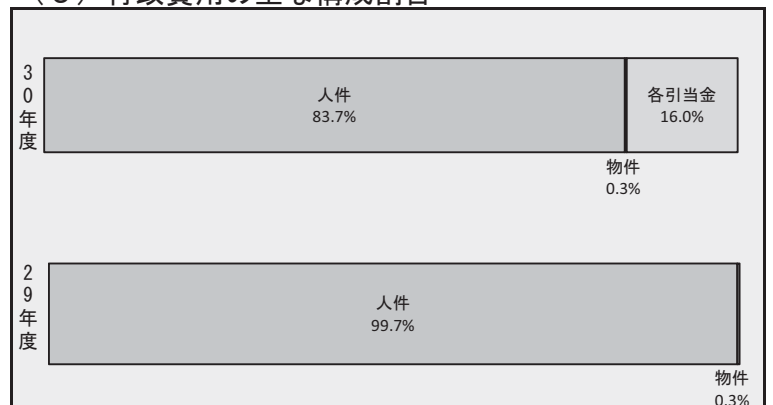
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	44円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,568	2,558
その他の人件費	0	0
合計	2,568	2,558

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順の確実な継承が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				総務部		総務課		総務係			
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	表	表彰費		
事業名	表彰事務										
事業概要	福生市に貢献された方々の表彰に係る事務及び福生市表彰式の開催や国及び東京都等の表彰に係る事務を行います。										
2	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品		356,616	主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)		154,577							
		手数料(3)		97,056							
		通信運搬費(1)		24,621			その他の特定財源				
		会場借上料		18,900			合計			0	
		手話通訳者謝礼		10,000			予算現額(千円)			713	
		有料道路使用料		8,300			総合計画の体系				
		駐車場使用料		2,200							
		職員旅費(2)		1,998			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
							基本事業	45-5 構想の推進			
		その他の事業費									
		合計		674,268							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,678	6,651	△ 27
物件費	236	308	72
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	342	367	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,272	1,272
その他	0	0	0
小計(B)	7,256	8,598	1,342
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,256	△ 8,598	△ 1,342
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,256	△ 8,598	△ 1,342

(3) 視点別指標

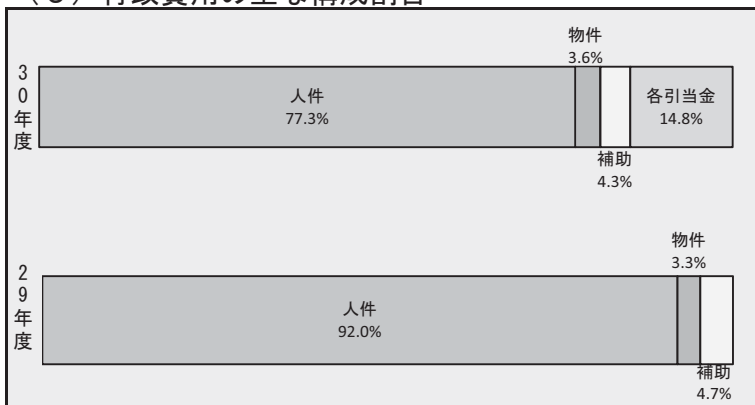
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	124円	148円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,678	6,651
その他の人件費	0	0
合計	6,678	6,651

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	表彰式来場者数	
	29年度	30年度
目標値		130人
実績値		127人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。平成30年7月1日(日)には市民並びに都及び市の関係者を招待し、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々26名を表彰しました。表彰式は、その性格上、重要な式典の一つであることから、滞りなく実施していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				総務部		総務課		総務係		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	平和祈念事業費	
事業名	平和祈念事業									
事業概要	平和祈念事業として毎年開催している平和のつどいの開催及びおおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。									
3	支出済額 (円)	主催事業発言者等謝礼		90,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代		2,160		
		印刷製本費(2)		45,900						
		手数料(3)		32,940						
		会場借上料		20,000			その他の特定財源			
		世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金		12,000			合計		2,160	
		通信運搬費(1)		11,426		予算現額(千円)			246	
		消耗品費(1)		10,000	総合計画の体系					
		職員旅費(2)		4,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		226,266	基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	2	0
小計(A)	2	2	0
行政費用			
人件費	6,164	6,139	△ 25
物件費	145	124	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	80	102	22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,174	1,174
その他	0	0	0
小計(B)	6,389	7,539	1,150
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,387	△ 7,537	△ 1,150
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,387	△ 7,537	△ 1,150

(3) 視点別指標

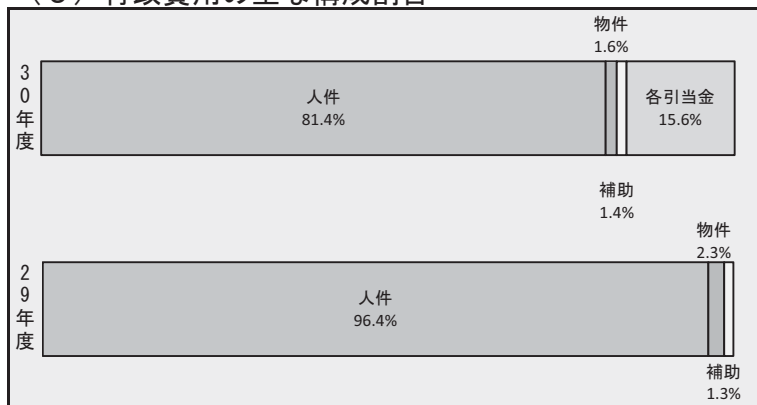
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	109円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,164	6,139
その他の人件費	0	0
合計	6,164	6,139

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	29年度	30年度
目標値		240人
実績値		235人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、「平和のつどい」などの事務を行うための人件費です。平和のつどいは市民会館小ホールが満席になるほど好評でしたが、来場者の年齢層が高いため若年層へ参加を促していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	固定資産評価審査委員会費	
	事業名	固定資産評価審査委員会事務								
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために市町村に設置(地方税法第423条)された委員会に関する事務を行います。								
4	支出済額(円)	委員報酬		61,000	主な 特定財源 (円)					
		固定資産評価審査委員研修参加負担金		10,000						
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金		8,000						
		駐車場使用料		4,400		その他の特定財源				
		有料道路使用料		2,480		合計			0	
		消耗品費(1)		793	予算現額(千円)			211		
					総合計画の体系					
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
					施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		その他の事業費			基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				
		合計		86,673						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,602	1,596	△ 6
物件費	2	8	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	18	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	294	294
その他	0	0	0
小計(B)	1,612	1,916	304
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,612	△ 1,916	△ 304
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,612	△ 1,916	△ 304

(3) 視点別指標

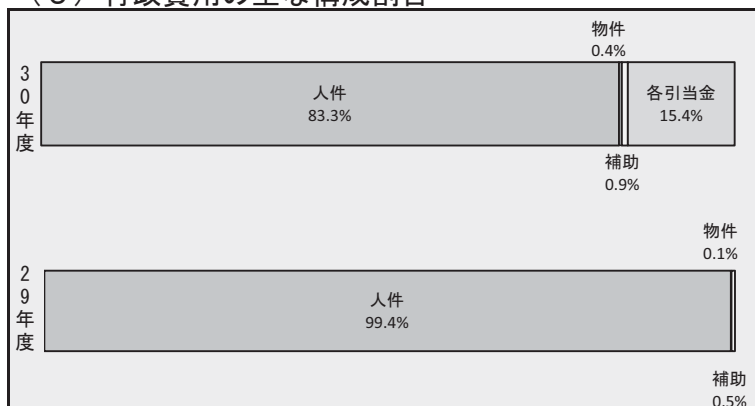
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	28円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,541	1,535
その他の人件費	61	61
合計	1,602	1,596

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。平成30年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はなく、課税状況の報告や情報交換を行うとともに、研修会に参加し、資質の向上を図りました。審査申出があった場合に、適正な審査会運営が行うことができる体制を整えることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		総務費		総務部		総務課		総務係	
5	予算科目	款	項	目	目	目	目	目	目
	事業名	統計事務							
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	職員旅費(2)		5,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代		830	
		都市統計協議会負担金		5,000					
		消耗品費(1)		551			その他の特定財源		
							合計		830
							予算現額(千円)		15
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計		10,551	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	1	△ 1
小計(A)	2	1	△ 1
行政費用			
人件費	3,068	2,857	△ 211
物件費	8	6	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	24	333	309
その他	0	0	0
小計(B)	3,105	3,201	96
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,103	△ 3,200	△ 97
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,103	△ 3,200	△ 97

(3) 視点別指標

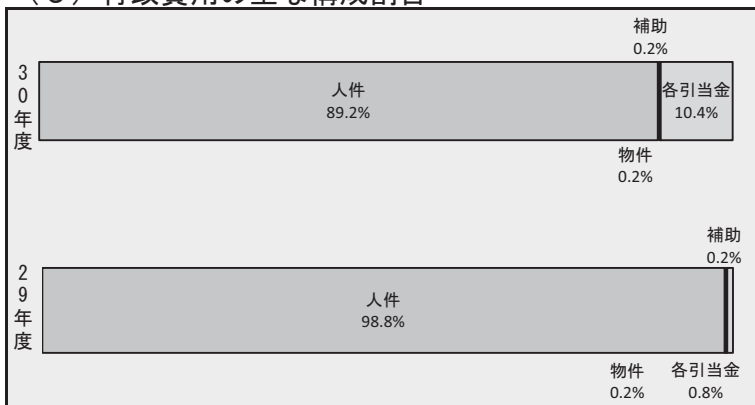
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	53円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,068	2,857
その他の人件費	0	0
合計	3,068	2,857

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。市勢統計の頒布冊数が少ないことから、統計結果の周知方法を検討していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		総務費		総務部		総務課		総務係			
予算科目		款		項		目		大事業			
		総務費		統計調査費		統計調査費		統計調査費			
事業名		工業統計調査									
事業概要		基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。									
6	支出済額 (円)	調査員報酬		89,160		主な 特定財源 (円)	工業統計調査費委託金		137,000		
		消耗品費(1)		36,096							
		通信運搬費(1)		7,165							
		費用弁償(1)		2,940			その他の特定財源				
		職員旅費(2)		1,856			合計		137,000		
						予算現額(千円)		202			
								総合計画の体系			
						目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針		第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費				施策		施策45_市民に信頼される行政運営	
		合計		137,217		基本事業		45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	180	137	△ 43
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	180	137	△ 43
行政費用	人件費	897	803	△ 94
	物件費	50	48	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6	83	77
	その他	0	0	0
	小計(B)	953	934	△ 19
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 773	△ 797	△ 24
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 773	△ 797	△ 24	

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	16円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

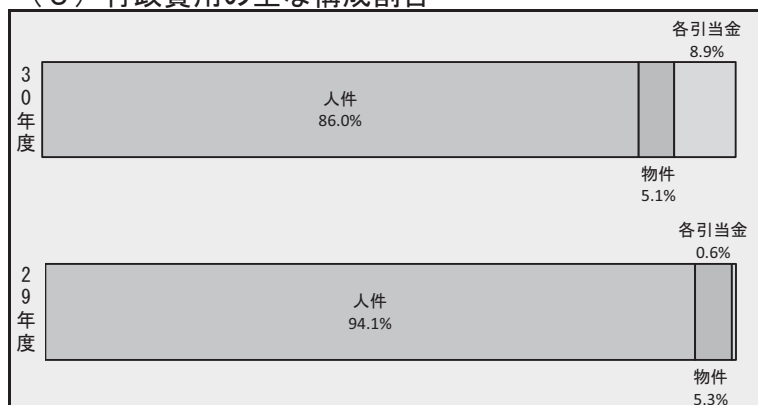
本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である工業統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。調査票の提出率の向上が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	767	714
その他の人件費	130	89
合計	897	803

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
7	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	建設工事統計調査														
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。														
	支出済額 (円)	調査員報酬					29,720		主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金		46,520				
		消耗品費(1)					9,752									
		通信運搬費(1)					4,920									
		費用弁償(1)					1,200			その他の特定財源						
		職員旅費(2)					928			合計		46,520				
										予算現額(千円)				52		
		総合計画の体系														
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
										指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
										施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	その他の事業費								基本事業		45-2 適切な執行体制の推進					
合計								46,520								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	43	47	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	43	47	4
行政費用			
人件費	1,563	1,458	△ 105
物件費	15	17	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	11	167	156
その他	0	0	0
小計(B)	1,589	1,642	53
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,546	△ 1,595	△ 49
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,546	△ 1,595	△ 49

(3) 視点別指標

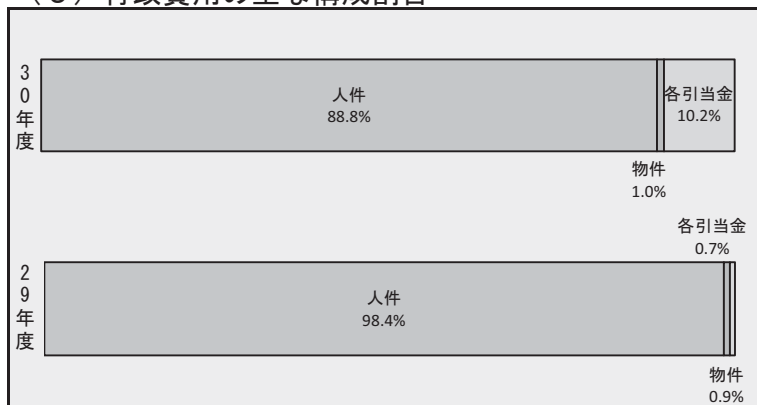
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	27円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,534	1,428
その他の人件費	29	30
合計	1,563	1,458

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。調査票の提出率の向上が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
8	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	経済センサス														
	事業概要	基幹統計調査の一つである経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					16,216		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査区管理事務費委託金			10,000			
		職員旅費(2)					2,784			経済センサス基礎調査準備事務費委託金			9,000			
										その他の特定財源						
										合計				19,000		
										予算現額(千円)				20		
		総合計画の体系														
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
										指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
										施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
その他の事業費								基本事業		45-2 適切な執行体制の推進						
合計								19,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10	19	9
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10	19	9
行政費用			
人件費	767	714	△ 53
物件費	10	19	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	83	83
その他	0	0	0
小計(B)	777	816	39
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 767	△ 797	△ 30
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 767	△ 797	△ 30

(3) 視点別指標

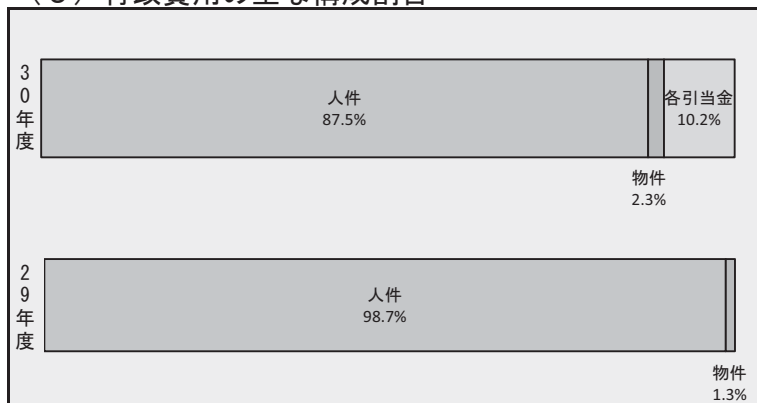
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	767	714
その他の人件費	0	0
合計	767	714

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費です。平成30年度は、調査実施年ではないため、調査員の確保は必要ありませんでしたが、今後、調査実施年において調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		総務費		総務部		総務課		総務係	
9	予算科目	款	項	目	目	目	目	目	目
	事業名	住宅・土地統計調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。							
	支出済額 (円)	調査員報酬		3,477,050	主な 特定財源 (円)	住宅・土地統計調査費委託金		4,635,580	
		費用弁償(1)		370,010					
		パートタイマー賃金		268,920					
		指導員報酬		246,600			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		185,316			合計		4,635,580
		通信運搬費(1)		85,104	予算現額(千円)			4,917	
		有料道路使用料		1,680	総合計画の体系				
		職員旅費(2)		934	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		その他の事業費			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		合計		4,635,614	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
				基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	497	4,636	4,139
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	497	4,636	4,139
行政費用			
人件費	1,966	10,366	8,400
物件費	66	912	846
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,993	6,750	4,757
その他	0	0	0
小計(B)	4,025	18,028	14,003
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,528	△ 13,392	△ 9,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,528	△ 13,392	△ 9,864

(3) 視点別指標

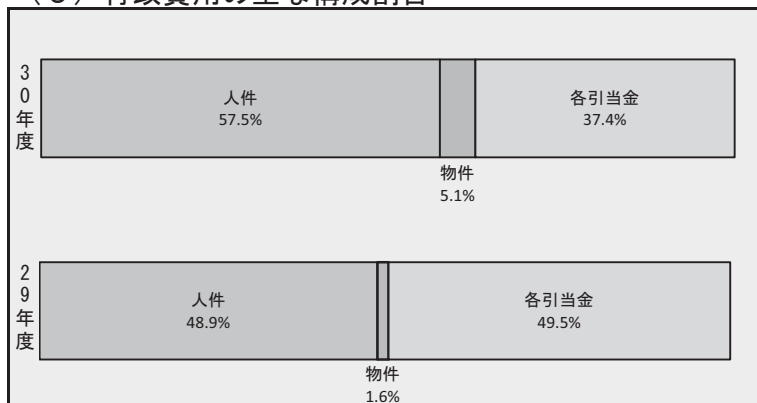
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	69円	311円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,534	6,642
その他の人件費	432	3,724
合計	1,966	10,366

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である住宅・土地統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員及び指導員報酬として支出する人件費です。平成30年度は、5年に1度の調査実施年であったため、平成29年度に比べ、人件費が8,400千円、物件費が846千円増加しました。調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
10	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	農林業センサス														
	事業概要	我が国の農業行政にかかる諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的として、世帯の構成と就業構造、経営耕地面積、保有山林面積、農産物の販売額等を調査します。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					2,670		主な 特定財源 (円)	農林業センサス調査区設定費委託金		3,000				
		職員旅費(2)					330									
										その他の特定財源						
										合計		3,000				
										予算現額(千円)		13				
										総合計画の体系						
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進							
		その他の事業費						施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
		合計				3,000		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3	
行政費用			
人件費		767	
物件費		3	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		968	
その他		0	
小計(B)		1,738	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,735	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,735	

(3) 視点別指標

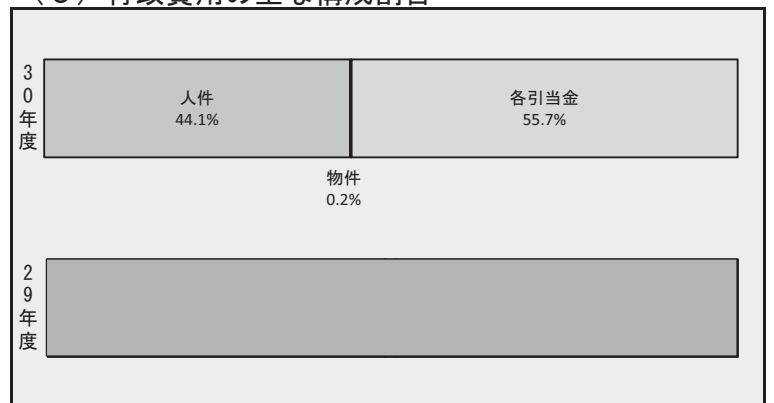
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		30円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		767
その他の人件費		0
合計		767

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である農林業センサスに係る事務を行うための人件費です。平成30年度は調査区管理を行ったため、人件費767千円、物件費が3千円皆増しました。平成30年度は、調査実施年ではないため、調査員の確保は必要ありませんでしたが、今後、調査実施年において調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
11	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	国勢調査														
	事業概要	5年に一度行われる我が国の最も基本的な統計調査で、全国・都道府県・市区町村の人口、世帯数、年齢別などの人口構成及び就業や移動の状況等の人口実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として調査します。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				2,000		主な 特定財源 (円)	国勢調査調査区設定費委託金				2,000			
									その他の特定財源							
									合計				2,000			
									予算現額(千円)				10			
								総合計画の体系								
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進							
				その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
		合計				2,000		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2	
行政費用			
人件費		153	
物件費		2	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		194	
その他		0	
小計(B)		349	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 347	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 347	

(3) 視点別指標

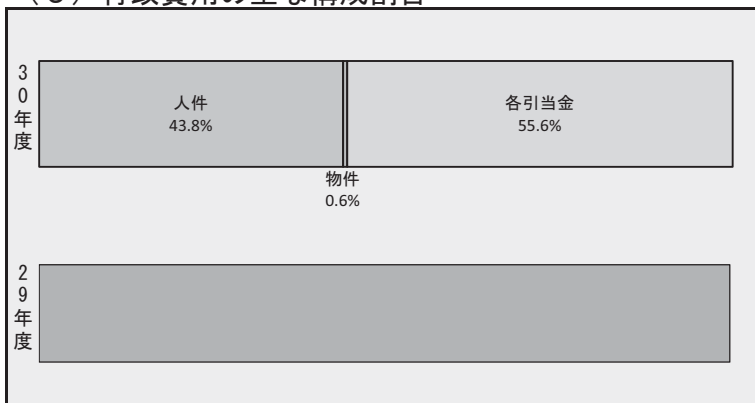
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		6円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		153
その他の人件費		0
合計		153

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である国勢調査に係る事務を行うための人件費です。平成30年度は、調査区設定に係る準備を行ったため、人件費が153千円、物件費が2千円皆増しました。調査方法が一部、前回調査と比べ変更となるため、適正な調査準備を進めていくことと調査員及び指導員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				総務部		総務課		法制係		
12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	争訟費	
	事業名	争訟事務								
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。								
	支出済額 (円)	弁護士謝礼		803,520		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		804	
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		その他の事業費				基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
合計		803,520								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	514	512	△ 2
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	804	804	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	98	98
その他	0	0	0
小計(B)	1,318	1,414	96
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,318	△ 1,414	△ 96
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,318	△ 1,414	△ 96

(3) 視点別指標

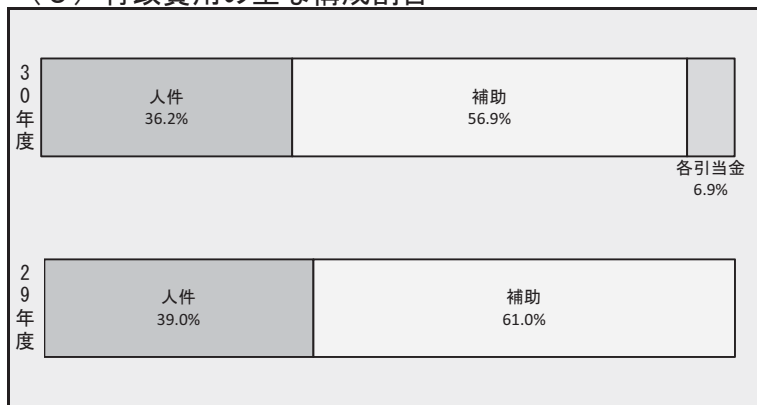
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	23円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	514	512
その他の人件費	0	0
合計	514	512

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と争訟に関する事務を行うための人件費です。平成30年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後もそのようなことがないよう、積極的に弁護士に相談できる体制を整えていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				総務部		総務課		法制係	
13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	文書管理費
	事業名	文書事務							
	事業概要	文書の収受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。 また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		3,908,946	主な 特定財源 (円)				
		例規集検索システム更新等委託料		3,528,360					
		文書管理システム保守委託料		1,166,400					
		一般事務嘱託員報酬		1,039,500			その他の特定財源		
		総合例規情報システム使用料		907,200			合計		0
		文書管理システム使用料		880,632	予算現額(千円)				14,963
		文書管理システム機器借上料		681,696	総合計画の体系				
		例規集検索システム使用料		635,040	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		郵便料金計器借上料		570,240	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		法律集システム使用料		388,800	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		印刷製本費(2)		324,108	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
		その他の事業費		644,732					
		合計		14,675,654					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,155	11,271	△ 884
物件費	13,677	13,631	△ 46
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,957	1,957
その他	0	0	0
小計(B)	25,837	26,864	1,027
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,837	△ 26,864	△ 1,027
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,837	△ 26,864	△ 1,027

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	442円	463円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

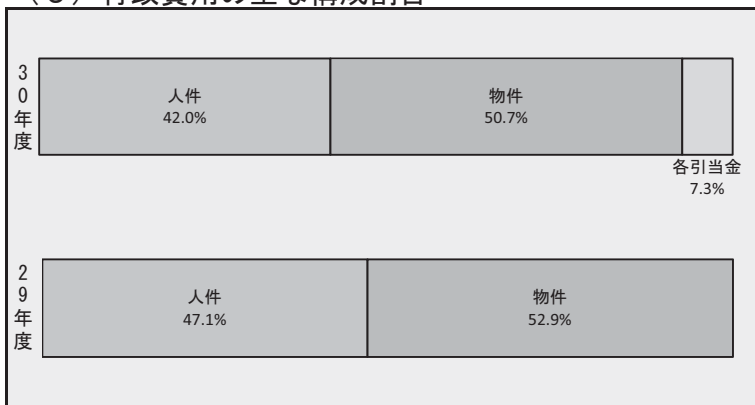
本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うための書籍やシステム、機器に係る物件費と事務を行うための人件費です。文書管理システムなどを活用し、保存文書の減量化を推進するほか、文書を適正に管理していくことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	10,273	10,232
その他の人件費	1,882	1,039
合計	12,155	11,271

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		法制係			
14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	情報公開及び個人情報保護制度費			
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務											
	事業概要	市政情報の公開を推進します。 また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。											
	支出済額 (円)	委員報酬			204,000		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料			133,920		
		複写機借上料			82,004			市政情報公開等資料複写作成料			16,270		
		手数料(3)			43,740			その他の特定財源					
		通信運搬費(1)			8,747			合計				150,190	
		費用弁償(1)			5,440			予算現額(千円)				519	
								総合計画の体系					
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費						施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計						343,931	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	148	150	2
小計(A)	148	150	2
行政費用			
人件費	5,383	5,320	△ 63
物件費	173	140	△ 33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	979	979
その他	0	0	0
小計(B)	5,556	6,439	883
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,408	△ 6,289	△ 881
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,408	△ 6,289	△ 881

(3) 視点別指標

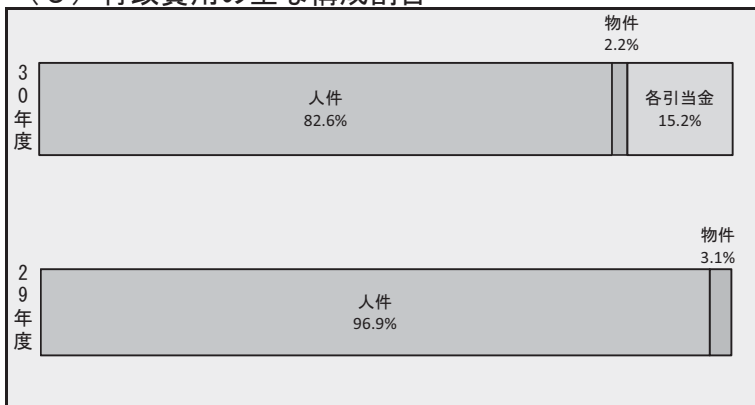
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	95円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,137	5,116
その他の人件費	246	204
合計	5,383	5,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。平成30年度は、個人情報保護審議会の開催回数が平成29年度の4回から3回に減ったため、人件費、物件費ともに減額となっています。情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		総務費		総務部		総務課		法制係		
15	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	
	事業名	行政不服審査事務								
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運営を行います。								
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬		42,500		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
		予算現額(千円)						66		
		総合計画の体系								
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計		42,500		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,541	1,577	36
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	294	294
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,541	1,871	330
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,541	△ 1,871	△ 330
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,541	△ 1,871	△ 330

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	26円	32円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

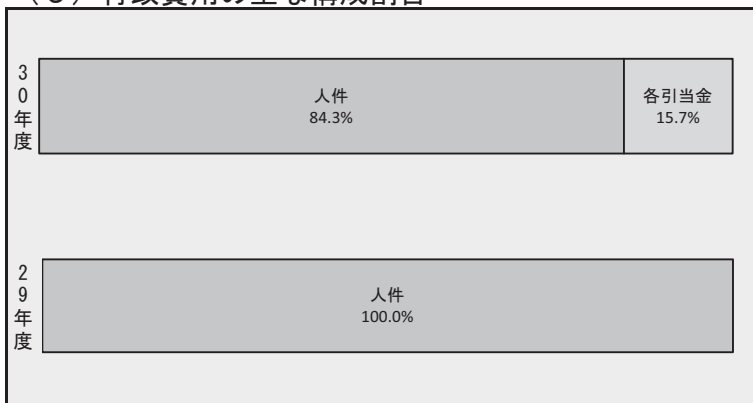
本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。平成30年度は、委員の改選に伴う会議を開催しました。平成28年度の制度改正から不服申立てはありませんが、あった場合における適正な制度運営を行うことができる体制づくりが今後の課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,541	1,535
その他の人件費	0	42
合計	1,541	1,577

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		検査係			
16	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	検査事務費			
	事業名	検査事務											
	事業概要	委託、工事・工事修繕、物品購入、印刷等の契約の履行検査を行います。											
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					28,733		主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)					3,262						
		通信運搬費(1)					82						
										その他の特定財源			
										合計		0	
										予算現額(千円)		37	
										総合計画の体系			
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
										指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
				その他の事業費						施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計				32,077		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,814	11,767	△ 47
物件費	5	32	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,251	2,251
その他	0	0	0
小計(B)	11,819	14,050	2,231
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,819	△ 14,050	△ 2,231
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,819	△ 14,050	△ 2,231

(3) 視点別指標

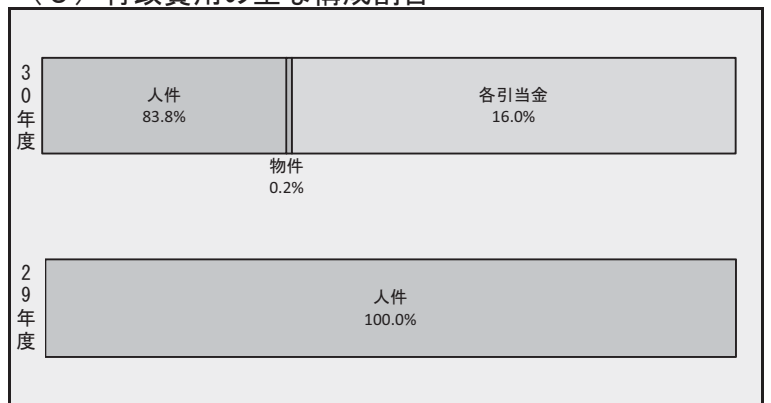
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	202円	242円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	11,814	11,767
その他の人件費	0	0
合計	11,814	11,767

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も質の高い工事になるよう、検査技術を向上していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		消防費		消防費		防災対策費		防災係			
17		消防費		消防費		防災対策費		常備消防費			
事業名		常備消防事務									
事業概要		消防事務を東京都に委託します。									
支出済額 (円)		消防事務都委託費負担金		725,109,000		主な 特定財源 (円)		市町村総合交付金		72,450,000	
		三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000				その他の特定財源			
								合計		72,450,000	
								予算現額(千円)		725,116	
								総合計画の体系			
						目標		第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針		第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
				その他の事業費		0		施策		施策12_防災まちづくりの推進	
				合計		725,114,000		基本事業		12-1 防災まちづくりの推進	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	157,071	72,450	△ 84,621
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	157,071	72,450	△ 84,621
行政費用			
人件費	2,398	2,180	△ 218
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	725,341	725,114	△ 227
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	72	189	117
その他	0	0	0
小計(B)	727,811	727,483	△ 328
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 570,740	△ 655,033	△ 84,293
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 570,740	△ 655,033	△ 84,293

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	12,452円	12,548円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

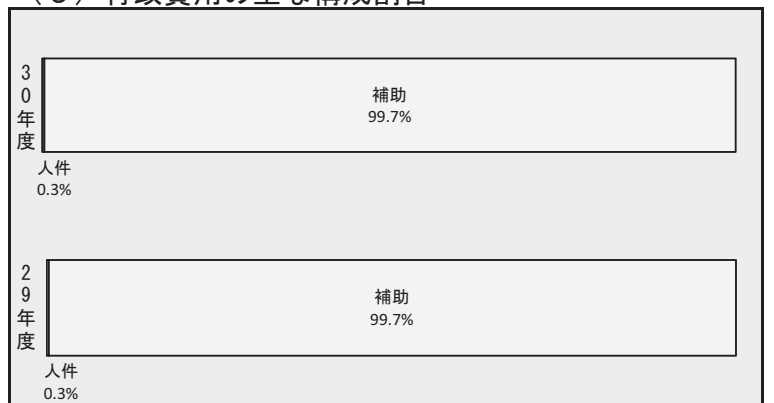
本業務の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託している補助費等です。負担金の減額により補助費等が227千円減少しました。常備消防事務を東京都に委託していることにより、消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。なお、平成30年度の委託費負担金については、「平成30年度消防委託事務の管理に要する経費負担に関する協定書」に基づき、負担をしました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,398	2,180
その他の人件費	0	0
合計	2,398	2,180

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
18	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	消防団運営費	
	事業名	消防団事務									
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。									
	支出済額 (円)	費用弁償(1)		20,285,500	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		5,042,000			
		報酬		14,812,327		市町村消防団防火衣等補助金		70,000			
		○ 消耗品費(1)		7,609,560		消防団員福祉共済返戻金		33,792			
		消防団活動交付金		5,000,000		その他の特定財源		12,320			
		東京市町村総合事務組合消防分負担金		4,333,365		合計		5,158,112			
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金		617,000		予算現額(千円)		59,101			
		団員福祉共済加入金		528,000		総合計画の体系					
		印刷製本費(2)		431,509		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		安全安心まちづくりだより配布委託料		411,248		指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		手数料(3)		353,184		施策	施策12_防災まちづくりの推進				
		ポンプ操法審査会会場設営委託料		299,160		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
		その他の事業費		1,224,751							
		合計		55,905,604							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	5,112	5,112
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	46	46	0
小計(A)	46	5,158	5,112
行政費用			
人件費	29,477	27,481	△ 1,996
物件費	31,439	30,126	△ 1,313
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,859	10,439	△ 420
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	434	890	456
その他	0	0	0
小計(B)	72,209	68,936	△ 3,273
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 72,163	△ 63,778	8,385
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 72,163	△ 63,778	8,385

(3) 視点別指標

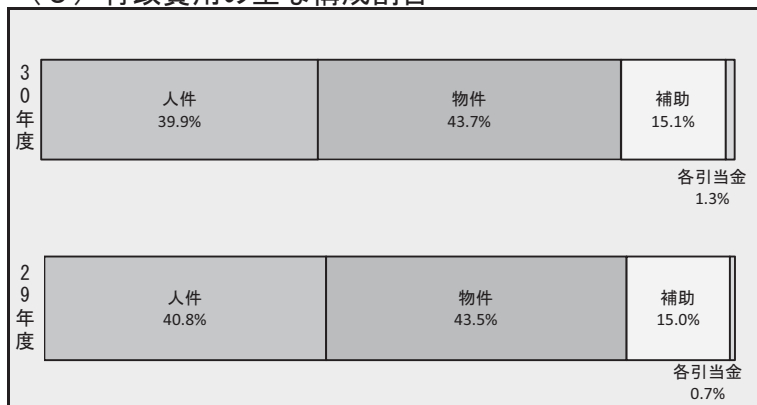
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,235円	1,189円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,390	12,140
その他の人件費	15,087	15,341
合計	29,477	27,481

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの業務を行うための人件費と業務に使用するための物件費です。市民を災害から守るため、消防団活動が円滑に遂行できるよう、平成30年度は東京都市町村総合交付金政策連携枠を活用し、防火帽、防火手袋、防塵メガネ、防塵マスク、ヘッドライト、トランシーバー等を購入し、装備品の充実を行い、消防行政の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係			
19	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大 事業		消防団運営費							
	事業名	車両管理事務															
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	修繕料(7)			348,537		主な 特定財源 (円)										
		手数料(3)			304,429												
		備品購入費			237,600												
		消耗品費(1)			151,783					その他の特定財源							
		保険料(4)			110,945					合計						0	
		燃料費(4)			105,602				予算現額(千円)						1,900		
		自動車重量税			75,000												
		総合計画の体系															
								目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり								
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進										
		その他の事業費				施策	施策12_防災まちづくりの推進										
		合計		1,333,896		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,919	1,744	△ 175
物件費	667	1,148	481
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	203	186	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	15,762	11,877	△ 3,885
各引当金繰入金	58	151	93
その他	0	0	0
小計(B)	18,609	15,106	△ 3,503
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,609	△ 15,106	3,503
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,609	△ 15,106	3,503

(3) 視点別指標

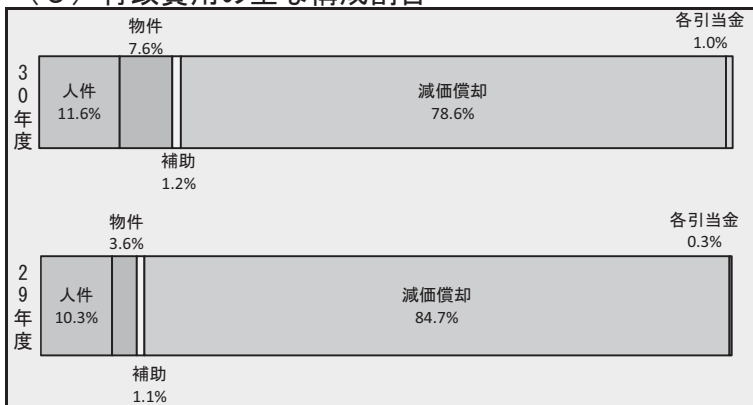
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	318円	261円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,919	1,744
その他の人件費	0	0
合計	1,919	1,744

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、消防団車両のための減価償却費です。火災発生時等の、消防活動が円滑に行われるよう消防ポンプ自動車の点検、整備等を行い、適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係		
20	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	消防施設費						
	事業名	消防施設管理事務														
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。														
	支出済額 (円)	消火栓設置等負担金			15,553,535		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		8,500,000						
		消防団詰所空調設備改良工事			1,404,000											
		消防施設管理委託料			1,250,000											
		消防施設土地借上料			872,458			その他の特定財源								
		光熱水費(3)			845,474			合計		8,500,000						
		修繕料(7)			364,660		予算現額(千円)		23,928							
		消火用具格納箱撤去工事			207,360		総合計画の体系									
		通信運搬費(1)			169,080											
		除草委託料			160,572											
		消防水利標識設置工事			62,640		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり								
		手数料(3)			29,160		指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進								
その他の事業費				13,581		施策	施策12_防災まちづくりの推進									
合計			20,932,520		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,000	8,500	1,500
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,000	8,500	1,500
行政費用			
人件費	4,797	3,422	△ 1,375
物件費	3,608	3,543	△ 65
維持補修費	48	365	317
扶助費	0	0	0
補助費等	9,268	15,558	6,290
投資的経費	99	63	△ 36
減価償却費	26,048	25,080	△ 968
各引当金繰入金	145	254	109
その他	0	0	0
小計(B)	44,013	48,285	4,272
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,013	△ 39,785	△ 2,772
金融収支差額(D)	△ 14	0	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,027	△ 39,785	△ 2,758

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	753円	833円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

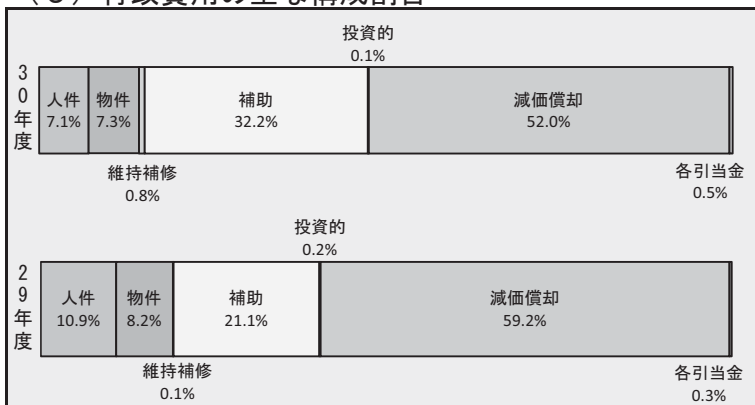
本業務の主たる行政費用は、消火栓設置のための減価償却費です。補助費等の6,290千円の増は、消火栓の補修件数が増えたことにより、東京都水道局へ支払っている消火栓設置等負担金が増額したためです。東京都水道局と連携し、消火栓の整備等に努めるとともに、年に2回消防団による消防水利の点検を実施するなど、適正な維持管理に努めています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,797	3,422
その他の人件費	0	0
合計	4,797	3,422

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係	
21	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大 事業		災害対策費					
	事業名	防災会議事務													
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。													
	支出済額 (円)	委員報酬				51,000		主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				305	
										総合計画の体系					
								目標		第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
								指針		第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		その他の事業費				施策		施策12_防災まちづくりの推進							
		合計				51,000		基本事業		12-1 防災まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,019	923	△ 96
	物件費	4	0	△ 4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	0	△ 8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	29	76	47
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,060	999	△ 61
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,060	△ 999	61
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,060	△ 999	61	

(3) 視点別指標

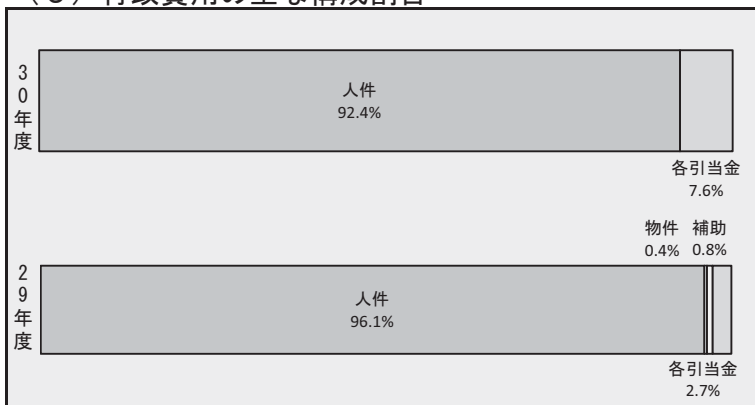
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	18円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	959	872
その他の人件費	60	51
合計	1,019	923

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。地域防災計画の改定に向け、防災会議を開催し、協議検討しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	災害対策費	
事業名	災害対策事業									
事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。									
22	支出済額 (円)	○ 自主防災倉庫整備工事		12,771,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			10,188,000	
		地域防災計画改定委託料		6,696,000						
		自主防災組織運営費補助金		5,784,705						
		備品購入費		5,162,076			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		4,887,178			合計		10,188,000	
		防災行政無線保守点検委託料		2,808,000			予算現額(千円)		55,130	
		○ 被災者生活再建支援システム データ連携構築委託料		1,674,000		総合計画の体系				
		福生市防災マップ改定委託料		1,533,600		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		パートタイマー賃金		1,385,370		指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		自動体外式除細動器(AED)借上料		1,311,762		施策	施策12_防災まちづくりの推進			
		○ 避難行動要支援者管理システム データ連携構築委託料		1,134,000		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			
		その他の事業費		7,017,690		合計	52,165,381			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,838	6,747	1,909
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,838	6,747	1,909
人件費	14,390	13,078	△ 1,312
物件費	19,640	29,112	9,472
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,788	5,801	13
投資的経費	389	0	△ 389
減価償却費	19,096	1,152	△ 17,944
各引当金繰入金	434	1,133	699
その他	0	0	0
小計(B)	59,737	50,276	△ 9,461
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,899	△ 43,529	11,370
金融収支差額(D)	△ 70	△ 25	45
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,969	△ 43,554	11,415

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,022円	867円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

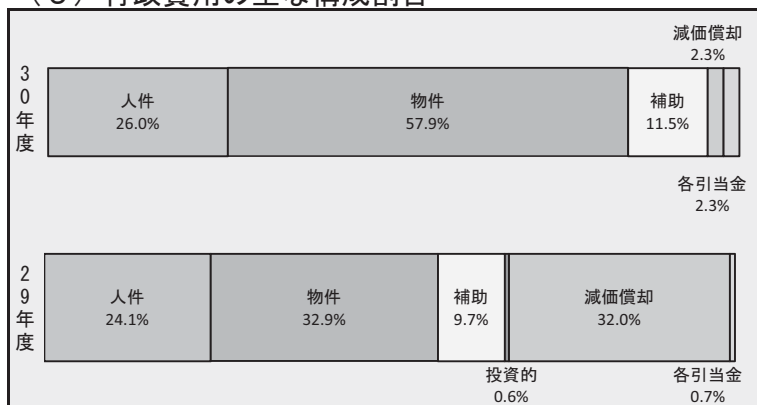
本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と業務に使用するための物件費です。平成30年度は、全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機への更新や、避難行動要支援者管理システムならびに被災者生活再建支援システムの導入を行うなど、災害に備えたシステムづくりを推進しました。加えて、市内コンビニエンスストアの一部店舗への自動体外式除細動器(AED)の配備、福生市防災マップの改定及び全戸配布、自主防災倉庫の整備などを実施することにより、地域における防災力の向上を図りました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,390	13,078
その他の人件費	0	0
合計	14,390	13,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	29年度	30年度
目標値		2,275人
実績値		2,412人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係		
23	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業		災害対策費						
	事業名	国民保護協議会事務														
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。														
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				4,920		主な 特定財源 (円)								
											その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				142	
												総合計画の体系				
										目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
										指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		その他の事業費						施策	施策12_防災まちづくりの推進							
		合計				4,920		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,078	872	△ 206
	物件費	2	5	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	0	△ 8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	29	76	47
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,117	953	△ 164
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,117	△ 953	164
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,117	△ 953	164	

(3) 視点別指標

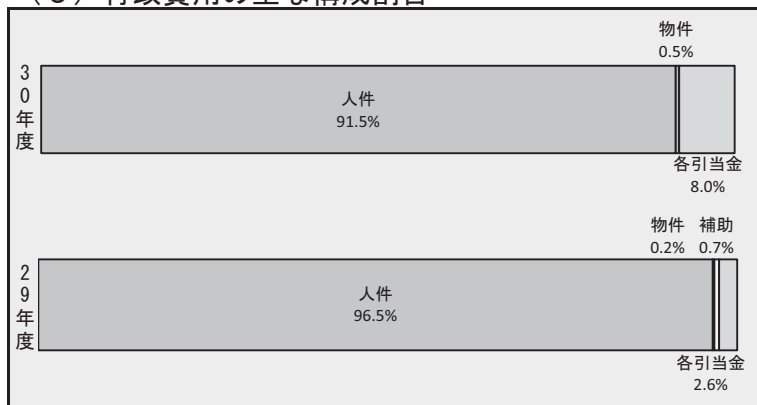
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	19円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	959	872
その他の人件費	119	0
合計	1,078	872

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
24	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	
	事業名	防災行政無線(移動系)施設改良事業								
	事業概要	昭和61年に導入した防災行政無線(移動系)施設について、機器等の老朽化に伴い、現行のアナログ系無線からデジタル系無線へ更新し、合わせてこれまで配備していなかった施設や車両等に対し、段階的に無線機器を配備することで、有事の際の情報伝達手段の充実を図ります。								
	支出済額(円)	実施設計委託料	2,620,000	主な 特定財源 (円)	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	750,000				
		有料道路使用料	27,440							
		消耗品費(1)	19,167							
		職員旅費(2)	6,590		その他の特定財源					
					合計			750,000		
				予算現額(千円)						3,212
				総合計画の体系						
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
				指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
			その他の事業費		施策	施策12_防災まちづくりの推進				
		合計	2,673,197	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,406	
物件費		53	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,773	
その他		0	
小計(B)		3,232	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,232	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,232	

(3) 視点別指標

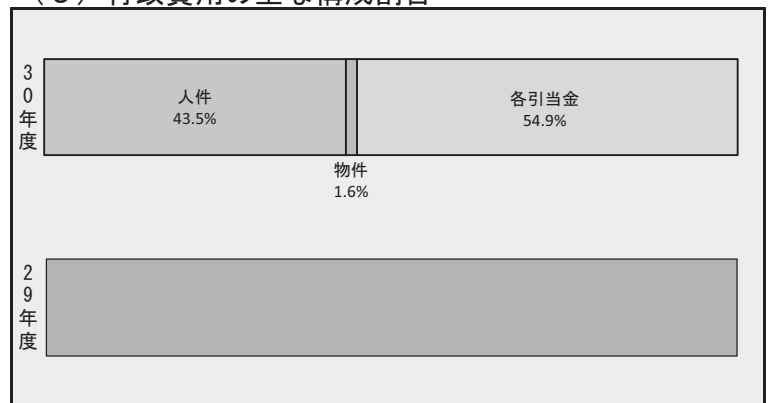
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		56円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		1,406
その他の人件費		0
合計		1,406

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設改良を行うための人件費と物件費です。平成30年度は、令和元年度から開始する改良工事に向けた実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係	
25		予算科目		款		消防費		項		消防費		目		防災対策費	
		事業名		車両管理事務											
		事業概要		災害対策用車両の維持管理を行います。											
		支出済額(円)		起震車起震装置保守委託料		286,200		主な特定財源(円)							
				手数料(3)		187,904									
				保険料(4)		149,784									
				自動車重量税		57,800		その他の特定財源							
				消耗品費(1)		46,308		合計						0	
				燃料費(4)		46,239		予算現額(千円)						790	
								総合計画の体系							
								目標						第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり	
								指針						第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進	
				その他の事業費				施策						施策12_防災まちづくりの推進	
				合計		774,235		基本事業						12-1 防災まちづくりの推進	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,919	1,275	△ 644
	物件費	504	567	63
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	137	208	71
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	58	95	37
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,618	2,145	△ 473
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,618	△ 2,145	473
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,618	△ 2,145	473	

(3) 視点別指標

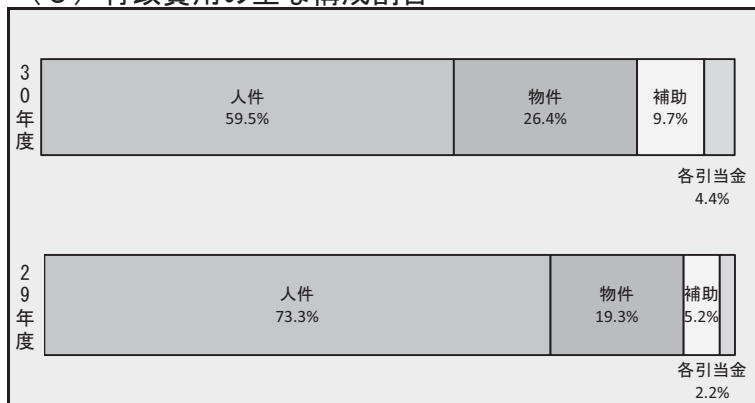
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	45円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,919	1,275
その他の人件費	0	0
合計	1,919	1,275

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と物件費です。人工地震の体験を通して、防災行動力の向上及び防災意識の高揚に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係	
26	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大 事業		防災食育センター管理費					
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務													
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		18,827,241		主な 特定財源 (円)	困障等破損弁償金		199,800						
		清掃委託料		4,267,296											
		消耗品費(1)		1,925,391											
		樹木等管理委託料		887,760			その他の特定財源								
		防犯カメラ改修工事		529,200			合計		199,800						
		修繕料(7)		464,400		予算現額(千円)		28,429							
		警備委託料		401,760											
		雨水浸透枳等清掃委託料		299,700											
		視聴覚機器保守委託料		299,160											
		備品購入費		204,616		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり								
		自然環境調査委託料		194,400		指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進								
その他の事業費		98,742		施策	施策12_防災まちづくりの推進										
合計		28,399,666		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	200	200
小計(A)	0	200	200
行政費用			
人件費	2,680	2,160	△ 520
物件費	22,710	27,307	4,597
維持補修費	424	464	40
扶助費	0	0	0
補助費等	66	99	33
投資的経費	0	529	529
減価償却費	0	37,838	37,838
各引当金繰入金	3,449	159	△ 3,290
その他	0	0	0
小計(B)	29,329	68,556	39,227
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,329	△ 68,356	△ 39,027
金融収支差額(D)	△ 144	△ 242	△ 98
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,473	△ 68,598	△ 39,125

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	502円	1,183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

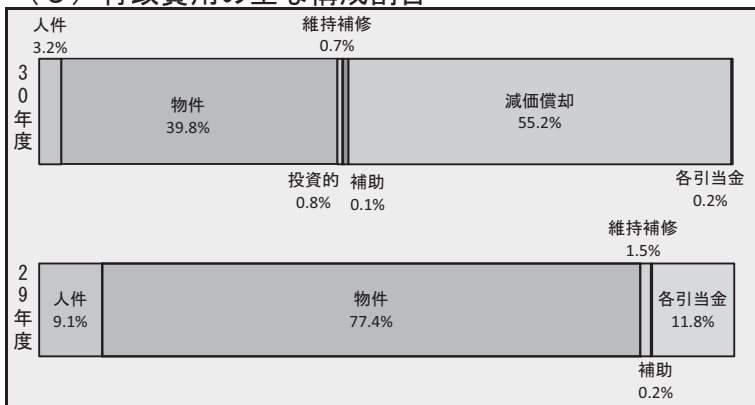
本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費です。物件費の4,597千円の増加は、平成29年度第2学期より防災食育センターが稼働し、通年事業を実施したため施設管理費が増加したことによります。順調に施設運営が図れています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,680	2,160
その他の人件費	0	0
合計	2,680	2,160

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大	防犯活動費	
	事業名	防犯活動事務								
	事業概要	市民が安全で安心して生活が出来るように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑止します。								
	支出済額 (円)		福生警察署管内防犯協会補助金		1,169,180	主な 特定財源 (円)				
		○	防犯カメラ借上料		498,960					
			安全安心まちづくり協議会委員報酬		212,500					
			保険料(4)		84,000			その他の特定財源		
			消耗品費(1)		60,598			合計		0
			印刷製本費(2)		31,104			予算現額(千円)		2,219
			通信運搬費(1)		15,697	総合計画の体系				
		○	光熱水費(3)		13,994	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
			講習会等会場借上料		11,000	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		○	防犯カメラ電柱共架料		5,473	施策	施策14_防犯まちづくりの推進			
			福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会負担金		5,000	基本事業	14-1 防犯まちづくりの推進			
			その他の事業費		1,954					
	合計		2,109,460							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,237	0	△ 1,237
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,237	0	△ 1,237
行政費用			
人件費	13,890	7,762	△ 6,128
物件費	536	639	103
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,262	1,258	△ 4
投資的経費	1,727	0	△ 1,727
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,385	573	△ 2,812
その他	0	0	0
小計(B)	20,800	10,232	△ 10,568
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,563	△ 10,232	9,331
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,563	△ 10,232	9,331

(3) 視点別指標

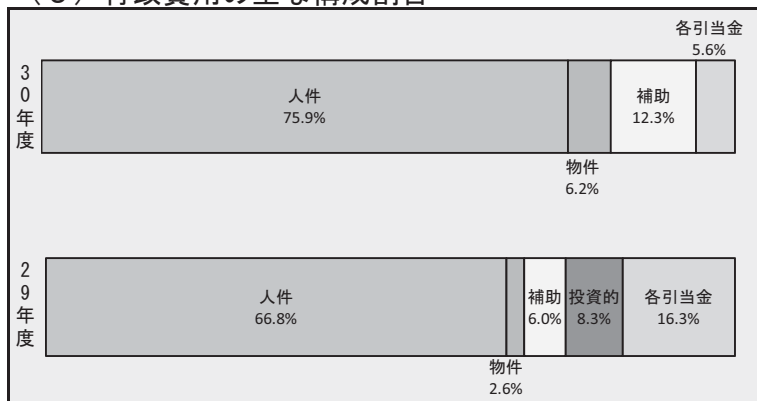
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	356円	176円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	13,712	7,549
その他の人件費	178	213
合計	13,890	7,762

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	29年度	30年度
目標値	440件以下	
実績値	462件	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。福生駅東口周辺地域において防犯カメラを9月に設置したため物件費が103千円増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		地域安全係	
28	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 地域安全対策費		大 事業		交通安全対策費					
	事業名	交通安全対策事務													
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。													
	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料			7,816,000		主な 特定財源 (円)								
		福生交通安全協会補助金			2,046,065										
		交通安全推進委員会活動交付金			1,288,000										
		消耗品費(1)			610,438					その他の特定財源					
		中学生交通安全教室実施委託料			257,040					合計				0	
		交通安全対策協議会委員報酬			195,500				予算現額(千円)				12,707		
		交通安全対策協議会連合会負担金			100,000										
		印刷製本費(2)			67,176										
		職員旅費(2)			55,628										
		委員退任記念品			30,795		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり							
		講習会等会場借上料			28,000		指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進							
その他の事業費				41,713		施策	施策13_交通安全対策の推進								
合計			12,536,355		基本事業	13-1 交通安全対策の推進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,039	4,509	△ 3,530
物件費	8,775	8,858	83
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,604	3,483	△ 121
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,959	327	△ 2,632
その他	0	0	0
小計(B)	23,377	17,177	△ 6,200
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,377	△ 17,177	6,200
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,377	△ 17,177	6,200

(3) 視点別指標

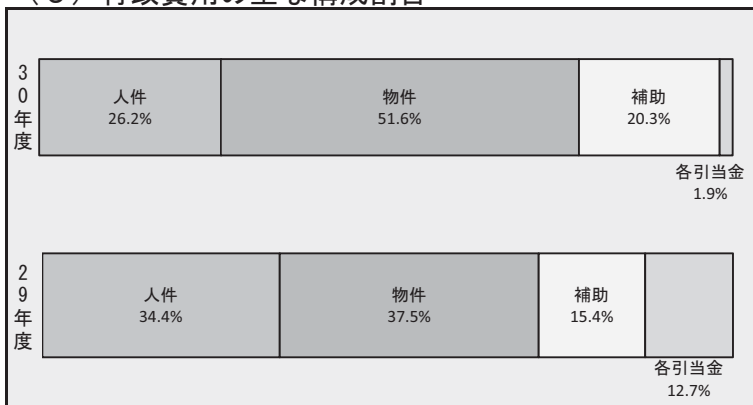
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	400円	296円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,835	4,314
その他の人件費	204	195
合計	8,039	4,509

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	29年度	30年度
目標値	250件以下	
実績値	223件	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費及び物件費が大半を占めています。交通安全推進委員会、町会・自治会等への交通安全指導委託料、交通安全推進委員会への活動交付金等が主なものです。市内の交通事故件数も近年は減少傾向にあります。交通安全運動等の実施を通じて交通安全の推進に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		地域安全係		
29	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 地域安全対策費		大 事業		駅周辺自転車対策費						
	事業名	放置自転車対策事務														
	事業概要	駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、指導、撤去、保管を行い、放置自転車を無くすよう努めます。														
	支出済額 (円)	放置自転車等対策関係委託料		15,087,952		主な 特定財源 (円)	放置自転車等撤去保管手数料		334,000							
		通信運搬費(1)		65,717			再利用可能自転車譲渡納入金		80,624							
		光熱水費(3)		62,336			その他の特定財源									
		消耗品費(1)		43,335			合計		414,624							
		保険料(4)		459			予算現額(千円)		15,409							
		総合計画の体系														
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり									
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進									
				その他の事業費		施策	施策13_交通安全対策の推進									
		合計		15,259,799		基本事業	13-1 交通安全対策の推進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	398	415	17
	小計(A)	398	415	17
行政費用	人件費	6,856	3,775	△ 3,081
	物件費	14,894	15,259	365
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,692	286	△ 1,406
	その他	0	0	0
	小計(B)	23,442	19,320	△ 4,122
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,044	△ 18,905	4,139
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,044	△ 18,905	4,139	

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	401円	333円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

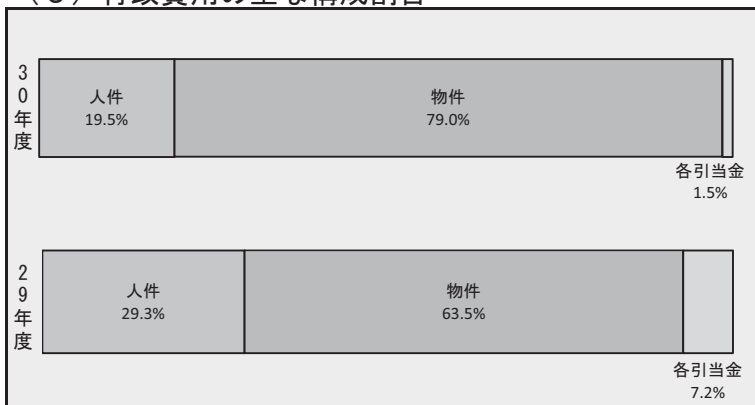
本業務の主たる行政費用は、福生市シルバー人材センターへの放置自転車指導、撤去、保管業務委託に係る物件費です。市内各駅周辺約300メートルを放置禁止区域とし、駅周辺環境の整備に努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,856	3,775
その他の人件費	0	0
合計	6,856	3,775

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	29年度	30年度
目標値	700台以下	
実績値	569台	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				108,042	主な 特定財源 (円)			
		燃料費(4)				88,111				
		保険料(4)				84,154				
		手数料(3)				34,560			その他の特定財源	
		修繕料(7)				1,782			合計	0
								予算現額(千円)		331
								総合計画の体系		
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
							施策	施策13_交通安全対策の推進		
	その他の事業費					基本事業	13-1 交通安全対策の推進			
	合計				316,649					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	979	539	△ 440
物件費	201	232	31
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	157	84	△ 73
投資的経費	0	0	0
減価償却費	413	0	△ 413
各引当金繰入金	71	41	△ 30
その他	0	0	0
小計(B)	1,821	896	△ 925
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,821	△ 896	925
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,821	△ 896	925

(3) 視点別指標

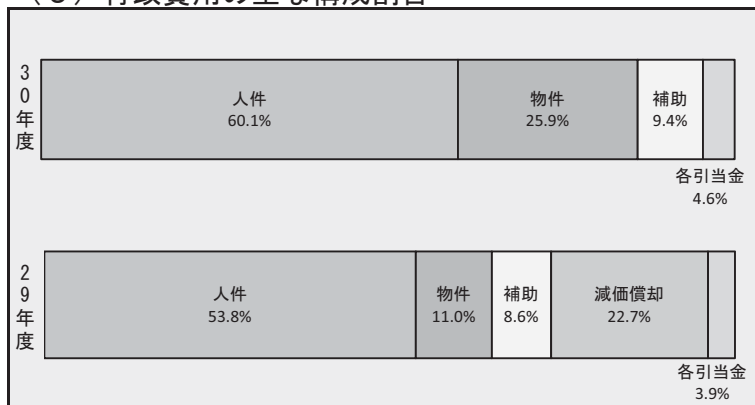
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	31円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	979	539
その他の人件費	0	0
合計	979	539

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。交通安全広報用車両、放置自転車撤去用車両の2台を管理しています。平成30年度は2台とも法定点検を実施しました。交通安全広報用車両は交通安全推進委員会による広報のほか、防犯活動にも使用しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係
31	予算科目	款 総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	人事事務費
	事業名	人事事務						
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。						
	支出済額 (円)	人事給与システムプログラム使用料		2,980,800	主な 特定財源 (円)			
		産休代替等パートタイマー賃金		2,841,930				
		電算機借上料		1,323,529				
		職員表彰記念品		590,000			その他の特定財源	
		人事給与システム保守委託料		362,880			合計	0
		特別職報酬等審議会委員報酬		255,000	予算現額(千円)			14,449
		パートタイマー賃金		251,640	総合計画の体系			
		印刷製本費(2)		185,629	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		消耗品費(1)		143,572	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		通信運搬費(1)		45,007	施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		手数料(3)		44,976	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		
		その他の事業費		17,963				
		合計		9,042,926				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	19,690	24,193	4,503
物件費	15,631	8,198	△ 7,433
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	530	590	60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	9,171	9,171
その他	0	0	0
小計(B)	35,851	42,152	6,301
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,851	△ 42,152	△ 6,301
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,851	△ 42,152	△ 6,301

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	613円	727円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

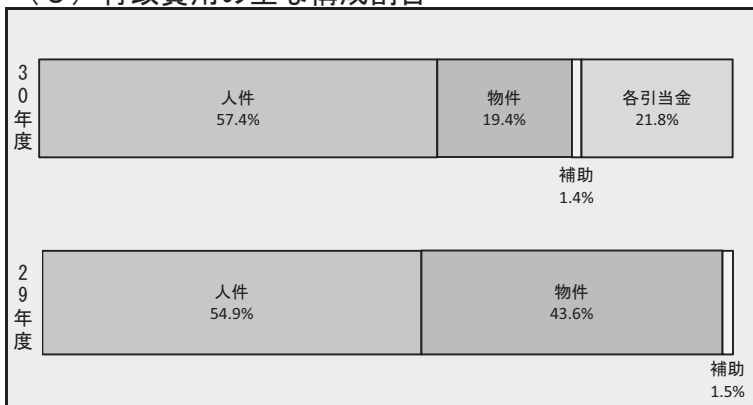
本事業の主たる行政費用は、人事事務に必要な人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。平成30年度は、平成29年度に実施した人事給与システム更新の皆減や、産休等に伴うパートタイマー配置部署の減により物件費が7,433千円の減額になりました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給事務を実施するとともに、産休等の職員の代替については、産休代替等パートタイマーを迅速に対象部署に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	19,690	23,938
その他の人件費	0	255
合計	19,690	24,193

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		総務費		総務部		職員課		職員係		
予算科目	款	項	目	総務管理費		人事管理費		大事業 人事事務費		
事業名	職員試験事務									
事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。									
32	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料	1,209,848		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	109,620							
		通信運搬費(1)	86,453							
		職員旅費(2)	10,551			その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)				1,859
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計		1,416,472	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,500	5,028	1,528
物件費	1,516	1,416	△ 100
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,605	2,605
その他	0	0	0
小計(B)	5,016	9,049	4,033
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,016	△ 9,049	△ 4,033
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,016	△ 9,049	△ 4,033

(3) 視点別指標

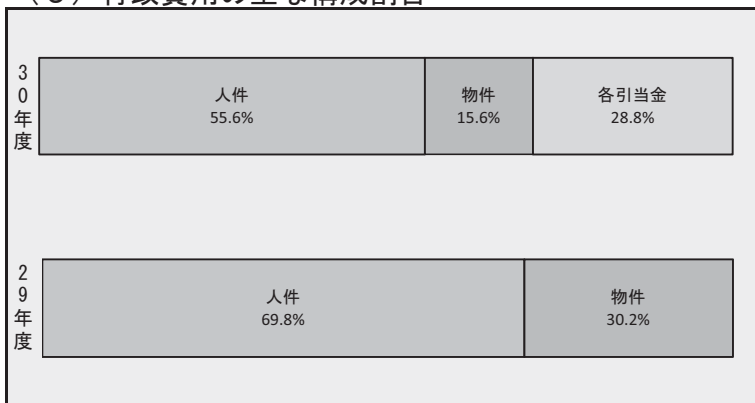
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	86円	156円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,500	5,028
その他の人件費	0	0
合計	3,500	5,028

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、職員採用業務に必要な人件費と採用試験を外部委託しているための物件費です。平成30年度は、職員採用試験の受験者数の減等により物件費が100千円の減額になりましたが、優秀な職員の人材確保に向けて、職員採用説明会や就活セミナー等への参加に加え、大学訪問などといった様々な採用活動に努め、22名の新規職員を採用しました。また、今年度も問題作成、採点については外部委託にすることで、事務の効率化及び公正性・公平性を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	人事事務費	
33	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金								
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。								
	支出済額 (円)	東京市町村総合事務組合負担金		4,799,000		主な 特定財源 (円)				
		東京都市町村公平委員会負担金		532,000			その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		5,331	
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計		5,331,000		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,324	5,331	7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,324	5,331	7
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,324	△ 5,331	△ 7
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,324	△ 5,331	△ 7

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	91円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京市町村総合事務組合及び東京都市町村公平委員会の一部事務組合に対する負担金です。なお、職員の勤務条件等に関する措置、職員の不利益処分についての不服申し立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、平成30年度、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		総務費		総務部		職員課		職員係	
予算科目	款	項	目	総務管理費		人事管理費		大事業 職員研修費	
事業名	職員研修事業								
事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。								
34	支出済額 (円)	職員研修講師謝礼	1,272,900	主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金	15,000			
		職員旅費(2)	1,044,244						
		専門研修負担金	980,210						
		消耗品費(1)	308,854		その他の特定財源				
		自己啓発活動助成金	20,000		合計	15,000			
		各種事務研修会負担金	15,500	予算現額(千円)		4,082			
		総合計画の体系							
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費	施策	施策46_職員の人材育成				
	合計	3,641,708	基本事業	46-1 職員の人材育成					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	5,688	4,878	△ 810
物件費	1,153	1,353	200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,578	2,289	△ 289
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	357	357
その他	0	0	0
小計(B)	9,419	8,877	△ 542
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,404	△ 8,862	542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,404	△ 8,862	542

(3) 視点別指標

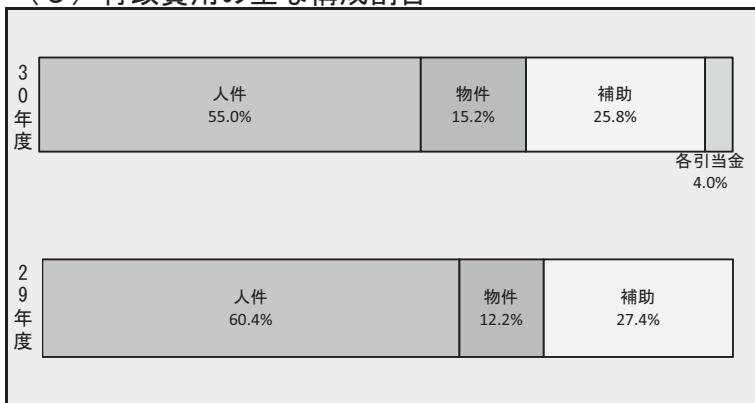
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	161円	153円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,688	4,878
その他の人件費	0	0
合計	5,688	4,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、職員研修に必要な人件費と専門講師に係る講師謝礼等の補助費等です。平成30年度は、西日本豪雨の災害被災地への職員派遣を行いましたので、物件費が200千円の増額になりました。また、組織内研修、専門研修、派遣研修では、延べ2,194名の職員が受講しスキル向上に努めており、特別研修においては、新たな行政課題に関する内容等も取り入れて実施しました。なお、本来業務が多忙になる中で、自己啓発活動助成金制度の利用職員が減少してきていること等が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	職員課		係名	職員係	
35	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	職員研修費		
	事業名	交流研修事業										
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。										
	支出済額 (円)	住宅借上料			660,000		主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)			65,084					その他の特定財源		
								合計		0		
								予算現額(千円)		904		
								総合計画の体系				
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費				施策	施策46_職員の人材育成			
				合計		725,084		基本事業	46-1 職員の人材育成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	22	0	△ 22
小計(A)	22	0	△ 22
行政費用			
人件費	875	994	119
物件費	1,396	725	△ 671
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36	0	△ 36
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	319	319
その他	0	0	0
小計(B)	2,307	2,038	△ 269
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,285	△ 2,038	247
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,285	△ 2,038	247

(3) 視点別指標

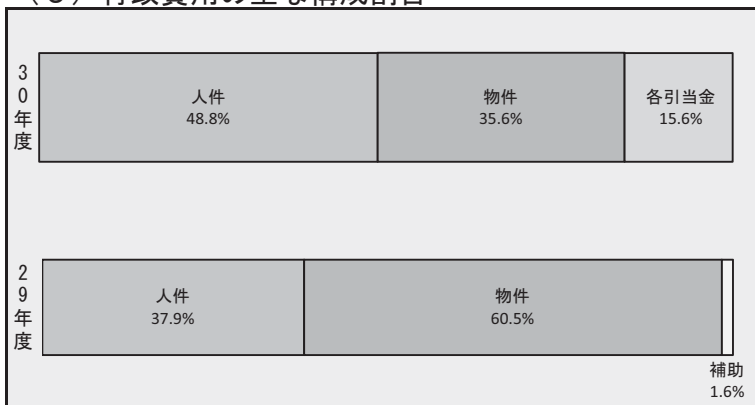
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	39円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	875	994
その他の人件費	0	0
合計	875	994

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、四五都市連絡協議会で行う職員交流研修に係る人件費です。平成30年度からの2年間は、北海道登別市へ職員を派遣していますが、平成29年度に計上した登別市派遣に係る初期費用が皆減になったことなどから、物件費が671千円の減額となりました。なお、派遣職員の報告からも、他市の業務に携わることで多角的な物の考え方や見聞を広げることなど、派遣職員の資質の向上が図られており、派遣の目的が果たされています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業
	事業名	福利厚生事務							
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。							
36	支出済額 (円)	臨時職員等社会保険料	53,123,245	主な 特定財源 (円)	雇用保険料	1,452,090			
		市職員共済組合交付金	6,389,000		生命保険等事務手数料等	1,119,874			
		一般事務嘱託員報酬	3,011,400		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	1,097,149			
		職員公務災害補償基金負担金	2,973,717		その他の特定財源	595,217			
		職員定期健康診断委託料	2,519,104		合計	4,264,330			
		職員メンタルヘルス相談委託料	1,812,780		予算現額(千円)		74,558		
		保険料(4)	1,038,616		総合計画の体系				
		産業医報酬	762,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		職員VDT検査委託料	602,640		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		消耗品費(1)	556,611		施策	施策46_職員の人材育成			
		職員胃検診委託料	304,128		基本事業	46-1 職員の人材育成			
		その他の事業費	468,471						
		合計	73,561,712						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	255	255
都支出金	0	1,437	1,437
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,700	2,572	△ 128
小計(A)	2,700	4,264	1,564
行政費用			
人件費	68,955	76,236	7,281
物件費	6,100	6,129	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,165	1,073	△ 92
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,181	2,181
その他	0	0	0
小計(B)	76,220	85,619	9,399
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 73,520	△ 81,355	△ 7,835
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 73,520	△ 81,355	△ 7,835

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,304円	1,477円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

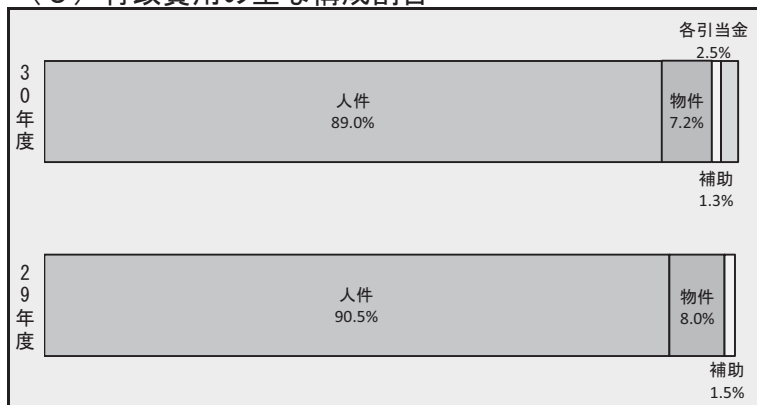
本事業の主たる行政費用は、職員の福利厚生等に関する事務を行うための人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。平成30年度は、一般事務嘱託員の増員などにより人件費が、7,281千円の増額になっています。また、平成30年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレスの状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は12.6%で前年度とほぼ横ばいの状況となっております。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,626	9,877
その他の人件費	59,329	66,359
合計	68,955	76,236

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		職員係			
37	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大	事業	積立金			
	事業名	積立金											
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、積立てを行います。											
	支出済額 (円)	積立金					4	主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子	4			
									その他の特定財源				
									合計	4			
									予算現額(千円)	1			
		総合計画の体系											
									目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
									指針	第3節_行財政改革の推進			
			その他の事業費					施策	施策49_健全な財政運営				
		合計				4	基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

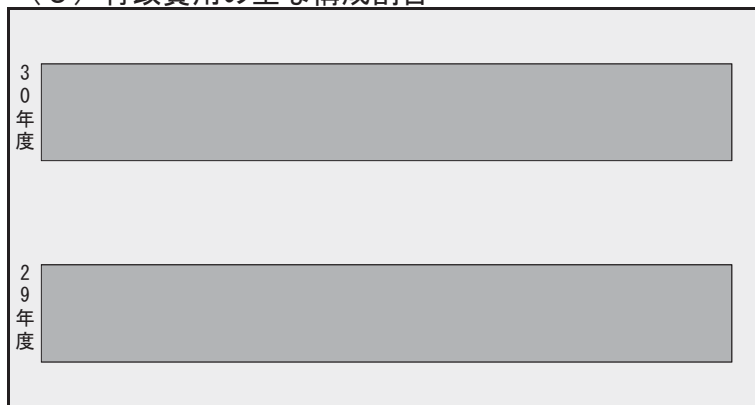
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	円	円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

平成30年度末残高は、56万3,596円です。今後もまとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、必要に応じて計画的に積立てを行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係
38	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業 庁舎管理費
	事業名	庁舎管理事務							
	事業概要	庁舎を維持・管理していくため庁舎清掃、空調等設備保守、電話交換や消防設備保守などの各種委託や光熱水費等の管理を行います。							
	支出済額 (円)	修繕料(7)		28,267,002	主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金繰入金		25,000,000	
		光熱水費(3)		23,802,178		自動販売機等設置使用料		3,749,584	
		当直嘱託員報酬		8,902,890		市町村総合交付金		882,000	
		清掃等委託料		8,398,788		その他の特定財源		1,887,460	
		通信運搬費(1)		8,004,187		合計		31,519,044	
		電話交換業務委託料		5,540,400		予算現額(千円)		119,937	
		電話機等借上料		5,527,440	総合計画の体系				
		警備委託料		5,261,280	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		冷暖房空調設備保守委託料		4,829,760	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		駐車場管制機器改良工事		4,723,920	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		エレベーター保守委託料		2,021,760	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			
		その他の事業費		14,369,942					
		合計		119,649,547					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,903	4,527	△ 376
その他	1,513	1,110	△ 403
小計(A)	6,416	5,637	△ 779
行政費用			
人件費	51,057	46,498	△ 4,559
物件費	72,926	73,082	156
維持補修費	3,919	28,267	24,348
扶助費	0	0	0
補助費等	952	1,112	160
投資的経費	0	0	0
減価償却費	124,239	73,376	△ 50,863
各引当金繰入金	2,626	2,606	△ 20
その他	0	0	0
小計(B)	255,719	224,941	△ 30,778
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 249,303	△ 219,304	29,999
金融収支差額(D)	△ 3,333	△ 3,008	325
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 252,636	△ 222,312	30,324

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	4,375円	3,880円
受益者負担比率	1.9%	2.0%

(7) 担当課長の総括

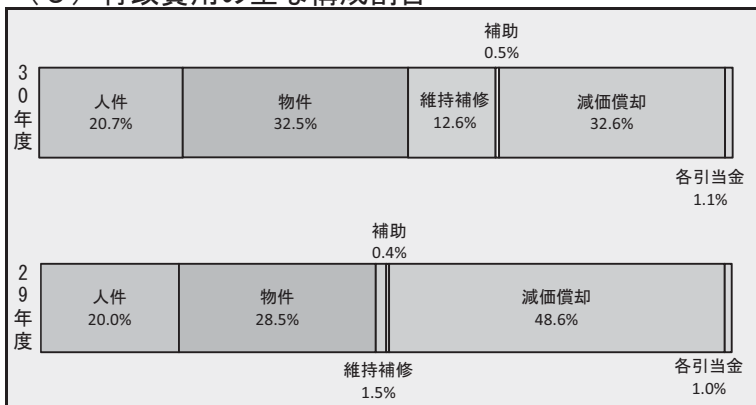
本業務の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や電話交換、休日・夜間警備等の業務委託に係る物件費と減価償却費です。経年劣化による性能の低下を解消するため、自家発電機や冷温水発生器、加圧給水ポンプユニットのオーバーホールを実施したことから維持修繕費が24,348千円増加しています。主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理をしていくことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	40,473	35,647
その他の人件費	10,584	10,851
合計	51,057	46,498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				総務部		契約管財課		管財係	
39	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業
	事業名	もくせい会館管理事務							
	事業概要	もくせい会館の維持管理に関する事業です。							
	支出済額 (円)	商工会移転補償料		6,048,000	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		324,543	
		土地借上料		2,188,140		自動販売機等電気使用料		18,727	
		光熱水費(3)		1,821,883		その他の特定財源			
		清掃等委託料		1,347,840		合計		343,270	
		冷暖房空調設備保守委託料		1,010,880		予算現額(千円)		15,057	
		エレベーター保守委託料		829,440		総合計画の体系			
		通信運搬費(1)		320,697		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		機械警備委託料		168,480		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		消防設備保守委託料		139,968		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		建築設備定期検査報告書作成委託料		115,560		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進		
		消耗品費(1)		71,080					
		その他の事業費		69,490					
		合計		14,131,458					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	225	325	100
その他	11	19	8
小計(A)	236	344	108
行政費用			
人件費	3,855	5,990	2,135
物件費	8,782	8,066	△ 716
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14	6,065	6,051
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	14,589	14,589
各引当金繰入金	4,970	3,405	△ 1,565
その他	0	0	0
小計(B)	17,621	38,115	20,494
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,385	△ 37,771	△ 20,386
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,385	△ 37,771	△ 20,386

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	301円	657円
受益者負担比率	1.3%	0.9%

(7) 担当課長の総括

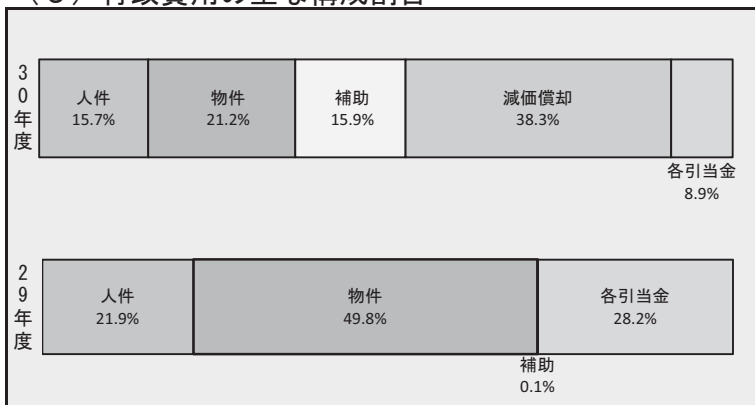
本業務の主たる行政費用は、減価償却費と各種設備の保守点検や清掃、休日・夜間警備等の業務委託に係る物件費です。平成30年度は、平成29年度もくせい会館建設事業にあった商工会移転補償料を移行したことにより、補助費等が6,051千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,855	5,990
その他の人件費	0	0
合計	3,855	5,990

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				総務部		契約管財課		管財係		
40	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	市が所有する建物や車両を対象に、公益社団法人全国市有物件災害共済会の保険に加入します。また、市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故について、市に賠償責任が生じる損害に対する保険等の全国市長会市民総合賠償補償保険にも加入します。								
	支出済額 (円)	自動車事故等賠償金		50,000		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		50,000	
							その他の特定財源			
							合計		50,000	
							予算現額(千円)		300	
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計		50,000		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	95	50	△ 45
小計(A)	95	50	△ 45
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	95	50	△ 45
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	95	50	△ 45
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2円	1円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物における事故や、市が主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に市が被災者に補償を行うための補助費です。平成30年度は平成29年度に比べ賠償金が45千円減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係		
41	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	市有財産管理費						
	事業名	市有財産管理事務														
	事業概要	市有財産の適正な管理を行います。														
	支出済額 (円)	空地除草等委託料			972,978		主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金			250,000					
		市有財産鑑定委託料			469,800											
		修繕料(7)			237,600											
		光熱水費(3)			43,482				その他の特定財源							
		ごみ回収委託料			41,472				合計	250,000						
									予算現額(千円)		2,836					
		総合計画の体系														
									目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
									指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
その他の事業費				0		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進									
合計				1,765,332												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	250	250	0
小計(A)	250	250	0
行政費用			
人件費	2,891	2,482	△ 409
物件費	1,332	1,528	196
維持補修費	231	238	7
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	188	182	△ 6
その他	0	0	0
小計(B)	4,642	4,430	△ 212
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,392	△ 4,180	212
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,392	△ 4,180	212

(3) 視点別指標

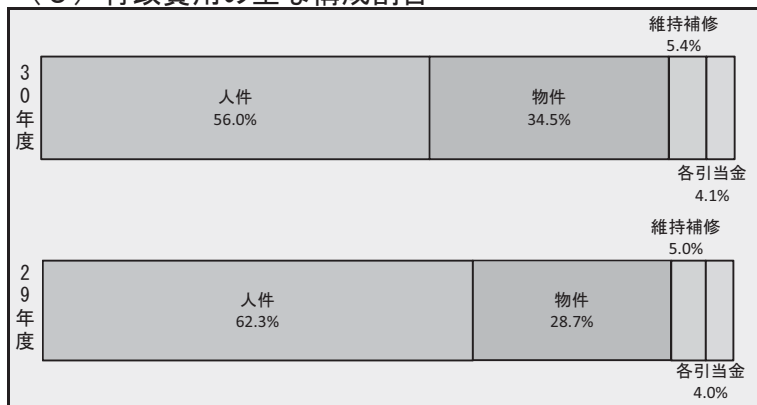
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	79円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,891	2,482
その他の人件費	0	0
合計	2,891	2,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費と市有財産の鑑定や除草作業等を行うための委託に係る物件費です。平成30年度は空地除草等委託料が増えたことにより物件費が196千円増加しました。廃道敷等の売却は隣接地権者と交渉し同意を得られないと進まないことから、理解が得られるよう交渉していくことが今後の課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係		
42	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)		庁用バス管理運転業務委託料		7,676,430	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		3,740,000		
		○	備品購入費		4,622,960		自動車事故等損害保険金		332,870		
			燃料費(4)		1,061,505		市有物件災害共済返戻金		15,302		
			手数料(3)		870,736		その他の特定財源				
		○	保険料(4)		824,532		合計		4,088,172		
			修繕料(7)		361,670		予算現額(千円)		16,863		
			消耗品費(1)		272,915		総合計画の体系				
			自動車重量税		253,600		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		○	光熱水費(3)		34,737		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計		15,979,085	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,278	348	△ 930
小計(A)	1,278	348	△ 930
行政費用			
人件費	7,709	10,194	2,485
物件費	11,390	10,291	△ 1,099
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	737	1,078	341
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,963	1,223	△ 740
各引当金繰入金	500	4,566	4,066
その他	0	0	0
小計(B)	22,299	27,352	5,053
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,021	△ 27,004	△ 5,983
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,021	△ 27,004	△ 5,983

(3) 視点別指標

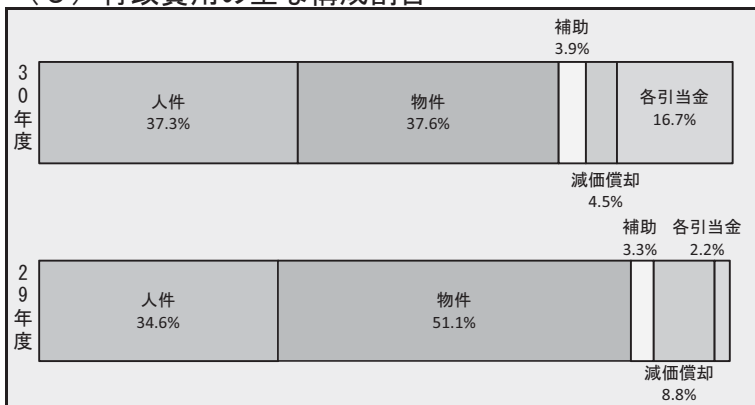
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	382円	472円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,709	10,194
その他の人件費	0	0
合計	7,709	10,194

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、庁用バスの運行を民間事業者へ委託する物件費とこれらの業務を行う人件費です。平成30年度は平成29年度に比べ修繕料や消耗品費等が減少したことにより物件費が1,099千円減少しています。公用車の安全運転の徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係		
43	予算科目	款 諸支出金		項 基金費		目 庁舎維持管理基金費		目 庁舎維持管理基金		目 大事業		目 積立金				
	事業名	積立金														
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金口座利子を基金に積み立てます。														
	支出済額 (円)	積立金		81,060		主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利子		81,060							
									その他の特定財源							
									合計		81,060					
								予算現額(千円)		82						
								総合計画の体系								
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
						指針	第3節_行財政改革の推進									
		その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営									
		合計		81,060		基本事業	49-1 健全な財政運営									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		9	81	72
通常収支差額(C)+(D)=(E)		9	81	72

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

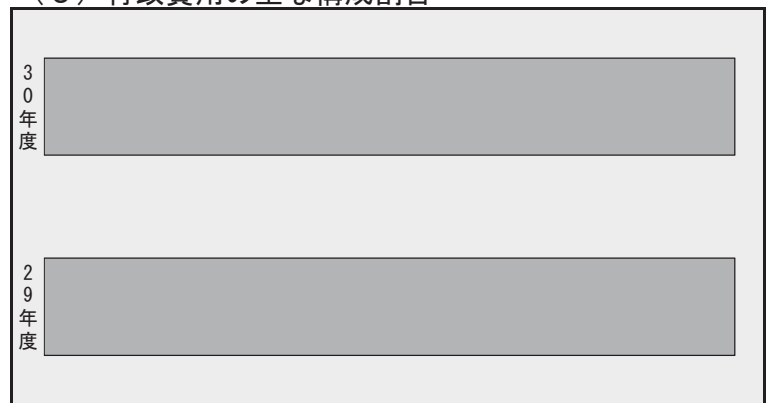
平成30年度末残高は、2億7,120万5,682円です。庁舎を適切に管理するため重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		契約係	
44	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	契約事務費					
	事業名	契約事務													
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。													
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬		1,512,000		主な 特定財源 (円)	契約違約金		167,400						
		消耗品費(1)		12,685											
		職員旅費(2)		8,210											
		通信運搬費(1)		7,819			その他の特定財源								
							合計		167,400						
						予算現額(千円)						1,656			
						総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営										
		合計		1,540,714		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	167	167
小計(A)	0	167	167
行政費用			
人件費	24,847	22,198	△ 2,649
物件費	43	29	△ 14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,563	1,515	△ 48
その他	0	0	0
小計(B)	26,453	23,742	△ 2,711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,453	△ 23,575	2,878
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,453	△ 23,575	2,878

(3) 視点別指標

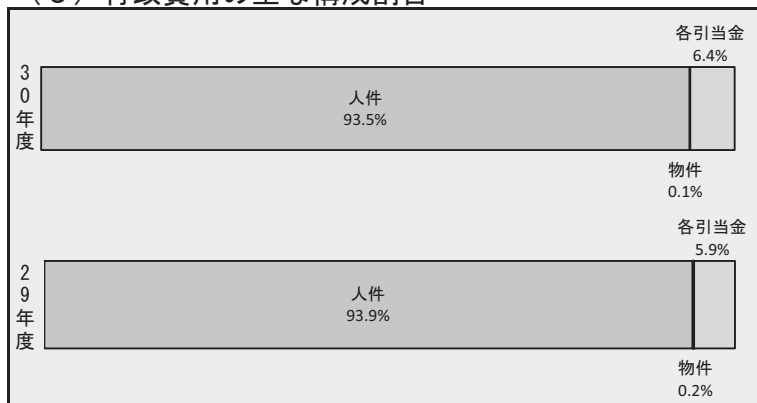
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	453円	410円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	24,091	20,686
その他の人件費	756	1,512
合計	24,847	22,198

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。平成30年度は、嘱託職員を通年で配置したことにより超過勤務の削減につながり人件費が2,649千円減少しています。引き続き適正な競争環境の形成と工事の品質確保に努めます。

市民部

ア 運営方針

- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 窓口体制の強化、財産調査・差押を基本とした滞納整理の強化等による市税等収納率向上推進体制の更なる強化を図り、市民の納税意欲の高揚、収納手段の多様化を進め、市税の収納率向上に努めます。
- 窓口でのワンストップサービスの充実をはじめ、担当職員、フロアマネージャー等の接遇対応力の向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。
- マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付の周知に努め、利用の促進を図ります。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を行うとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実を図ります。
- 国民健康保険について、新制度による影響を見据え、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	窓口事務	外国人住民への対応を円滑にするため、タブレット端末を利用した「テレビ電話多言語通訳サービス」を導入しました。この導入により、手続き等に係る時間の短縮や、より丁寧な案内を行うことができ、窓口業務の改善を図ることができました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度	
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,350,930,460	
			滞納繰越分	43,454,562	
		2 法人(市民税)	現年課税分	331,672,421	
			滞納繰越分	2,034,278	
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,071,083,161	
			滞納繰越分	17,989,218	
			2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	61,603,100
	3	1 軽自動車税	現年課税分	87,401,659	
			滞納繰越分	1,444,528	
	4	1 市たばこ税	現年課税分	407,060,121	
	5	1 都市計画税	現年課税分	598,970,352	
			滞納繰越分	3,739,402	
	8	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,415,905,000
			2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	199,274,000
13	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	3,599,300	
			戸籍手数料	6,502,200	
			住民票手数料	8,069,900	
			印鑑証明手数料	3,612,600	
			その他証明等手数料	789,100	
			自動車臨時運行許可手数料	1,161,000	
14	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	49,874,863	
			番号制度事業補助金	4,538,000	
			番号制度事務費補助金	2,021,000	
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	3,315,000	
			1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,495,000
			2 民生費委託金	国民年金事務費委託金	17,774,107
			年金生活者支援給付金事務費交付金	243,000	
15	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	155,420,196	
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	83,915,290	
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	99,239,705	
			住民基本台帳人口調査費委託金	158,000	
			人口動態調査費委託金	71,941	
18	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	192,761,221	
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	12,294,000	
20	1	1 延滞金	市税延滞金	13,373,297	
			資料等紛失弁償金	6,000	
	3	1 雑入	固定資産税電算委託損害賠償金	303,956	
			市税等滞納処分費	31,440	
			土地・建物状況調査電算集計委託料	101,304	
			戸籍証明書広域交付負担金	7,325	
			東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	238,300	
合計				10,253,479,307	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成30年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	583,587
			賦課事務費	60,266,017
		2 収納事務費	収納事務費	22,214,198
			過誤納還付事務費	38,273,668
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	11,156,503
			住民基本台帳費	19,526,032
			印鑑事務費	945,091
			窓口事務費	34,749,033
			斎場組合費	51,093,000
			人口動態調査費	71,941
3	1	5 保険年金費	国民年金事務費	10,766,569
			国民健康保険特別会計費	1,004,526,747
			後期高齢者医療特別会計費	634,457,000
合計				1,888,629,386

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	149,182	158,179	8,997	1 流動負債	22,452	30,706	8,254
収入未済	175,971	174,549	△ 1,422	還付未済金	5,587	3,743	△ 1,844
不納欠損引当金	△ 26,789	△ 16,370	10,419	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	16,865	26,963	10,098
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,000	6,000	0	2 固定負債	275,521	445,417	169,896
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	275,521	445,417	169,896
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	297,973	476,123	178,150
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 142,791	△ 311,944	△ 169,153
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 142,791	△ 311,944	△ 169,153
資産の部合計	155,182	164,179	8,997	負債及び正味財産の部合計	155,182	164,179	8,997

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,638,362	9,609,009	△ 29,353
国庫支出金	76,451	79,006	2,555
都支支出金	327,644	338,805	11,161
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	24,120	23,734	△ 386
その他	323,736	219,114	△ 104,622
小計	10,390,313	10,269,668	△ 120,645
2 行政費用			
人件費	371,500	431,265	59,765
物件費	111,063	97,655	△ 13,408
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	106,898	101,751	△ 5,147
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	28,369	243,875	215,506
その他	1,673,346	1,638,984	△ 34,362
小計	2,291,176	2,513,530	222,354
行政収支差額	8,099,137	7,756,138	△ 342,999
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	8,099,137	7,756,138	△ 342,999
特別収支差額	2,990	14,080	11,090
当期収支差額	8,102,127	7,770,218	△ 331,909

③ キャッシュ・フロー計算書

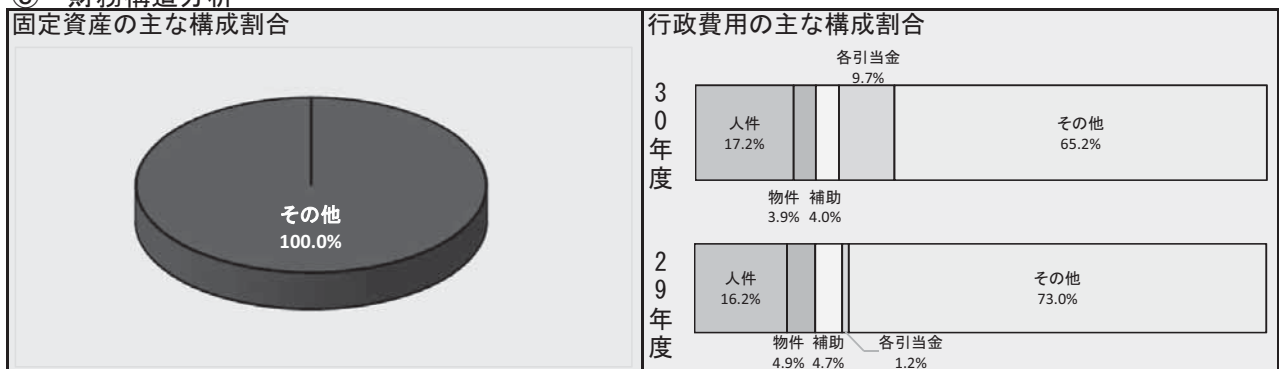
(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	10,253,224
行政サービス活動支出	2,313,854
行政サービス活動収支差額	7,939,370
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	7,939,370
一般財源調整額	△ 7,939,370

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	2,832
29年度	58,448	2,655
増減額	△ 473	177
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	8,213
29年度	58,448	5,098
増減額	△ 473	3,115

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

適正課税については、固定資産税・都市計画税について一部課税誤りがありました。迅速かつ適切に対処し、信頼を回復するために最大限の努力をいたしました。市税等収納率の向上については、市税現年度課税分が対前年度比0.1ポイントの増となりました。市民サービスの充実については、外国人住民への対応を円滑にするため「テレビ電話多言語通訳サービス」を導入し、手続時間の短縮や、より丁寧な案内の実施など、窓口業務の改善を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	戸籍事務費					
	事業名	戸籍事務													
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍証明の交付等を行います。													
	支出済額(円)	電算機借上料			4,204,872	主な 特定財源 (円)	戸籍手数料			6,438,750					
		電算機保守委託料			3,369,600		戸籍証明書広域交付負担金			7,325					
		プログラム使用料			2,980,800		その他の特定財源								
		消耗品費(1)			349,325		合計		6,446,075						
		通信運搬費(1)			191,761		予算現額(千円)				11,251				
		職員旅費(2)			23,934	総合計画の体系									
		印刷製本費(2)			12,441										
		戸籍証明書広域交付事務委託料			7,825	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
		ファクシミリ使用料			4,705	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金			4,000	施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金			4,000	基本事業	45-3 行政サービスの充実								
その他の事業費				3,240											
合計			11,156,503												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,356	6,439	83
その他	7	7	0
小計(A)	6,363	6,446	83
行政費用			
人件費	17,456	16,436	△ 1,020
物件費	11,266	11,149	△ 117
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,941	1,941
その他	0	0	0
小計(B)	28,730	29,534	804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,367	△ 23,088	△ 721
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,367	△ 23,088	△ 721

(3) 視点別指標

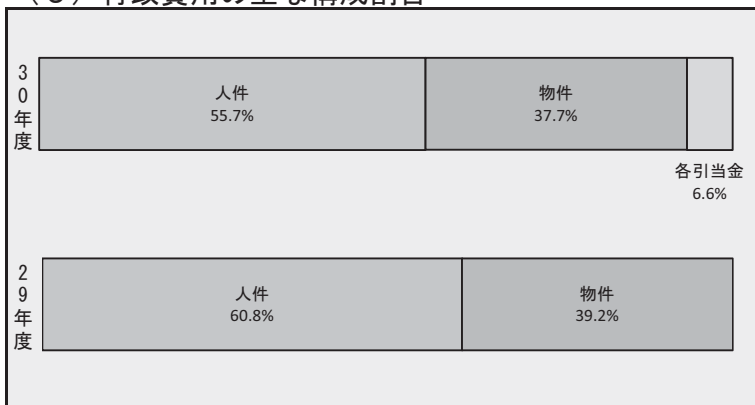
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	492円	509円
受益者負担比率	22.1%	21.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	17,456	16,436
その他の人件費	0	0
合計	17,456	16,436

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は主に戸籍システムの運用に係る経費ですが、平成27年度に行ったシステム更新以降、大きな変化はありません。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係				
2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	住民基本台帳費								
	事業名	住民基本台帳事務																
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、証明書の交付等を行います。																
	支出済額 (円)	システム改良委託料			2,322,000		主な 特定財源 (円)	住民票手数料			3,598,657							
		プログラム使用料			1,941,408			番号制度整備事業補助金			2,322,000							
		一般事務嘱託員報酬			1,562,400			中長期在留者住居地届出等事務費委託金			1,495,000							
		住民情報電算委託料			565,920			その他の特定財源			158,000							
		日本行政区画便覧データファイル更新委託料			324,000			合計			7,573,657							
		消耗品費(1)			310,266		予算現額(千円)						7,947					
		通信運搬費(1)			302,862		総合計画の体系											
		印刷製本費(2)			125,064													
		複写機借上料			105,970													
		職員旅費(2)			13,767													
		その他の事業費						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
		合計				7,573,657		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進									
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営											
						基本事業	45-3 行政サービスの充実											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,111	3,817	2,706
都支出金	158	158	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8,057	7,906	△ 151
その他	0	0	0
小計(A)	9,326	11,881	2,555
行政費用			
人件費	40,730	36,820	△ 3,910
物件費	4,796	6,011	1,215
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,581	2,581
その他	0	0	0
小計(B)	45,526	45,412	△ 114
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,200	△ 33,531	2,669
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,200	△ 33,531	2,669

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	779円	783円
受益者負担比率	17.7%	17.4%

(7) 担当課長の総括

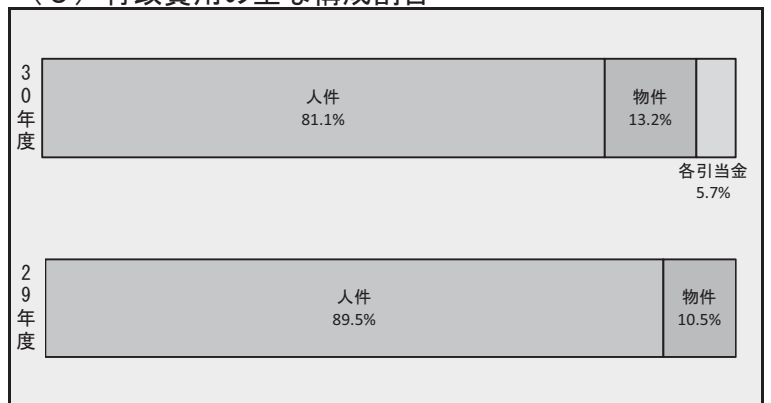
本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は主に住民基本台帳システムの運用に係る経費です。平成30年度は、マイナンバーカードや住民票への旧氏併記に係るシステム改良を行ったことにより物件費が1,215千円増加となりました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	40,730	35,258
その他の人件費	0	1,562
合計	40,730	36,820

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
3	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費	
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務							
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。							
	支出済額(円)	住民基本台帳ネットワークシステム電算機保守委託料	1,409,400	主な 特定財源 (円)					
		住民基本台帳ネットワークシステム電算機借上料	336,744						
		消耗品費(1)	7,732						
		職員旅費(2)	5,408				その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		1,765
					総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	その他の事業費								
	合計	1,759,284		基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	970	862	△ 108
物件費	2,977	1,759	△ 1,218
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	63	63
その他	0	0	0
小計(B)	3,947	2,684	△ 1,263
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,947	△ 2,684	1,263
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,947	△ 2,684	1,263

(3) 視点別指標

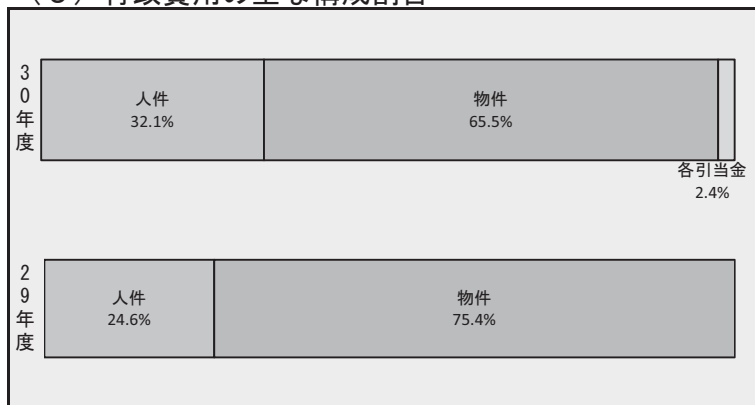
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	68円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	970	862
その他の人件費	0	0
合計	970	862

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。平成30年度は機器を再リースしたことにより1,218千円減少しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係			
4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	住民基本台帳費							
	事業名	個人番号事務															
	事業概要	番号法に基づき、個人番号の記載、個人番号カードの交付及び通知カードに係る事務を市区町村窓口で行います。															
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬				4,687,200		主な 特定財源 (円)	番号制度事業補助金		4,538,000						
		番号制度事業負担金				4,561,200			番号制度事務費補助金		1,765,950						
		統合端末電算機借上料				344,088			その他の特定財源								
		消耗品費(1)				180,337			合計		6,303,950						
		本人確認書類裏書印字機器借上料				150,336			予算現額(千円)		12,091						
		通信運搬費(1)				138,170		総合計画の体系									
		本人確認書類裏書印字機器保守委託料				69,120		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
		印刷製本費(2)				43,200		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
		統合端末電算機保守委託料				19,440		施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
		その他の事業費						基本事業	45-3 行政サービスの充実								
	合計				10,193,091												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,087	6,304	△ 783
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,087	6,304	△ 783
行政費用			
人件費	17,294	15,888	△ 1,406
物件費	976	945	△ 31
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,510	4,561	51
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	818	818
その他	0	0	0
小計(B)	22,780	22,212	△ 568
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,693	△ 15,908	△ 215
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,693	△ 15,908	△ 215

(3) 視点別指標

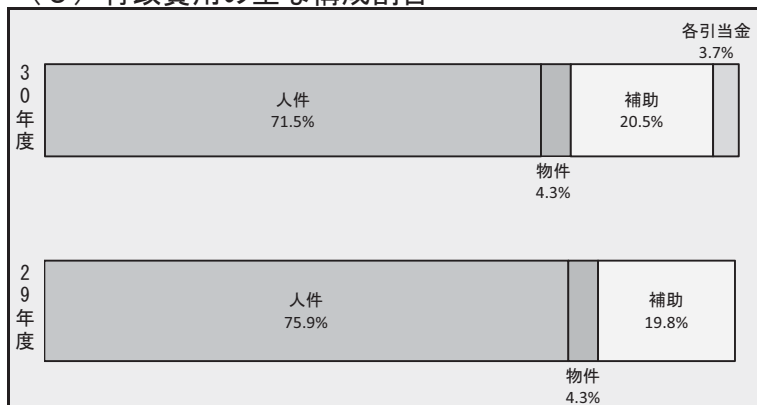
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	390円	383円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	12,607	11,200
その他の人件費	4,687	4,688
合計	17,294	15,888

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等はマイナンバーカードと通知カードの作成に係る負担金で大きな変化はありません。事務に係る人件費と補助費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係			
5	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	印鑑事務費							
	事業名	印鑑登録事務															
	事業概要	福生市に住居登録のある方に対して、印鑑の適正な登録・管理、及び印鑑登録証明書の交付を行います。															
	支出済額 (円)	プログラム使用料			925,344		主な 特定財源 (円)	印鑑証明手数料		945,091							
		通信運搬費(1)			19,747			その他の特定財源									
								合計		945,091							
								予算現額(千円)		1,026							
								総合計画の体系									
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
		その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営										
		合計		945,091		基本事業	45-3 行政サービスの充実										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,674	3,511	△ 163
その他	0	0	0
小計(A)	3,674	3,511	△ 163
行政費用			
人件費	5,819	5,169	△ 650
物件費	1,286	945	△ 341
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	378	378
その他	0	0	0
小計(B)	7,105	6,492	△ 613
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,431	△ 2,981	450
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,431	△ 2,981	450

(3) 視点別指標

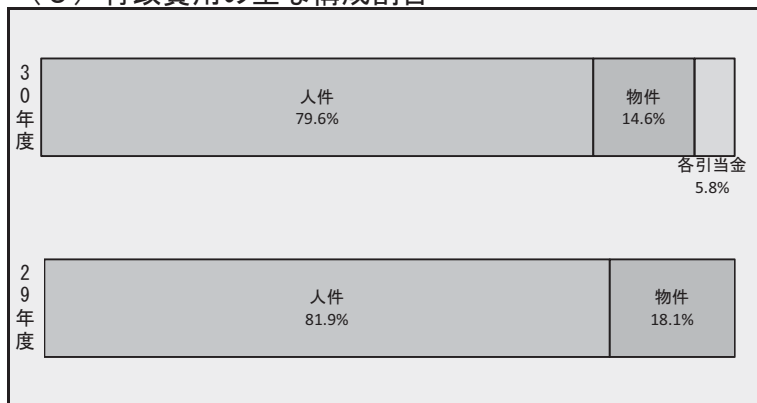
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	122円	112円
受益者負担比率	51.7%	54.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,819	5,169
その他の人件費	0	0
合計	5,819	5,169

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用するシステムに関する物件費です。物件費は主に印鑑登録システムの運用に係る経費で、改ざん防止用紙等の在庫を鑑み、追加購入しなかったことで341千円減少しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費	
	事業名	窓口事務								
	事業概要	住民異動等に係る手続きを1か所で行うワンストップサービスを実施します。								
	支出済額(円)		一般事務嘱託員報酬	19,189,080	主な特定財源(円)	税務証明等手数料	3,281,900			
			プログラム使用料	3,035,232		自動車臨時運行許可手数料	1,161,000			
			費用弁償(1)	161,390		その他証明等手数料	786,900			
		○	手数料(3)	136,728		その他の特定財源	6,000			
			備品購入費	128,520		合計	5,235,800			
		○	テレビ電話多言語通訳サービス委託料	47,574		予算現額(千円)		22,998		
			消耗品費(1)	38,699	総合計画の体系					
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	その他の事業費		基本事業	45-3 行政サービスの充実						
	合計		22,737,223							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,669	5,230	△ 439
その他	10	6	△ 4
小計(A)	5,679	5,236	△ 443
行政費用			
人件費	20,070	20,051	△ 19
物件費	3,239	3,548	309
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	63	63
その他	0	0	0
小計(B)	23,309	23,662	353
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,630	△ 18,426	△ 796
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,630	△ 18,426	△ 796

(3) 視点別指標

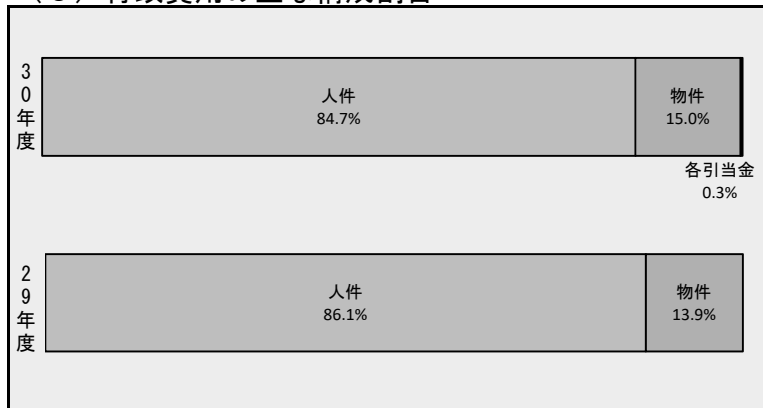
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	399円	408円
受益者負担比率	24.3%	22.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	970	862
その他の人件費	19,100	19,189
合計	20,070	20,051

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総窓システムによる証明書発行割合	
	29年度	30年度
目標値		76.4%
実績値		80.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。人員に変更がなかったため人件費に変化はありませんでした。また、物件費は主に総合窓口システムの運用に係る経費で、平成31年2月より利用開始したテレビ電話多言語通訳サービスに係る経費並びに外国語版異動届の書き方見本作成の経費等309千円が増加しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	総合窓口課		係名	総合窓口係		
7	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大	事業 窓口事務費		
	事業名	交通災害共済事務											
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちよこつと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、不幸にして交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。											
	支出済額 (円)	就学児童生徒加入負担金			945,750	主な 特定財源 (円)	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金		238,300				
		パートタイマー賃金			243,540								
		職員旅費(2)			2,982								
									その他の特定財源				
									合計		238,300		
						予算現額(千円)				1,273			
		総合計画の体系											
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり						
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進						
						施策	施策13_交通安全対策の推進						
	その他の事業費						基本事業		13-1 交通安全対策の推進				
合計				1,192,272									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	238	238
小計(A)	0	238	238
行政費用			
人件費	2,909	2,585	△ 324
物件費	246	247	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,344	946	△ 398
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	189	189
その他	0	0	0
小計(B)	4,499	3,967	△ 532
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,499	△ 3,729	770
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,499	△ 3,729	770

(3) 視点別指標

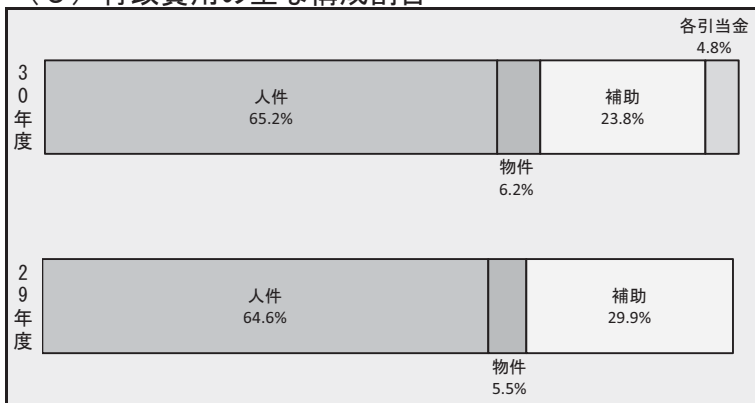
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	77円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,909	2,585
その他の人件費	0	0
合計	2,909	2,585

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	29年度	30年度
目標値		14.0%
実績値		13.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は就学児童生徒加入に係る経費で、加入費が350円から250円に引き下げられたことにより398千円減少しました。事務に係る人件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		総合窓口課		総合窓口係		
8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	窓	
	事業名	市民契約保養施設事務								
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	2,880,000	主な 特定財源 (円)						
		プログラム使用料	132,192							
		消耗品費(1)	4,989							
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		3,756	
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計	3,017,181		基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,909	2,585	△ 324
物件費	144	137	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,572	2,880	308
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	189	189
その他	0	0	0
小計(B)	5,625	5,791	166
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,625	△ 5,791	△ 166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,625	△ 5,791	△ 166

(3) 視点別指標

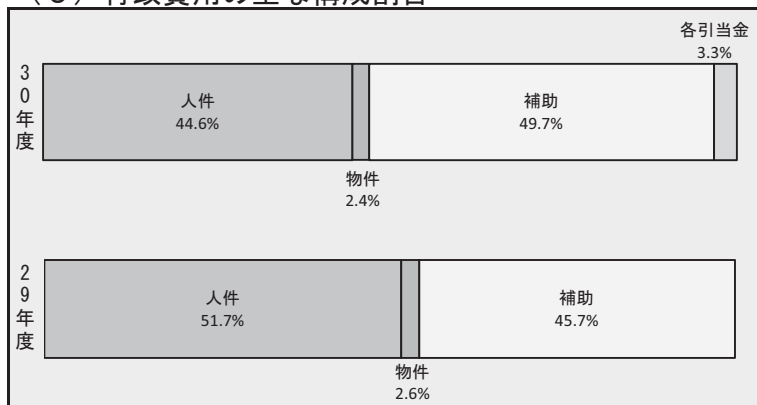
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	96円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,909	2,585
その他の人件費	0	0
合計	2,909	2,585

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	29年度	30年度
目標値		1,200人
実績値		978人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は市民契約保養施設利用者宿泊助成金で、利用者数の増加により308千円増加しましたが、利用人数における指標は達成できていないことから、継続して周知活動等に取り組むことで利用者拡大を図ることが課題です。また事務に係る人件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		総合窓口課		総合窓口係		
予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	窓口事務費	
事業名	証明書等コンビニ交付事務									
事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニ等で住民票の写し・印鑑登録証明書等の証明書を取得することができます。									
9	支出済額 (円)	コンビニ交付運営負担金		2,700,000	主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金		993,000		
		システム保守委託料		2,073,600		住民票手数料		164,000		
		電算機借上料		1,855,872		印鑑証明手数料		101,800		
		システム改良委託料		993,600		その他の特定財源		81,250		
		証明書等自動交付事務委託料		179,285		合計		1,340,050		
		予算現額(千円)						7,893		
		総合計画の体系								
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
合計				7,802,357	基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	993	993
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	48	347	299
その他	0	0	0
小計(A)	48	1,340	1,292
行政費用			
人件費	970	862	△ 108
物件費	13,962	5,102	△ 8,860
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	450	2,700	2,250
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,248	63	△ 1,185
その他	0	0	0
小計(B)	16,630	8,727	△ 7,903
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,582	△ 7,387	9,195
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,582	△ 7,387	9,195

(3) 視点別指標

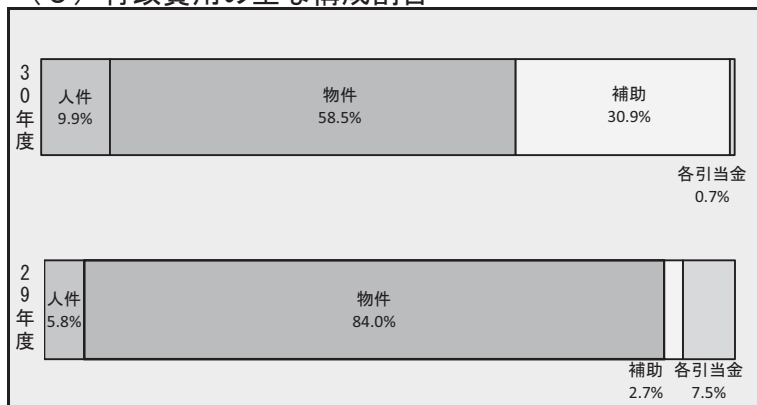
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	285円	151円
受益者負担比率	0.3%	4.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	970	862
その他の人件費	0	0
合計	970	862

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	29年度	30年度
目標値		3.0%
実績値		1.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務に使用する機器に関する物件費と補助費等です。物件費は主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費で、平成29年度の導入経費等の減により8,860千円減少しました。また、補助費等は地方公共団体情報システム機構へ支払うコンビニ交付運営負担金で、コンビニ交付の運用が通年になったことにより2,250千円増加しました。指標についての目標値は達成できておりませんが、マイナンバーカードの普及率が上がらなかったことが要因と考えています。今後はコンビニ交付の利便性を継続して周知活動に取り組みます。またシステムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
10	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	齋場組合費					
	事業名	齋場組合事務													
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成される瑞穂齋場組合の運営に係る負担金です。													
	支出済額(円)	瑞穂齋場組合負担金		51,093,000		主な特定財源(円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						51,093	
								総合計画の体系							
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
								指針	第4節_広域的な行政運営の推進						
		その他の事業費				施策	施策50_広域行政の推進								
		合計		51,093,000		基本事業	50-1 広域行政の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	970	862	△ 108
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	53,398	51,093	△ 2,305
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	63	63
その他	0	0	0
小計(B)	54,368	52,018	△ 2,350
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,368	△ 52,018	2,350
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,368	△ 52,018	2,350

(3) 視点別指標

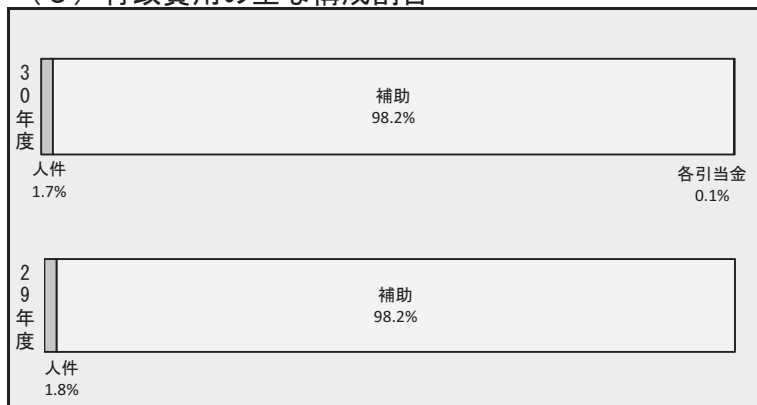
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	930円	897円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	970	862
その他の人件費	0	0
合計	970	862

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生市民の利用割合	
	29年度	30年度
目標値		16.1%
実績値		16.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は瑞穂齋場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており2,305千円減少しました。平成30年度の負担金総額は303,156千円で福生市の負担割合は16.85%です。指標については達成しており、瑞穂齋場組合においても適正な業務運営が図られています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				市民部		総合窓口課		総合窓口係	
11	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	人口動態調査費
	事業名	人口動態調査事務							
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		51,941	主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		71,941	
		通信運搬費(1)		20,000					
							その他の特定財源		
							合計		71,941
							予算現額(千円)		72
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計		71,941	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	72	72	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	72	72	0
行政費用			
人件費	970	862	△ 108
物件費	72	72	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	63	63
その他	0	0	0
小計(B)	1,042	997	△ 45
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 970	△ 925	45
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 970	△ 925	45

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	18円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

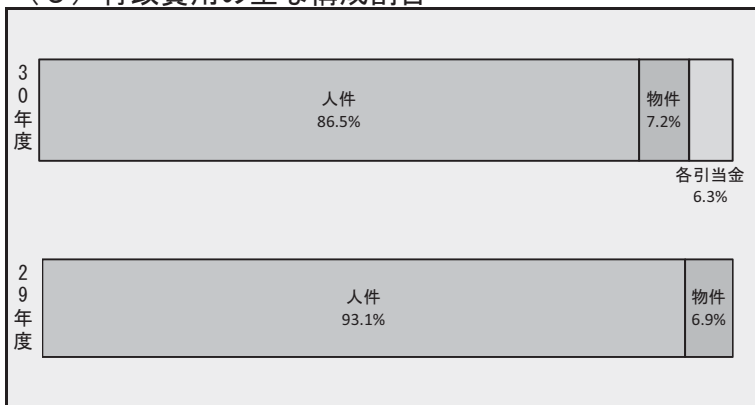
本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬に係る物件費です。物件費は人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬に係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	970	862
その他の人件費	0	0
合計	970	862

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		課税課		市民税係			
12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	税務事務費	
	事業名	税務事務									
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせしています。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図っています。									
	支出済額 (円)	市税だより配布委託料					205,225				
		印刷製本費(2)					102,988				
		資産評価システム研究センター負担金					90,000		主な 特定財源 (円)		
		消耗品費(1)					69,364		その他の特定財源		
		西多摩地区税務協議会負担金					50,000		合計		0
		東京税務協会負担金					44,900		予算現額(千円)		589
		基地関係税務協議会負担金					10,000		総合計画の体系		
		通信運搬費(1)					4,840		目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり
		職員旅費(2)					3,660		指針		第3節_行財政改革の推進
有料道路使用料						2,610		施策		施策49_健全な財政運営	
その他の事業費							基本事業		49-1 健全な財政運営		
合計					583,587						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,124	2,040	△ 84
物件費	376	389	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	195	195	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	172	308	136
その他	0	0	0
小計(B)	2,867	2,932	65
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,867	△ 2,932	△ 65
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,867	△ 2,932	△ 65

(3) 視点別指標

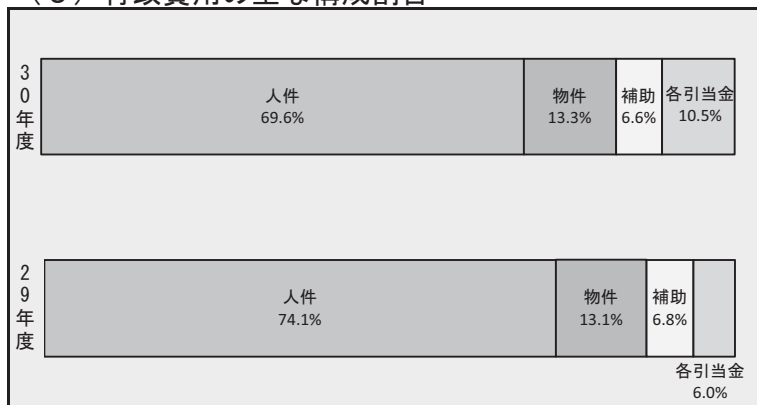
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	49円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,124	2,040
その他の人件費	0	0
合計	2,124	2,040

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより配布部数	
	29年度	30年度
目標値		29,600部
実績値		29,679部

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、主に市税だより配布事業のための人件費です。事業指標である市税だより配布部数については、目標値である29,600部を達成したことにより、市税だよりによって効果的に、市税に関する情報を、市民の皆さんへ周知することが出来ました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		課税課		市民税係		
13	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	
	事業名	市民税事務								
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)	市民税電算委託料			9,487,839	主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料			6,910,272					
		通信運搬費(1)			5,605,058					
		一般事務嘱託員報酬			4,935,000		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			2,010,470		合計		0	
		システム改良委託料			1,674,000	予算現額(千円)				34,758
		地方税電子化協議会負担金			1,094,082					
		パートタイマー賃金			905,850	総合計画の体系				
		申告会場等整理案内業務委託料			756,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		電算機借上料			245,154	指針	第3節_行財政改革の推進			
消耗品費(1)				175,132	施策	施策49_健全な財政運営				
その他の事業費			31,679	基本事業	49-1 健全な財政運営					
合計			33,830,536							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	3,709,131	3,683,159	△ 25,972
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,709,131	3,683,159	△ 25,972
人件費	43,009	40,643	△ 2,366
物件費	30,133	27,801	△ 2,332
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,072	1,094	22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,006	5,387	2,381
その他	0	0	0
小計(B)	77,220	74,925	△ 2,295
行政収支差額(A)-(B)=(C)	3,631,911	3,608,234	△ 23,677
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,631,911	3,608,234	△ 23,677

(3) 視点別指標

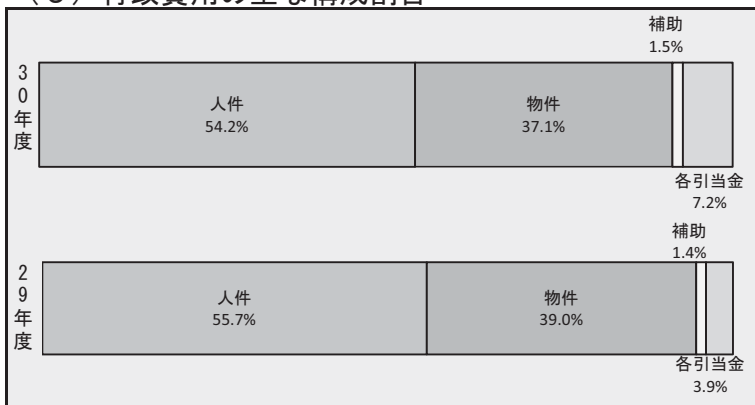
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,321円	1,292円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	37,177	35,708
その他の人件費	5,832	4,935
合計	43,009	40,643

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は賦課事務に携わる職員の人件費と賦課事務にかかる物件費です。平成30年度は、税制改正対応のためのシステム改良委託料等の減額により物件費が2,332千円減少しました。引き続き、市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		課税課		市民税係		
予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	賦課事務費	
事業名	軽自動車税等事務									
事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。									
14	支出済額 (円)	軽自動車税納税通知書作成等委託料		961,047	主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)		633,537						
		プログラム使用料		562,464						
		印刷製本費(2)		167,249			その他の特定財源			
		手数料(3)		155,031			合計	0		
		消耗品費(1)		134,146			予算現額(千円)	2,795		
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
				その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営			
		合計		2,613,474	基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	490,904	494,460	3,556
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	59	0	△ 59
小計(A)	490,963	494,460	3,497
人件費	5,311	5,101	△ 210
物件費	2,543	2,613	70
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	429	770	341
その他	0	0	0
小計(B)	8,283	8,484	201
行政収支差額(A)-(B)=(C)	482,680	485,976	3,296
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	482,680	485,976	3,296

(3) 視点別指標

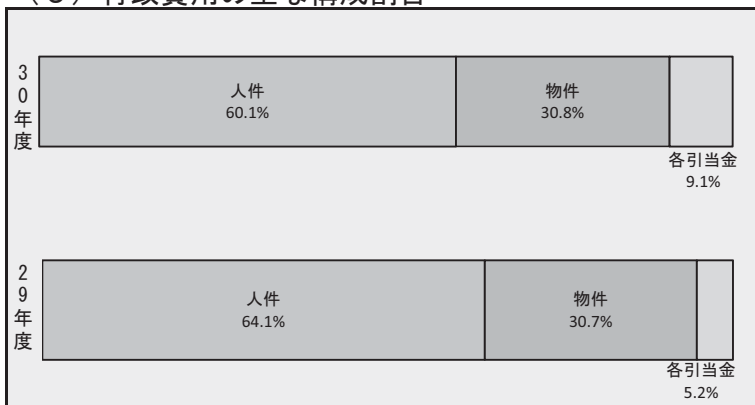
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	142円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,311	5,101
その他の人件費	0	0
合計	5,311	5,101

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は賦課事務に携わる職員の人件費と納税通知書作成等委託料等の物件費です。平成30年度は、ナンバープレート購入等により物件費が70千円増加しました。引き続き、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		課税課		資産税係		
予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	賦課事務費	
事業名	固定資産税事務									
事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。									
15	支出済額 (円)	固定資産税電算委託料		7,484,940	主な 特定財源 (円)	固定資産税電算委託損害賠償金		303,956		
		通信運搬費(1)		2,778,781		税務証明等手数料		301,800		
		土地評価業務委託料		2,644,596		土地・建物状況調査電算集計委託料		101,304		
		プログラム使用料		1,968,624		その他の特定財源		0		
		画地認定業務委託料		1,846,800		合計		707,060		
		家屋評価システム借上料		1,709,688		予算現額(千円)		26,327		
		航空写真撮影及び写真図判読委託料		1,677,636	総合計画の体系					
		土地家屋現況図修正委託料		1,490,400						
		印刷製本費(2)		908,824	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		家屋評価システム保守委託料		583,200	指針	第3節_行財政改革の推進				
		パートタイマー賃金		496,230	施策	施策49_健全な財政運営				
		その他の事業費		232,288	基本事業	49-1 健全な財政運営				
		合計		23,822,007						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	5,347,852	5,342,478	△ 5,374
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	316	302	△ 14
その他	467	405	△ 62
小計(A)	5,348,635	5,343,185	△ 5,450
人件費	50,986	48,971	△ 2,015
物件費	25,642	23,822	△ 1,820
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,123	7,387	3,264
その他	0	0	0
小計(B)	80,751	80,180	△ 571
行政収支差額(A)-(B)=(C)	5,267,884	5,263,005	△ 4,879
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	5,267,884	5,263,005	△ 4,879

(3) 視点別指標

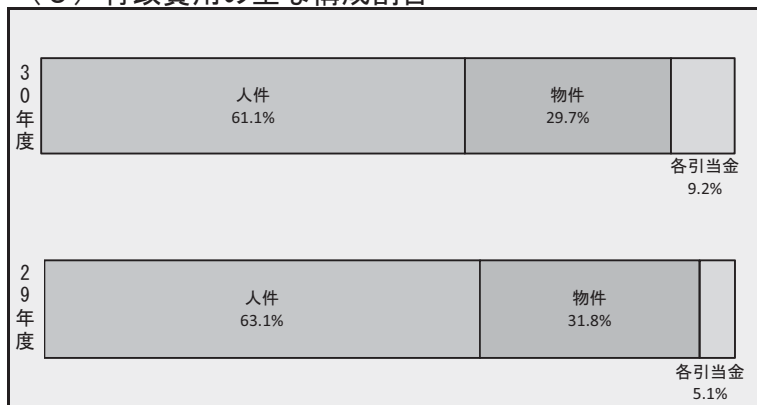
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,382円	1,383円
受益者負担比率	0.4%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	50,986	48,971
その他の人件費	0	0
合計	50,986	48,971

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は賦課事務に携わる職員の人件費と賦課事務にかかる物件費です。平成30年度は、前年度に評価替対応業務の準備が完了したことにより、物件費などが減少しました。固定資産税・都市計画税の適正な課税を実施するために、課税客体の正確な把握を行い、課税誤りを防止することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		収納課		係名		収納係	
16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大	事業	係	収納事務費		
	事業名	収納事務											
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。											
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬					10,907,400		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金		22,214,198	
		通信運搬費(1)					4,422,111						
		市税等収納代行業務委託料					2,208,456						
		プログラム使用料					1,774,224			その他の特定財源			
		印刷製本費(2)					1,071,808			合計		22,214,198	
		口座振替データ伝送委託料					835,200		予算現額(千円)				23,284
		手数料(3)					481,315		総合計画の体系				
		不動産鑑定委託料					203,580		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		消耗品費(1)					190,000		指針	第3節_行財政改革の推進			
		費用弁償(1)					74,480		施策	施策49_健全な財政運営			
		職員旅費(2)					45,624		基本事業	49-1 健全な財政運営			
その他の事業費													
合計					22,214,198								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	90,475	88,909	△ 1,566
国庫支出金	0	0	0
都支出金	91,702	91,970	268
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12,119	13,405	1,286
小計(A)	194,296	194,284	△ 12
行政費用			
人件費	38,729	37,351	△ 1,378
物件費	11,741	11,307	△ 434
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,745	8,646	4,901
その他	0	0	0
小計(B)	54,215	57,304	3,089
行政収支差額(A)-(B)=(C)	140,081	136,980	△ 3,101
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	140,081	136,980	△ 3,101

(3) 視点別指標

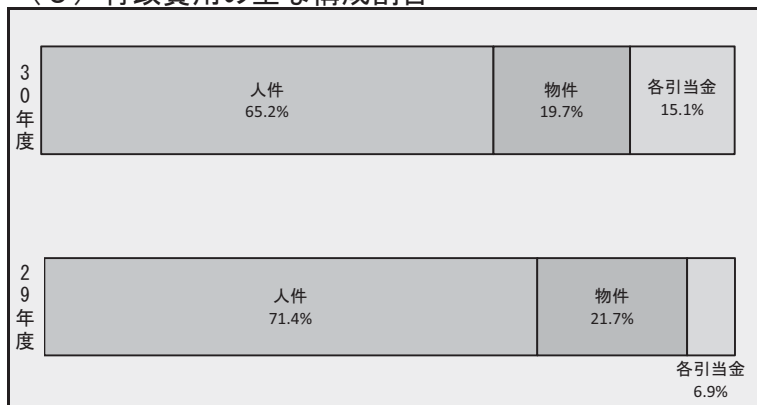
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	928円	988円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	27,804	26,444
その他の人件費	10,925	10,907
合計	38,729	37,351

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	29年度	30年度
目標値		97.7%
実績値		97.7%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費です。物件費は、主に市税の収納管理システムの運用や、コンビニエンスストア収納、口座振替納付に要する経費です。平成30年度は、差し押さえた不動産の公売に向けて、評価額（見積価格）を算定する目的で不動産鑑定を行いました。事業指標である市税の収納率については、目標を達成することができました。行政費用を抑えつつも、より一層の収納率向上を図ることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		市民部		課名		収納課		係名	
17		徴税費		目		収納事務費		係名	
事業名		過誤納還付事務		目		収納事務費		係名	
事業概要		市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							
支出済額(円)		還付金及び還付加算金		38,273,668		都税徴収委託金		7,269,946	
						その他の特定財源			
						合計		7,269,946	
						予算現額(千円)		38,274	
						総合計画の体系			
						目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
						指針		第3節_行財政改革の推進	
		その他の事業費				施策		施策49_健全な財政運営	
		合計		38,273,668		基本事業		49-1 健全な財政運営	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,794	7,270	476
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,794	7,270	476
行政費用			
人件費	3,972	3,778	△ 194
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	43,349	38,274	△ 5,075
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1	509	508
その他	0	0	0
小計(B)	47,322	42,561	△ 4,761
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,528	△ 35,291	5,237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,528	△ 35,291	5,237

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	810円	734円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

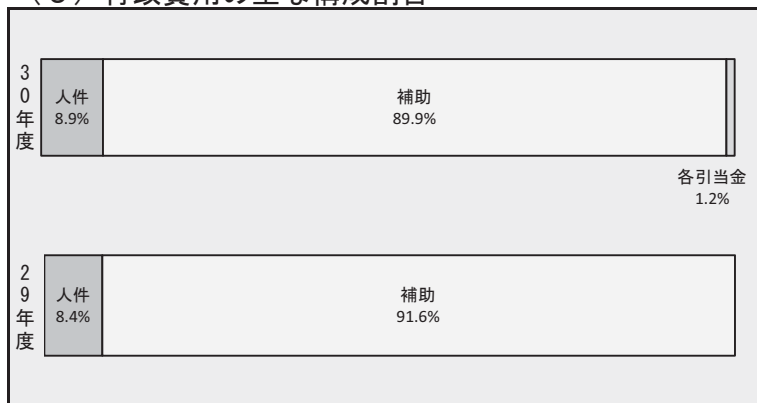
本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる職員人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。この補助費等について、平成30年度は、平成29年度に比べて5,075千円の支出減となりましたが、法人市民税に関する還付額が大きい状況が続いています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,972	3,778
その他の人件費	0	0
合計	3,972	3,778

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		保険年金課		保険年金係			
18	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大	国民年金事務費		
	事業名	国民年金事務									
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。									
	支出済額 (円)	国民年金相談員報酬	7,442,600	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金	10,523,569					
		一般事務嘱託員報酬	1,516,200		年金生活者支援給付金事務費交付金	243,000					
		システム改良委託料	583,200		その他の特定財源						
		プログラム使用料	427,680		合計			10,766,569			
		費用弁償(1)	342,120		予算現額(千円)			10,973			
		通信運搬費(1)	139,228		総合計画の体系						
		印刷製本費(2)	120,072		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		国民年金だより配布委託料	102,638		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		消耗品費(1)	84,427		施策	施策31_生活の安定と自立支援					
		職員旅費(2)	8,404		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援					
		その他の事業費									
		合計	10,766,569								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,428	18,017	△ 1,411
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	19,428	18,017	△ 1,411
行政費用			
人件費	31,771	19,919	△ 11,852
物件費	1,662	1,808	146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,472	826	△ 646
その他	0	0	0
小計(B)	34,905	22,553	△ 12,352
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,477	△ 4,536	10,941
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,477	△ 4,536	10,941

(3) 視点別指標

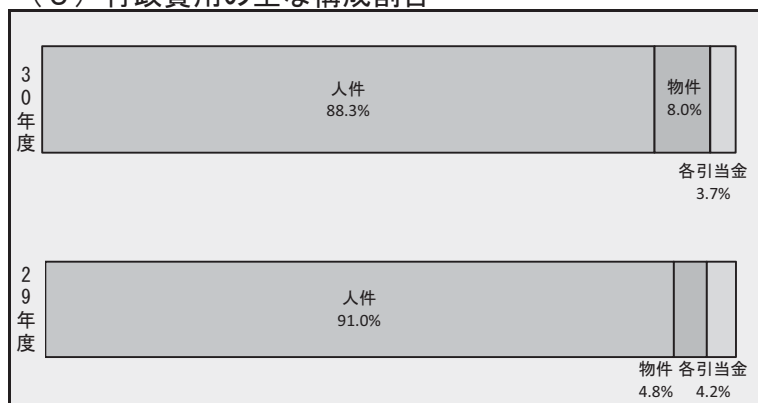
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	597円	389円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	22,762	10,960
その他の人件費	9,009	8,959
合計	31,771	19,919

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は法改正に伴うシステム改良の委託料が増額となったことに伴い146千円増加しました。なお、年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。市民に身近な窓口となれるよう年金相談員を配置し、国民年金の申請や相談に適切な対応をすることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				市民部		保険年金課		保険年金係	
19	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大	事業
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金							
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金		1,004,526,747		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金		155,420,196
							国民健康保険保険基盤安定負担金		49,874,863
							その他の特定財源		
							合計		205,295,059
							予算現額(千円)		1,015,492
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
				合計		1,004,526,747	基本事業	26-3 医療保険制度の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	48,824	49,875	1,051
	都支出金	150,857	155,420	4,563
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	199,681	205,295	5,614
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	1,097,041	1,004,527	△ 92,514
	小計(B)	1,097,041	1,004,527	△ 92,514
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 897,360	△ 799,232	98,128
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 897,360	△ 799,232	98,128

(3) 視点別指標

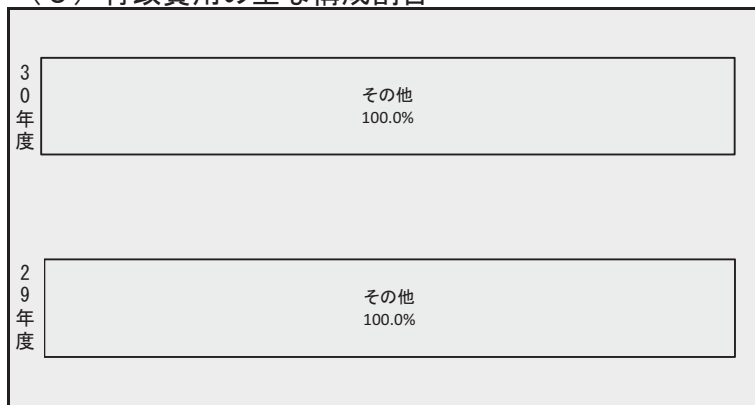
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	18,770円	17,327円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。平成30年度は、主にその他繰出金が減額になったことに伴い、92,514千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		保険年金課		後期高齢医療係		
20	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大	後期高齢者医療特別会計費	
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金								
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。								
	支出済額 (円)	繰出金		634,457,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		83,915,290	
							その他の特定財源			
							合計		83,915,290	
							予算現額(千円)		634,457	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		634,457,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	78,061	83,915	5,854
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	78,061	83,915	5,854
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	576,305	634,457	58,152
	小計(B)	576,305	634,457	58,152
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 498,244	△ 550,542	△ 52,298
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 498,244	△ 550,542	△ 52,298

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	9,860円	10,944円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

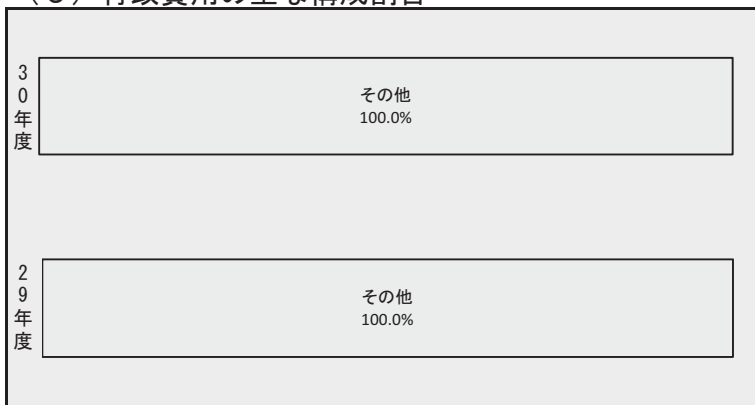
後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。平成30年度は、主に療養給付費繰出金および保険基盤安定繰出金が増額となったことに伴い58,152千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

生活環境部

ア 運営方針

- 活力とにぎわいを創出するため、地域産業の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	まちの魅力推進事業	商業振興とシティセールスの推進を目的に、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりではコンセプトを「日本の誇り」として、他市にはできない福生独自の七夕まつりに取り組み、市の魅力となる観光資源を市内外にアピールしました。また酷暑対策として看護師を増員したほか、会場内の放送設備の音響調査を実施しました。
★	観光対策事業	観光案内所を中心とした福生市の観光客受入体制の強化を実施するとともに、市長会の助成金を活用し酒蔵を有する多摩地域の各市と相互連携し観光資源としてのPRを実施したほか、情報収集力・発信力のある女性をターゲットとした観光ガイドブック「ことりっぷ」を制作し、福生市の認知度の向上及びイメージアップに繋がりました。
★	農業振興事業	都市農地保全支援プロジェクト補助金を活用し、防災兼用農業用井戸を設置する農業者への支援を行い、都市農地の保全を図りました。また、都市農業活性化支援事業補助金を活用し、パイプハウスの施設整備、冷暖房装置の栽培関連施設やトラクターを導入する認定農業者への支援を行い、都市農業の活性化を図りました。
★	消費者対策事業	東京都消費者行政推進交付金を活用し、啓発グッズの配布や市内イベントでの啓発活動、福祉バスのバスラッピング等の啓発事業を行ったほか、消費生活問題に関心を持ちにくい未成年者向けの動画や冊子、地域の見守り手向けの見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズ、パンフレットの作成・配布を実施しました。
★	環境政策事務	東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画に同意し、捕獲防除による自然生態系の保全、建造物被害、農産物被害、感染症被害等の未然防止を目的に、これまでの定点での捕獲の他に個別対応の捕獲を行い、外来生物防除を推進しました。

	事業名	内容と成果
★	リサイクルセンター 管理事務	精密機能検査の結果を基に修繕を実施しました。また、国庫補助金を活用したリサイクルセンター長寿命化総合計画の策定及び施設整備に向け、その基礎となる循環型社会形成推進地域計画を策定しました。
★	男女共同参画事業	男女共同参画社会への理解の促進及び意識の高揚を図るため発行している情報誌「あなたとわたし」では、視覚障害者向けの音訳方法として「SPコード」を使用していましたが、情報量に限りがあるため廃止し、代わりに全ての情報を網羅できる「デイジー方式」のCD版に変更し、視覚障害者へのサービス向上に努めました。
★	町会等活動支援事務	町会・自治会への加入促進など、町会・自治会活動の活性化へ向けた支援の充実を図るため、町会・自治会が行う地域活性化事業や町会・自治会の会館に対する維持管理費・修繕費の助成を行いました。また、町会・自治会役員の負担軽減を図るため、町会・自治会への依頼事案について精査・調整を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度	
13	1	1 総務使用料	福東会館使用料	451,000	
			工場認可手数料	7,600	
	2	2 衛生手数料	塵芥処理手数料	163,257,130	
			し尿処理手数料	2,090,000	
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	180,000	
15	2	3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	2,114,000	
			4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	523,000
	2	4 農林水産業費都補助金	農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000	
			都市農業活性化支援事業補助金	2,459,000	
			都市農地保全支援プロジェクト補助金	5,576,000	
			多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	755,000	
			5 商工費都補助金	新・元気を出せ商店街事業費補助金	5,112,000
			消費者行政推進交付金	17,136,769	
	3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	22,799,000	
	20	3	1 雑入	資源売払収入	55,404,195
複写機等利用料				114,175	
一般廃棄物管理票売払代金				474,468	
地域ポータルサイト広告料				192,000	
自動販売機等電気使用料				25,446	
電気自動車用急速充電器利用料				11,500	
サイクルシェアリング利用料				307,300	
多摩・島しょ広域連携活動助成金				17,762,807	
農業者年金業務委託手数料				185,600	
バス定期乗車券発行事務手数料				143,700	
区市町村観光インフラ整備支援補助金				560,000	
消費者セミナー参加負担金				10,000	
緑の募金事業交付金				12,600	
中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金				302,746	
容器包装リサイクル協会再商品合理化拠出金				10,837	
合計				298,248,873	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	12,538,286
			行政協力員費	11,560,729
			町会等活動支援費	19,434,340
			福東会館管理費	6,742,873
4	1	2 環境保全費	環境保全費	29,217,997
			車両管理費	264,997
	2	1 清掃費	清掃総務費	480,434,038
			廃棄物処理費	474,573,573
			再資源化推進費	133,780,746
5	1	1 農業費	車両管理費	503,520
6	1	1 商工費	農業振興費	23,513,998
			商工業振興費	63,636,419
			まちの魅力推進費	76,332,983
			消費者対策費	18,572,202
合計				1,351,106,701

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	15,085	15,896	811
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	15,085	15,896	811
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	2,270,040	1,594,556	△ 675,484	2 固定負債	250,464	257,943	7,479
土地	1,419,785	789,723	△ 630,062	地方債	0	0	0
建物	801,963	758,084	△ 43,879	長期借入金	0	0	0
工作物	24,343	24,847	504	退職手当引当金	250,464	257,943	7,479
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	19,904	17,857	△ 2,047	負債の部合計	265,549	273,839	8,290
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,004,491	1,320,717	△ 683,774
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	2,004,491	1,320,717	△ 683,774
資産の部合計	2,270,040	1,594,556	△ 675,484	負債及び正味財産の部合計	2,270,040	1,594,556	△ 675,484

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	14	14
都支支出金	284,552	272,115	△ 12,437
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	166,106	166,397	291
その他	82,853	82,867	14
小計	533,511	521,393	△ 12,118
2 行政費用			
人件費	272,361	240,423	△ 31,938
物件費	683,973	664,004	△ 19,969
維持補修費	42,581	42,123	△ 458
扶助費	0	0	0
補助費等	578,183	607,262	29,079
投資的経費	1,254	1,838	584
減価償却費	58,685	60,786	2,101
各引当金繰入金	30,235	64,690	34,455
その他	0	0	0
小計	1,667,272	1,681,125	13,854
行政収支差額	△ 1,133,761	△ 1,159,732	△ 25,972
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 1,133,761	△ 1,159,732	△ 25,972
特別収支差額	5,167	△ 601,133	△ 606,300
当期収支差額	△ 1,128,594	△ 1,760,865	△ 632,272

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

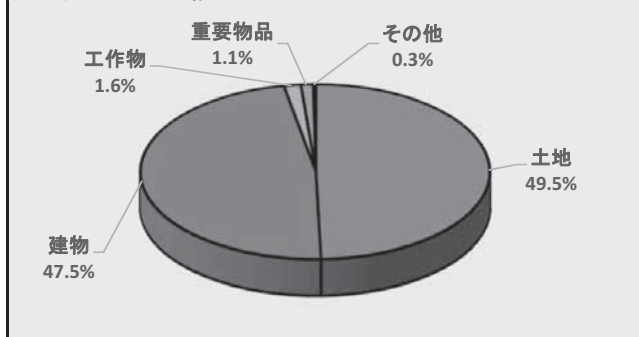
勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	521,392
行政サービス活動支出	1,585,464
行政サービス活動収支差額	△ 1,064,072
社会資本整備等投資活動収入	2,214
社会資本整備等投資活動支出	15,409
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 13,195
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,077,267
一般財源調整額	1,077,267

④ 視点別指標

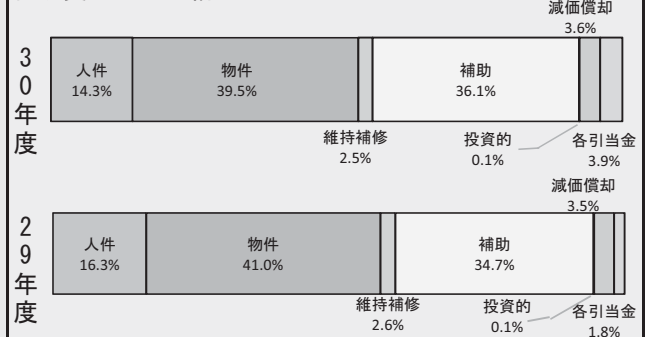
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	27,504
29年度	58,448	38,839
増減額	△ 473	△ 11,335
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	4,723
29年度	58,448	4,543
増減額	△ 473	180

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

観光対策として、市長会の助成金を活用した広域連携による酒蔵事業・インバウンド事業、観光ガイドマップの制作等、市の魅力発信に努めました。農業振興対策では、補助金を活用し、防災兼用農業用井戸の設置やパイプハウスの施設整備等の支援を行い、都市農業の活性化を図りました。環境対策では、アライグマ等の外来生物防除対応を推進したほか、リサイクルセンターの機器・設備の計画的修繕を実施しました。また、町会等の支援及び町会長協議会の運営支援や輝き市民サポートセンターの運営委託によりコミュニティの推進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ
1	予算科目	款 商工費	項 商工費	目 商工費	大	事業	まちの魅力推進費		
	事業名	まちの魅力推進事業							
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。							
	支出済額 (円)	○ 福生七夕まつり委託料	30,000,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	448,000			
		福生駅西口放送設備整備工事	2,376,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	214,326			
		事業告知資料等デザイン業務支援委託料	897,480		地域ポータルサイト広告料	192,000			
		地域ポータルサイト電算機借上料	531,360		その他の特定財源				
		手数料(3)	48,600		合計	854,326			
		職員旅費(2)	5,546		予算現額(千円)		34,010		
		通信運搬費(1)	5,302	総合計画の体系					
				目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
				指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実				
			その他の事業費		施策	施策39_都市型観光の振興			
		合計	33,864,288	基本事業	39-1 都市型観光の振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,705	448	△ 1,257
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	192	192	0
小計(A)	1,897	640	△ 1,257
行政費用			
人件費	13,485	9,410	△ 4,075
物件費	31,474	31,488	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	631	701	70
その他	0	0	0
小計(B)	45,590	41,599	△ 3,991
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 43,693	△ 40,959	2,734
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 43,693	△ 40,959	2,734

(3) 視点別指標

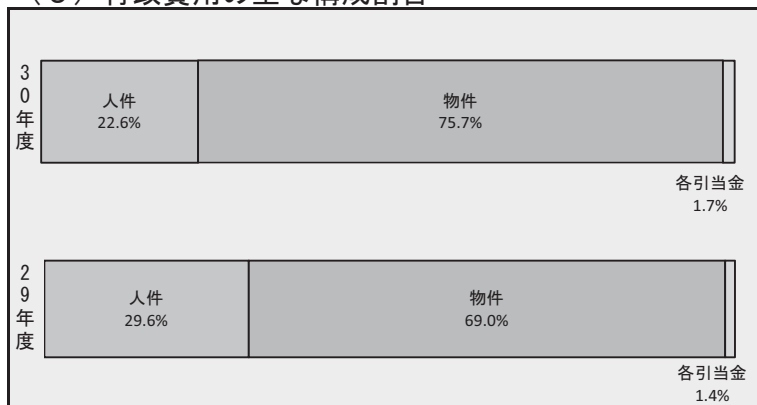
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	780円	718円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	13,485	9,410
その他の人件費	0	0
合計	13,485	9,410

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	29年度	30年度
目標値		406,000人
実績値		380,400人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に係る物件費です。福生七夕まつり委託料においては、今後経年劣化したスピーカーやアンプ等の音響設備の修繕費用や近年夏の気温が上昇していることによる酷暑対策費用が見込まれることが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ
2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	観光対策事業							
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。							
	支出済額 (円)		まちなかおもてなし事業委託料	13,117,296	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	17,762,807		
		○	青梅線エリア女子旅推進委員会負担金	8,134,883		市町村総合交付金	2,411,000		
			福生市観光事業補助金	5,722,000		区市町村観光インフラ整備支援補助金	560,000		
			多摩地域観光資源広域活用協議会負担金	4,992,756		その他の特定財源	450,700		
		○	多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金	4,492,756		合計	21,184,507		
			ベースサイドストリート観光事業委託料	2,770,906	予算現額(千円)		43,261		
			大多摩観光連盟負担金	1,054,000	総合計画の体系				
		○	多言語版観光イラストマップ作成委託料	799,200	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり			
			観光ガイドマップ作成委託料	615,600	指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実			
			観光案内板書替委託料	410,400	施策	施策39_都市型観光の振興			
		○	多摩川流域自治体交流イベントラリー実行委員会負担金	153,585	基本事業	39-1 都市型観光の振興			
			その他の事業費	205,313					
		合計	42,468,695						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,731	2,718	△ 2,013
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,351	18,467	13,116
小計(A)	10,082	21,185	11,103
行政費用			
人件費	12,065	6,547	△ 5,518
物件費	16,812	17,776	964
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,841	24,692	9,851
投資的経費	0	0	0
減価償却費	925	925	0
各引当金繰入金	564	491	△ 73
その他	0	0	0
小計(B)	45,207	50,431	5,224
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,125	△ 29,246	5,879
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,125	△ 29,246	5,879

(3) 視点別指標

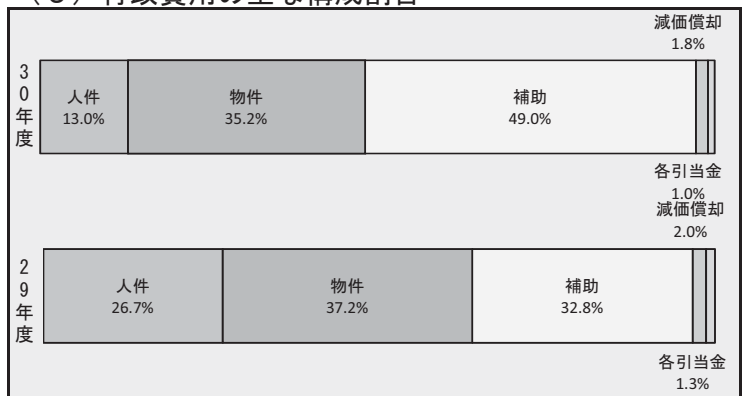
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	773円	870円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	12,065	6,547
その他の人件費	0	0
合計	12,065	6,547

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	29年度	30年度
目標値		9,700人
実績値		12,579人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に伴う物件費、補助費等です。平成30年度では東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成事業を活用し新規事業を3件実施したことにより補助費等が9,851千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		産業活性化グループ			
3		予算科目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業費	シティセールス推進課		係名	産業活性化グループ				
事業名		農業委員会事務											
事業概要		農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。											
支出済額 (円)		委員報酬			3,708,000	主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金			523,000			
		東京都農業会議負担金			245,500		農業経営基盤強化措置事務費交付金			271,000			
		職員旅費(2)			68,726		農業者年金業務委託手数料			185,600			
		費用弁償(1)			44,333		その他の特定財源						
		西多摩地方農業委員会連合会分担金			38,000		合計			979,600			
		消耗品費(1)			31,319		予算現額(千円)			4,262			
		通信運搬費(1)			30,825		総合計画の体系						
		東京都農業会議会長研究会負担金			30,000		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
		西多摩地方農業委員会連合会研修会負担金			30,000		指針	第3節_都市農業の活性化					
		手数料(3)			8,589		施策	施策38_都市型農業の振興					
		その他の事業費				基本事業	38-1 都市型農業の振興						
		合計			4,235,292								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	757	794	37
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	116	186	70
小計(A)	873	980	107
行政費用			
人件費	12,435	15,286	2,851
物件費	490	184	△ 306
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	365	344	△ 21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,047	5,211	3,164
その他	0	0	0
小計(B)	15,337	21,025	5,688
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,464	△ 20,045	△ 5,581
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,464	△ 20,045	△ 5,581

(3) 視点別指標

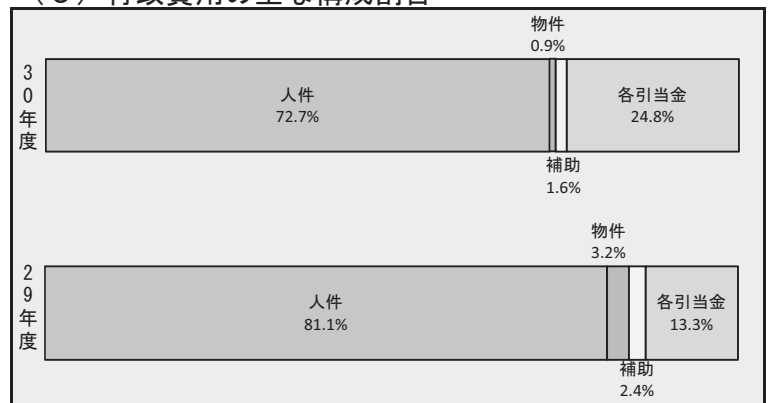
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	262円	363円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,727	11,578
その他の人件費	3,708	3,708
合計	12,435	15,286

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、主に委員報酬と事務執行を行うための人件費です。平成29年度は農業委員会の改選に伴う記念品等の物件費が増加していましたが、平成30年度は改選等がないことから減少となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
4	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	事業 農業振興費	
	事業名	農業振興事業								
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。また、農業への農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。								
	支出済額 (円)		草花苗生産委託料		7,387,876	主な 特定財源 (円)	都市農地保全支援プロジェクト補助金		5,576,000	
		○	都市農地保全支援プロジェクト補助金		6,505,000		都市農業活性化支援事業補助金		2,459,000	
		○	都市農業活性化支援事業補助金		3,689,000					
			消耗品費(1)		25,446		その他の特定財源			
			剪定枝等破砕機管理委託料		20,000		合計			8,035,000
				通信運搬費(1)		11,860	予算現額(千円)			17,767
				西多摩農業改良普及事業協議会負担金		11,000	総合計画の体系			
				有料道路使用料		6,250	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり		
				その他の事業費			指針	第3節_都市農業の活性化		
				合計		17,656,432	施策	施策38_都市型農業の振興		
						基本事業	38-1 都市型農業の振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	8,035	8,035
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	8,035	8,035
行政費用			
人件費	2,380	3,158	778
物件費	7,666	7,451	△ 215
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	10,205	10,194
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	558	1,421	863
その他	0	0	0
小計(B)	10,615	22,235	11,620
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,615	△ 14,200	△ 3,585
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,615	△ 14,200	△ 3,585

(3) 視点別指標

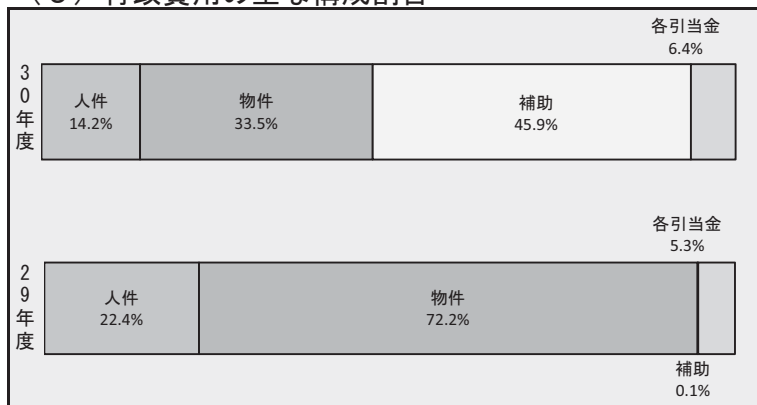
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	182円	384円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,380	3,158
その他の人件費	0	0
合計	2,380	3,158

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	29年度	30年度
目標値		74,800株
実績値		73,006株

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料にかかる物件費と、都市農業活性化支援事業及び都市農地保全支援プロジェクトに係る補助費等です。平成30年度は都市農地保全支援プロジェクト補助金を活用し、防災兼用農業用井戸を設置する農業者への支援を行い、また、都市農業活性化支援事業補助金を活用し、パイプハウスの施設整備、冷暖房装置の栽培関連施設やトラクターを導入する認定農業者への支援を行なったことにより補助費等が増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		産業活性化グループ		
		生活環境部		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ				
5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	事業	農業振興費		
	事業名	市民農園管理事務										
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。										
	支出済額 (円)	市民農園整備工事		1,570,752		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)		47,189								
		通信運搬費(1)		4,333					その他の特定財源			
									合計		0	
									予算現額(千円)		1,626	
								総合計画の体系				
								目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり			
								指針	第3節_都市農業の活性化			
				その他の事業費				施策	施策38_都市型農業の振興			
		合計		1,622,274		基本事業	38-1 都市型農業の振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,173	4,210	1,037
物件費	86	52	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	937	1,571	634
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	745	1,895	1,150
その他	0	0	0
小計(B)	4,941	7,728	2,787
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,941	△ 7,728	△ 2,787
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,941	△ 7,728	△ 2,787

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	85円	133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

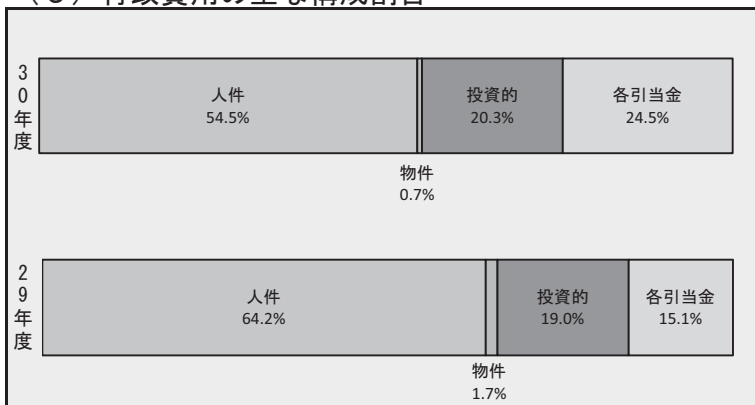
本事業の主な行政費用は、これらの事業に係る人件費と市民農園の更新に係る投資的経費です。平成29年度は3農園（熊川東市民農園、福生加美市民農園、南田園第二市民農園）の定期更新に係る整備工事を実施しましたが、平成30年度は5農園（福生奈賀市民農園、福生武蔵野市民農園、熊川武蔵野第二市民農園、熊川牛浜市民農園、熊川北市民農園）の定期更新に係る整備工事のほか、3農園（熊川東市民農園、福生加美市民農園、南田園第二市民農園）の基盤整備工事を実施したため、投資的経費は634千円の増額となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,173	4,210
その他の人件費	0	0
合計	3,173	4,210

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	29年度	30年度
目標値		100%
実績値		100%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ			
6	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大		事		業		商工業振興費			
	事業名	商工業振興事業															
	事業概要	事業者同士が連携、協調の中で切磋琢磨することにより「まち」の魅力が高まるため、協議・話し合いの場の環境整備や商業の活性化を目指して活動できる人材の育成支援を実施します。															
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金			18,309,356		主な 特定財源 (円)	新・元気を出せ商店街事業費補助金			5,112,000						
		福生市商工会補助金(人件費分)			8,765,000			市町村総合交付金			1,664,000						
		新・元気を出せ商店街事業費補助金			8,441,000			その他の特定財源									
		商店街装飾灯補助金			973,544			合計				6,776,000					
		コミュニティビジネス支援事業補助金			475,000			予算現額(千円)				44,000					
		青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金			50,000			総合計画の体系									
		職員旅費(2)			18,394		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり									
		首都圏産業活性化協会負担金			10,000		指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成									
		消耗品費(1)			6,666		施策	施策34_地域商業の活性化									
		通信運搬費(1)			4,747		基本事業	34-1 地域商業の活性化									
		有料道路使用料			4,560												
		その他の事業費															
合計				37,058,267													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,448	6,776	328
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,448	6,776	328
行政費用			
人件費	12,065	10,024	△ 2,041
物件費	61	34	△ 27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32,182	37,024	4,842
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	564	736	172
その他	0	0	0
小計(B)	44,872	47,818	2,946
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,424	△ 41,042	△ 2,618
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,424	△ 41,042	△ 2,618

(3) 視点別指標

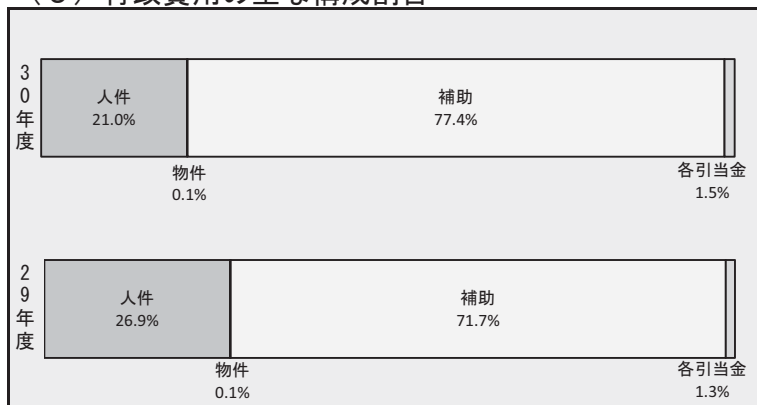
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	768円	825円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	12,065	10,024
その他の人件費	0	0
合計	12,065	10,024

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	事業実施数(新・元気)	
	29年度	30年度
目標値		16事業
実績値		15事業

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業に係る人件費と補助費等です。補助費等の差額の主な理由は福生市商工会職員の人事異動による福生市商工会補助金(人件費分)の減少と、平成29年度は荒天により中止となった産業祭の開催に伴う福生市商工会事業費補助金の増加等により、4,842千円の増加となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ			
7	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業	商工業振興費							
	事業名	中小企業振興資金対策事業															
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。															
	支出済額 (円)	中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料		26,499,977		主な 特定財源 (円)	中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金		302,746								
		消耗品費(1)		46,545													
		備品購入費		28,620													
		通信運搬費(1)		3,010			その他の特定財源										
							合計		302,746								
						予算現額(千円)		27,782									
						総合計画の体系											
						目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり										
						指針	第2節_雇用を促進する地域産業の強化										
		その他の事業費		施策	施策36_地域産業の活性化												
		合計		26,578,152		基本事業	36-1 安定的な企業経営の支援										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	303	303
小計(A)	0	303	303
行政費用			
人件費	9,226	8,152	△ 1,074
物件費	10	78	68
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	28,048	26,500	△ 1,548
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	431	596	165
その他	0	0	0
小計(B)	37,715	35,326	△ 2,389
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,715	△ 35,023	2,692
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,715	△ 35,023	2,692

(3) 視点別指標

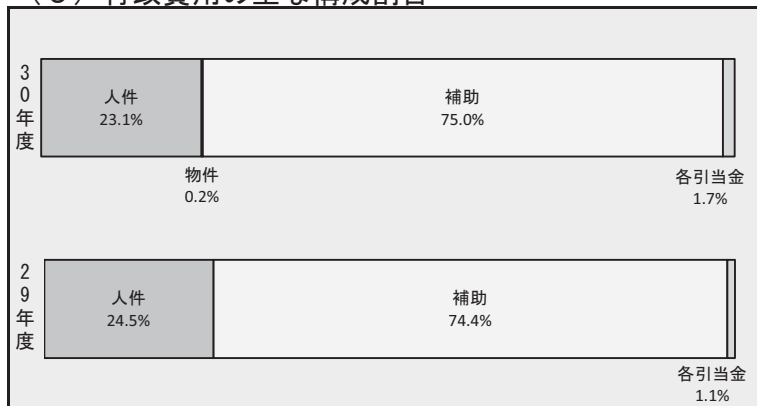
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	645円	609円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,226	8,152
その他の人件費	0	0
合計	9,226	8,152

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	29年度	30年度
目標値		179件
実績値		133件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は補助費等です。平成29年度に比べ借換資金の需要が落ち着いたことにより、補助費等が減少しました。また、保証料補助の適正化を図るため、繰上償還の際発生する保証協会から事業者への保証料返戻金のうち、市負担分を返還金として収入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
8	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	消費者対策費
	事業名	消費者対策事業							
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政推進交付金を活用した全市的な啓発を図ります。							
	支出済額 (円)	○	消費者啓発事業委託料	15,721,721	主な 特定財源 (円)	消費者行政推進交付金	17,136,769		
		○	消費生活相談員報酬	1,730,000		消費者セミナー参加負担金	10,000		
		○	備品購入費	751,680		その他の特定財源			
		○	費用弁償(1)	153,040		合計	17,146,769		
			消費者展委託料	87,000		予算現額(千円)		19,965	
			通信運搬費(1)	67,939		総合計画の体系			
			消費者セミナー講師謝礼	26,500		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり		
		○	消費生活相談員研修会負担金	13,300		指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成		
			職員旅費(2)	8,320		施策	施策35_消費生活の向上		
			有料道路使用料	7,140		基本事業	35-1 消費生活の向上		
			消耗品費(1)	5,562					
		その他の事業費							
	合計	18,572,202							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	31,863	17,137	△ 14,726
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	16	10	△ 6
小計(A)	31,879	17,147	△ 14,732
行政費用			
人件費	10,976	10,399	△ 577
物件費	31,581	16,802	△ 14,779
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	40	△ 23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	431	1,010	579
その他	0	0	0
小計(B)	43,051	28,251	△ 14,800
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,172	△ 11,104	68
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,172	△ 11,104	68

(3) 視点別指標

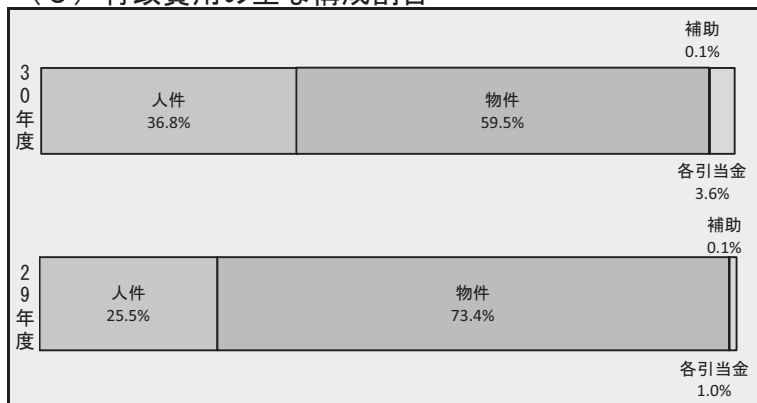
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	737円	487円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,226	8,669
その他の人件費	1,750	1,730
合計	10,976	10,399

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	29年度	30年度
目標値		200件
実績値		231件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発に係る委託料である物件費と事務執行及び相談業務に係る人件費です。平成30年度は主な消費者啓発事業として、消費生活問題に関心を持ちにくい未成年者向けに、買い物をする時に陥りやすい消費者トラブルについて解説する動画や漫画形式の冊子を作成しました。また、地域の見守り手向けに、見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズやパンフレットの作成・配布及び福祉バスへのバスラッピング等の啓発活動を継続的に実施したことに伴い、消費者相談の件数は増加傾向となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
9	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費
	事業名	環境政策事務								
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。								
	支出済額(円)	サイクルシェアリング事業委託料	5,948,036	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	1,323,000				
		○ 外来生物防除委託料	2,222,640		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	618,000				
		一般事務嘱託員報酬	1,507,800		サイクルシェアリング利用料	307,300				
		地域猫去勢・不妊手術費助成金	1,026,000		その他の特定財源	36,946				
		光熱水費(3)	801,149		合計	2,285,246				
		環境マネジメントシステム支援委託料	604,800		予算現額(千円)		15,125			
		パートタイマー賃金	501,120	総合計画の体系						
		医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金	349,000							
		印刷製本費(2)	299,700							
		電気自動車用急速充電器保守委託料	270,000	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
		かんきょう通信配布委託料	205,468	指針	第2節_快適な生活環境の創出					
		その他の事業費	413,701	施策	施策19_地球環境の保全					
合計		14,149,414	基本事業	19-1 地球温暖化対策の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	855	1,941	1,086
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	409	344	△ 65
小計(A)	1,264	2,285	1,021
行政費用			
人件費	15,889	13,753	△ 2,136
物件費	9,408	10,987	1,579
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	858	1,586	728
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,880	2,076	196
各引当金繰入金	0	892	892
その他	0	0	0
小計(B)	28,035	29,294	1,259
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,771	△ 27,009	△ 238
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,771	△ 27,009	△ 238

(3) 視点別指標

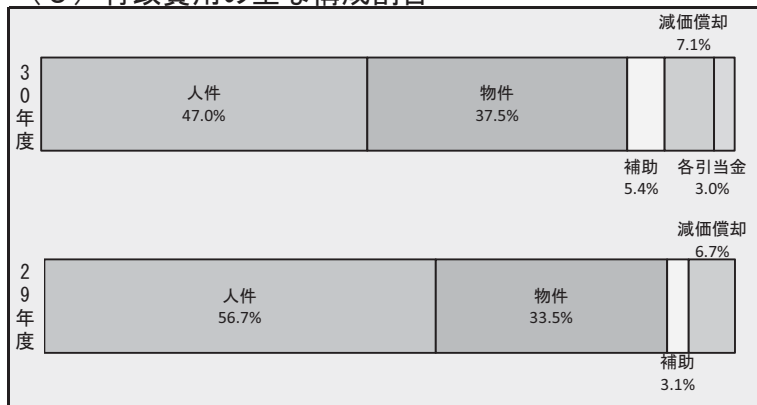
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	480円	505円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	14,294	12,177
その他の人件費	1,595	1,576
合計	15,889	13,753

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	サイクルシェアリング会員数	
	29年度	30年度
目標値		850人
実績値		814人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に係る物件費です。外来生物防除事業で、平成26年度からの定点捕獲に加えて、目撃情報による市民宅での捕獲対応を開始したことなどから、物件費が1,579千円増加しました。特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリの早急かつ計画的な防除が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		衛生費		保健衛生費		環境保全費		環境係	
10		環境教育事業							
事業概要		環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。							
支出済額(円)		水辺の楽校運営委託料		2,000,000		区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		791,000	
		環境フェスティバル委託料		1,500,000		その他の特定財源			
		市民環境大学運営委託料		702,000		合計		791,000	
		川の志民館警備委託料		163,944		予算現額(千円)		4,672	
		光熱水費(3)		123,789		総合計画の体系			
		通信運搬費(1)		72,763		目標		第3章_潤いのある豊かなくらしづくり	
		環境学習教員研修講師謝礼		51,000		指針		第2節_快適な生活環境の創出	
		職員旅費(2)		3,352		施策		施策19_地球環境の保全	
		消耗品費(1)		2,804		基本事業		19-2 環境学習の推進	
		その他の事業費							
		合計		4,619,652					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	791	791	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	791	791	0
行政費用	人件費	7,657	6,524	△ 1,133
	物件費	4,606	4,569	△ 37
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51	51	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	478	478
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,314	11,622	△ 692
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,523	△ 10,831	692
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,523	△ 10,831	692	

(3) 視点別指標

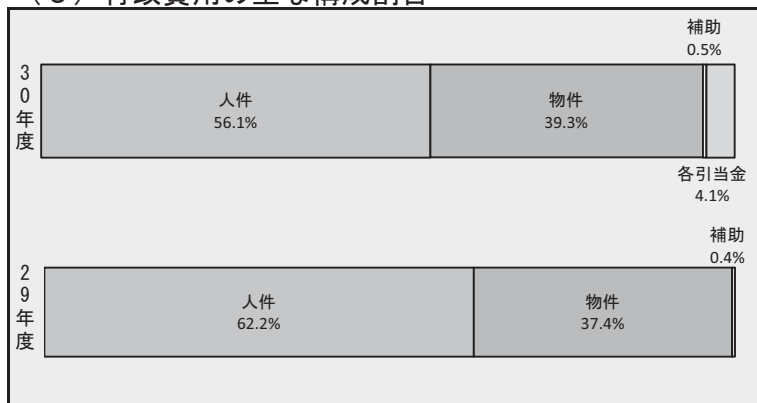
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	211円	200円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,657	6,524
その他の人件費	0	0
合計	7,657	6,524

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	29年度	30年度
目標値		660人
実績値		579人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。環境関連イベントに使用する郵券代がメール活用で減少したことなどから、物件費が37千円減少しました。水辺の楽校は、都の補助金である区市町村連携地域環境力活性化事業ですが、毎年新規性が求められていることから事業の新たな展開が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		衛生費		保健衛生費		環境保全費		環境係		
11	事業名	公害対策事業								
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。								
	支出済額(円)	自動車騒音調査等委託料	1,803,600	主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金	6,051,964				
		各種分析委託料	1,773,036		工場認可手数料	7,600				
		航空機騒音電算機データ設定等委託料	1,506,600		その他の特定財源					
		航空機騒音測定器保守委託料	329,400		合計		6,059,564			
		通信運搬費(1)	260,124		予算現額(千円)		6,840			
		消耗品費(1)	121,123		総合計画の体系					
		職員旅費(2)	55,897		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		航空機騒音電算機借上料	55,728		指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		手数料(3)	50,940		施策	施策19_地球環境の保全				
		修繕料(7)	50,760		基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策				
		専門研修負担金	48,450							
		その他の事業費	3,906							
		合計	6,059,564							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,988	22,799	811
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8	8	0
その他	0	0	0
小計(A)	21,996	22,807	811
行政費用			
人件費	12,762	10,873	△ 1,889
物件費	12,581	6,007	△ 6,574
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	53	52	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	145	145	0
各引当金繰入金	2,676	797	△ 1,879
その他	0	0	0
小計(B)	28,217	17,874	△ 10,343
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,221	4,933	11,154
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,221	4,933	11,154

(3) 視点別指標

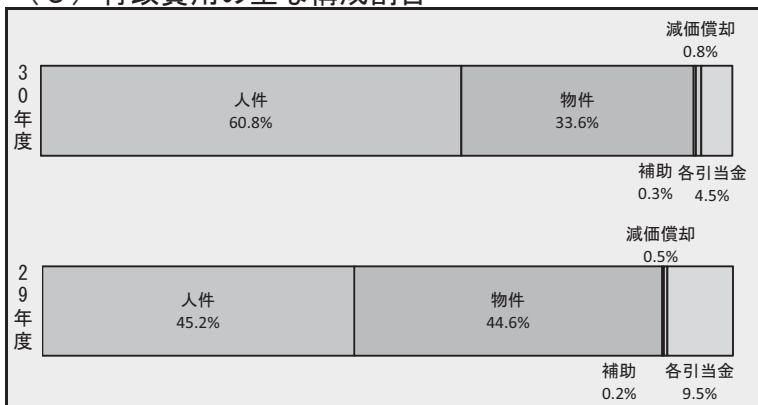
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	483円	308円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	12,762	10,873
その他の人件費	0	0
合計	12,762	10,873

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	29年度	30年度
目標値		172件
実績値		168件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。保管していたPCB廃棄物を平成29年度に適正に処分したことによる減額及び新たな航空機騒音電算機への航空機測定データ移行などによる増額を相殺したことなどにより、物件費が6,574千円減少しました。今後、公共施設で使用中のPCB含有製品の有無を再調査し、期限内処理に向けて、計画的に適切な検査及び処理を行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
12	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大 事業	環境保全費				
	事業名	緑化推進事業								
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の補助を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。								
	支出済額 (円)	保存樹林地等奨励金	3,053,355	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,526,000				
		ふっさ花いっぱい運動委託料	732,000		緑の募金事業交付金	12,600				
		花壇管理委託料	518,400		その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	66,032		合計					
		消耗品費(1)	14,580		1,538,600					
		保険料(4)	5,000		予算現額(千円)					
				4,787						
				総合計画の体系						
				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
				指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出					
		その他の事業費	施策	施策23_水と緑の快適空間づくり						
		合計	4,389,367	基本事業	23-1 水と緑の自然環境の保全					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,566	1,526	△ 40
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	19	13	△ 6
小計(A)	1,585	1,539	△ 46
行政費用			
人件費	9,189	7,828	△ 1,361
物件費	1,360	1,331	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,137	3,058	△ 79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,202	574	△ 628
その他	0	0	0
小計(B)	14,888	12,791	△ 2,097
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,303	△ 11,252	2,051
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,303	△ 11,252	2,051

(3) 視点別指標

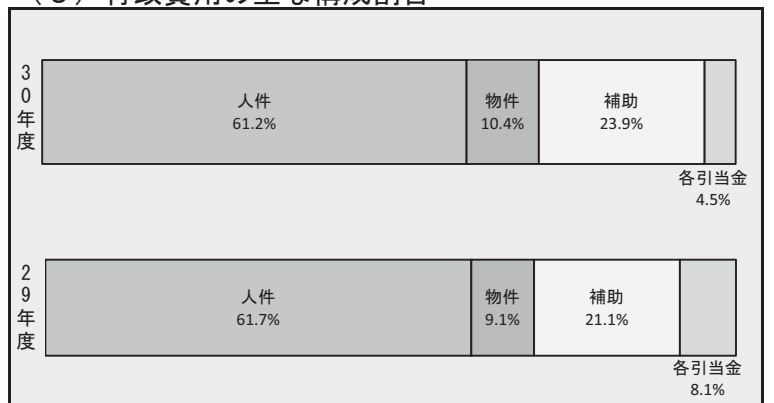
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	255円	221円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,189	7,828
その他の人件費	0	0
合計	9,189	7,828

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	29年度	30年度
目標値		100団体
実績値		97団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。保存樹林地等奨励金が生垣の所有者の高齢化に伴い維持が困難になったことや樹木の枯死などにより撤去することになったことから、補助費等が79千円減少しました。今後、公道等に接する生垣の新たな設置に向けての更なる周知徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係		
13	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	手数料(3)				98,240	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)				89,696					
		燃料費(4)				36,659					
		自動車重量税				26,600			その他の特定財源		
		消耗品費(1)				13,802			合計		0
								予算現額(千円)			329
								総合計画の体系			
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
								指針	第2節_快適な生活環境の創出		
								施策	施策19_地球環境の保全		
	その他の事業費					基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策				
	合計				264,997						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,042	1,740	△ 302
物件費	112	149	37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	116	53
投資的経費	0	0	0
減価償却費	291	291	0
各引当金繰入金	2,002	127	△ 1,875
その他	0	0	0
小計(B)	4,510	2,423	△ 2,087
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,510	△ 2,423	2,087
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,510	△ 2,423	2,087

(3) 視点別指標

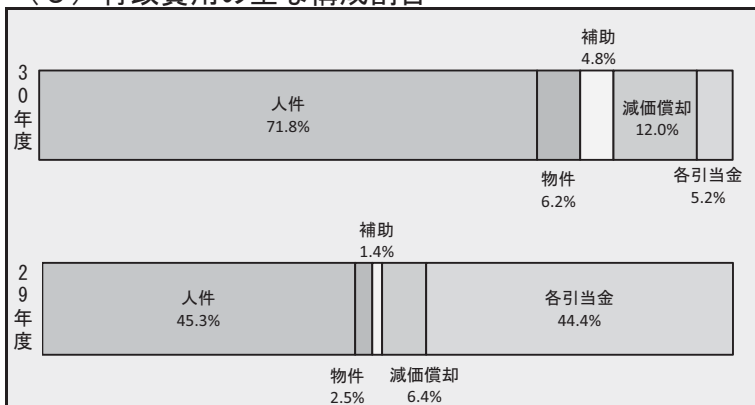
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	77円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,042	1,740
その他の人件費	0	0
合計	2,042	1,740

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車1台の管理事務に係る人件費と物件費です。平成30年度は自動車継続検査があったことから、物件費が37千円、補助費等が53千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				生活環境部		環境課		ごみ対策係		
14	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	
	事業名	清掃事務								
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。								
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金		314,845,000		主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料		110,125,330	
		東京たま広域資源循環組合負担金		141,087,000			市町村総合交付金		30,761,000	
		印刷製本費(2)		420,064			その他の特定財源			
		清掃だより配布委託料		411,152			合計		140,886,330	
		廃棄物減量等推進員謝礼		290,000			予算現額(千円)		457,673	
		全国都市清掃会議負担金		92,000		総合計画の体系				
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬		59,500		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		消耗品費(1)		46,137		指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		通信運搬費(1)		20,944		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
		職員旅費(2)		6,772		基本事業	20-1 ごみ減量化の推進			
		その他の事業費								
合計		457,278,569								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	30,404	30,761	357
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	109,231	110,125	894
その他	92	0	△ 92
小計(A)	139,727	140,886	1,159
行政費用			
人件費	8,629	8,200	△ 429
物件費	980	905	△ 75
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	439,888	456,314	16,426
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,042	1,105	63
その他	0	0	0
小計(B)	450,539	466,524	15,985
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 310,812	△ 325,638	△ 14,826
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 310,812	△ 325,638	△ 14,826

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	7,708円	8,047円
受益者負担比率	24.2%	23.6%

(7) 担当課長の総括

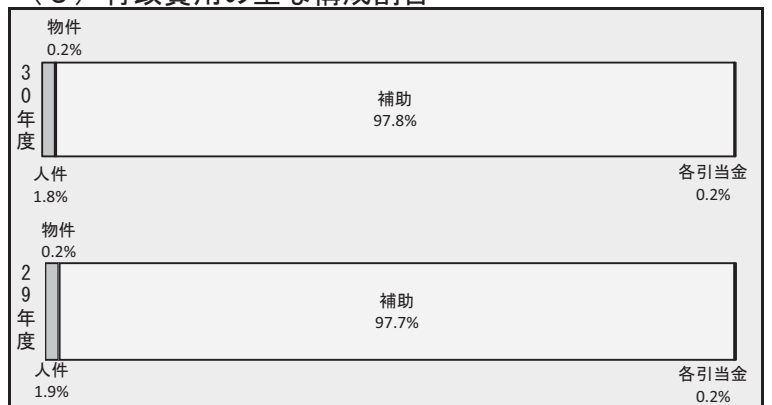
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。平成30年度は西多摩衛生組合の設備更新工事及び事務所費等の増加により補助費等が16,426千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、可燃ごみの適正排出と更なる減量化、資源化の検討等が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,570	8,141
その他の人件費	59	59
合計	8,629	8,200

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣、不燃残渣の搬入量	
	29年度	30年度
目標値		12,808t
実績値		12,732t

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		衛生費		生活環境部		環境課		ごみ対策係		
15	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業								
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。								
	支出済額 (円)	清潔で美しいまちづくり事業委託料		5,286,064		主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)		217,789						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		5,515	
						総合計画の体系				
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出			
				その他の事業費		施策	施策22_良好な景観づくりの促進			
				合計		5,503,853		基本事業	22-1 良好な景観づくりの促進	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,614	4,384	△ 230
	物件費	5,299	5,504	205
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	561	595	34
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,474	10,483	9
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,474	△ 10,483	△ 9
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,474	△ 10,483	△ 9	

(3) 視点別指標

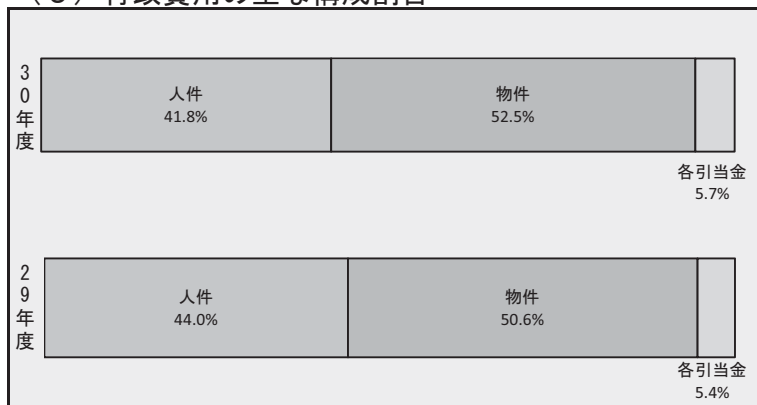
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	179円	181円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,614	4,384
その他の人件費	0	0
合計	4,614	4,384

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	29年度	30年度
目標値		37,674件
実績値		32,862件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。平成30年度は路上禁煙区域路面シール、のぼり旗等、劣化がみられる啓発用品の取替えや条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、清掃活動、条例違反者に対する指導・助言の実施により物件費が205千円増加しました。指導件数やポイ捨て収集件数が減少していることから条例周知は進んできていると考えられますが、未だに残るポイ捨て等に対する継続的な対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		衛生費		生活環境部		環境課		ごみ対策係	
16		清掃費		清掃費		大事業		清掃総務費	
予算科目		款		項		目		大事業	
事業名		公衆便所管理事務							
事業概要		市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。							
支出済額(円)		○ 福生駅東口公衆便所改良工事		8,508,240		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金		2,000,000	
		清掃委託料		7,069,754		主な特定財源(円)			
		光熱水費(3)		1,164,839		その他の特定財源			
		修繕料(7)		555,973		合計		2,000,000	
		消耗品費(1)		350,721		予算現額(千円)		17,848	
		保険料(4)		2,089		総合計画の体系			
		その他の事業費				目標		第3章_潤いのある豊かなくらしづくり	
		合計		17,651,616		指針		第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出	
						施策		施策22_良好な景観づくりの促進	
						基本事業		22-1 良好な景観づくりの促進	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,274	5,010	△ 264
物件費	8,514	8,585	71
維持補修費	509	556	47
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,975	1,963	△ 12
各引当金繰入金	641	680	39
その他	0	0	0
小計(B)	16,915	16,796	△ 119
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,915	△ 16,796	119
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,915	△ 16,796	119

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	289円	290円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

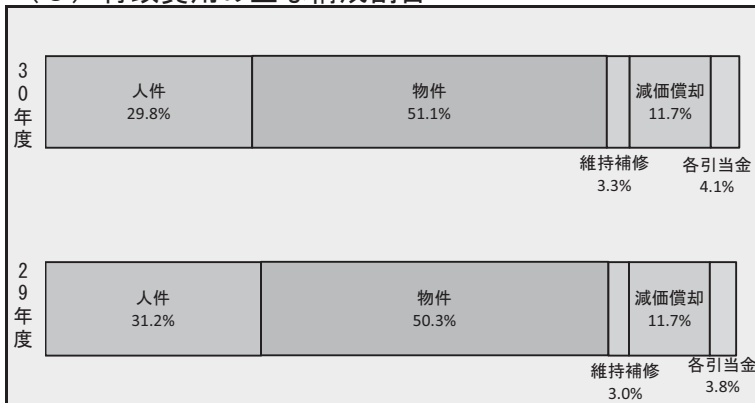
本業務の主たる行政費用は、施設の管理維持のための人件費と物件費です。平成30年度は清掃委託の単価の増による物件費及び維持補修費が118千円増加しました。また、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設への改善として、福生駅東口公衆便所の和式便器の洋式化及びおむつ交換台、ベビーチェア、手すり等を設置しユニバーサルデザイン化を実施しました。和式便器のみ設置の熊川駅公衆便所において、洋式化への改善が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,274	5,010
その他の人件費	0	0
合計	5,274	5,010

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				生活環境部		環境課		ごみ対策係		
17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	
	事業名	収集運搬事業								
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。								
	支出済額 (円)	可燃物・不燃物収集運搬委託料			187,272,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		137,457,000
		資源物収集運搬委託料			111,481,920			資源売払収入		38,825,888
		粗大ごみ収集運搬委託料			27,604,800			塵芥処理手数料		34,542,000
		パートタイマー賃金			4,385,730			その他の特定財源		654,468
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			1,525,828			合計		211,479,356
		印刷製本費(2)			769,478		予算現額(千円)			333,440
		消耗品費(1)			82,831		総合計画の体系			
		廃棄物減量監視事業委託料			67,408					
		通信運搬費(1)			63,000		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
		その他の事業費					指針	第2節_快適な生活環境の創出		
	合計			333,252,995		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
						基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	142,375	137,457	△ 4,918
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	34,828	34,722	△ 106
その他	52,309	39,300	△ 13,009
小計(A)	229,512	211,479	△ 18,033
行政費用			
人件費	7,910	7,515	△ 395
物件費	332,971	333,253	282
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	962	1,020	58
その他	0	0	0
小計(B)	341,843	341,788	△ 55
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 112,331	△ 130,309	△ 17,978
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 112,331	△ 130,309	△ 17,978

(3) 視点別指標

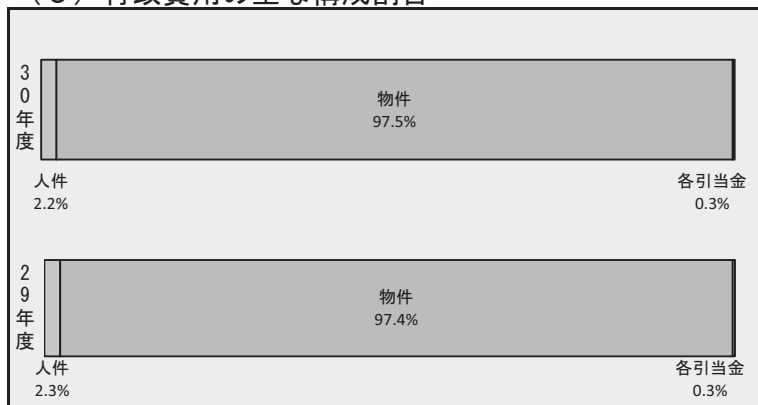
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	5,849円	5,895円
受益者負担比率	10.2%	10.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,910	7,515
その他の人件費	0	0
合計	7,910	7,515

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	29年度	30年度
目標値		13,613t
実績値		13,319t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と廃棄物の収集運搬に係る物件費です。平成30年度はパートタイマー賃金単価の増などにより物件費が282千円増加しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査を4回実施し、適正排出の指導・助言を行いました。未だに焼却不適物（缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等）や資源物（紙類等）が混入しているため、適正排出への周知徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		衛生費		清掃費		清掃費		ごみ対策係			
18		し尿処理事業				大事業		廃棄物処理費			
事業概要		市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、処理します。									
支出済額 (円)		し尿処理負担金		12,979,498		主な 特定財源 (円)		市町村総合交付金		2,273,000	
		し尿収集運搬委託料		11,184,480				し尿処理手数料		2,090,000	
		廃棄物処理手数料収納事務委託料		342,348				その他の特定財源			
		消耗品費(1)		3,920				合計		4,363,000	
		通信運搬費(1)		1,000				予算現額(千円)		24,759	
								総合計画の体系			
						目標		第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針		第2節_快適な生活環境の創出			
				その他の事業費				施策		施策21_下水道事業の充実	
				合計		24,511,246		基本事業		21-1 下水道事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,140	2,273	133
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,622	2,090	△ 532
その他	0	0	0
小計(A)	4,762	4,363	△ 399
行政費用			
人件費	3,296	3,131	△ 165
物件費	11,650	11,532	△ 118
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,102	12,979	7,877
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	401	425	24
その他	0	0	0
小計(B)	20,449	28,067	7,618
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,687	△ 23,704	△ 8,017
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,687	△ 23,704	△ 8,017

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	350円	484円
受益者負担比率	12.8%	7.4%

(7) 担当課長の総括

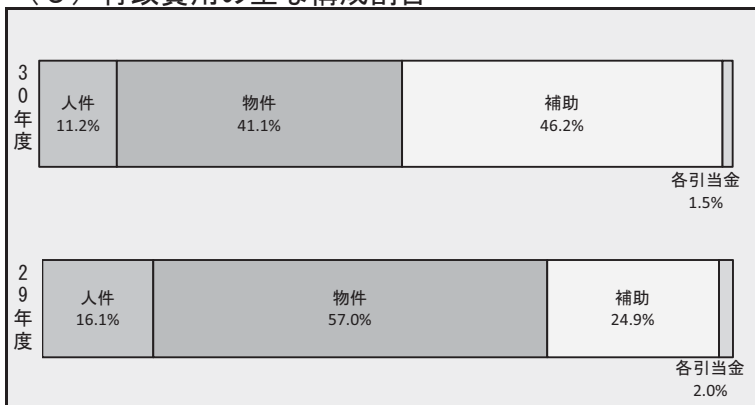
本業務の主たる行政費用は、し尿の収集運搬の物件費と青梅市し尿処理場での処理等に係る補助費等です。平成30年度は平成29年度から実施している青梅市し尿処理場の基幹的設備改良工事費用などの補助費等が7,877千円増加しました。基幹的設備改良工事の実施により、青梅市し尿処理場の延命化と環境負荷への低減がされました。公共下水道整備区域内の未水洗家屋に対する水洗化の促進等が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,296	3,131
その他の人件費	0	0
合計	3,296	3,131

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	29年度	30年度
目標値		90t
実績値		77t

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				生活環境部		環境課		ごみ対策係		
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	再資源化推進費	
事業名	ごみ減量対策事業									
事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。									
19	支出済額 (円)	指定収集袋製造等委託料		24,033,540	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料		6,111,000		
		廃棄物処理手数料収納事務委託料		15,025,613		市町村総合交付金		1,221,000		
		資源回収実施団体報償金		13,937,784						
		印刷製本費(2)		2,512,080		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		1,889,861		合計		7,332,000		
		パートタイマー賃金		1,794,420	予算現額(千円)			65,926		
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料		595,743	総合計画の体系					
		家庭用生ごみ処理機購入補助金		233,900	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		通信運搬費(1)		67,991	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		その他の事業費			施策	施策20_資源循環型社会の構築				
		合計		60,090,932	基本事業	20-1 ごみ減量化の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,618	1,221	△ 397
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,350	6,111	△ 239
その他	0	0	0
小計(A)	7,968	7,332	△ 636
行政費用			
人件費	9,888	9,393	△ 495
物件費	47,219	45,919	△ 1,300
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,283	14,172	△ 111
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,202	1,276	74
その他	0	0	0
小計(B)	72,592	70,760	△ 1,832
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 64,624	△ 63,428	1,196
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 64,624	△ 63,428	1,196

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,242円	1,221円
受益者負担比率	8.7%	8.6%

(7) 担当課長の総括

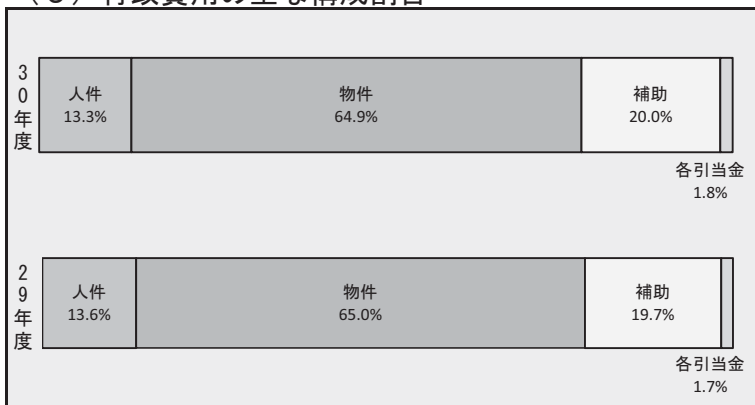
本業務の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出と減量化への取組のための物件費と資源回収実施団体報償金等の補助費等です。平成30年度は指定収集袋(減免分)購入枚数の減少や平成29年度に作成したごみと資源の分け方・出し方パンフレットの皆減により物件費が1,300千円減少しました。また、適正排出への取組として、ごみ分別一覧のカラー版を作成し、より見やすく利用しやすい手引書にしました。なお、総資源化率向上のため、ごみ減量と併せて資源物の適正排出への周知徹底が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,888	9,393
その他の人件費	0	0
合計	9,888	9,393

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	29年度	30年度
目標値		36.4%
実績値		35.0%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		リサイクルセンター係	
予算科目		款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大 事業		廃棄物処理費					
事業名		中間処理事業													
事業概要		リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破砕、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。													
20	支出済額 (円)	分析処理委託料		116,691,074		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		13,883,000						
		消耗品費(1)		111,498			資源売払収入		11,104,509						
		有料道路使用料		6,760			新市町村振興宝くじ助成金		6,983,507						
							その他の特定財源		1,581,637						
							合計		33,552,653						
								予算現額(千円)		116,852					
										総合計画の体系					
								目標		第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
								指針		第2節_快適な生活環境の創出					
				その他の事業費				施策		施策20_資源循環型社会の構築					
		合計		116,809,332		基本事業		20-2 資源のリサイクルの推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,263	13,883	1,620
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,469	1,571	102
	その他	14,942	18,099	3,157
	小計(A)	28,674	33,553	4,879
行政費用	人件費	7,910	7,515	△ 395
	物件費	114,500	116,809	2,309
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	962	1,020	58
	その他	0	0	0
	小計(B)	123,372	125,344	1,972
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 94,698	△ 91,791	2,907
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 94,698	△ 91,791	2,907

(3) 視点別指標

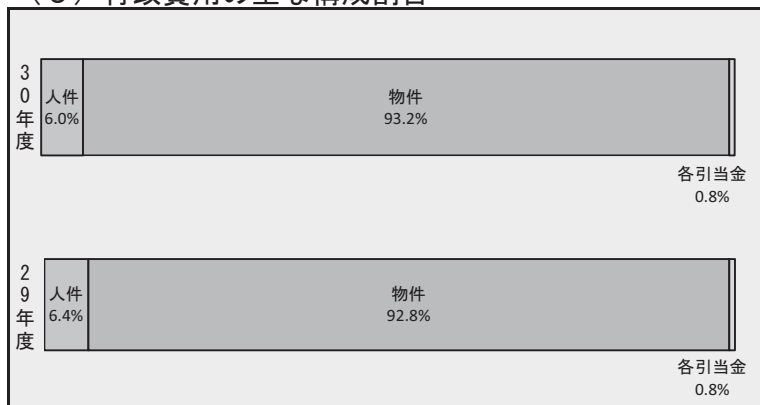
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,111円	2,162円
受益者負担比率	1.2%	1.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,910	7,515
その他の人件費	0	0
合計	7,910	7,515

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	29年度	30年度
目標値		66.5%
実績値		65.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とリサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を破砕や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。一般家庭から回収された容器包装プラスチックを指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ搬入するため、選別・圧縮・梱包・保管をするための処理委託料が増加したことなどにより、物件費が2,309千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理を実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	再資源化推進費	
事業名	リサイクルセンター管理事務									
事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。									
21	支出済額 (円)	修繕料(7)		41,449,093	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		23,548,000		
		維持管理委託料		10,400,346		塵芥処理手数料		10,908,000		
		光熱水費(3)		9,022,936		資源売払収入		5,473,798		
		備品購入費		4,651,992		その他の特定財源		776,814		
		消耗品費(1)		2,775,952		合計		40,706,612		
		用務嘱託員報酬		1,878,114		予算現額(千円)		74,015		
		手数料(3)		1,049,811	総合計画の体系					
		燃料費(4)		711,951	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		粗大ごみ等再生利用事業補助金		590,000	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		電話交換機等借上料		374,695	施策	施策20_資源循環型社会の構築				
		費用弁償(1)		243,440	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進				
		その他の事業費		541,484						
		合計		73,689,814						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	16,548	23,548	7,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,086	11,319	233
その他	6,914	5,840	△ 1,074
小計(A)	34,548	40,707	6,159
行政費用			
人件費	11,116	10,645	△ 471
物件費	25,071	25,023	△ 48
維持補修費	41,965	41,449	△ 516
扶助費	0	0	0
補助費等	837	815	△ 22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	47,721	49,801	2,080
各引当金繰入金	1,894	1,190	△ 704
その他	0	0	0
小計(B)	128,604	128,923	319
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 94,056	△ 88,216	5,840
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 94,056	△ 88,216	5,840

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,200円	2,224円
受益者負担比率	8.6%	8.8%

(7) 担当課長の総括

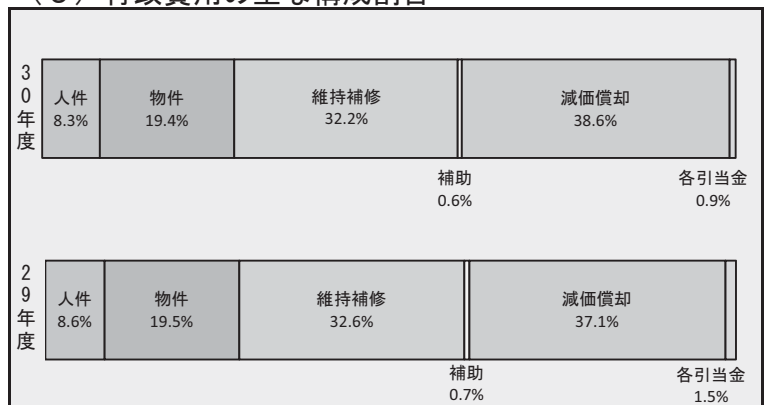
本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費とリサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。平成30年度は、リサイクルセンターの機器の修繕や消耗部品の交換等の状況により、維持補修費が516千円減少しました。今後、プラントの機器・設備の長寿命化を行うにあたり、交付金を活用した長寿命化総合計画の策定や機器の更新に伴う東京都等との調整、また適正な時期での修繕を実施することが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,229	8,767
その他の人件費	1,887	1,878
合計	11,116	10,645

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				生活環境部		環境課		リサイクルセンター係		
22	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)					268,919		主な 特定財源 (円)	
		燃料費(4)					169,947			
		保険料(4)					56,230			
		消耗品費(1)					8,424			
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
									予算現額(千円)	
								557		
総合計画の体系										
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
					施策	施策20_資源循環型社会の構築				
			その他の事業費				基本事業			
			合計		503,520		20-2 資源のリサイクルの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	44	0	△ 44
小計(A)	44	0	△ 44
行政費用			
人件費	2,637	2,505	△ 132
物件費	1,126	447	△ 679
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	112	56	△ 56
投資的経費	0	0	0
減価償却費	742	544	△ 198
各引当金繰入金	0	340	340
その他	0	0	0
小計(B)	4,617	3,892	△ 725
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,573	△ 3,892	681
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,573	△ 3,892	681

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	79円	67円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

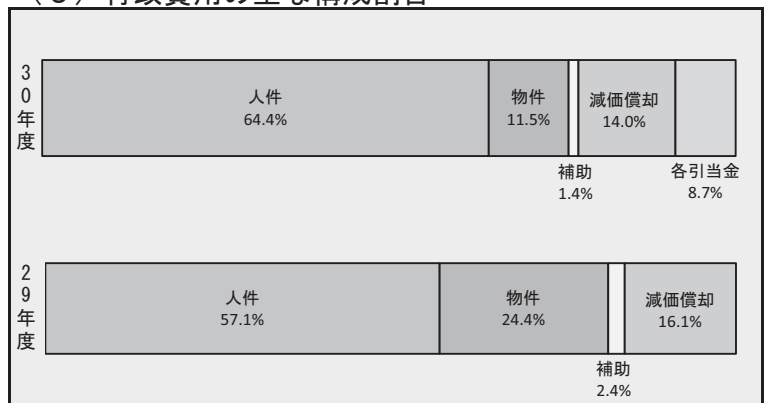
本業務の主たる行政費用は、軽貨物車2台とホイールローダー1台の管理事務に係る人件費と物件費です。可燃ごみコンテナを搬出車両に積み込むためのアームロール車を老朽化により平成29年度に廃車したこと、及び平成29年度にホイールローダーの磨耗したタイヤ交換の皆減により、物件費が679千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,637	2,505
その他の人件費	0	0
合計	2,637	2,505

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	実績値

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費	
事業名	市民活動支援事業									
事業概要	市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。また、市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。									
23	支出済額 (円)	保険料(4)		537,810	主な 特定財源 (円)					
		市民活動講習会講師等謝礼		40,000						
		協働推進職員研修講師謝礼		20,000						
		通信運搬費(1)		17,296		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		9,867		合計			0	
		職員旅費(2)		6,274		予算現額(千円)			696	
		総合計画の体系								
						目標	第6章_ともに助け合うまちづくり			
						指針	第2節_市民活動の促進			
		その他の事業費				施策	施策41_まちづくり市民活動の促進			
合計				631,247	基本事業	41-1 まちづくり市民活動の促進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,406	3,120	△ 286
物件費	39	33	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	554	598	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	301	301
その他	0	0	0
小計(B)	3,999	4,052	53
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,999	△ 4,052	△ 53
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,999	△ 4,052	△ 53

(3) 視点別指標

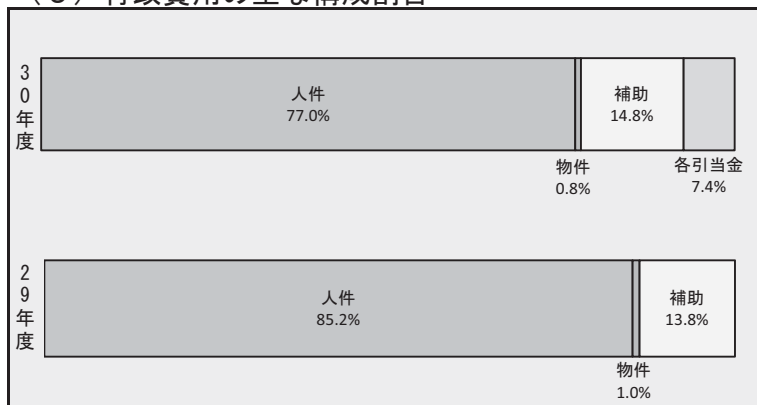
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	68円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,406	3,120
その他の人件費	0	0
合計	3,406	3,120

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座参加者数	
	29年度	30年度
目標値		800人
実績値		799人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。平成29年度と比較して大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。平成30年度は事業指標の目標値についてはほぼ達成しており、今後も継続して制度の周知活動等に取り組み、多くの方に参加していただくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費	
事業名	男女共同参画事業									
事業概要	男女共同参画社会への理解を促進するため、市民への啓発を行っていきます。男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌を作成します。また、意識啓発のための講座を企画します。									
24	支出済額 (円)	情報誌作成等委託料		1,107,498	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		14,000		
		印刷製本費(2)		127,548		地域生活支援事業補助金		7,000		
		○ 声のあなたとわたし作成委託料		42,219		その他の特定財源				
		啓発事業講師等謝礼		32,880		合計		21,000		
		通信運搬費(1)		3,971		予算現額(千円)		1,606		
		職員旅費(2)		3,128						
		消耗品費(1)		1,852	総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第4節_人と人とのつながりを大切にするまちの形成				
					施策	施策32_人権の尊重				
		その他の事業費		基本事業	32-2 男女共同参画社会の推進					
		合計		1,319,096						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	14	14
都支出金	0	7	7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	0	△ 15
小計(A)	15	21	6
行政費用			
人件費	5,450	4,992	△ 458
物件費	1,373	1,286	△ 87
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	33	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,277	482	△ 795
その他	0	0	0
小計(B)	8,140	6,793	△ 1,347
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,125	△ 6,772	1,353
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,125	△ 6,772	1,353

(3) 視点別指標

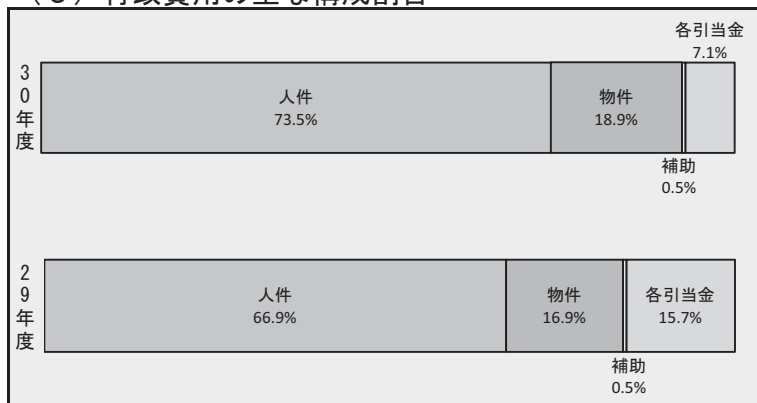
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	139円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,450	4,992
その他の人件費	0	0
合計	5,450	4,992

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	男女共同参画実施計画の達成度割合	
	29年度	30年度
目標値		A:92.0%
実績値		A:95.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費で、平成29年度から大きな増減はありませんでした。平成30年度は、男女共同参画情報誌「あなたとわたし」の音訳方法を情報量に限りがある「SPコード」から、ほぼ全ての情報を網羅できるデジタイズ方式のCD版に変更し、視覚障害者へのサービス向上を図りました。男女共同参画行動計画等に基づき、確実に事業を実施していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費					
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業													
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援するため、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている皆さんの拠点施設です。													
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料		9,824,000		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		77,990						
		通信運搬費(1)		268,979											
		電算機借上料		207,360											
		複写機借上料		149,939			その他の特定財源								
		印刷機借上料		123,120			合計		77,990						
		手数料(3)		14,545		予算現額(千円)		10,691							
						総合計画の体系									
						目標	第6章_ともに助け合うまちづくり								
						指針	第2節_市民活動の促進								
						施策	施策41_まちづくり市民活動の促進								
	その他の事業費				基本事業	41-1 まちづくり市民活動の促進									
	合計		10,587,943												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	93	78	△ 15
小計(A)	93	78	△ 15
行政費用			
人件費	2,384	2,184	△ 200
物件費	9,743	10,588	845
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,501	1,501
その他	0	0	0
小計(B)	12,127	14,273	2,146
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,034	△ 14,195	△ 2,161
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,034	△ 14,195	△ 2,161

(3) 視点別指標

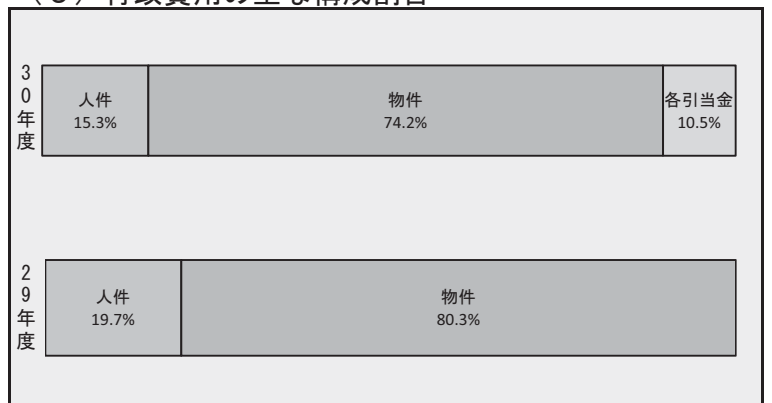
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	207円	246円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,384	2,184
その他の人件費	0	0
合計	2,384	2,184

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	29年度	30年度
目標値		3,700人
実績値		4,707人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。平成30年度は、社会福祉協議会の人件費が増加したことに伴い、物件費が845千円増加しました。事業の充実により輝き市民サポートセンター利用者数も増加し、適切な運営がされました。引き続き市民活動の活性化に向け、支援の充実を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
26	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大 事業		行政協力員費					
	事業名	行政協力員事務													
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。													
	支出済額 (円)	報酬			11,520,000		主な 特定財源 (円)								
		職員旅費(2)			26,374										
		消耗品費(1)			9,759										
		通信運搬費(1)			4,596					その他の特定財源					
										合計				0	
									予算現額(千円)				11,580		
									総合計画の体系						
								目標	第6章_ともに助け合うまちづくり						
								指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化						
								施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり						
	その他の事業費						基本事業	40-2 地域コミュニティ活動の育成・支援							
	合計				11,560,729										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	20,036	19,320	△ 716
物件費	69	41	△ 28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	55	0	△ 55
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	752	752
その他	0	0	0
小計(B)	20,160	20,113	△ 47
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,160	△ 20,113	47
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,160	△ 20,113	47

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	345円	347円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

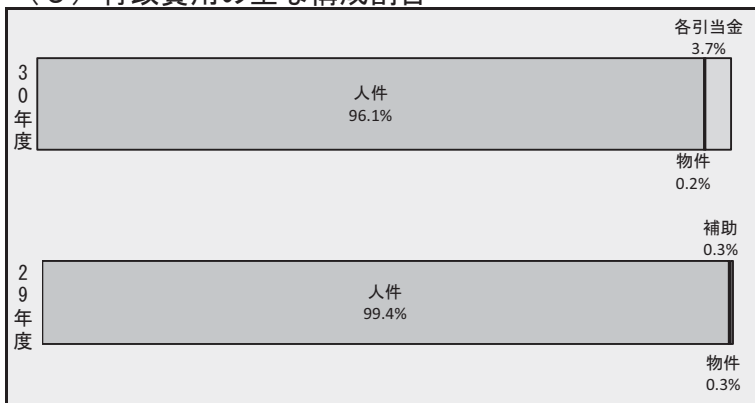
本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。平成30年度は委員の増減がなかったため、支出額や構成割合等について、平成29年度とほぼ同様となっています。行政協力員の協力により、確実に市の行政事務の普及徹底を図っていくことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,516	7,800
その他の人件費	11,520	11,520
合計	20,036	19,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	町会等活動支援費	
	事業名	町会等活動支援事務								
	事業概要	町会・自治会が所有する会館の老朽化に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行います。								
	支出済額 (円)	地域活性化交付金			8,992,376	主な 特定財源 (円)				
		町会活動補助金			3,675,980					
		会館運営費補助金			2,816,371					
		会館修繕費補助金			2,277,000		その他の特定財源			
		会館等備品費補助金			719,000		合計		0	
		修繕料(7)			542,160	予算現額(千円)				19,445
		町会広報掲示板設置工事			266,760	総合計画の体系				
		町会・自治会合併特例交付金			135,000	目標	第6章_ともに助け合うまちづくり			
		消耗品費(1)			9,693	指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化			
		その他の事業費				施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり			
	合計			19,434,340	基本事業	40-1 活動拠点の施設整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,300	0	△ 2,300
小計(A)	2,300	0	△ 2,300
行政費用			
人件費	8,516	7,800	△ 716
物件費	2,693	552	△ 2,141
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20,629	18,616	△ 2,013
投資的経費	316	267	△ 49
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	752	752
その他	0	0	0
小計(B)	32,154	27,987	△ 4,167
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,854	△ 27,987	1,867
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,854	△ 27,987	1,867

(3) 視点別指標

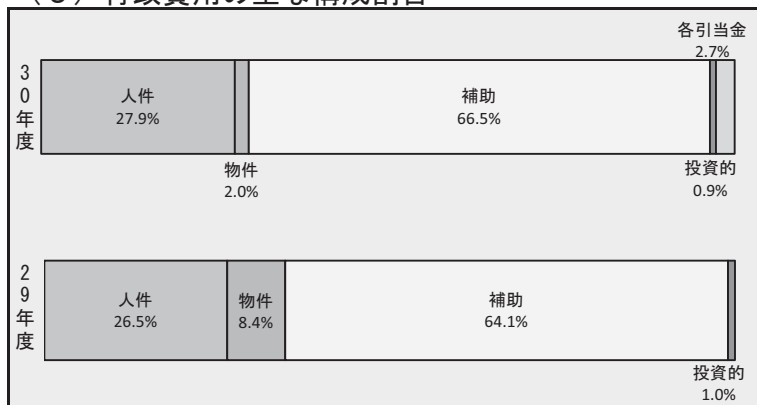
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	550円	483円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,516	7,800
その他の人件費	0	0
合計	8,516	7,800

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	29年度	30年度
目標値		70.0%
実績値		66.6%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、町会運営や地域活性化を図る事業に支出する補助金・交付金の補助費等及び町会広報掲示板の維持管理を行うための物件費です。平成30年度は、コミュニティ助成事業を活用した町会備品の購入が無かったため、物件費が2,141千円減少しました。事業指標は目標値をわずかに下回っている状況のため、継続して町会活動の活性化を促していきます。本事業では、町会加入率の減少、町会役員の担い手の確保及び役員の負担軽減が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	協働推進課		係名	協働推進・男女平等推進担当			
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	福東会館管理費				
	事業名	福東会館管理事務												
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。												
	支出済額 (円)	管理業務委託料			3,985,140	主な 特定財源 (円)	福東会館使用料			451,000				
		光熱水費(3)			786,022		複写機等利用料			36,185				
		エレベーター保守委託料			616,896		その他の特定財源							
		冷暖房空調設備保守委託料			298,080		合計				487,185			
		清掃委託料			267,192		予算現額(千円)				6,904			
		電気保安業務委託料			121,888		総合計画の体系							
		修繕料(7)			118,044		目標	第6章_ともに助け合うまちづくり						
		消耗品費(1)			112,470		指針	第3節_人と地域のつながりを強める交流の強化						
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			90,180		施策	施策42_市民交流の促進と環境整備						
		建築設備定期検査報告書作成委託料			81,540		基本事業	42-1 市民交流の促進と環境整備						
		消防設備保守委託料			74,520									
その他の事業費				190,901										
合計			6,742,873											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	513	451	△ 62
その他	39	36	△ 3
小計(A)	552	487	△ 65
行政費用			
人件費	2,384	2,184	△ 200
物件費	6,407	6,617	210
維持補修費	106	118	12
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,005	5,041	36
各引当金繰入金	0	211	211
その他	0	0	0
小計(B)	13,910	14,179	269
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,358	△ 13,692	△ 334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,358	△ 13,692	△ 334

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	238円	245円
受益者負担比率	3.7%	3.2%

(7) 担当課長の総括

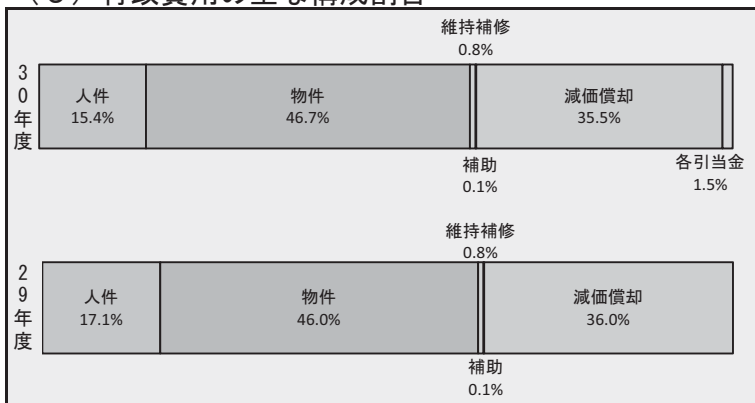
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。平成30年度は平成29年度と比較して大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,384	2,184
その他の人件費	0	0
合計	2,384	2,184

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

福祉保健部

ア 運営方針

- 住み慣れた地域で、誰もが安心して、自立した生活ができるまちづくりを目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「第5期地域福祉計画」、「障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」、「第7期介護保険事業計画」、「健康ふっさ21・第2次」等の各主要計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に、適正な運営がなされるよう指導検査を実施します。
- 市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年を見据えて、地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。
- 「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠初期から子育て期にわたる、保健・医療・福祉・教育等地域の関係機関との連携による切れ目のない支援を行います。
- 福祉保健行政について広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	民生・児童委員事務	東京都の民生委員制度創設100周年を迎えたことから、福生市民生委員・児童委員協議会が行った記念式典の開催を支援し、記念事業として取り組んだ災害時要援護者登録事業と救急医療情報キット配布事業の普及・促進が円滑に行えるよう支援しました。
★	在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関の情報連携のため、ICT多職種ネットワーク事業に対して支援を行いました。
★	福祉センター設備改良事業	老朽化した空調設備等の更新工事は、工期を三つに分けて実施しています。9月から始まった第一工期が終了し、平成31年2月から第二工期に入っています。
★	保健衛生事務	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄または末梢血管細胞を提供した者等に対して骨髄移植ドナー支援事業助成金を交付しました。（平成30年度実績 1件）
★	子育て世代包括支援センター事業	平成30年4月1日から保健センター2階に子育て世代包括支援センター係を新設し、母子保健事業に関する専門知識を有する保健師や臨床心理士等が常駐し、一人ひとりの状況に応じた、妊娠期から子育て期（主に未就学児）にわたる切れ目のない支援を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度
12	1	2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	558,683
13	1	2 民生使用料	福祉センター使用料	33,800
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,102,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	430,400 876,330
14	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	6,509,058
			特別障害者手当等負担金	19,272,600
			介護給付費負担金	245,389,157
			訓練等給付費負担金	148,114,715
			高額障害福祉サービス費負担金	175,000
			更生医療費負担金	32,340,000
			療養介護医療費負担金	2,292,000
			補装具費負担金	7,499,500
			相談支援給付費負担金	7,229,173
			障害児通所給付費等負担金	44,412,734
			低所得者保険料軽減負担金	5,090,750
			生活扶助費等負担金	889,115,719
			医療扶助費等負担金	750,175,396
			介護扶助費等負担金	39,737,021
	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	6,036,281		
	中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,560,604		
	中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	260,979		
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	887,270	
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	5,381,000
			地域生活支援事業補助金	19,176,000
3 衛生費国庫補助金		がん検診推進事業補助金	438,000	
3	2 民生費委託金	中国残留邦人支援相談員事務委託金	205,330	
15	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,354,893
			行旅死亡人取扱負担金	233,114
			心身障害者扶養年金事務費負担金	150,100
			心身障害者福祉手当負担金	103,385,000
			介護給付費負担金	123,013,226
			訓練等給付費負担金	73,738,710
			高額障害福祉サービス費負担金	87,500
			更生医療費負担金	16,170,000
			療養介護医療費負担金	1,146,000
			補装具費負担金	3,749,750
			相談支援給付費負担金	3,614,586
			障害児通所給付費等負担金	22,206,367
			低所得者保険料軽減負担金	2,545,375
			生活保護費負担金	85,042,000
	2 衛生費都負担金	狂犬病予防事務費等負担金	159	
		未熟児養育医療給付事業負担金	443,634	
	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	14,563,000
			民生・児童委員協力員事業補助金	103,800
			ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金	2,347,000
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	68,359
			重度心身障害者手当事務費補助金	234,780
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000
			地域生活支援事業補助金	9,588,000
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			93,693,000	
高次脳機能障害者支援促進事業補助金			2,689,000	
地域福祉推進事業補助金			2,868,000	
シルバー人材センター事業費補助金			10,297,000	
老人クラブ補助金			1,017,000	
利用者負担軽減事業補助金			111,000	
高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			15,548,000	
区市町村在宅療養推進事業補助金			25,000	

15	2	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	15,987,000
			健康増進事業補助金	4,639,000
			地域自殺対策緊急強化補助金	15,000
			予防接種事故対策費補助金	22,125
			出産・子育て応援事業補助金	18,681,000
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	25,000
			心身障害者医療事務費委託金	813,806
			身体障害者無料乗車証交付事務費委託金	14,400
			自立支援医療費等事務費委託金	991,693
			小児慢性疾患医療費助成申請事務費交付金	19,096
			難病等医療費助成申請事務費交付金	443,370
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	248
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	124,400
	3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	124,501	
風しん抗体検査事業委託金		1,536,686		
18	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	24,088,997
20	3	1 雑入	生活保護費弁償金	14,844,380
			介護扶助費等国庫負担金	3,070,061
			生活保護費都負担金	1,428,554
			特別障害者手当等国庫負担金	140,752
			未熟児養育医療給付事業国庫負担金	381,019
			未熟児養育医療給付事業都負担金	190,510
			高齢者配食サービス事業利用者負担金	2,782,000
			高齢者生きがい活動支援デイサービス事業利用者負担金	2,780,430
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	36,400
			徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	4,626
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	3,340
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	51,980
			新予防給付ケアプラン作成手数料	5,259,297
			生活保護法第78条による徴収金	2,928,103
			公衆電話利用料	380
			保健センター騒音測定装置電気使用料	9,678
			未熟児養育医療給付費返還金	398,994
			行旅死亡人等葬祭費充用金	126,466
生活保護診療報酬返還金	2,540			
合計				2,942,998,685

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	11,374,119
			社会福祉費	28,451,942
			地域福祉推進費	928,830
			臨時福祉給付金等給付事業費	13,778,000
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	229,879,834
			障害者福祉施設費	55,715,438
			障害者福祉事業費	68,957,132
			医療支援費	69,913,297
			障害者サービス事業費	987,046,056
		3 高齢者福祉費	車両管理費	346,806
			高齢者福祉事務費	78,058,815
			高齢者福祉事業費	197,824,945
	高齢者福祉施設費		9,096,085	
	4 介護保険費	福祉センター管理費	237,723,179	
		介護保険事業費	221,515	
		地域包括支援センター事業費	5,984,873	
		在宅介護支援センター事業費	30,000,000	
	3	1 生活保護費	介護保険特別会計費	546,281,500
			生活保護総務費	22,327,253
	4	1 災害救助費	扶助費	2,314,467,162
災害援助費			70,656	
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	8,598,123
			休日医療対策費	22,142,538
			福生病院組合費	541,653,000
			健康推進費	3,001,308
			成人保健費	74,831,694
			母子保健費	59,214,559
			予防費	106,564,331
			子育て世代包括支援センター事業費	15,166,019
			保健センター管理費	13,593,075
			車両管理費	683,813
合計				5,753,895,897

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	10,822	9,340	△ 1,482	1 流動負債	33,830	43,367	9,537
収入未済	11,954	11,381	△ 573	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,132	△ 2,041	△ 909	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	21,716	31,253	9,537
その他	0	0	0	その他	12,114	12,114	0
2 固定資産	3,405,132	3,159,865	△ 245,267	2 固定負債	405,608	575,408	169,800
土地	1,453,905	1,062,923	△ 390,982	地方債	0	0	0
建物	1,910,637	1,883,472	△ 27,165	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	340,324	522,238	181,914
インフラ資産	0	0	0	その他	65,284	53,170	△ 12,114
重要物品	13,314	12,173	△ 1,141	負債の部合計	439,438	618,775	179,337
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	21,276	195,297	174,021	正味財産	2,976,516	2,550,430	△ 426,086
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	2,976,516	2,550,430	△ 426,086
資産の部合計	3,415,954	3,169,205	△ 246,749	負債及び正味財産の部合計	3,415,954	3,169,205	△ 246,749

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,469,619	2,237,372	△ 232,247
都支支出金	723,203	769,009	45,806
分担金及び負担金	405	559	154
使用料及び手数料	5,668	5,450	△ 218
その他	48809	64,099	15,290
小計	3,247,704	3,076,489	△ 171,215
2 行政費用			
人件費	526,059	480,410	△ 45,649
物件費	435,666	419,721	△ 15,945
維持補修費	1,826	660	△ 1,166
扶助費	3,799,949	3,648,433	△ 151,516
補助費等	635,212	700,026	64,814
投資的経費	207,161	207,775	614
減価償却費	69,479	71,696	2,217
各引当金繰入金	61,761	260,771	199,010
その他	543,855	546,282	2,427
小計	6,280,968	6,335,774	54,806
行政収支差額	△ 3,033,264	△ 3,259,285	△ 226,021
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,033,264	△ 3,259,285	△ 226,021
特別収支差額	17,456	△ 342,256	△ 359,712
当期収支差額	△ 3,015,808	△ 3,601,541	△ 585,733

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

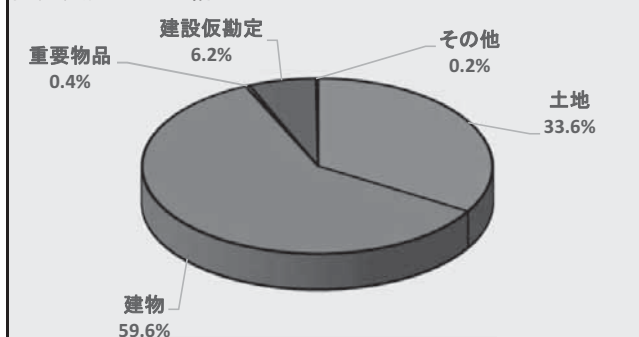
勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	3,071,814
行政サービス活動支出	6,068,752
行政サービス活動収支差額	△ 2,996,938
社会資本整備等投資活動収入	378,844
社会資本整備等投資活動支出	178,433
社会資本整備等投資活動収支差額	200,411
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,796,527
一般財源調整額	2,796,527

④ 視点別指標

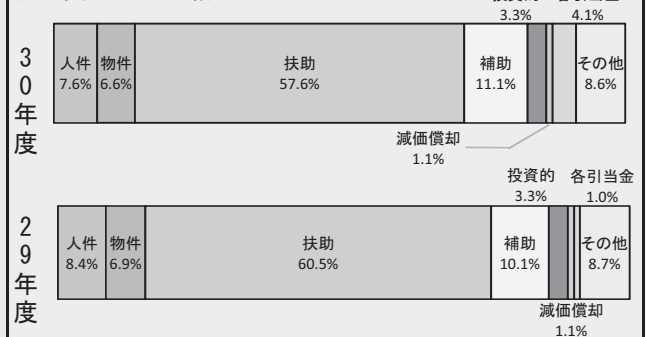
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	54,665
29年度	58,448	58,444
増減額	△ 473	△ 3,779
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	10,673
29年度	58,448	7,518
増減額	△ 473	3,155

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

各主要計画に基づき、住み慣れた地域で誰もが安心して自立した生活ができるまちづくりを目指して、社会福祉法人及び介護・障害・保育サービス事業所指導検査事業の充実、福祉センター設備改良工事、新設した子育て世代包括支援センターによる妊娠初期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援等の事業を実施し、地域福祉の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
1	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	民生・児童委員費	
	事業名	民生・児童委員事務								
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動、民生・児童委員協力員の活動を支援します。								
	支出済額 (円)		民生・児童委員等活動費		5,126,400	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金		5,354,893	
			都民生児童委員連合会負担金		259,200		民生・児童委員協力員事業補助金		103,800	
		○	消耗品費(1)		113,064					
		○	印刷製本費(2)		94,500			その他の特定財源		
		○	通信運搬費(1)		41,250			合計	5,458,693	
				職員旅費(2)		39,482	予算現額(千円)			6,556
				全国民生児童委員連合会負担金		33,600	総合計画の体系			
		○	会場使用料		33,000		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		○	講師謝礼		30,000		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				記念式典司会者謝礼		15,000	施策	施策24_地域福祉の推進		
				有料道路使用料		5,240	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり		
				その他の事業費		600				
				合計		5,791,336				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,586	5,459	△ 127
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,586	5,459	△ 127
行政費用			
人件費	5,106	7,536	2,430
物件費	466	327	△ 139
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,472	5,465	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,043	4,043
その他	0	0	0
小計(B)	11,044	17,371	6,327
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,458	△ 11,912	△ 6,454
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,458	△ 11,912	△ 6,454

(3) 視点別指標

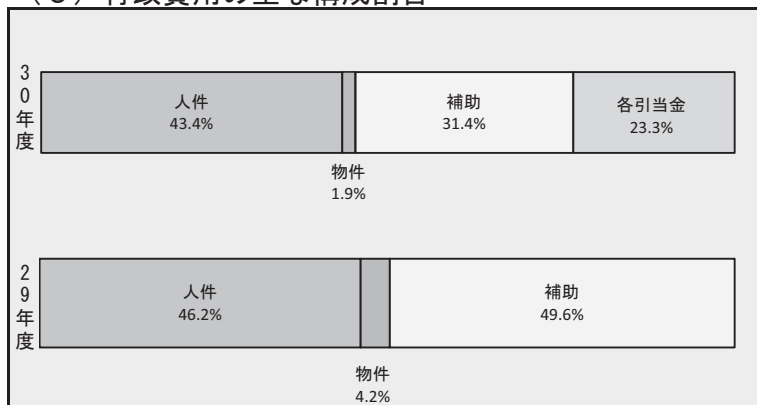
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	189円	300円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,072	7,536
その他の人件費	34	0
合計	5,106	7,536

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。平成30年度は、東京都における民生委員制度創設100周年にあたり、記念事業・活動の支援に係る事務が増えたことに伴い人件費が2,430千円増加しました。現状、委員定数52名に対して現在48名と欠員が4名出ているため、成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係		
2		予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	民生・児童委員費					
		事業名	社会福祉協力委員事務													
		事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。													
		支出済額 (円)	委員報酬			5,472,000		主な 特定財源 (円)								
			費用弁償(1)			110,783										
											その他の特定財源					
											合計		0			
											予算現額(千円)		6,010			
											総合計画の体系					
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
					その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進						
					合計		5,582,783		基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,541	7,688	147
	物件費	151	111	△ 40
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	285	461	176
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,977	8,260	283
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,977	△ 8,260	△ 283
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,977	△ 8,260	△ 283	

(3) 視点別指標

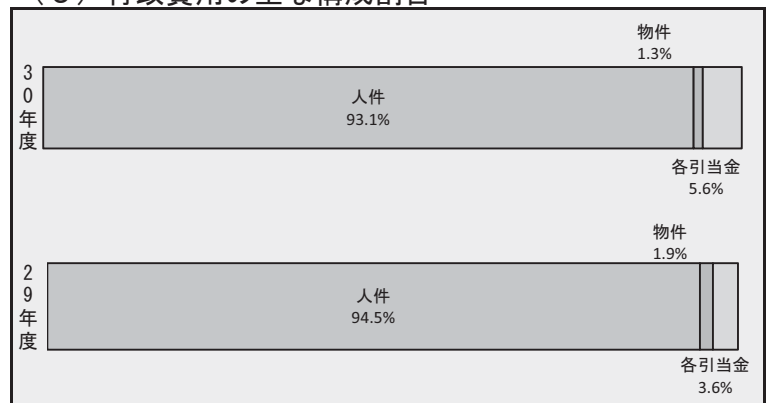
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	136円	142円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,174	2,216
その他の人件費	5,367	5,472
合計	7,541	7,688

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費です。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				福祉保健部		社会福祉課		福祉総務係			
3	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業		
	事業名	保護司事務									
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。									
	支出済額 (円)	保護司謝礼			1,198,500		主な 特定財源 (円)				
		西多摩地区保護観察協会負担金			482,800						
		消耗品費(1)			52,784						
		保護司退任記念品			40,000			その他の特定財源			
		講演会講師謝礼			30,000			合計		0	
		職員旅費(2)			19,854		予算現額(千円)			1,896	
		通信運搬費(1)			15,760						
		手数料(3)			4,598						
								総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進				
		合計		1,844,296		基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,623	3,693	70
物件費	110	93	△ 17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,695	1,751	56
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	474	768	294
その他	0	0	0
小計(B)	5,902	6,305	403
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,902	△ 6,305	△ 403
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,902	△ 6,305	△ 403

(3) 視点別指標

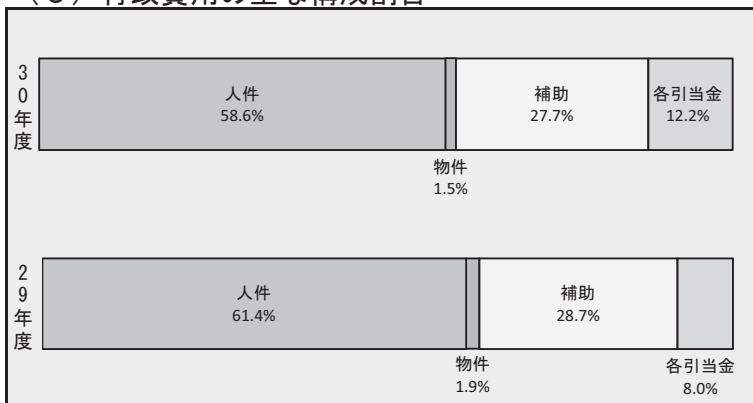
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	101円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,623	3,693
その他の人件費	0	0
合計	3,623	3,693

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。再任の上限年齢が76歳未満であり、今後人数の減少が見込まれるため、成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
4	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		社会福祉費					
	事業名	女性悩みごと相談事業													
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設しています。													
	支出済額 (円)	女性悩みごと相談業務委託料		544,320		主な 特定財源 (円)									
		職員旅費(2)		3,132				その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						582	
								総合計画の体系							
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第4節_人と人とのつながりを大切にすまちの形成					
		その他の事業費				施策		施策32_人権の尊重							
		合計		547,452		基本事業		32-1 人権尊重施策の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,898	2,955	57
	物件費	544	547	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,905	614	△ 2,291
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,347	4,116	△ 2,231
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,347	△ 4,116	2,231
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,347	△ 4,116	2,231

(3) 視点別指標

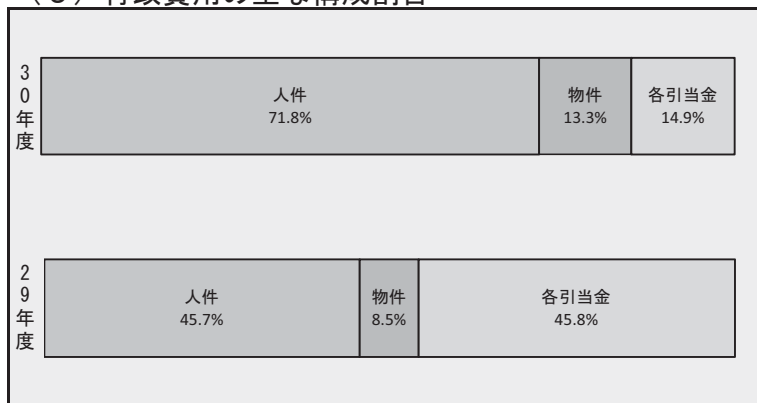
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	109円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,898	2,955
その他の人件費	0	0
合計	2,898	2,955

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	29年度	30年度
目標値		50人
実績値		60人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性に特化した相談を行うための業務委託にかかる物件費です。相談内容が複雑かつ多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいますが、対応に苦慮するケースが増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係		
5	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		社会福祉費						
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業														
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもを支援します。														
	支出済額 (円)	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料		3,500,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		3,500,000							
							その他の特定財源									
							合計		3,500,000							
							予算現額(千円)		3,500							
						総合計画の体系										
						目標		第4章_安心に満ちたまちづくり								
						指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出								
		その他の事業費				施策		施策31_生活の安定と自立支援								
		合計		3,500,000		基本事業		31-1 生活の安定と自立支援								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,500	3,500	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,500	3,500	0
人件費	725	739	14
物件費	3,500	3,500	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	154	59
その他	0	0	0
小計(B)	4,320	4,393	73
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 820	△ 893	△ 73
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 820	△ 893	△ 73

(3) 視点別指標

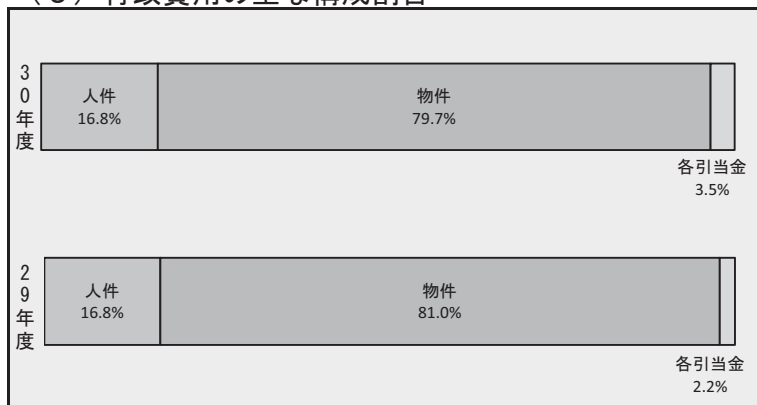
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	74円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	739
その他の人件費	0	0
合計	725	739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	29年度	30年度
目標値		25件
実績値		55件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託にかかる物件費で、都支出金を有効活用し、同額の行政収入を得て実施しています。平成30年度は、業務委託の受託者による周知等の結果、貸付決定件数の目標値を上回るとともに、平成29年度と比較しても貸付決定件数が増加し、更なる制度利用が促進されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
6	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		社会福祉費					
	事業名	旧軍人等援護事業													
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。 また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。													
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				5,000		主な 特定財源 (円)							
		職員旅費(2)				1,318				その他の特定財源					
								合計				0			
								予算現額(千円)				17			
								総合計画の体系							
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費				施策		施策24_地域福祉の推進							
		合計				6,318		基本事業		24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	725	739	14
	物件費	7	6	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	154	154
	その他	0	0	0
	小計(B)	732	899	167
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 732	△ 899	△ 167
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 732	△ 899	△ 167

(3) 視点別指標

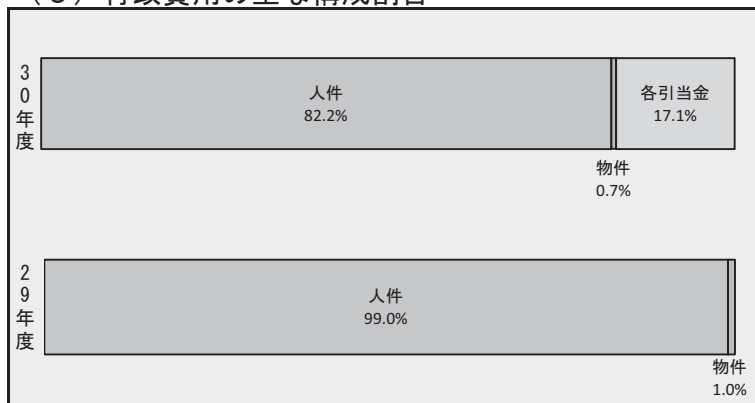
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	739
その他の人件費	0	0
合計	725	739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度も、戦没者追悼式を実施しましたが、遺族会会員の高齢化等により、会員の参列はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				福祉保健部		社会福祉課		福祉総務係	
7	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業
	事業名	行旅死亡人取扱事務							
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)		565,580	主な 特定財源 (円)	行旅死亡人取扱負担金		233,114	
		無縁墓地管理謝礼		30,000		行旅死亡人等葬祭費充用金		126,466	
		消耗品費(1)		6,000		その他の特定財源			
						合計		359,580	
						予算現額(千円)		602	
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
					施策	施策31_生活の安定と自立支援			
					基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			
		その他の事業費							
		合計		601,580					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	233	233
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	126	126
小計(A)	0	359	359
行政費用			
人件費	725	739	14
物件費	6	572	566
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	30	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	154	59
その他	0	0	0
小計(B)	856	1,495	639
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 856	△ 1,136	△ 280
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 856	△ 1,136	△ 280

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	15円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

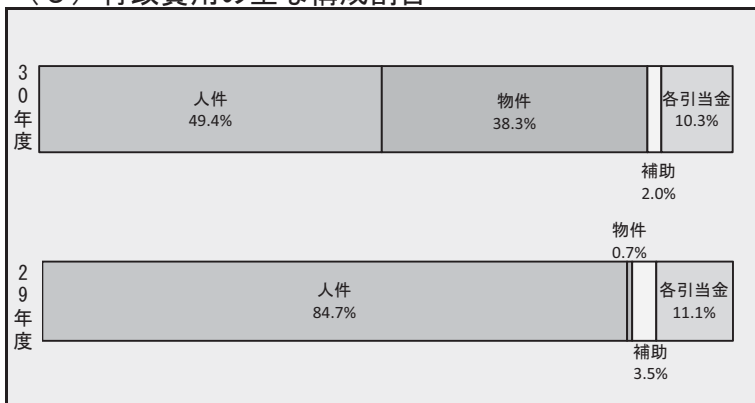
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と埋葬手数料等に係る物件費です。平成30年度は3件案件があったことに伴い、物件費等が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	739
その他の人件費	0	0
合計	725	739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係			
8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業			
	事業名	成年後見制度推進事業										
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続の支援や成年後見人等への支援などを行います。										
	支出済額 (円)		成年後見センター福生運営委託料	11,344,687	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	4,375,000					
			成年後見人等報酬助成金	240,000								
			職員旅費(2)	11,452								
			消耗品費(1)	6,800		その他の特定財源						
			通信運搬費(1)	3,284		合計			4,375,000			
						予算現額(千円)				11,713		
		総合計画の体系										
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進							
合計				11,606,223	基本事業	24-2 福祉の環境づくり						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,255	4,375	120
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	35	0	△ 35
小計(A)	4,290	4,375	85
行政費用			
人件費	725	739	14
物件費	10,501	11,366	865
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	240	240
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	154	59
その他	0	0	0
小計(B)	11,321	12,499	1,178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,031	△ 8,124	△ 1,093
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,031	△ 8,124	△ 1,093

(3) 視点別指標

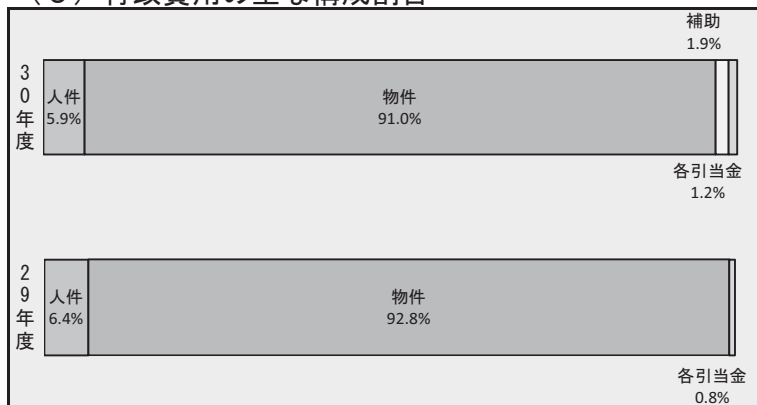
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	194円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	739
その他の人件費	0	0
合計	725	739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	29年度	30年度
目標値		674件
実績値		511件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託にかかる物件費で、都支出金を有効活用し、半額程度の行政収入を得て実施しています。平成30年度は、包括的に高齢者を支援する地域包括支援センターにおける権利擁護の相談件数が増加傾向にあり、成年後見制度以外の相談が本来の相談先に直結するなど相談延べ件数が減少し、目標値を下回りました。今後は、国からの制度利用促進の取組を受け、推進計画の策定や実施体制の見直し等、検討が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係		
9	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	事業 社会福祉費	
	事業名	生活困窮者自立支援事業											
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。											
	支出済額 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等 国庫負担金返還金			4,560,807	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			5,646,918			
		子どもの学習支援委託料			3,009,441		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			1,504,000			
		一般事務嘱託員報酬			1,509,900		その他の特定財源						
		住居確保給付金			564,000		合計		7,150,918				
		生活困窮者就労支援員報酬			490,000		予算現額(千円)		13,985				
		消耗品費(1)			91,360	総合計画の体系							
		職員旅費(2)			53,276								
		費用弁償(1)			43,585								
		通信運搬費(1)			22,704	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
		生活困窮者就労準備支援事業費等 国庫補助金返還金			1,000	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出						
		その他の事業費				施策	施策31_生活の安定と自立支援						
合計				10,346,073	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,648	7,151	△ 1,497
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,648	7,151	△ 1,497
行政費用			
人件費	14,563	18,450	3,887
物件費	3,826	3,220	△ 606
維持補修費	0	0	0
扶助費	670	564	△ 106
補助費等	4,658	4,562	△ 96
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,234	6,722	2,488
その他	0	0	0
小計(B)	27,951	33,518	5,567
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,303	△ 26,367	△ 7,064
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,303	△ 26,367	△ 7,064

(3) 視点別指標

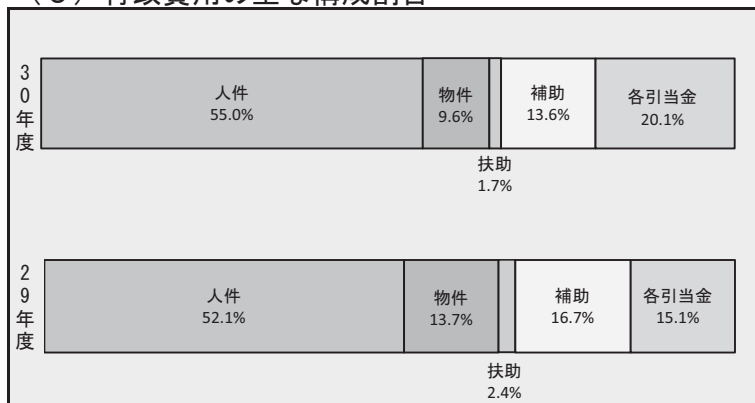
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	478円	578円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	29年度
職員人件費	13,043	16,450
その他の人件費	1,520	2,000
合計	14,563	18,450

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対する支援策の検討や支援体制の整備などが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
10		予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	地域福祉推進費				
		事業名	地域福祉推進委員会事務												
		事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。												
		支出済額 (円)	地域福祉推進委員会委員報酬			136,000	主な 特定財源 (円)								
			手数料(3)			28,343									
			通信運搬費(1)			10,347									
			消耗品費(1)			9,866				その他の特定財源					
			職員旅費(2)			1,604				合計				0	
									予算現額(千円)				229		
									総合計画の体系						
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進					
				合計		186,160		基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,737	2,267	△ 2,470
	物件費	3,747	50	△ 3,697
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9	0	△ 9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,000	160	△ 2,840
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,493	2,477	△ 9,016
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,493	△ 2,477	9,016
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,493	△ 2,477	9,016	

(3) 視点別指標

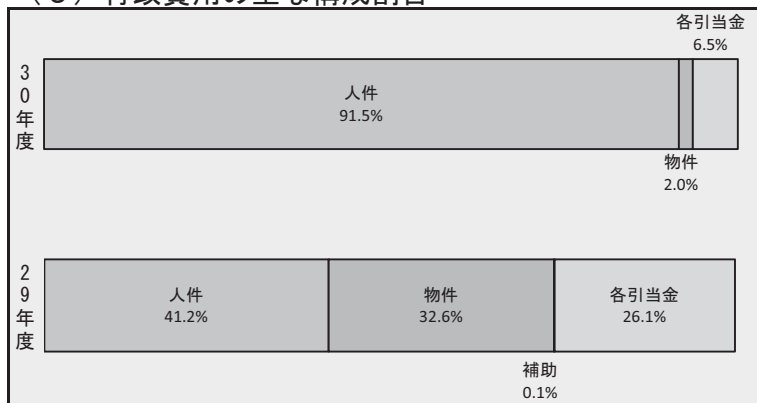
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	197円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,623	2,131
その他の人件費	1,114	136
合計	4,737	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度は、計画策定業務がなかったことから、人件費2,470千円、物件費3,697千円などが減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	社会福祉法人等指導検査事務								
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する指導検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。								
	支出済額 (円)	指導検査等会計専門員報酬			560,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	249,000		
		自立支援給付適正化事業委託料			129,600					
		職員旅費(2)			31,897					
		消耗品費(1)			17,521		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			1,616		合計	249,000		
						予算現額(千円)		1,201		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進					
合計				740,634	基本事業	24-2 福祉の環境づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	249	249
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	249	249
行政費用			
人件費	7,686	7,947	261
物件費	35	181	146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,317	1,536	△ 2,781
その他	0	0	0
小計(B)	12,038	9,664	△ 2,374
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,038	△ 9,415	2,623
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,038	△ 9,415	2,623

(3) 視点別指標

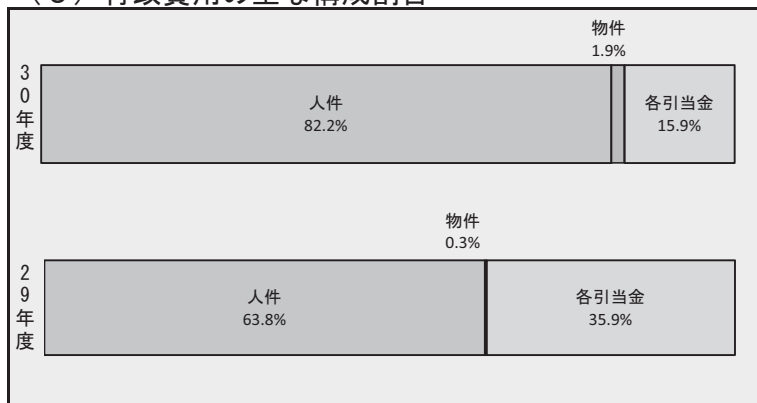
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	206円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,246	7,387
その他の人件費	440	560
合計	7,686	7,947

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度は、新たに障害福祉サービス事業所に対する指導検査の業務が加わり、社会福祉法人2箇所、保育施設4箇所、障害福祉サービス事業所2箇所に対して検査を実施しました。今後も、より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係			
12		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		大事業		地域福祉推進費							
事業名		福祉のまちづくり事業															
事業概要		東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。															
支出済額 (円)		職員旅費(2)		1,856		主な 特定財源 (円)		福祉のまちづくり事務費委託金		2,036							
		通信運搬費(1)		180													
										その他の特定財源							
										合計		2,036					
												予算現額(千円)		11			
														総合計画の体系			
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
				その他の事業費				施策		施策24_地域福祉の推進							
				合計		2,036		基本事業		24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	25	5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20	25	5
行政費用			
人件費	725	739	14
物件費	2	2	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	154	59
その他	0	0	0
小計(B)	822	895	73
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 802	△ 870	△ 68
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 802	△ 870	△ 68

(3) 視点別指標

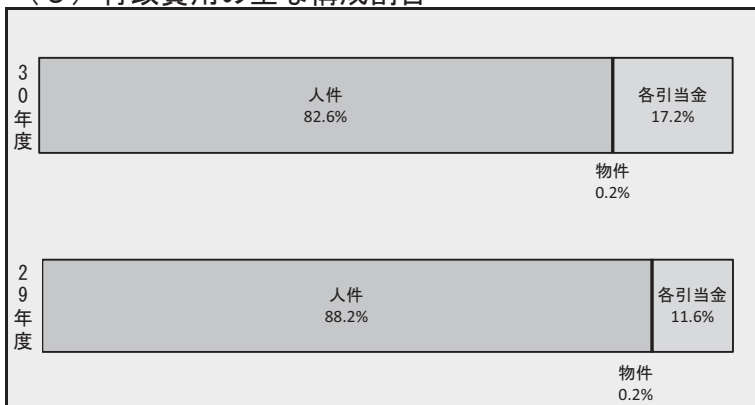
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	14円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	739
その他の人件費	0	0
合計	725	739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度は、届出受理件数が5件で、平成29年度から1件増加し、都条例の遵守について指導等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係			
13	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業	生活保護総務費				
	事業名	生活保護事務												
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。												
	支出済額 (円)	生活保護システム借上料			5,797,008	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			1,891,000				
		通信運搬費(1)			2,716,723		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			862,140				
		生活保護システム改良委託料			2,592,000		その他の特定財源							
		嘱託医報酬			1,449,600		合計				2,753,140			
		精神科嘱託医報酬			1,449,600		予算現額(千円)				20,384			
		診療報酬支払事務委託料			1,221,821	総合計画の体系								
		生活保護システム保守委託料			1,088,640	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
		就労促進指導員報酬			1,000,000	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出							
		生活保護システム等認証機器借上料			887,760	施策	施策31_生活の安定と自立支援							
		レセプト確認事務委託料			534,173	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援							
レセプト管理システム機器借上料				373,896										
その他の事業費			927,934											
合計			20,039,155											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,204	2,753	1,549
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,204	2,753	1,549
行政費用			
人件費	17,467	17,934	467
物件費	15,035	16,140	1,105
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	112	112	0
各引当金繰入金	1,803	2,918	1,115
その他	0	0	0
小計(B)	34,417	37,104	2,687
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,213	△ 34,351	△ 1,138
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,213	△ 34,351	△ 1,138

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	589円	640円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

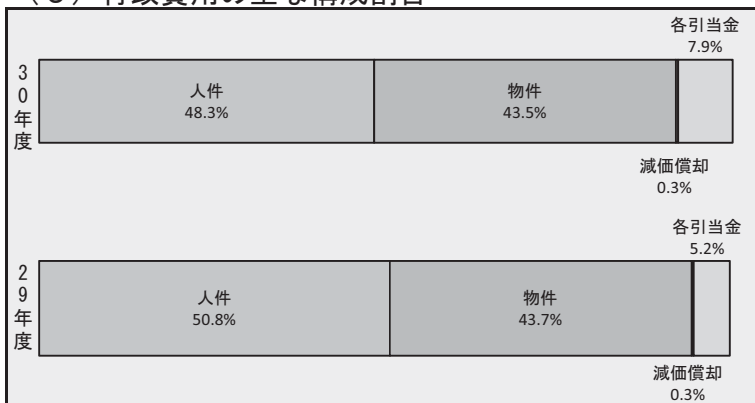
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。平成30年度は、生活保護法改正に伴い、生活保護基準等の見直しに対応するためシステム改修を行ったことにより物件費が増加しました。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	13,768	14,035
その他の人件費	3,699	3,899
合計	17,467	17,934

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
14	予算科目	款 民生費		項 生活保護費		目 生活保護費		大 事業		生活保護総務費					
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務													
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。													
	支出済額 (円)	中国残留邦人生活支援システム改良委託料		972,000		主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		1,986,000						
		中国残留邦人生活支援相談員謝礼		949,564			中国残留邦人生活支援相談員事務委託金		205,330						
		中国残留邦人生活支援プログラム使用料		362,880			その他の特定財源								
		中国残留邦人生活支援相談員事務所国庫委託金返還金		3,654			合計		2,191,330						
							予算現額(千円)		2,294						
						総合計画の体系									
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出								
				その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援								
				合計		2,288,098		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,207	2,191	984
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,207	2,191	984
行政費用			
人件費	1,449	710	△ 739
物件費	363	1,335	972
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	938	953	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	190	53	△ 137
その他	0	0	0
小計(B)	2,940	3,051	111
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,733	△ 860	873
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,733	△ 860	873

(3) 視点別指標

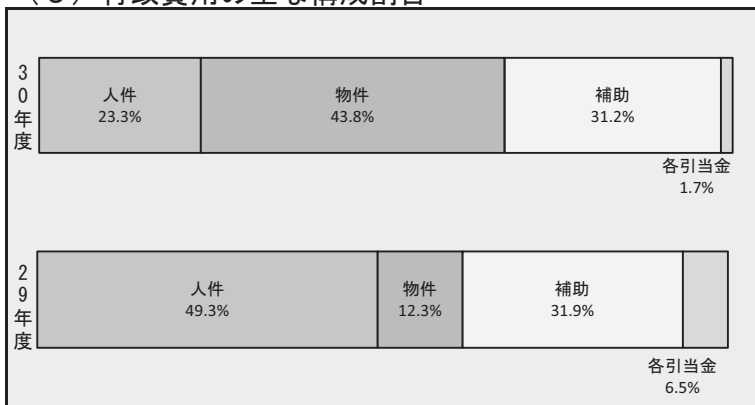
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	50円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,449	710
その他の人件費	0	0
合計	1,449	710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と生活相談支援員に対する補助費等です。平成30年度は、生活保護法改正に伴い、生活保護基準等の見直しに対応するためシステム改修を行ったことにより物件費が増加しました。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		民生費		福祉保健部		社会福祉課		福祉総務係		
予算科目		款		項		目		大		
		民生費		生活保護費		生活保護費		事業 扶助費		
事業名		中国残留邦人生活支援給付事業								
事業概要		中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。								
15	支出済額 (円)	支援給付金		14,477,153		主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金		6,036,281	
							中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金		4,560,604	
							中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金		260,979	
							その他の特定財源			
							合計		10,857,864	
						予算現額(千円)				14,499
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
				その他の事業費				施策	施策31_生活の安定と自立支援	
		合計		14,477,153		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,941	10,858	3,917
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,941	10,858	3,917
人件費	1,449	1,477	28
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	9,254	14,477	5,223
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	190	307	117
その他	0	0	0
小計(B)	10,893	16,261	5,368
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,952	△ 5,403	△ 1,451
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,952	△ 5,403	△ 1,451

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	186円	280円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

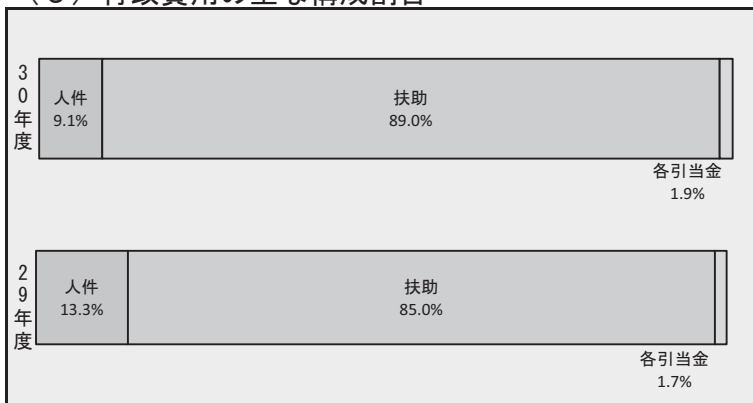
本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する扶助費です。受給世帯の増により、扶助費は5,223千円増加しました。対象者の高齢化が進んでいることから、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていくことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,449	1,477
その他の人件費	0	0
合計	1,449	1,477

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
16	予算科目	款 民生費		項 災害救助費		目 災害救助費		大 事業		災害援助費					
	事業名	災害援助事業													
	事業概要	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、暴風、豪雨、地震その他異常な自然現象又は火災による家屋の被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。													
	支出済額 (円)	施設等借上料				55,656		主な 特定財源 (円)							
		罹災者扶助費				15,000				その他の特定財源					
								合計				0			
								予算現額(千円)				281			
								総合計画の体系							
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費				施策		施策31_生活の安定と自立支援							
		合計				70,656		基本事業		31-1 生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	725	739	14
物件費	85	56	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	105	15	△ 90
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	154	154
その他	0	0	0
小計(B)	915	964	49
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 915	△ 964	△ 49
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 915	△ 964	△ 49

(3) 視点別指標

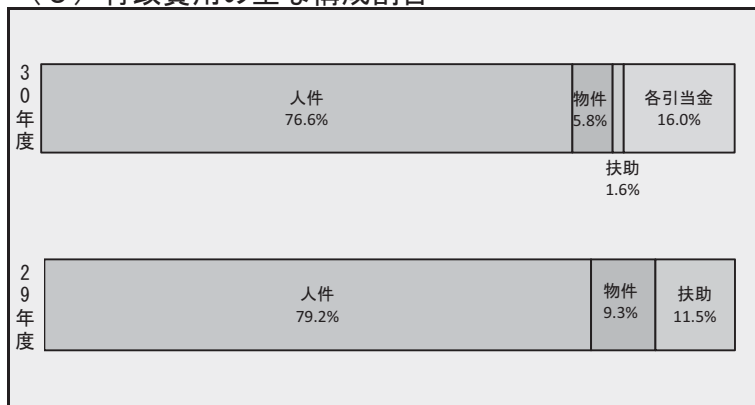
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	16円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	739
その他の人件費	0	0
合計	725	739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	29年度	30年度
目標値		100%
実績値		100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度は、一時避難施設の使用2件、見舞金の支給1件について、適切に対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		生活福祉係	
17	予算科目	款 民生費		項 生活保護費		目 生活保護費		大事業		扶助費					
	事業名	生活保護事業													
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。													
	支出済額 (円)	扶助費	2,181,778,549		主な 特定財源 (円)	生活扶助費等負担金	889,115,719								
		医療扶助費等国庫負担金返還金	58,372,618			医療扶助費等負担金	750,175,396								
		生活扶助費等国庫負担金返還金	56,353,616			生活保護費負担金	85,042,000								
		就労自立給付金	328,141			その他の特定財源	62,010,659								
		進学準備給付金	300,000			合計	1,786,343,774								
						予算現額(千円)				2,353,742					
		総合計画の体系													
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり								
						指針	第3節 人にやさしいノーマライゼーション社会の創出								
その他の事業費				施策	施策31 生活の安定と自立支援										
合計				2,297,132,924	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,769,341	1,679,028	△ 90,313
都支出金	81,507	85,042	3,535
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	23,207	26,948	3,741
小計(A)	1,874,055	1,791,018	△ 83,037
人件費	62,135	60,624	△ 1,511
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,228,156	2,182,407	△ 45,749
補助費等	85,003	114,726	29,723
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,132	12,350	11,218
その他	0	0	0
小計(B)	2,376,426	2,370,107	△ 6,319
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 502,371	△ 579,089	△ 76,718
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 502,371	△ 579,089	△ 76,718

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	40,659円	40,882円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

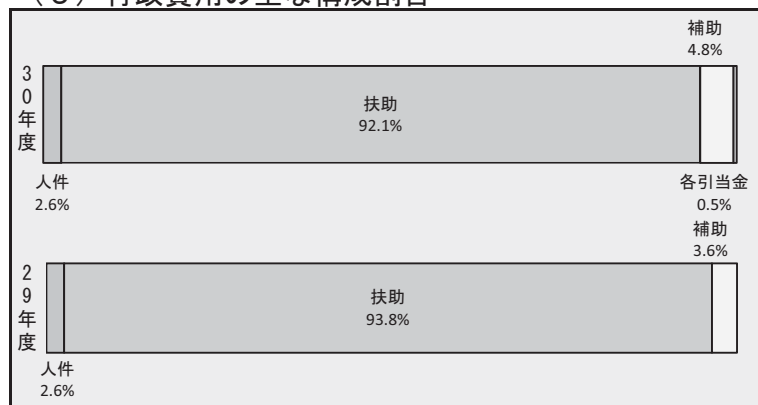
本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は平成30年度末で920世帯、1,131人で、平成29年度に比べて微増となりましたが、主に後発医薬品の使用が原則となった等医療扶助費が適正化されたことから扶助費が45,749千円減少しました。対象者の高齢化への対応や、社会情勢により変化する自立阻害要因の解消が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	62,135	60,624
その他の人件費	0	0
合計	62,135	60,624

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		生活福祉係	
18	予算科目	款 民生費		項 生活保護費		目 生活保護費		大 事業		扶 助 費					
	事業名	法外援護事業													
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や学童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。													
	支出済額 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		1,604,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		2,429,000						
		被保護者世帯健全育成扶助費		600,900											
		被保護者自立促進扶助費		545,914											
		施設入場料		72,468					その他の特定財源						
		保健師等謝礼		19,860					合計		2,429,000				
		有料道路使用料		9,410				予算現額(千円)		108					
		消耗品費(1)		3,533											
		保険料(4)		1,000											
	その他の事業費						目標		第4章_安心に満ちたまちづくり						
合計		2,857,085		基本事業		指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出							
						施策		施策31_生活の安定と自立支援							
						基本事業		31-1 生活の安定と自立支援							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,383	2,429	1,046
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,383	2,429	1,046
行政費用			
人件費	6,904	6,736	△ 168
物件費	0	85	85
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,383	1,147	△ 236
補助費等	226	1,625	1,399
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,145	1,145
その他	0	0	0
小計(B)	8,513	10,738	2,225
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,130	△ 8,309	△ 1,179
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,130	△ 8,309	△ 1,179

(3) 視点別指標

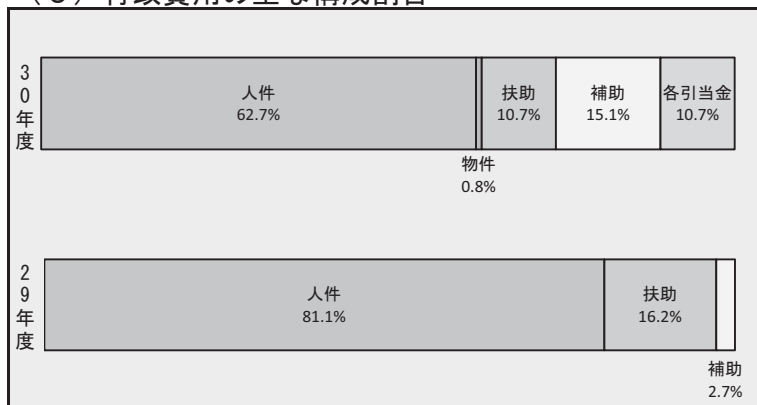
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	146円	185円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,904	6,736
その他の人件費	0	0
合計	6,904	6,736

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	29年度	30年度
目標値		212人
実績値		127人

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。平成29年度の地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の精算により補助金を返還する必要が生じたことから、補助費等が1,399千円増加しました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや、就労を支援し自立を助長するために、生活保護と併せて事業を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				福祉保健部		障害福祉課		障害福祉係	
19	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事務費
	事業名	障害者福祉事務							
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料		3,070,224	主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金		6,700,000	
		システム改良委託料		1,620,000		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,620,000	
		一般事務嘱託員報酬		1,512,000		心身障害者扶養年金事務費負担金		150,100	
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		1,419,000		その他の特定財源		12,000	
		パートタイマー賃金		696,960		合計		8,482,100	
		通信運搬費(1)		343,992	予算現額(千円)			9,031	
		相談員退任記念品		105,000	総合計画の体系				
		職員旅費(2)		51,000					
		身体障害者相談員委託料		48,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		消耗品費(1)		35,957	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		印刷製本費(2)		31,104	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費		34,998	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
		合計		8,968,235					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,628	8	△ 1,620
都支出金	7,362	10,506	3,144
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,990	10,514	1,524
行政費用			
人件費	3,663	3,502	△ 161
物件費	7,626	5,863	△ 1,763
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,144	1,593	449
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	94	267	173
その他	0	0	0
小計(B)	12,527	11,225	△ 1,302
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,537	△ 711	2,826
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,537	△ 711	2,826

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	214円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

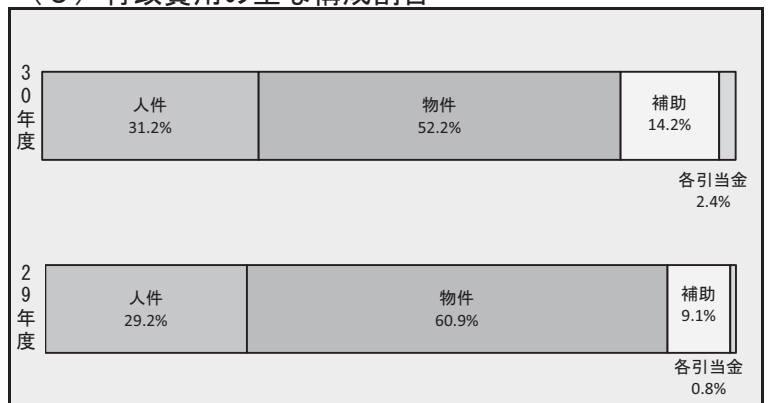
本業務の主たる行政費用は、障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費です。平成30年度は一般消耗品のうち、ヘルプバンドナ分の減額とシステム改良委託料の減額に伴い、1,763千円の減額となりました。今後も引き続き、障害福祉課の事務全般において、事務の効率化や法改正時等においては遅滞なく適切に対応することが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,101	1,990
その他の人件費	1,562	1,512
合計	3,663	3,502

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	障害福祉課		係名	障害福祉係		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大	障害者福祉事務費		
事業名	支援区分認定審査事務												
事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。												
20	支出済額 (円)	審査会委員報酬			1,188,000		主な 特定財源 (円)						
		手数料(3)			594,000								
		職員旅費(2)			242,356								
		有料道路使用料			81,650			その他の特定財源					
		通信運搬費(1)			21,000			合計		0			
		消耗品費(1)			18,360		予算現額(千円)				2,150		
		費用弁償(1)			1,430		総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
							施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
その他の事業費						基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						
合計				2,146,796									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,313	3,178	△ 135
	物件費	473	959	486
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	94	267	173
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,880	4,404	524
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,880	△ 4,404	△ 524
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,880	△ 4,404	△ 524	

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	66円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

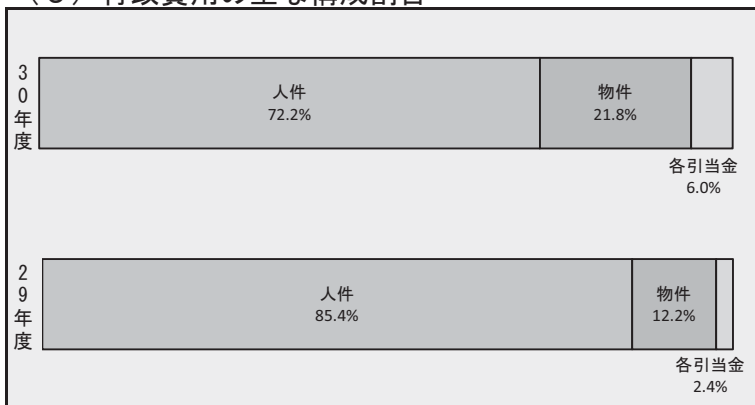
本業務の主たる行政費用は、障害者の「支援区分認定審査会」の事務を行うための人件費です。平成30年度は、3年に一度の支援区分認定の更新が多い年に当たっており、認定調査のための出張旅費が通常より増加しました。支援区分認定審査会は、有資格者の委員8名で運営されており、平成30年度は12回開催しました。今後も引き続き、支援区分認定を遅滞なく行うことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,101	1,990
その他の人件費	1,212	1,188
合計	3,313	3,178

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係			
21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者福祉事務費							
	事業名	地域自立支援協議会事務															
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。															
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				9,000		主な 特定財源 (円)									
		職員旅費(2)				3,000											
									その他の特定財源								
									合計		0						
										予算現額(千円)		34					
												総合計画の体系					
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
						指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出									
		その他の事業費				施策		施策30_障害者(児)福祉の充実									
		合計				12,000		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	700	663	△ 37
物件費	21	12	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	0	△ 13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	31	89	58
その他	0	0	0
小計(B)	765	764	△ 1
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 765	△ 764	1
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 765	△ 764	1

(3) 視点別指標

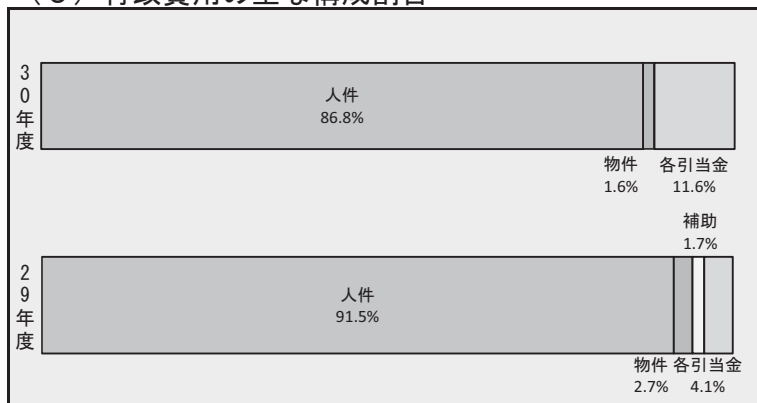
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	700	663
その他の人件費	0	0
合計	700	663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、学識経験者1名、地域福祉に関する団体に属する者4名、障害福祉等に関する事業者4名、保健・医療等の関係者1名の計10名で運営しています。平成30年度は4回開催しました。今後も継続して、福生市の障害者支援等に関する活発な意見交換の場となるよう運営していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者福祉事務費	
事業名	高次脳機能障害者相談支援事務									
事業概要	高次脳機能障害者やその家族等に適切に支援するために、精神障害者福祉相談員が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。									
22	支出済額 (円)	精神障害者福祉相談員報酬		2,562,000	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金		2,689,000		
		パートタイマー賃金		659,340						
		専門相談員委託料		288,000						
		費用弁償(1)		57,892			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		9,331			合計		2,689,000	
		通信運搬費(1)		5,000			予算現額(千円)		3,713	
		職員旅費(2)		4,000		総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
						施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				
		合計		3,585,563						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,876	2,689	813
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,876	2,689	813
行政費用			
人件費	2,186	3,225	1,039
物件費	1,005	1,024	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	0	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	31	89	58
その他	0	0	0
小計(B)	3,233	4,338	1,105
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,357	△ 1,649	△ 292
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,357	△ 1,649	△ 292

(3) 視点別指標

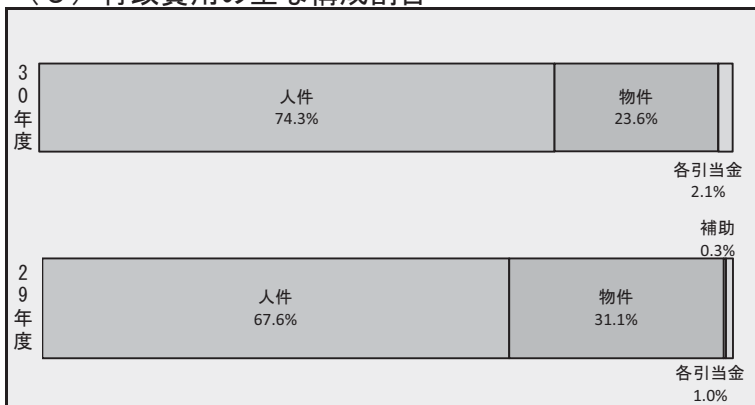
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	55円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	700	663
その他の人件費	1,486	2,562
合計	2,186	3,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談員の人件費です。平成30年度は、相談員が1年間通して業務にあたったため1,039千円増額しています。この他に、毎月2回、西多摩高次脳機能障害者支援センターである大久野病院に委託し、当事者と家族を対象とした相談会を実施しました。今後も継続して、当事者や家族、関係機関に対して相談を受ける機会を設け、高次脳機能障害者の支援につなげていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
23	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事務費	
	事業名	障害者手当支給事務								
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。								
	支出済額 (円)	障害者手当			214,993,240	主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金			103,385,000
		通信運搬費(1)			174,000		特別障害者手当等負担金			19,272,600
							重度心身障害者手当事務費補助金			234,780
							その他の特定財源			140,752
							合計			123,033,132
						予算現額(千円)				222,712
						総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
	その他の事業費				施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
	合計			215,167,240	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,536	19,273	△ 263
都支出金	104,319	103,620	△ 699
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	166	141	△ 25
小計(A)	124,021	123,034	△ 987
行政費用			
人件費	6,302	5,969	△ 333
物件費	164	174	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	216,539	214,993	△ 1,546
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	283	801	518
その他	0	0	0
小計(B)	223,288	221,937	△ 1,351
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 99,267	△ 98,903	364
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 99,267	△ 98,903	364

(3) 視点別指標

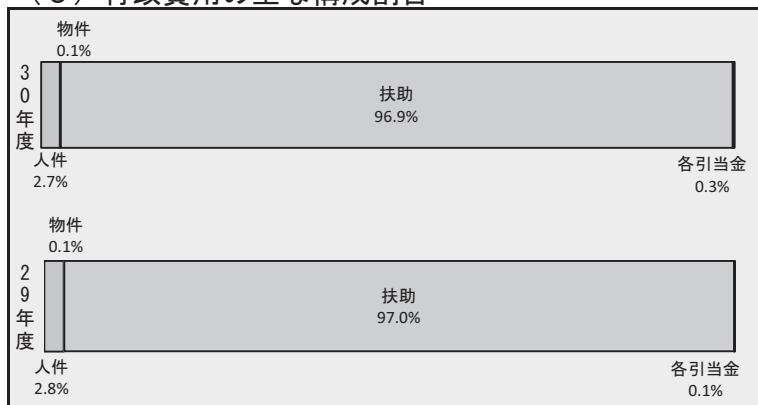
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	3,820円	3,828円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,302	5,969
その他の人件費	0	0
合計	6,302	5,969

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。今後も継続して、手当等を必要とされている方へ適正に支給していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
24	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者福祉事務費					
	事業名	重度脳性麻痺者介護人派遣事務													
	事業概要	重度の脳性麻痺の方の屋外活動の機会を設けることを目的に、その方が推薦した介護人を派遣します。													
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)													
		その他の特定財源													
		合計												0	
		予算現額(千円)												323	
		総合計画の体系													
		目標												第4章_安心に満ちたまちづくり	
		指針												第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
施策												施策30_障害者(児)福祉の充実			
その他の事業費												基本事業			
合計						0		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	700	663	△ 37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	31	89	58
その他	0	0	0
小計(B)	731	752	21
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 731	△ 752	△ 21
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 731	△ 752	△ 21

(3) 視点別指標

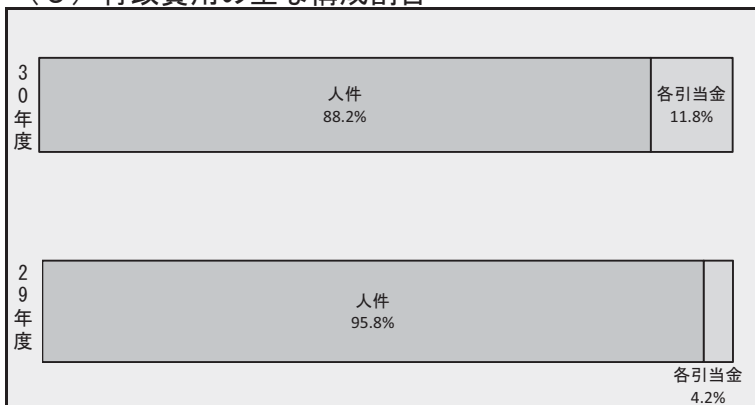
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	700	663
その他の人件費	0	0
合計	700	663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。平成30年度も平成29年度と同様に、本事業の申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
25	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費		大 事業		障害者福祉施設費					
	事業名	れんげ園管理事務													
	事業概要	知的障害者の生活の改善及び機能の維持向上等を図るため、機能訓練及び創作的活動等の各種サービスを提供する通所施設であるれんげ園の管理を行います。													
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			2,156,572		主な 特定財源 (円)								
		清掃委託料			972,000										
		エレベーター保守委託料			628,560										
		冷暖房空調設備保守委託料			312,120					その他の特定財源					
		警備委託料			257,904					合計				0	
		修繕料(7)			221,400				予算現額(千円)				5,181		
		防犯カメラ借上料			158,760										
		通信運搬費(1)			118,989										
		建築設備定期検査報告書作成委託料			81,540										
		消防設備保守委託料			34,560		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
		保険料(4)			5,683		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出							
その他の事業費						施策	施策30_障害者(児)福祉の充実								
合計				4,948,088		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,101	1,990	△ 111
物件費	4,946	4,721	△ 225
維持補修費	25	221	196
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,152	2,766	1,614
各引当金繰入金	94	267	173
その他	0	0	0
小計(B)	8,324	9,971	1,647
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,324	△ 9,971	△ 1,647
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,324	△ 9,971	△ 1,647

(3) 視点別指標

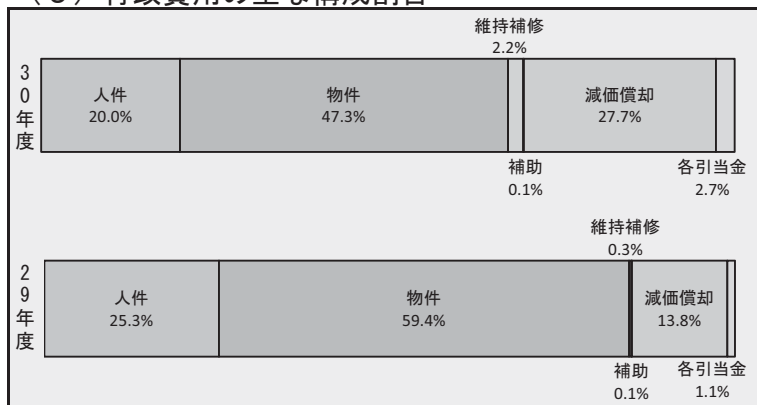
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	142円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,101	1,990
その他の人件費	0	0
合計	2,101	1,990

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設管理費等の物件費です。平成30年度は、平成29年度に実施した非常放送設備改良工事の皆減等により、225千円減額しました。れんげ園は施設建設から30年が経過し、建物の老朽化が進んでいます。今後も維持保全のために、維持補修費が発生することが見込まれており、施設の老朽化対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
26	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費	大 事業		障害者福祉施設費
	事業名	サービス事業所補助事業							
	事業概要	市内においてサービス事業所を運営する社会福祉法人、医療法人等に対し、その運営費等の一部を補助します。							
	支出済額 (円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	46,146,350	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	46,983,000			
		知的障害者更生施設建設費補助金	3,700,000						
		精神障害者グループホーム運営費補助金	921,000						
					その他の特定財源				
					合計			46,983,000	
				予算現額(千円)			55,944		
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		合計	50,767,350	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	39,086	46,983	7,897
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	39,086	46,983	7,897
行政費用			
人件費	2,801	2,653	△ 148
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	39,462	47,067	7,605
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,062	0	△ 1,062
各引当金繰入金	126	356	230
その他	0	0	0
小計(B)	43,451	50,076	6,625
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,365	△ 3,093	1,272
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,365	△ 3,093	1,272

(3) 視点別指標

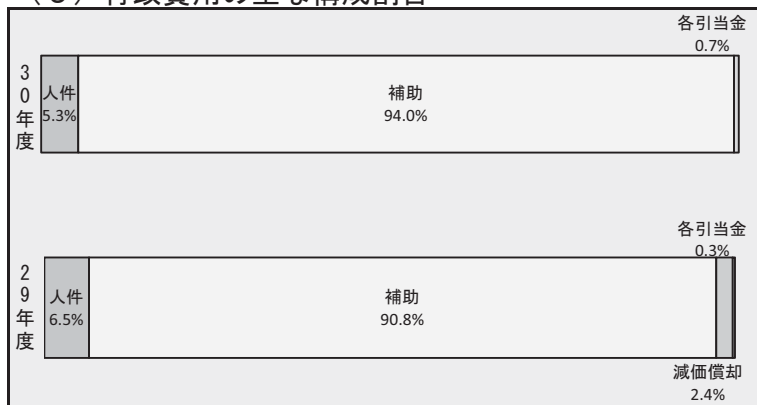
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	743円	864円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,801	2,653
その他の人件費	0	0
合計	2,801	2,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	29年度	30年度
目標値		19,228円
実績値		19,201円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉サービス事業所等の運営費の一部を補助するための補助費等です。平成30年度は新たに補助金を交付する事業所が増えたため、7,605千円増額しました。今後も障害者の社会参加を促進する上で、各事業所が安定した運営を行えるよう継続して支援を行うために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				福祉保健部		障害福祉課		障害福祉係			
27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事業費		
	事業名	福祉事業助成事業									
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。									
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費	33,951,185	主な 特定財源 (円)	補装具費負担金	7,499,500					
		補装具費国庫負担金返還金	1,895,835		補装具費負担金	3,749,750					
		補装具費都負担金返還金	892,747		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,660,000					
		手数料(3)	203,445		その他の特定財源	1,735,000					
		印刷製本費(2)	127,440		合計	14,644,250					
		寝具乾燥委託料	63,504		予算現額(千円)		42,315				
		職員旅費(2)	56,000		総合計画の体系						
		保険料(4)	4,829		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		地域生活支援事業国庫補助金返還金	4,000		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		地域生活支援事業都補助金返還金	2,000		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
		その他の事業費			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					
		合計	37,200,985								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,855	8,656	△ 199
都支出金	6,032	5,989	△ 43
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,887	14,645	△ 242
行政費用			
人件費	4,901	4,643	△ 258
物件費	384	387	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	32,395	34,015	1,620
補助費等	1,067	2,799	1,732
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	1,062	1,062
各引当金繰入金	220	623	403
その他	0	0	0
小計(B)	38,967	43,529	4,562
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,080	△ 28,884	△ 4,804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,080	△ 28,884	△ 4,804

(3) 視点別指標

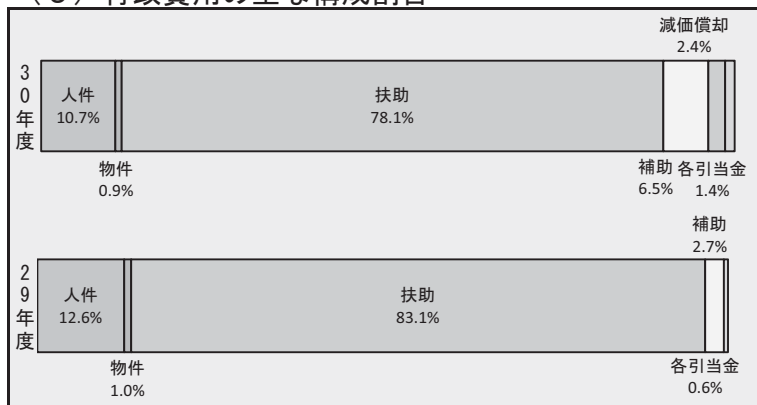
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	667円	751円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,901	4,643
その他の人件費	0	0
合計	4,901	4,643

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	29年度	30年度
目標値		16,193円
実績値		14,070円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための扶助費です。平成30年度は主に身体活動を補う補装具の支給件数が増加したため、1,620千円増額しました。今後も障害者が日常生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事業費
	事業名	各種団体支援事業							
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業をしている事業者と当事者の団体等への補助金等の支援を行います。							
	支出済額 (円)	障害者就労支援事業委託料	14,834,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	7,678,000			
		精神障害者地域活動支援センター委託料	10,101,148		地域生活支援事業補助金	2,645,000			
		生活介護・地域活動支援センター事業補助金	5,813,049		地域生活支援事業補助金	1,322,000			
		一時保護施設運営費等補助金	769,950		その他の特定財源				
		社会参加支援事業補助金	238,000		合計	11,645,000			
				予算現額(千円)		33,031			
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		合計	31,756,147	基本事業	30-2 社会参加・就労の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	857	2,645	1,788
都支出金	7,626	9,000	1,374
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,483	11,645	3,162
行政費用			
人件費	1,400	1,327	△ 73
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	22,380	24,935	2,555
補助費等	4,090	6,821	2,731
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	178	115
その他	0	0	0
小計(B)	27,933	33,261	5,328
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,450	△ 21,616	△ 2,166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,450	△ 21,616	△ 2,166

(3) 視点別指標

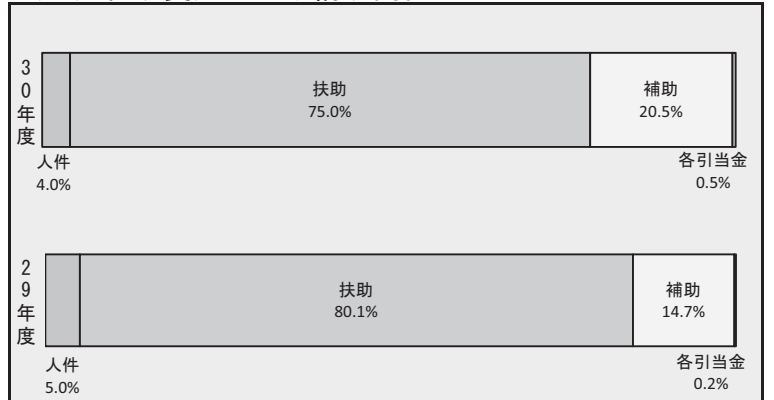
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	478円	574円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,400	1,327
その他の人件費	0	0
合計	1,400	1,327

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	29年度	30年度
目標値		13,350円
実績値		12,011円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉サービスや相談支援事業等を実施している事業所の運営や当事者団体の活動を支援するための扶助費と補助費等です。平成30年度は、障害者就労支援事業委託料の増額等により、扶助費は2,555千円増額しました。今後も障害者の社会参加を促進する上で、各事業所や団体が安定した運営を行えるよう継続して支援を行うために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
29	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	
	事業名	難病患者等医療費助成事業								
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			1,505,700	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	811,000		
		消耗品費(1)			58,948		難病等医療費助成申請事務費交付金	443,370		
							その他の特定財源			
							合計		1,254,370	
							予算現額(千円)		1,623	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
		合計		1,564,648	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,110	1,254	△ 856
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,110	1,254	△ 856
行政費用			
人件費	3,642	3,495	△ 147
物件費	57	59	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	94	267	173
その他	0	0	0
小計(B)	3,793	3,821	28
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,683	△ 2,567	△ 884
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,683	△ 2,567	△ 884

(3) 視点別指標

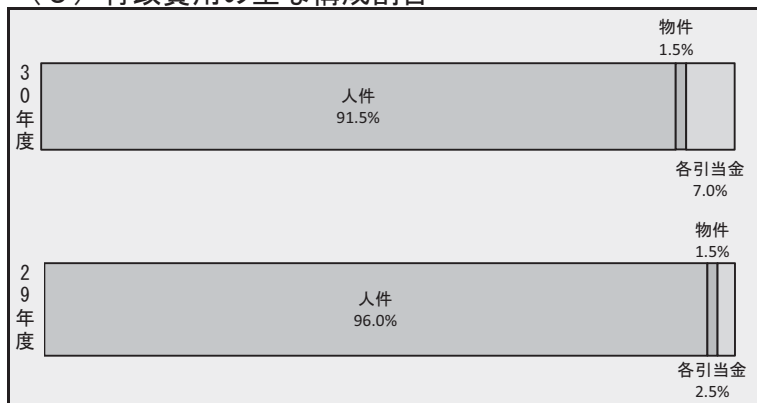
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	65円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,101	1,990
その他の人件費	1,541	1,505
合計	3,642	3,495

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度は、平成29年度と比較して大きな増減はありませんでした。国の指定難病数は、平成31年3月31日現在、331疾病です。今後も継続して、遅滞なく難病患者の支援を行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	障害福祉課		係名	障害福祉係	
30	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大	事業 医療支援費	
	事業名	自立支援医療事務										
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。										
	支出済額 (円)	更生医療費		61,606,105	主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金		32,340,000				
療養介護医療費			4,640,527	更生医療費負担金			16,170,000					
更生医療費国庫負担金返還金			1,302,282	療養介護医療費負担金			2,292,000					
更生医療費都負担金返還金			652,091	その他の特定財源			1,146,000					
通信運搬費(1)			129,000	合計			51,948,000					
自立支援医療診療報酬支払事務委託料			16,436	予算現額(千円)			85,680					
手数料(3)			2,208	総合計画の体系								
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出							
				施策	施策30_障害者(児)福祉の充実							
	その他の事業費		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実								
	合計		68,348,649									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	38,964	34,632	△ 4,332
都支出金	19,482	17,316	△ 2,166
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	58,446	51,948	△ 6,498
行政費用			
人件費	4,201	3,980	△ 221
物件費	203	148	△ 55
維持補修費	0	0	0
扶助費	75,322	66,247	△ 9,075
補助費等	4,841	1,954	△ 2,887
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	189	534	345
その他	0	0	0
小計(B)	84,756	72,863	△ 11,893
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,310	△ 20,915	5,395
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,310	△ 20,915	5,395

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,450円	1,257円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

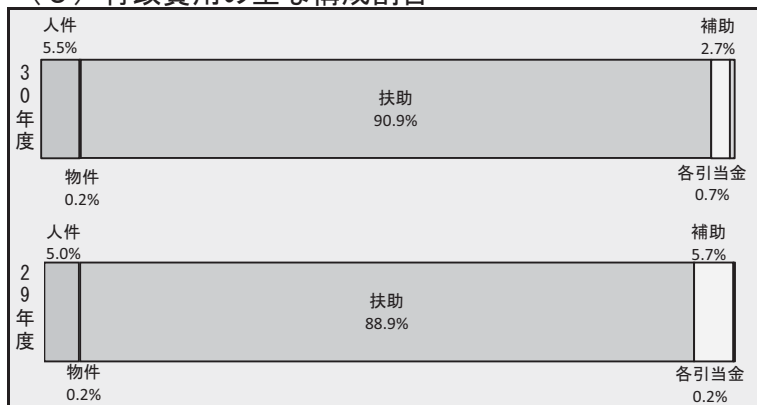
本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。平成30年度は主に更生医療費の減額により、扶助費は9,075千円減額しました。今後も引き続き、適正に支給するための財源の確保が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,201	3,980
その他の人件費	0	0
合計	4,201	3,980

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係			
31	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費		大 事業		医療支援費							
	事業名	肢体不自由児通所医療事務															
	事業概要	児童福祉法に基づき、肢体不自由の障害児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練及び治療を行います。															
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)															
		その他の特定財源															
		合計														0	
		予算現額(千円)														55	
		総合計画の体系															
		目標														第4章_安心に満ちたまちづくり	
		指針														第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
施策														施策30_障害者(児)福祉の充実			
その他の事業費														基本事業			
合計														30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	700	663	△ 37
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	31	89	58
	その他	0	0	0
	小計(B)	731	752	21
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 731	△ 752	△ 21
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 731	△ 752	△ 21

(3) 視点別指標

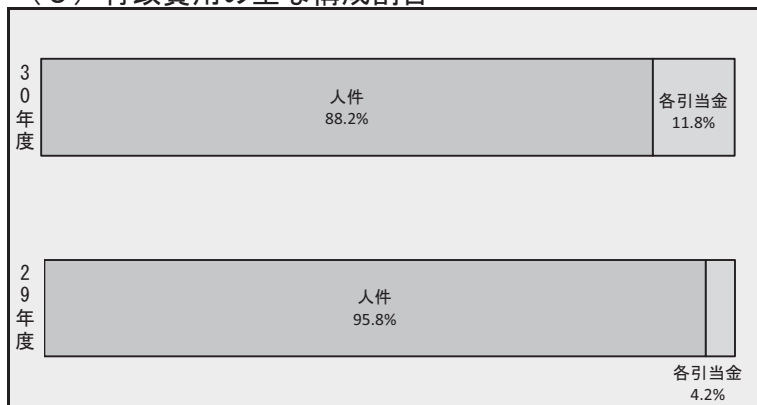
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	700	663
その他の人件費	0	0
合計	700	663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度も平成29年度と同様に、本事業の申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	障害福祉課		係名	障害福祉係		
32	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	大	事業	障害者サービス事業費		
	事業名	介護及び訓練等給付事業											
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。											
	支出済額(円)	介護給付費			488,470,242		主な特定財源(円)	介護給付費負担金			245,389,157		
		訓練等給付費			348,647,836			訓練等給付費負担金			148,114,715		
		介護給付費等支払事務委託料			932,040			介護給付費負担金			123,013,226		
		高額障害福祉サービス費			404,570			その他の特定財源			104,845,210		
		介護給付費国庫負担金返還金			327,593			合計			621,362,308		
		訓練等給付費国庫負担金返還金			200,367			予算現額(千円)				843,395	
		介護給付費都負担金返還金			197,440		総合計画の体系						
		訓練等給付費都負担金返還金			120,761								
		職員旅費(2)			13,000		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		通信運搬費(1)			12,000		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		消耗品費(1)			2,334		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
その他の事業費						基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						
合計			839,328,183										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	371,333	393,679	22,346
都支出金	216,434	227,683	11,249
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	39	0	△ 39
小計(A)	587,806	621,362	33,556
行政費用			
人件費	15,404	14,592	△ 812
物件費	912	959	47
維持補修費	0	0	0
扶助費	793,256	837,523	44,267
補助費等	2,845	846	△ 1,999
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	691	1,959	1,268
その他	0	0	0
小計(B)	813,108	855,879	42,771
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 225,302	△ 234,517	△ 9,215
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 225,302	△ 234,517	△ 9,215

(3) 視点別指標

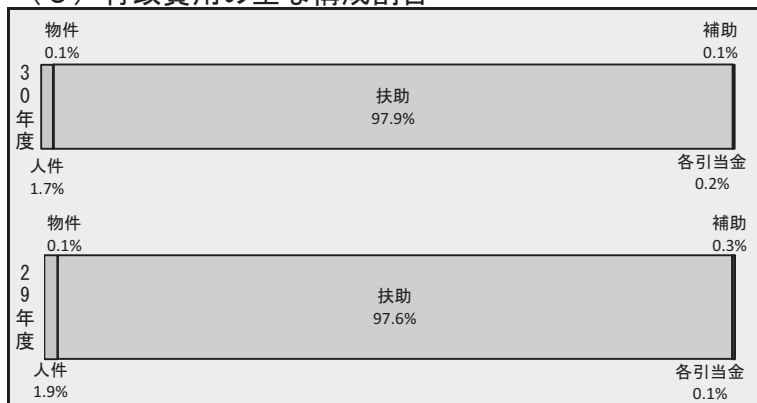
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13,912円	14,763円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	15,404	14,592
その他の人件費	0	0
合計	15,404	14,592

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。障害者福祉費の決算額の中でも本事業費が最大となります。平成30年度は、共同生活援助サービス費や就労継続支援サービス費の増加に伴い44,267千円の増額となりました。今後も継続して、各サービスを必要とされている方へ適正に支給するための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		障害福祉課		障害福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者サービス事業費	
事業名	相談支援事業									
事業概要	障害福祉サービスを利用する全ての障害者(児)を対象に、障害福祉サービス等利用計画及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合に、指定特定相談支援事業者へ計画作成料を支払います。									
33	支出済額(円)	相談支援給付費		14,493,318	主な特定財源(円)	相談支援給付費負担金		7,229,173		
		相談支援給付費国庫負担金返還金		172,957		相談支援給付費負担金		3,614,586		
		相談支援給付費都負担金返還金		86,479		その他の特定財源				
						合計		10,843,759		
						予算現額(千円)		14,754		
		総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
					施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
					基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				
		その他の事業費								
		合計		14,752,754						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,201	7,229	1,028
都支出金	3,314	3,615	301
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,515	10,844	1,329
行政費用			
人件費	1,400	1,327	△ 73
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	12,914	14,493	1,579
補助費等	215	259	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	178	115
その他	0	0	0
小計(B)	14,592	16,257	1,665
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,077	△ 5,413	△ 336
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,077	△ 5,413	△ 336

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	250円	280円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

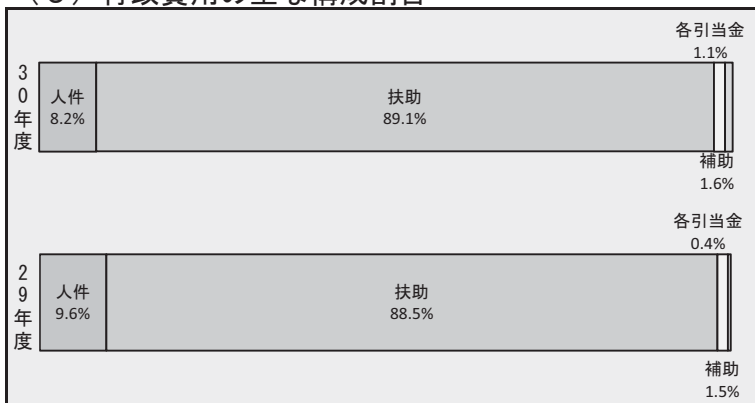
本業務の主たる行政費用は、障害福祉サービスを利用する際の利用計画作成に係る扶助費です。平成30年度は利用者の増加に伴い、1,579千円増額しました。今後も継続して、適正に支給を行うための財源の確保が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,400	1,327
その他の人件費	0	0
合計	1,400	1,327

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
34	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者サービス事業費				
	事業名	障害児通所支援事業								
	事業概要	障害児が施設に通所して、適切な支援を受け、将来の自立への援護を図ることを目的に、18歳未満を対象に民間事業所等が実施している事業に対しサービス費を支給します。								
	支出済額 (円)	障害児通所支援費	90,147,303	主な 特定財源 (円)	障害児通所給付費等負担金	44,412,734				
		障害児通所支援国庫負担金返還金	1,032,615		障害児通所給付費等負担金	22,206,367				
		障害児通所支援都負担金返還金	516,307		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,349,000				
					その他の特定財源					
					合計	67,968,101				
				予算現額(千円)		95,462				
				総合計画の体系						
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
		合計	91,696,225	基本事業	30-2 社会参加・就労の支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	46,475	44,413	△ 2,062
都支出金	23,904	23,555	△ 349
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,954	0	△ 2,954
小計(A)	73,333	67,968	△ 5,365
行政費用			
人件費	4,901	4,643	△ 258
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	90,897	90,147	△ 750
補助費等	0	1,549	1,549
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	220	623	403
その他	0	0	0
小計(B)	96,018	96,962	944
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,685	△ 28,994	△ 6,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,685	△ 28,994	△ 6,309

(3) 視点別指標

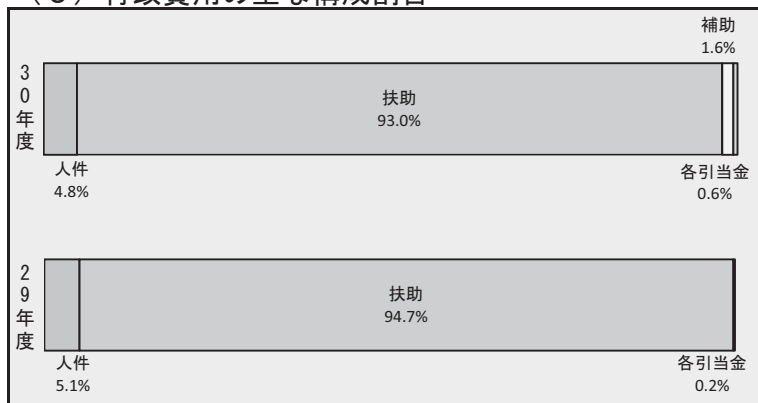
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,643円	1,672円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,901	4,643
その他の人件費	0	0
合計	4,901	4,643

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。平成30年度は主に放課後等デイサービス費の減額により、750千円の減額となりました。今後も継続して、各サービスを必要とされている方へ適正に支給するための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
35		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		大事業		障害者サービス事業費					
事業名		地域生活支援事業													
事業概要		地域で自立した生活ができるように、日常生活用具等の給付や事業所などへの助成等の支援をします。また、手話通訳奉仕員養成講習会を実施します。													
支出済額 (円)		地域生活支援費		34,960,452		主な 特定財源 (円)		地域生活支援事業補助金		14,666,000					
		障害者相談支援事業委託料		4,517,915				地域生活支援事業補助金		7,333,000					
		意思疎通支援委託料		1,486,150				障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		452,000					
		意思疎通支援謝礼		237,620				その他の特定財源							
		消耗品費(1)		47,727				合計		22,451,000					
		保険料(4)		19,030				予算現額(千円)		47,058					
										総合計画の体系					
										目標 第4章_安心に満ちたまちづくり					
										指針 第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
				その他の事業費						施策 施策30_障害者(児)福祉の充実					
		合計		41,268,894		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,059	14,666	△ 3,393
都支出金	9,467	7,785	△ 1,682
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,526	22,451	△ 5,075
行政費用			
人件費	9,102	8,622	△ 480
物件費	58	48	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	43,948	40,965	△ 2,983
補助費等	260	257	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	409	1,158	749
その他	0	0	0
小計(B)	53,777	51,050	△ 2,727
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,251	△ 28,599	△ 2,348
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,251	△ 28,599	△ 2,348

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	920円	881円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

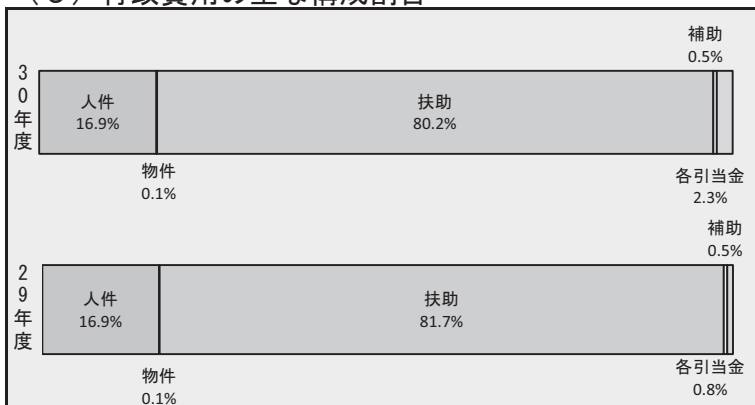
本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく日常生活用具給付事業等の支給に係る扶助費です。平成30年度は日常生活用具給付費が減額したことなどに伴い、2,983千円減額となりました。今後も引き続き、障害者が日常生活をより安心して過ごすことができるよう支援すること且つ適正に給付するための財源の確保が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	9,102	8,622
その他の人件費	0	0
合計	9,102	8,622

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
36	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費		大事業		障害者サービス事業費					
	事業名	重度身体障害者あんしんシステム事業													
	事業概要	ひとり暮らしの重度心身障害者が自宅で病気、事故及び火災等にあった場合に緊急対応するシステムを設置します。													
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)													
		その他の特定財源													
		合計												0	
		予算現額(千円)												111	
		総合計画の体系													
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり											
		指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出											
施策		施策30_障害者(児)福祉の充実													
その他の事業費															
合計						0		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	700	663	△ 37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	31	89	58
その他	0	0	0
小計(B)	731	752	21
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 731	△ 752	△ 21
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 731	△ 752	△ 21

(3) 視点別指標

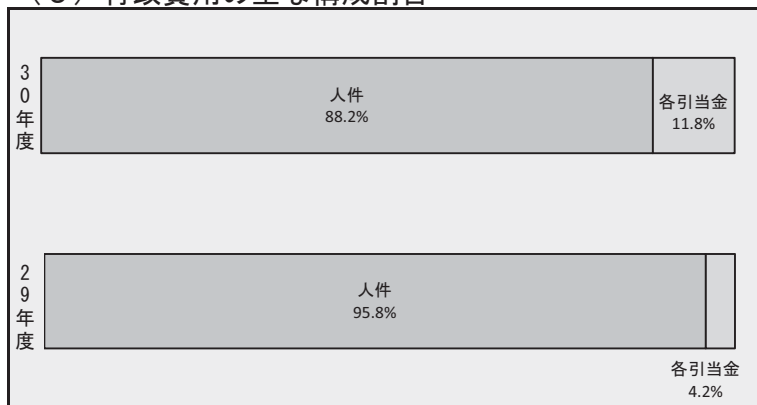
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	700	663
その他の人件費	0	0
合計	700	663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用者数	
	29年度	30年度
目標値		2人
実績値		0人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成30年度も平成29年度同様に、本事業の申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	車両管理費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	保険料(4)					173,459		主な 特定財源 (円)						
		手数料(3)					77,446								
		自動車重量税					40,800								
		燃料費(4)					35,607					その他の特定財源			
		消耗品費(1)					10,854					合計		0	
		修繕料(7)					8,640					予算現額(千円)		576	
		総合計画の体系													
		目標 第4章_安心に満ちたまちづくり													
		指針 第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出													
その他の事業費 施策30_障害者(児)福祉の充実															
合計						346,806		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	700	663	△ 37
物件費	0	133	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	89	214	125
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	31	89	58
その他	0	0	0
小計(B)	820	1,099	279
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 820	△ 1,099	△ 279
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 820	△ 1,099	△ 279

(3) 視点別指標

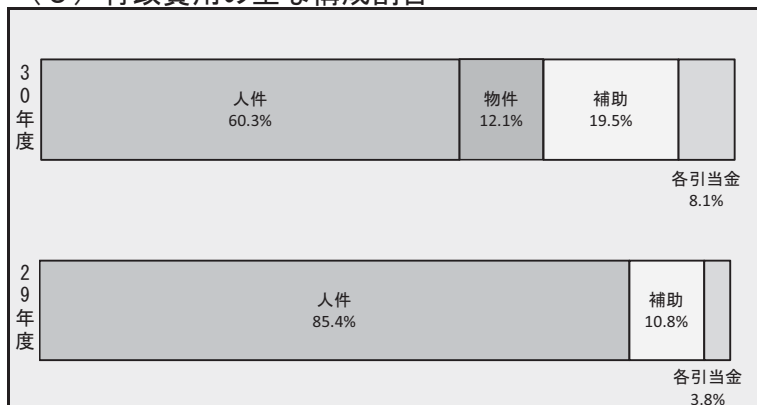
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	14円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	700	663
その他の人件費	0	0
合計	700	663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の管理事務を行うための人件費です。平成30年度から、障害福祉課で所有している公用車（軽自動車、リフト付きワゴン車）の管理を行っています。今後も引き続き、安全運行や車両を適切に管理していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	高齢福祉係		
38	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事務費			
	事業名	社会福祉協議会費											
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。											
	支出済額 (円)	法人地域社会福祉協議会補助金			29,293,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金			3,400,000			
		ボランティア活動推進事業補助金			13,532,000								
		福祉活動専門員補助金			4,994,000								
		生活資金貸付業務委託料			55,000				その他の特定財源				
									合計			3,400,000	
								予算現額(千円)			47,874		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策24_地域福祉の推進						
		その他の事業費				基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり						
		合計		47,874,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,004	3,400	△ 1,604
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,004	3,400	△ 1,604
行政費用			
人件費	915	744	△ 171
物件費	55	55	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48,529	47,819	△ 710
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	48	55	7
その他	0	0	0
小計(B)	49,547	48,673	△ 874
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 44,543	△ 45,273	△ 730
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 44,543	△ 45,273	△ 730

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	848円	840円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

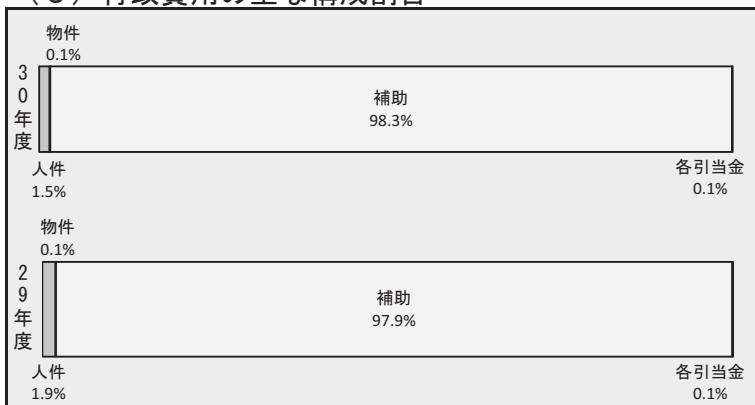
本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。平成30年度は、社会福祉協議会職員の配置替えに伴い人件費が減少したため、補助費等が710千円減少しました。社会福祉協議会では地域福祉への理解と思いやりの心を育むためのイベントや講座等を多数実施しました。平成30年度は福祉センター設備改良工事が始まりましたが、イベント実施方法を工夫して「ふくふくまつり」及び「福祉バザー」を開催し、来場者数は2,730人でした。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	915	744
その他の人件費	0	0
合計	915	744

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	イベント来場者数	
	29年度	30年度
目標値		3,100人
実績値		2,730人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係	
39		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		大事業		高齢者福祉事務費					
事業名		地域福祉推進補助事業													
事業概要		市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。													
支出済額 (円)		地域福祉推進事業補助金		5,738,000		主な 特定財源 (円)		地域福祉推進事業補助金		2,868,000					
		在宅福祉活動事業補助金		756,534				地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		335,000					
		外出支援サービス事業補助金		298,899											
		福祉サービス第三者評価受審費補助金		285,000						その他の特定財源					
		多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金		5,262						合計		3,203,000			
								予算現額(千円)				7,579			
														総合計画の体系	
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費				施策		施策24_地域福祉の推進					
		合計		7,083,695		基本事業		24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,870	3,203	333
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,870	3,203	333
行政費用			
人件費	915	744	△ 171
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,493	7,084	591
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	55	55
その他	0	0	0
小計(B)	7,408	7,883	475
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,538	△ 4,680	△ 142
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,538	△ 4,680	△ 142

(3) 視点別指標

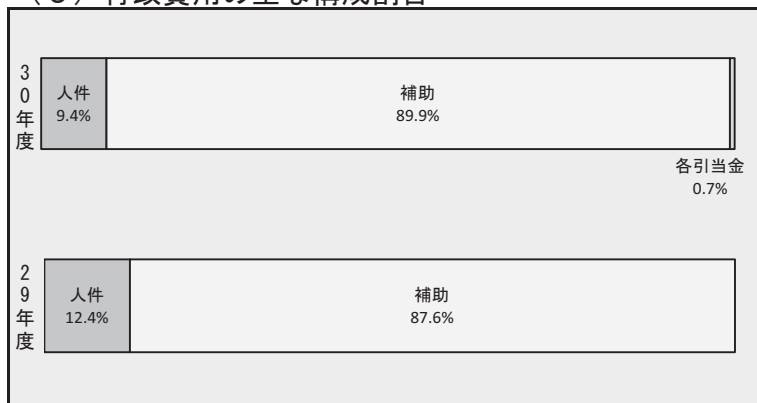
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	127円	136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	915	744
その他の人件費	0	0
合計	915	744

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	29年度	30年度
目標値		100人
実績値		117人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。平成30年度は、車両管理費用が増加したため補助費が増加しました。外出支援サービス等を実施するための車両の老朽化が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係	
40		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		大事業		高齢者福祉事務費					
事業名		福祉バス運行事務													
事業概要		交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。													
支出済額 (円)		福祉バス運行委託料		22,317,120		主な 特定財源 (円)		再編交付金事業基金繰入金		18,000,000					
		福祉バス運行事務委託料		784,000											
										その他の特定財源					
										合計		18,000,000			
												予算現額(千円)		23,102	
														総合計画の体系	
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費				施策		施策24_地域福祉の推進					
				合計		23,101,120		基本事業		24-2 福祉の環境づくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,373	1,788	415
	物件費	23,101	23,101	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	71	774	703
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,545	25,663	1,118
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 24,545	△ 25,663	△ 1,118
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 24,545	△ 25,663	△ 1,118

(3) 視点別指標

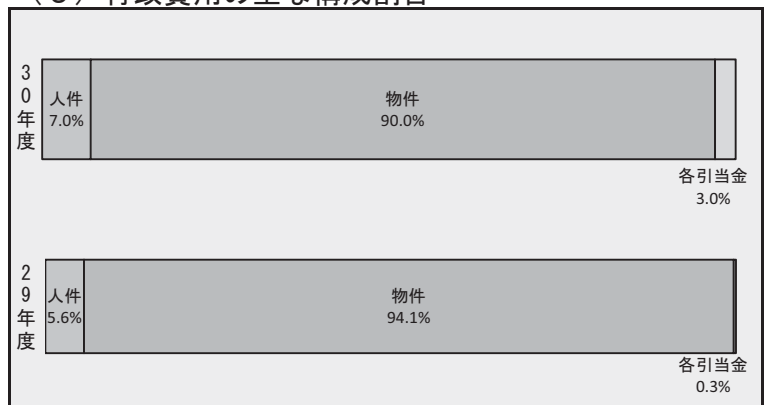
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	420円	443円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,373	1,788
その他の人件費	0	0
合計	1,373	1,788

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	29年度	30年度
目標値		117,000人
実績値		115,696人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。高齢者等の増加に伴い、毎年、増加が見込まれる乗車人数への対応が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		介護福祉課		高齢福祉係		
41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者福祉事業								
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	おむつ等扶助費		5,764,390	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	100,000			
		一般事務嘱託員報酬		2,758,350						
		通信運搬費(1)		169,056						
		消耗品費(1)		79,576			その他の特定財源			
		費用弁償(1)		46,520			合計	100,000		
		職員旅費(2)		9,590			予算現額(千円)	9,935		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計		8,827,482	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,113	3,755	△ 358
物件費	237	305	68
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,596	5,764	△ 832
補助費等	300	0	△ 300
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	60	73	13
その他	0	0	0
小計(B)	11,306	9,897	△ 1,409
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,306	△ 9,897	1,409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,306	△ 9,897	1,409

(3) 視点別指標

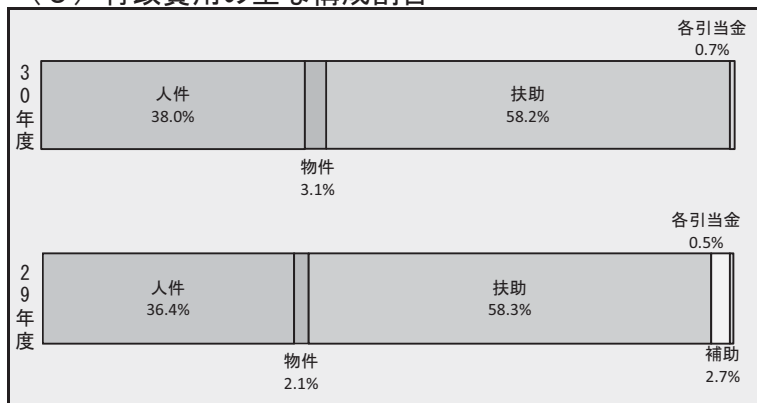
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	193円	171円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,144	997
その他の人件費	2,969	2,758
合計	4,113	3,755

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	おむつ等扶助利用者数	
	29年度	30年度
目標値		220人
実績値		187人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、おむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図ると共に、衛生面の確保、介護者の負担軽減を図りました。平成30年度は、利用者減少により扶助費が832千円減少しました。今後も増加する高齢者への支援の充実が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		介護福祉課		高齢福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費	
事業名	高齢者あんしんシステム事業									
事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。									
42	支出済額 (円)	備品購入費		315,360	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		431,000		
		消耗品費(1)		237,751						
		通信運搬費(1)		134,000						
		地域活動委託料		64,354			その他の特定財源			
		通報機器保守委託料		41,904			合計	431,000		
		家具転倒防止装置設置委託料		33,063			予算現額(千円)	1,348		
		手数料(3)		22,896		総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計		849,328	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	375	431	56
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	375	431	56
行政費用			
人件費	1,144	997	△ 147
物件費	433	743	310
維持補修費	0	0	0
扶助費	143	106	△ 37
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	60	73	13
その他	0	0	0
小計(B)	1,780	1,919	139
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,405	△ 1,488	△ 83
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,405	△ 1,488	△ 83

(3) 視点別指標

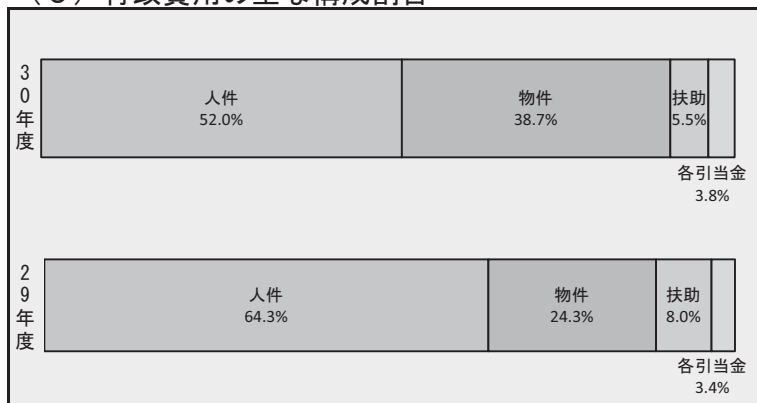
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	30円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,144	997
その他の人件費	0	0
合計	1,144	997

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	29年度	30年度
目標値		250人
実績値		315人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。65歳以上のひとり暮らし等で、慢性疾患があるなど常時、注意を要する状態にある方に、緊急通報システム機器を貸与することにより、高齢者の生活や身体の安全を確保しました。また、救急車を呼ぶような緊急時に備え、医療情報等を記載できる救急医療情報キットを配布することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。平成30年度は、緊急通報システム機器の更新により物件費が310千円増加しました。高齢者のみの世帯の安全確保の充実が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係			
43	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高齢者福祉事業費							
	事業名	敬老祝賀事業															
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。															
	支出済額 (円)	敬老記念品			22,127,000		主な 特定財源 (円)										
		敬老金			5,950,000												
		演芸委託料			1,000,000												
		敬老記念品配布委託料			496,850			その他の特定財源									
		マッサージ師謝礼			248,000			合計		0							
		敬老金配布委託料			211,500				予算現額(千円)		32,413						
		消耗品費(1)			195,025												
		印刷製本費(2)			103,927												
		会場借上料			103,000				総合計画の体系								
		通信運搬費(1)			71,720		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
		手数料(3)			47,848		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
その他の事業費				6,000		施策	施策25_高齢者福祉の充実										
合計			30,560,870		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,746	3,038	292
物件費	2,046	2,236	190
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	26,976	28,325	1,349
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	143	874	731
その他	0	0	0
小計(B)	31,911	34,473	2,562
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,911	△ 34,473	△ 2,562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,911	△ 34,473	△ 2,562

(3) 視点別指標

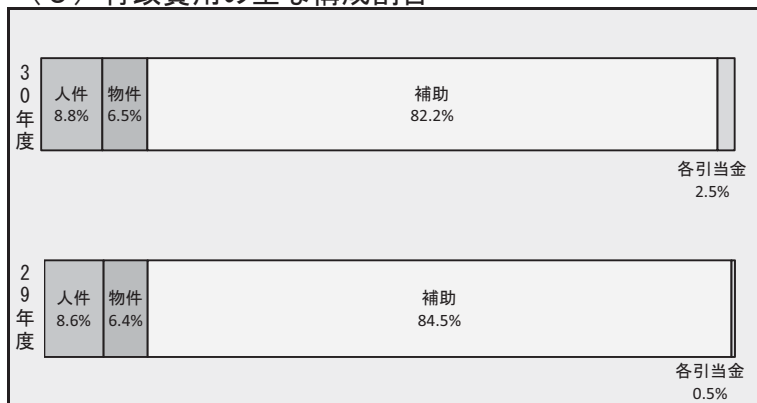
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	546円	595円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,746	3,038
その他の人件費	0	0
合計	2,746	3,038

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老金及び敬老記念品の配布率	
	29年度	30年度
目標値		96.0%
実績値		99.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金及び、敬老記念品配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。平成30年度は、事業対象者の増加により補助費等が1,349千円増加しました。今後も増加が見込まれる事業対象者への対応が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係			
44	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高 齢者福祉事業費							
	事業名	シルバー人材センター支援事業															
	事業概要	公益法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。															
	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金		39,870,000		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金		10,297,000								
							その他の特定財源										
							合計		10,297,000								
								予算現額(千円)		39,870							
												総合計画の体系					
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
		その他の事業費				施策		施策25_高齢者福祉の充実									
		合計		39,870,000		基本事業		25-2 社会参加・生きがいづくりの支援									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	687	759	72
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37,321	39,870	2,549
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	36	219	183
その他	0	0	0
小計(B)	38,044	40,848	2,804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,747	△ 30,551	△ 2,804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,747	△ 30,551	△ 2,804

(3) 視点別指標

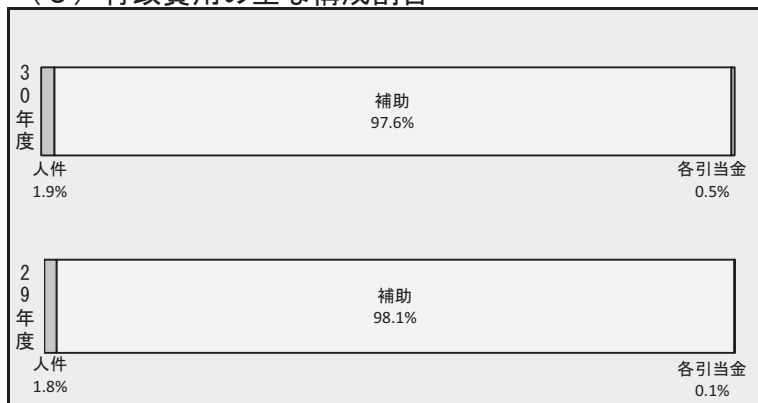
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	651円	705円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	687	759
その他の人件費	0	0
合計	687	759

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	29年度	30年度
目標値		85.0%
実績値		88.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。平成30年度は、シルバー人材センターの人件費の増加により補助費が2,549千円増加しました。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいづくり、健康増進を推進しました。会員の安全就労と会員の募集強化が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		介護福祉課		高齢福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費	
事業名	老人クラブ等支援事業									
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。									
45	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)		7,858,400	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		3,918,000		
		老人クラブ等事業補助金(連合会)		816,000		老人クラブ補助金		1,017,000		
		光熱水費(3)		55,140		その他の特定財源				
		老人クラブ都補助金返還金		15,000		合計			4,935,000	
		消耗品費(1)		4,000		予算現額(千円)			9,130	
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
		その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		合計					8,748,540	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,050	4,935	△ 115
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,050	4,935	△ 115
行政費用			
人件費	1,144	1,266	122
物件費	129	59	△ 70
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,881	8,689	△ 192
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	60	364	304
その他	0	0	0
小計(B)	10,214	10,378	164
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,164	△ 5,443	△ 279
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,164	△ 5,443	△ 279

(3) 視点別指標

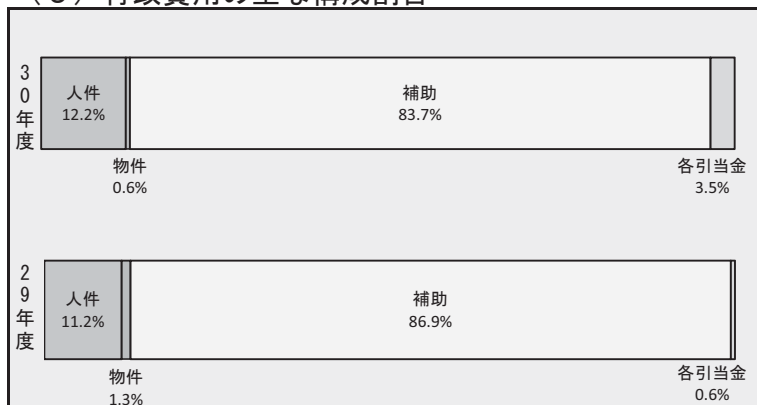
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	175円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,144	1,266
その他の人件費	0	0
合計	1,144	1,266

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	高齢者スポーツ大会参加者数	
	29年度	30年度
目標値		600人
実績値		485人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域まちづくりの参画等、その果たす役割は今後、より重要となります。クラブ会員の減少が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	高齢福祉係	
46	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者住宅事業										
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。										
	支出済額(円)	生活協力員業務委託料			8,400,000	主な特定財源(円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			4,205,000		
		生活協力員住宅家賃助成金			5,710,000		特定公共賃貸住宅等使用料			4,102,000		
		生活協力員住宅借上料			4,562,400		その他の特定財源					
		緊急通報システム機器保守点検委託料			915,429		合計				8,307,000	
		通信運搬費(1)			601,382		予算現額(千円)				20,890	
		○見守りセンサー機器据付調整委託料			350,460	総合計画の体系						
		光熱水費(3)			198,597	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		備品購入費			21,168	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		生活協力員研修会負担金			11,000	施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		消耗品費(1)			4,460	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					
	その他の事業費				合計	20,774,896						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,206	4,205	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,200	4,102	△ 98
その他	0	0	0
小計(A)	8,406	8,307	△ 99
行政費用			
人件費	915	1,013	98
物件費	14,717	15,054	337
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,819	5,721	△ 98
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	48	291	243
その他	0	0	0
小計(B)	21,499	22,079	580
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,093	△ 13,772	△ 679
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,093	△ 13,772	△ 679

(3) 視点別指標

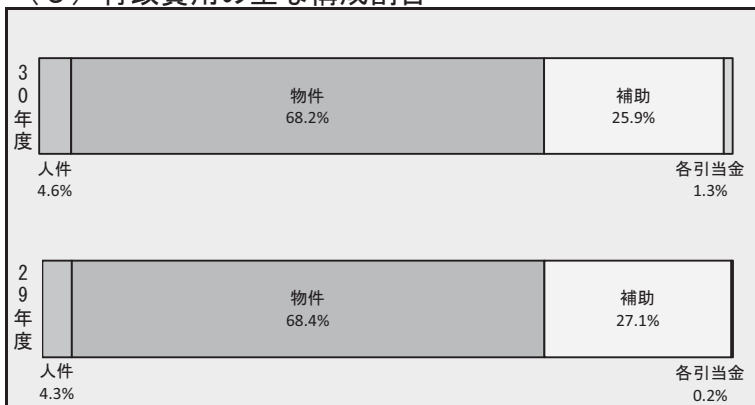
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	368円	381円
受益者負担比率	19.5%	18.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	915	1,013
その他の人件費	0	0
合計	915	1,013

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	29年度	30年度
目標値		1回
実績値		2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。平成30年度はシルバーピア第二市営住宅B棟の緊急通報システムを更新したため、物件費が337千円増加しました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係	
47	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高齢者福祉事業費					
	事業名	老人福祉センター事業													
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための便宜を総合的に供与することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。													
	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料		23,610,000		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
										予算現額(千円)				23,610	
														総合計画の体系	
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費				施策		施策25_高齢者福祉の充実							
		合計		23,610,000		基本事業		25-1 高齢化社会への対応							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,144	1,266	122
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	23,545	23,610	65
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	60	364	304
その他	0	0	0
小計(B)	24,749	25,240	491
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,749	△ 25,240	△ 491
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,749	△ 25,240	△ 491

(3) 視点別指標

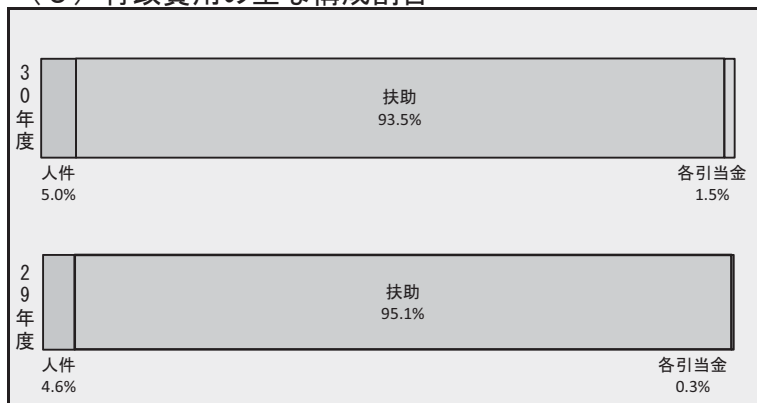
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	423円	435円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,144	1,266
その他の人件費	0	0
合計	1,144	1,266

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいがづくり、仲間づくりを推進しました。今後も、高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	高齢福祉係		
48	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	介護予防・地域支えあい事業											
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。											
	支出済額 (円)	生きがい活動支援サービス事業委託料			30,000,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			3,875,000			
		生きがい活動支援サービス事業指定管理委託料			16,828,000		高齢者配食サービス事業利用者負担金			2,782,000			
		配食サービス事業指定管理委託料			6,900,000		高齢者生きがい活動支援サービス事業利用者負担金			2,780,430			
		自立支援給付扶助費			2,754,957		その他の特定財源				96,346		
		配食サービス事業委託料			569,060		合計				9,533,776		
		訪問理美容サービス事業委託料			455,000		予算現額(千円)				59,872		
		高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金			446,000	総合計画の体系							
		寝具乾燥委託料			227,556	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
		訪問指導謝礼			144,100	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料			46,656	施策	施策25_高齢者福祉の充実						
		生活支援ホームヘルプサービス事業委託料			36,500	基本事業	25-1 高齢化社会への対応						
その他の事業費													
合計			58,407,829										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,887	3,875	△ 12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,939	5,659	△ 280
小計(A)	9,826	9,534	△ 292
行政費用			
人件費	5,264	5,823	559
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	57,894	57,818	△ 76
補助費等	157	590	433
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	274	1,675	1,401
その他	0	0	0
小計(B)	63,589	65,906	2,317
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 53,763	△ 56,372	△ 2,609
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 53,763	△ 56,372	△ 2,609

(3) 視点別指標

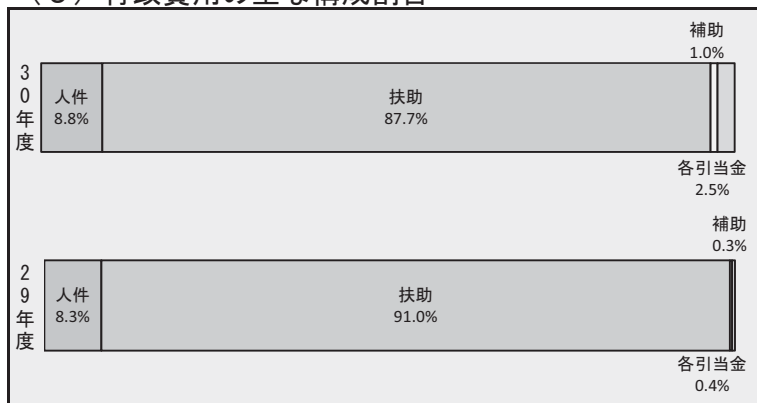
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,088円	1,137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,264	5,823
その他の人件費	0	0
合計	5,264	5,823

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生きがい活動デイサービス利用者数	
	29年度	30年度
目標値		8,600人
実績値		6,948人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。介護保険サービスの対象とならない高齢者を対象に、生きがいサービス事業を実施することにより、閉じこもりの防止、生きがいづくりなど介護予防の推進を図りました。また、在宅において食事の調理が困難な高齢者に、カロリー制限食、きざみ食等を提供することにより、バランスの取れた栄養の確保、見守り等による在宅高齢者の支援を推進しました。平成30年度は配食サービス利用者等の増加により行政費用が増加しました。多様化するニーズへの対応と財源確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係		
49	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高 齢 者 福 祉 事 業 費						
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業														
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。														
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金				6,140,000		主な 特定財源 (円)								
		通信運搬費(1)				11,000										
											その他の特定財源					
											合計				0	
												予算現額(千円)		6,731		
														総合計画の体系		
										目標		第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		その他の事業費						施策		施策25_高齢者福祉の充実						
		合計				6,151,000		基本事業		25-1 高齢化社会への対応						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,373	1,519	146
	物件費	11	11	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	6,425	6,140	△ 285
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	71	437	366
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,880	8,107	227
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,880	△ 8,107	△ 227
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,880	△ 8,107	△ 227

(3) 視点別指標

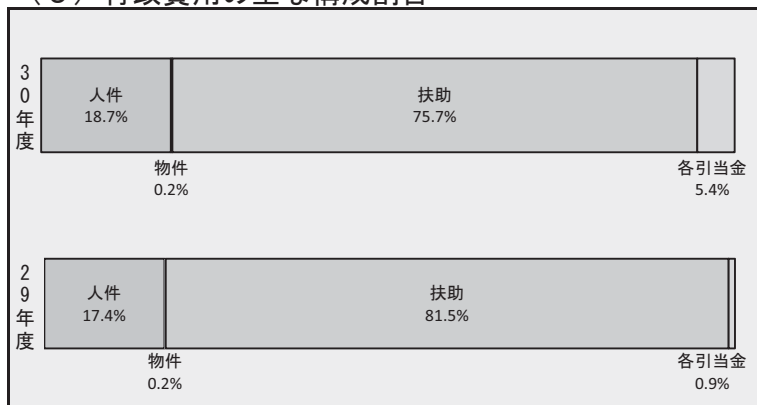
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	135円	140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,373	1,519
その他の人件費	0	0
合計	1,373	1,519

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	29年度	30年度
目標値		65人
実績値		90人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。平成30年度は扶助費が285千円減少していますが、受給者は10人増加し116人でした。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費		
事業名	在宅医療・介護連携推進事業										
事業概要	医療と介護の関係者が効率的に情報を共有しながら連携して在宅療養患者を支える体制を整備するため多職種ネットワークを構築する取組を支援します。										
50	支出済額 (円)	在宅医療・介護連携推進事業委託料	25,000	主な 特定財源 (円)	区市町村在宅療養推進事業補助金	25,000					
						その他の特定財源					
						合計	25,000				
						予算現額(千円)		500			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計				25,000	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		25	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		25	
行政費用			
人件費		269	
物件費		25	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		337	
その他		0	
小計(B)		631	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 606	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 606	

(3) 視点別指標

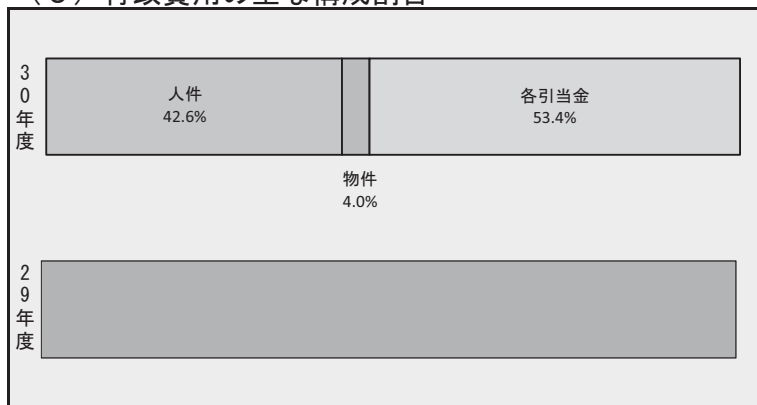
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		11円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		269
その他の人件費		0
合計		269

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	多職種ネットワーク連絡会議の開催	
	29年度	30年度
目標値		年1回
実績値		年1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を実施するための人件費です。医療や介護が必要な状態になっても在宅療養患者が住み慣れた地域で医療や介護サービス等を受けながら自分らしい生活を送ることができるよう、関係者が効率的に情報共有を図る取組を支援しました。この事業は平成30年度からの新規事業です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係			
51		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		大事業		高齢者福祉施設費							
予算科目		款		項		目		目		目							
事業名		老人保健施設整備借入金利子補給事業															
事業概要		老人保健施設の整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。															
支出済額(円)		老人保健施設整備借入金利子補給金		682,085		主な特定財源(円)				その他の特定財源				合計		0	
										合計				0			
										予算現額(千円)				683			
												総合計画の体系					
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
		その他の事業費						施策		施策25_高齢者福祉の充実							
		合計		682,085		基本事業		25-1 高齢化社会への対応									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	229	253	24
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	885	682	△ 203
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12	73	61
その他	0	0	0
小計(B)	1,126	1,008	△ 118
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,126	△ 1,008	118
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,126	△ 1,008	118

(3) 視点別指標

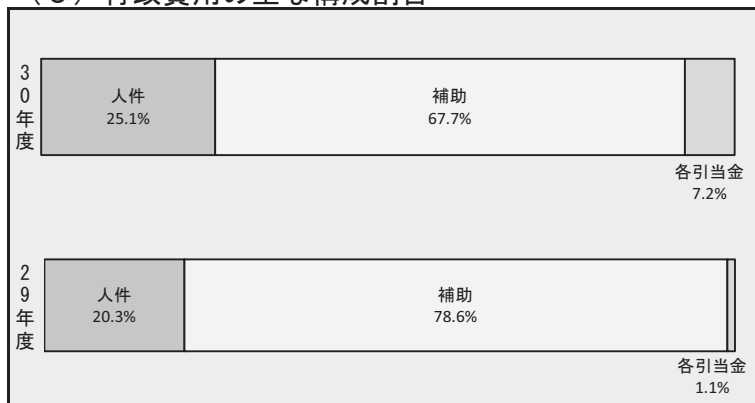
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	19円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	229	253
その他の人件費	0	0
合計	229	253

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ユアアイビラに対する補助金累計額	
	29年度	30年度
目標値		42,299,434円
実績値		42,299,434円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人保健施設の整備、拡充を促進するための補助費等です。高齢者人口が増加する中、急性期の治療を終え、在宅復帰に向けリハビリテーションを中心としたケアを提供する介護老人保健施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		民生費		福祉保健部		介護福祉課		高齢福祉係		
予算科目		款		項		目		大		
		社会福祉費		高齢者福祉費		高		高		
事業名		老人福祉施設整備助成事業								
事業概要		特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
52	支出済額 (円)	特別養護老人ホーム建設費補助金		8,414,000		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		8,414	
								総合計画の体系		
						目標		第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費				施策		施策25_高齢者福祉の充実
				合計		8,414,000		基本事業		25-1 高齢化社会への対応

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	229	253	24
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12	73	61
その他	0	0	0
小計(B)	241	326	85
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 241	△ 326	△ 85
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 241	△ 326	△ 85

(3) 視点別指標

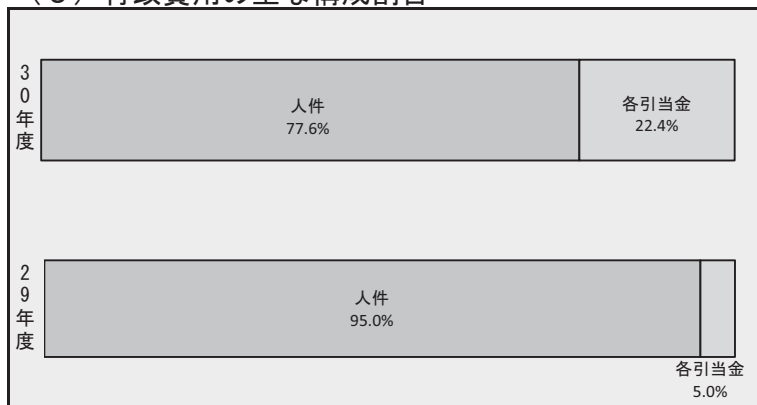
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	4円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	229	253
その他の人件費	0	0
合計	229	253

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	29年度	30年度
目標値		275,196,000円
実績値		275,196,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、介護老人施設の需要は高まっています。施設を整備するために必要な資金の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢福祉係		
53	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	福祉センター管理費						
	事業名	福祉センター管理事務														
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。														
	支出済額 (円)	福祉センター施設指定管理委託料		63,537,000		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		476,000							
		保険料(4)		144,852			広告付電子表示板放映料等		94,800							
							福祉センター使用料		33,800							
							その他の特定財源		6,695							
							合計		611,295							
						予算現額(千円)						63,682				
						総合計画の体系										
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり											
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保											
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進									
		合計		63,681,852		基本事業	24-2 福祉の環境づくり									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	128	39	△ 89
その他	625	573	△ 52
小計(A)	753	612	△ 141
行政費用			
人件費	1,144	1,535	391
物件費	70,267	63,537	△ 6,730
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	145	145	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	64,354	64,354	0
各引当金繰入金	60	701	641
その他	0	0	0
小計(B)	135,970	130,272	△ 5,698
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 135,217	△ 129,660	5,557
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 135,217	△ 129,660	5,557

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,326円	2,247円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(7) 担当課長の総括

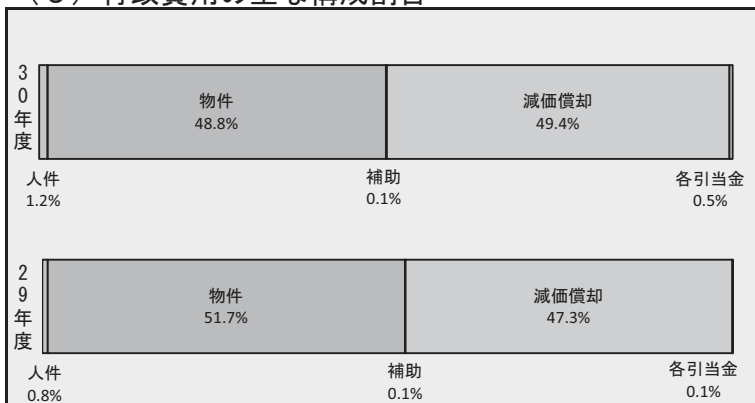
本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。平成30年9月から令和元年12月まで実施する設備改良工事は、福祉センターを3区域に分けて順次実施しています。平成30年度は施設内の一部を閉鎖しているため施設管理にかかる費用の物件費が6,730千円減少しています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	29年度
職員人件費	1,144	1,535
その他の人件費	0	0
合計	1,144	1,535

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
54	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業
	事業名	福祉センター設備改良事業							
	事業概要	老朽化した福祉センター設備を更新し、市民の福祉及び健康の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	工事請負費		167,363,272	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		132,000,000	
		監理委託料		6,658,200		市町村総合交付金		22,000,000	
		消耗品費(1)		19,855		その他の特定財源			
						合計		154,000,000	
						予算現額(千円)		207,672	
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進			
			合計		174,041,327	基本事業	24-2 福祉の環境づくり		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	229	522	293
物件費	30	20	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	291	410	119
その他	0	0	0
小計(B)	550	952	402
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 550	△ 952	△ 402
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 550	△ 952	△ 402

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	9円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

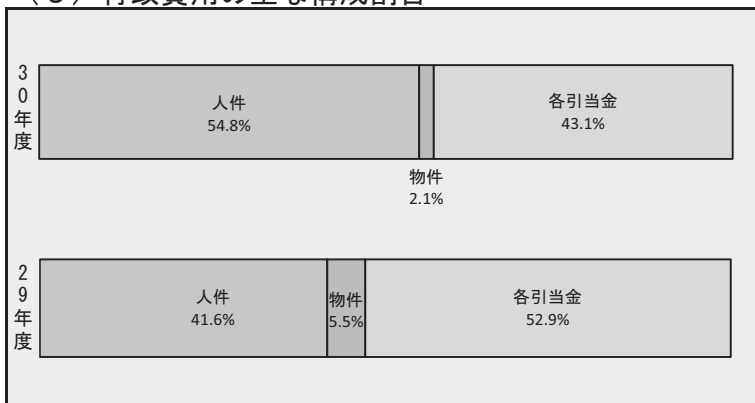
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。福祉センターの老朽化した空調、給排水等の施設設備を更新するための工事を平成30年9月から実施しています。工事は福祉センターを3区域に分けて順次実施し、令和元年12月終了します。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	229	522
その他の人件費	0	0
合計	229	522

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
55	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 介護保険費		大 事業		介護保険事業費					
	事業名	円滑導入対策事業													
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。													
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)													
		その他の特定財源													
		合計												0	
		予算現額(千円)												120	
		総合計画の体系													
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり											
		指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保											
施策		施策25_高齢者福祉の充実													
その他の事業費															
合計						0		基本事業		25-3 介護保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	401	370	△ 31
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	14	37	23
その他	0	0	0
小計(B)	415	407	△ 8
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 415	△ 407	8
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 415	△ 407	8

(3) 視点別指標

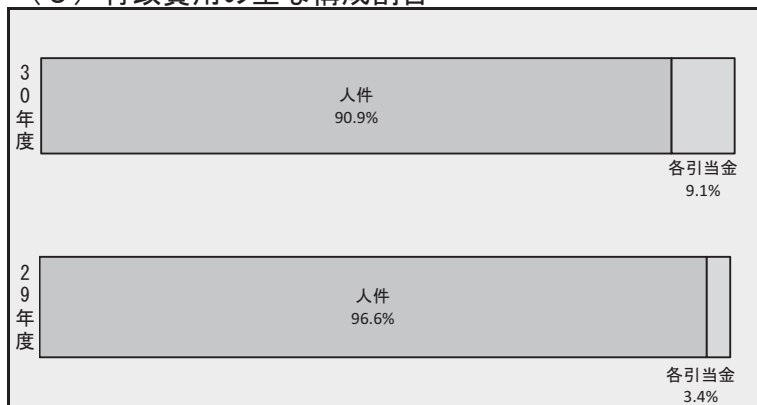
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	7円	7円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	401	370
その他の人件費	0	0
合計	401	370

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	29年度	30年度
目標値	100%	
実績値	対象者なし	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めました。が、該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係		
56	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 介護保険費		大 事業		介護保険事業費						
	事業名	利用者負担軽減事業														
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。														
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金		221,515		主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金		111,000							
							その他の特定財源									
							合計		111,000							
							予算現額(千円)		660							
		総合計画の体系														
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実									
		合計		221,515		基本事業	25-3 介護保険制度の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	129	111	△ 18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	129	111	△ 18
行政費用			
人件費	802	741	△ 61
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	254	222	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	28	75	47
その他	0	0	0
小計(B)	1,084	1,038	△ 46
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 955	△ 927	28
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 955	△ 927	28

(3) 視点別指標

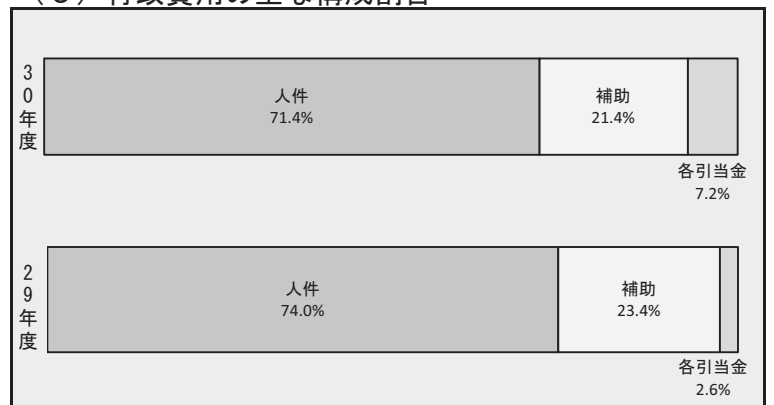
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	19円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	802	741
その他の人件費	0	0
合計	802	741

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	29年度	30年度
目標値		100%
実績値		100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人4施設に対して、軽減額の一部を助成することにより、利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
57	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費		大	事業 介護保険特別会計費		
	事業名	介護保険特別会計繰出金											
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。											
	支出済額 (円)	繰出金		546,281,500	主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金	5,090,750						
						低所得者保険料軽減負担金	2,545,375						
						市町村総合交付金	640,000						
						その他の特定財源							
						合計	8,276,125						
					予算現額(千円)		583,210						
					総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
					施策	施策25_高齢者福祉の充実							
				基本事業	25-3 介護保険制度の充実								
		その他の事業費											
		合計		546,281,500									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5,096	5,091	△ 5
都支出金	2,548	3,185	637
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,644	8,276	632
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	543,855	546,282	2,427
小計(B)	543,855	546,282	2,427
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 536,211	△ 538,006	△ 1,795
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 536,211	△ 538,006	△ 1,795

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	9,305円	9,423円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

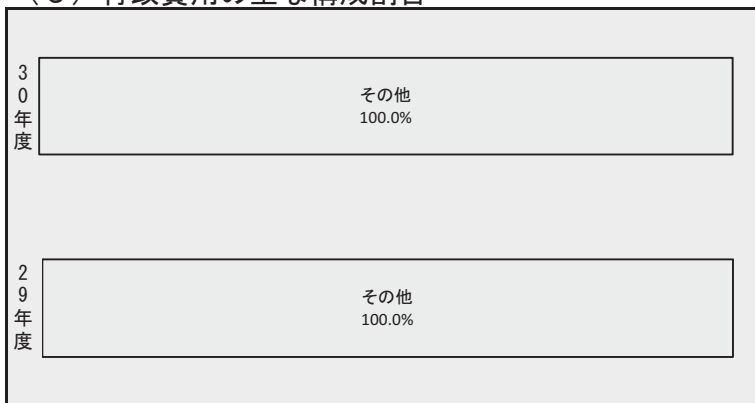
介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。平成30年度は、行政費用が地域支援事業費等の増加により2,427千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		介護福祉課		地域包括支援センター係		
58	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大	地域包括支援センター事業費	
	事業名	地域包括支援センター事業								
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。								
	支出済額 (円)	新予防給付事業負担金			3,000,000	主な 特定財源 (円)	新予防給付ケアプラン作成手数料	5,259,297		
		地域包括支援センター嘱託員報酬			2,151,800					
		プログラム使用料			341,496					
		データセンター使用料			162,216			その他の特定財源		
		システム保守委託料			135,324			合計	5,259,297	
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬			68,000	予算現額(千円)		6,274		
		電算機借上料			64,692	総合計画の体系				
		職員旅費(2)			27,039					
		通信運搬費(1)			22,680					
		消耗品費(1)			11,626					
		その他の事業費								
		合計			5,984,873	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				施策	施策25_高齢者福祉の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,767	2,768	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,447	5,259	812
小計(A)	7,214	8,027	813
行政費用			
人件費	3,829	3,702	△ 127
物件費	990	765	△ 225
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,000	3,000	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	55	150	95
その他	0	0	0
小計(B)	7,874	7,617	△ 257
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 660	410	1,070
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 660	410	1,070

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	135円	131円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

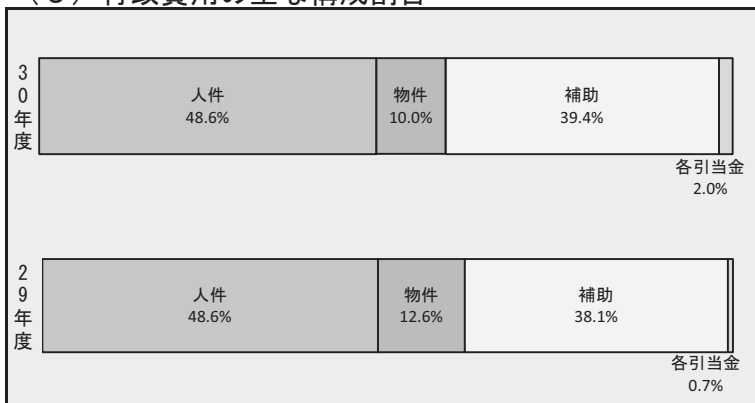
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師の補助費等です。平成30年度は、ケアプラン作成件数の増加により、新予防給付ケアプラン作成手数料が812千円増加したため、行政収入が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,604	1,482
その他の人件費	2,225	2,220
合計	3,829	3,702

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	29年度	30年度
目標値		6,000件
実績値		8,133件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
59	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大	事業		
	事業名	在宅介護支援センター事業									
	事業概要	高齢者並びにその家族及び親族に対し、在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行うことにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	運営委託料		30,000,000		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		30,000		
		総合計画の体系									
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計					30,000,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,604	1,592	△ 12
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	30,000	30,000	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	55	2,000	1,945
その他	0	0	0
小計(B)	31,659	33,592	1,933
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,659	△ 33,592	△ 1,933
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,659	△ 33,592	△ 1,933

(3) 視点別指標

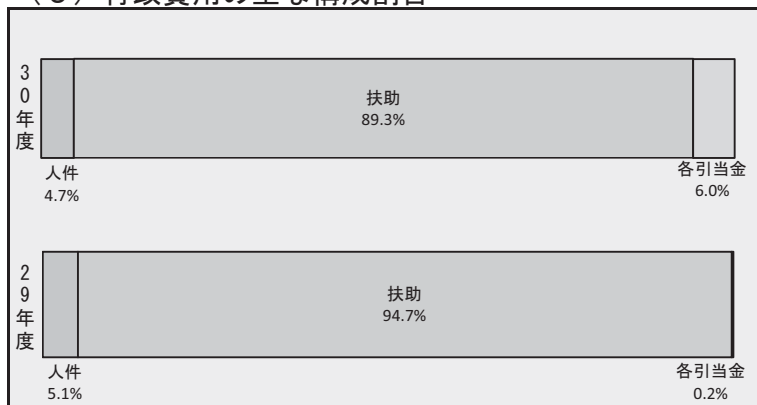
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	542円	579円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,604	1,592
その他の人件費	0	0
合計	1,604	1,592

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	29年度	30年度
目標値		9,400件
実績値		8,394件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅介護支援センター事業の委託に係る扶助費です。在宅介護支援センターを市内3か所に設置し、高齢者の相談窓口として介護保険、医療に関する相談等に対応しています。80歳以上高齢者の訪問を行い在宅での生活相談・支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	保健衛生事務費	
事業名	保健衛生事務								
事業概要	嘱託職員等に関する賃金及び報酬の支払や、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。								
60	支出済額 (円)	プログラム使用料	2,237,676	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	217,000			
		一般事務嘱託員報酬	2,224,950		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	105,000			
		専用水道事務等委託料	1,482,798		予防接種事故対策費補助金	22,125			
		西多摩医師会予防接種事業等負担金	514,000		その他の特定財源				
		パートタイマー賃金	482,490		合計	344,125			
		子育てモバイルサービス委託料	434,160	予算現額(千円)		9,070			
		保険料(4)	370,490	総合計画の体系					
		システム改良委託料	324,000						
		○骨髄移植ドナー支援事業助成金	140,000						
		消耗品費(1)	95,850	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		電算機借上料	59,484	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費	232,225	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計	8,598,123	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	397	344	△ 53
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	397	344	△ 53
行政費用			
人件費	4,034	5,425	1,391
物件費	4,964	5,268	304
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	930	1,075	145
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,308	1,308
その他	0	0	0
小計(B)	9,928	13,076	3,148
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,531	△ 12,732	△ 3,201
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,531	△ 12,732	△ 3,201

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	170円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

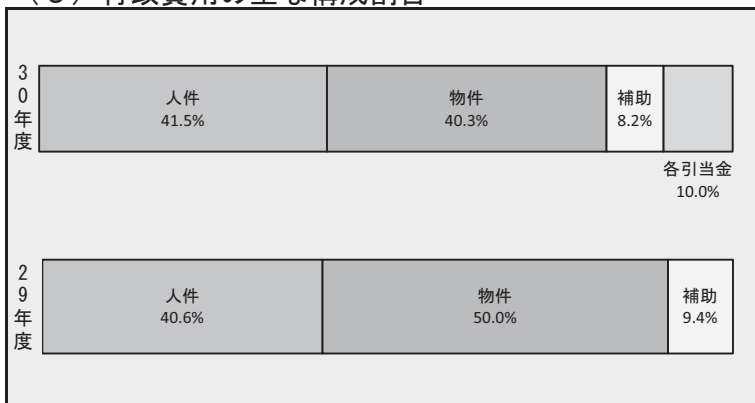
本業務の主たる行政費用は、保健衛生事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。平成30年度の専用水道事務等委託料は、平成29年度に実施しなかった水質検査を行ったことなどにより989,602円の増額となっています。また、平成30年度から骨髄移植ドナー支援事業を開始したため骨髄移植ドナー支援事業助成金が140千円の皆増となっています。保健衛生事務が円滑に実施出来るよう進めています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,519	3,170
その他の人件費	1,515	2,255
合計	4,034	5,425

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	休日医療対策費						
	事業名	休日診療事業														
	事業概要	福生市医師会に委託し、医師会会員が輪番で休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間:休日昼間(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)														
	支出済額 (円)	休日・準夜診療事業委託料		16,539,576		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		4,779,000							
		通信運搬費(1)		1,082												
		消耗品費(1)		1,000												
									その他の特定財源							
									合計							
								4,779,000								
								予算現額(千円)								
								16,543								
								総合計画の体系								
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
		合計		16,541,658		基本事業	26-1 保健医療体制の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,796	4,779	△ 17
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,796	4,779	△ 17
行政費用			
人件費	1,679	1,005	△ 674
物件費	16,372	16,542	170
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	76	76
その他	0	0	0
小計(B)	18,051	17,623	△ 428
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,255	△ 12,844	411
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,255	△ 12,844	411

(3) 視点別指標

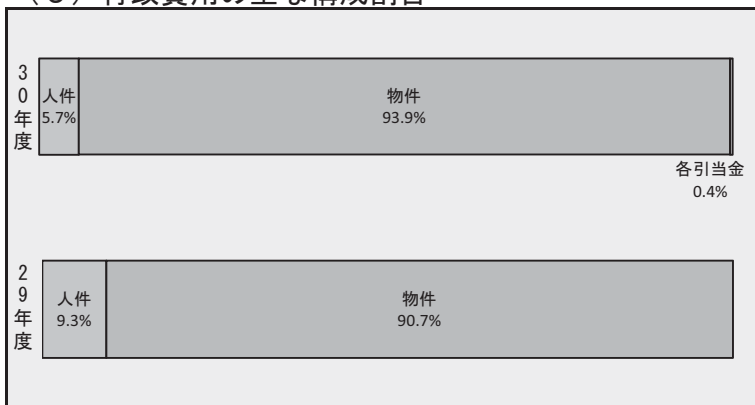
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	309円	304円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,679	1,005
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	29年度	30年度
目標値		1,590人
実績値		1,423人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日診療事業を福生市医師会に委託し、医師会会員が輪番で休日及び年末年始の急患に対応するための物件費です。平成30年度の委託料は平成29年度に比べ実施回数が多かったことなどにより増額となっていますが、利用者は平成29年度に比べ少なくなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	休日医療対策費						
	事業名	休日歯科診療事業														
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間:9:00~12:00、13:00~17:00														
	支出済額 (円)	休日歯科診療事業委託料		3,269,950		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		2,050,000							
		通信運搬費(1)		822												
									その他の特定財源							
									合計							
											2,050,000					
										予算現額(千円)						
										3,272						
								総合計画の体系								
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
		合計		3,270,772		基本事業	26-1 保健医療体制の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,033	2,050	17
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,033	2,050	17
行政費用			
人件費	840	1,057	217
物件費	3,172	3,271	99
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	436	436
その他	0	0	0
小計(B)	4,012	4,764	752
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,979	△ 2,714	△ 735
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,979	△ 2,714	△ 735

(3) 視点別指標

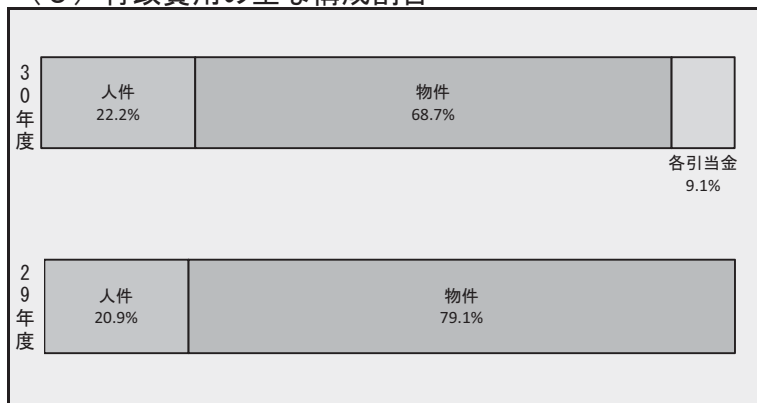
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	69円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	840	1,057
その他の人件費	0	0
合計	840	1,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	29年度	30年度
目標値		90人
実績値		77人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日歯科診療事業を西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応するための物件費です。平成30年度の委託料は平成29年度に比べ実施回数が多かったため増額となっていますが、利用者は平成29年度に比べ少なくなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		衛生費		保健衛生費		保健衛生費		健康管理係			
64		衛生費		保健衛生費		保健衛生費		福生病院組合費			
事業名		福生病院組合負担金									
事業概要		2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。									
支出済額 (円)		福生病院組合運営費負担金		317,240,000		主な 特定財源 (円)		都市施設整備基金繰入金		200,000,000	
		福生病院組合建設費負担金		206,976,000				市町村総合交付金		117,000,000	
		地方交付税保健衛生費配分金		17,437,000				その他の特定財源			
								合計		317,000,000	
								予算現額(千円)		541,653	
								総合計画の体系			
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保	
				その他の事業費				施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
				合計		541,653,000		基本事業		26-1 保健医療体制の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	120,800	117,000	△ 3,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	120,800	117,000	△ 3,800
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	326,877	334,677	7,800
投資的経費	206,976	206,976	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	533,853	541,653	7,800
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 413,053	△ 424,653	△ 11,600
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 413,053	△ 424,653	△ 11,600

(3) 視点別指標

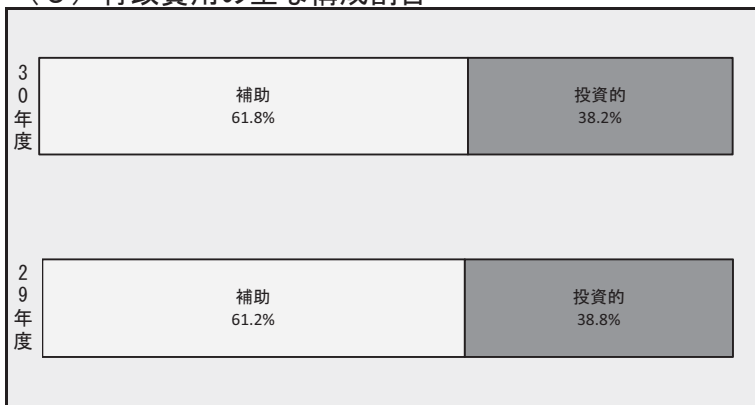
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	9,134円	9,343円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	29年度	30年度
目標値		277,400人
実績値		256,117人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建設費等に係る補助費等と投資的経費です。運営負担金は共済組合における共済年金に係る追加費用の負担率が増加したため3,345千円の増額となっています。また、地方交付税保健衛生費配分金は、平成29年度は福生市及び羽村市が普通交付税交付団体でしたが、平成30年度は瑞穂町も普通交付税交付団体となったことなどにより4,455千円増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係					
予算科目		款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大 事業		健康推進費									
事業名		健康ふっさ21事業																	
事業概要		「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。																	
65	支出済額 (円)	健康づくり講師等謝礼		106,000		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		201,000										
		消耗品費(1)		98,536															
		印刷製本費(2)		77,706															
		通信運搬費(1)		73,778			その他の特定財源												
		会場借上料		20,000			合計		201,000										
								予算現額(千円)		403									
								総合計画の体系											
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり									
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
								施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
その他の事業費						基本事業		26-2 健康づくりの推進											
合計		376,020																	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	391	201	△ 190
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	391	201	△ 190
行政費用			
人件費	4,198	2,011	△ 2,187
物件費	389	270	△ 119
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	129	106	△ 23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	151	151
その他	0	0	0
小計(B)	4,716	2,538	△ 2,178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,325	△ 2,337	1,988
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,325	△ 2,337	1,988

(3) 視点別指標

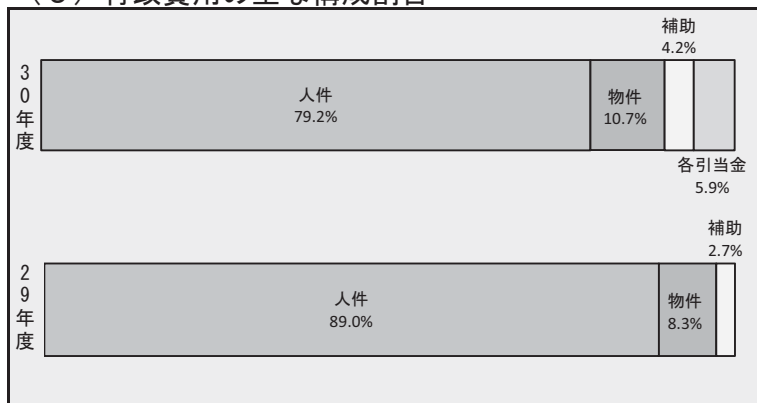
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	81円	44円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,198	2,011
その他の人件費	0	0
合計	4,198	2,011

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための人件費、物件費及び補助費等です。平成29年度にウォーキングマップを作成をしたため平成30年度の事業費全体は減少していますが、健康づくり講演会に加え、口腔がん検診10周年記念市民講演会を行ったことにより講師謝礼が増加したほか、健康づくり推進員の活動に伴う消耗品費が増額しています。地域での出前講座の依頼が増えており、内容の充実を図っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		衛生費		福祉保健部		健康課		健康管理係			
66	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	健康推進費		
	事業名	健康まつり事業									
	事業概要	市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。									
	支出済額 (円)	会場設営等委託料			1,932,570		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,313,000		
		健康相談等謝礼			184,000						
		消耗品費(1)			175,468						
		保険料(4)			167,430				その他の特定財源		
		手数料(3)			60,972				合計	1,313,000	
		放送設備借上料			50,760		予算現額(千円)			2,666	
		印刷製本費(2)			24,138		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			17,000		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		食糧費(5)			12,950		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	合計			2,625,288		基本事業	26-2 健康づくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	606	1,313	707
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,151	0	△ 1,151
小計(A)	1,757	1,313	△ 444
行政費用			
人件費	3,358	2,011	△ 1,347
物件費	2,246	2,274	28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	165	351	186
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	151	151
その他	0	0	0
小計(B)	5,769	4,787	△ 982
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,012	△ 3,474	538
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,012	△ 3,474	538

(3) 視点別指標

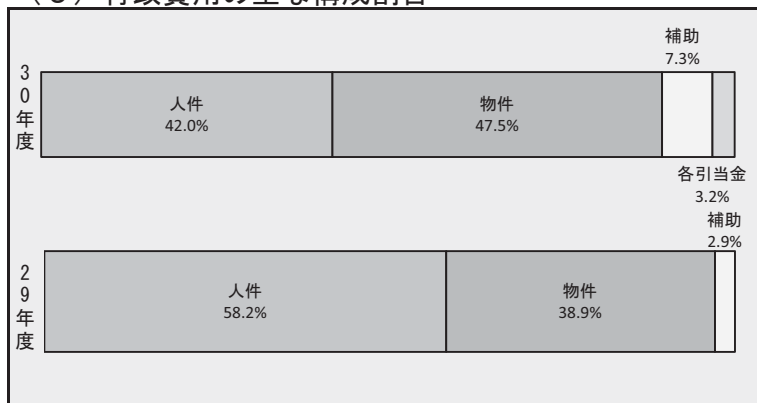
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	99円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,358	2,011
その他の人件費	0	0
合計	3,358	2,011

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	29年度	30年度
目標値		5,000人
実績値		約5,000人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に実施するイベントに係る人件費、物件費及び補助費等です。平成29年度は雨天で中止だったため、平成30年度は健康相談等謝礼と会場設営等委託料が増額となっています。今後も市民と行政、地域が触れ合う場として「健康まつり事業」を実施し、健康意識の醸成に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	
				福祉保健部	健康課		健康管理係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	
事業名	健康診査事業							
事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診、無保険者健康診査、特定健康診査等追加項目健診、胸部レントゲン検査、若年健康診査)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。							
67	支出済額 (円)	胸部レントゲン検査委託料		16,944,924	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	3,640,000	
		特定健康診査等追加項目健診委託料		13,776,976		再編交付金事業基金繰入金	2,884,355	
		無保険者健康診査委託料		2,049,312		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	649,000	
		一般事務嘱託員報酬		1,484,700		その他の特定財源	647,000	
		若年健康診査委託料		1,166,483		合計	7,820,355	
		肝炎ウイルス検査委託料		904,849	予算現額(千円)		38,015	
		骨密度測定健診委託料		460,257	総合計画の体系			
		通信運搬費(1)		243,746				
		印刷製本費(2)		127,112				
		消耗品費(1)		12,528				
				その他の事業費		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
				合計	37,170,887	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
						基本事業	26-1 保健医療体制の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	3,462	4,287	825
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,462	4,287	825
行政費用			
人件費	4,198	4,540	342
物件費	35,558	35,686	128
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	227	227
その他	0	0	0
小計(B)	39,756	40,453	697
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,294	△ 36,166	128
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,294	△ 36,166	128

(3) 視点別指標

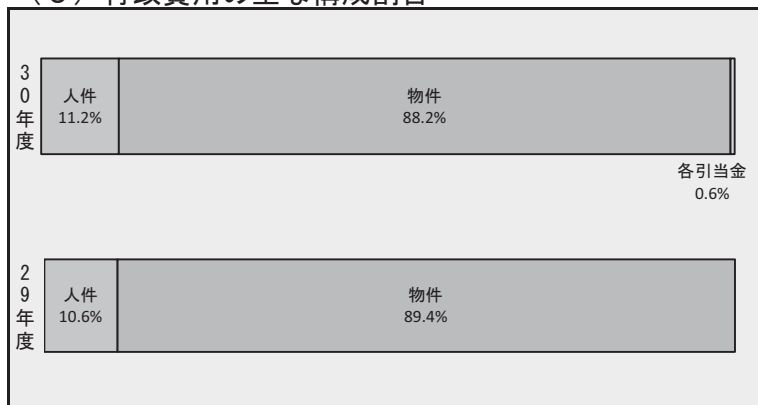
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	680円	698円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,198	3,055
その他の人件費	0	1,485
合計	4,198	4,540

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	29年度	30年度
目標値		48.1%
実績値		50.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る人件費及び物件費です。平成30年度から健康管理システムへの入力作業等のため嘱託職員を配置したことにより、一般事務嘱託員報酬が皆増となっています。また、特定健康診査等追加項目健診委託料は、血清クレアチニン検査が各種健康診査の詳細な健診の項目に追加され、基準に該当する方は各種健康診査の中で実施されることとなったため減額となっています。各種健康診査の効果的な受診勧奨と受診率向上に向けた取組が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人保健費					
	事業名	がん検診事業													
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげる事で市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。													
	支出済額 (円)	がん検診委託料			30,130,710		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		23,000					
		印刷製本費(2)			266,916										
		通信運搬費(1)			191,003										
		がん検診謝礼			141,020			その他の特定財源							
		消耗品費(1)			3,861			合計		23,000					
								予算現額(千円)		33,825					
								総合計画の体系							
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
		合計		30,733,510		基本事業	26-1 保健医療体制の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25	23	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25	23	△ 2
行政費用			
人件費	6,716	5,111	△ 1,605
物件費	32,137	30,592	△ 1,545
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	144	141	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	378	378
その他	0	0	0
小計(B)	38,997	36,222	△ 2,775
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,972	△ 36,199	2,773
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,972	△ 36,199	2,773

(3) 視点別指標

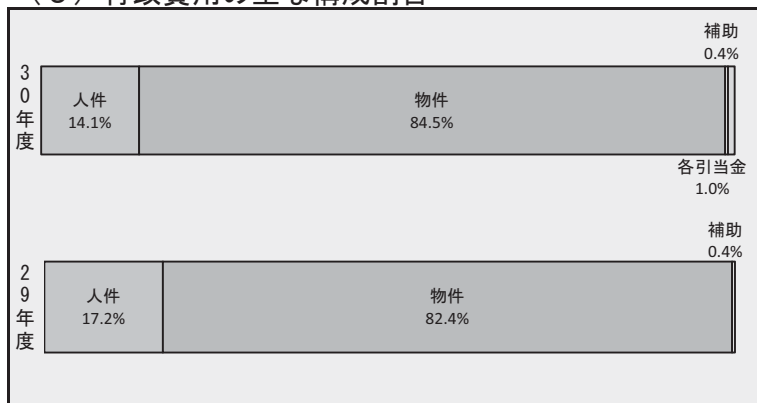
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	667円	625円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,716	5,111
その他の人件費	0	0
合計	6,716	5,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	29年度	30年度
目標値		8.0%
実績値		7.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関及び保健センターで、各種がん検診を行うための人件費、物件費及び補助費等です。子宮頸がん検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診者が減ったため委託料が減額となっています。前立腺がん検診、口腔がん検診以外の検診で受診率の低下がみられることから、効果的な受診勧奨と受診率向上に向けての取組が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人保健費						
	事業名	がん検診推進事業														
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進を図ります。														
	支出済額 (円)	がん検診委託料					934,905		主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金		438,000				
		印刷製本費(2)					251,521									
		通信運搬費(1)					160,484									
		がん検診費助成金					4,800			その他の特定財源						
										合計		438,000				
										予算現額(千円)				2,234		
										総合計画の体系						
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
		合計				1,351,710		基本事業	26-1 保健医療体制の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	571	438	△ 133
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	571	438	△ 133
行政費用			
人件費	2,519	2,056	△ 463
物件費	1,660	1,347	△ 313
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	5	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	151	151
その他	0	0	0
小計(B)	4,185	3,559	△ 626
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,614	△ 3,121	493
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,614	△ 3,121	493

(3) 視点別指標

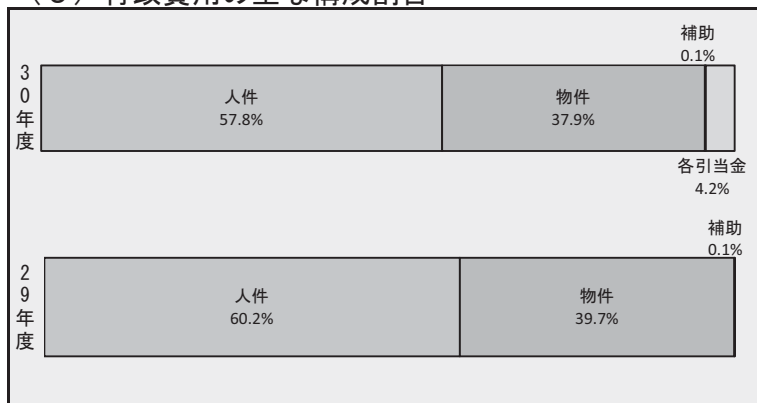
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	72円	61円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,519	2,056
その他の人件費	0	0
合計	2,519	2,056

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	29年度	30年度
目標値		17.7%
実績値		15.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国の要綱に基づき乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診は20歳の女性を対象に無料クーポン券を送付し、がん検診を実施するためにかかる人件費及び物件費です。平成29年度に比べ受診者が減ったため委託料が減額となっています。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう啓発していくことが必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係							
70		予算科目		款		衛生費		項		保健衛生費		目		保健衛生費		大		事業		成人保健費	
		事業名		成人歯科健康診査事業																	
		事業概要		40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。																	
		支出済額(円)		成人歯科健康診査委託料		951,400		主な特定財源(円)		健康増進事業補助金		325,000									
				通信運搬費(1)		201,376															
				印刷製本費(2)		31,908								その他の特定財源							
										合計		325,000									
										予算現額(千円)		1,196									
														総合計画の体系							
										目標		第4章_安心に満ちたまちづくり									
										指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
				その他の事業費						施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
				合計		1,184,684		基本事業		26-1 保健医療体制の充実											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	236	325	89
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	236	325	89
行政費用	人件費	840	1,057	217
	物件費	1,138	1,185	47
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	436	436
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,978	2,678	700
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,742	△ 2,353	△ 611
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,742	△ 2,353	△ 611

(3) 視点別指標

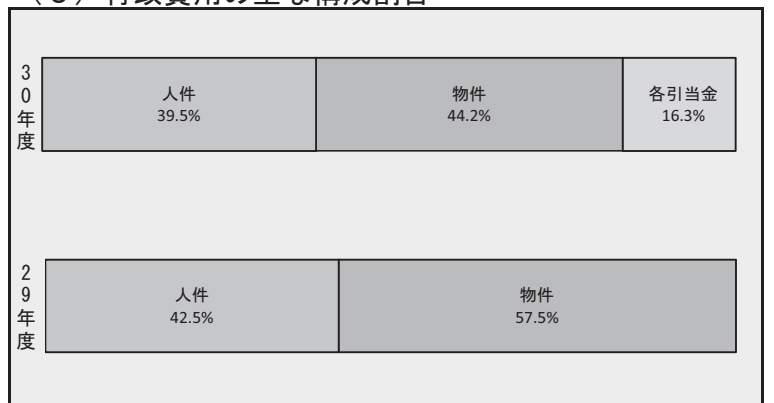
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	34円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	840	1,057
その他の人件費	0	0
合計	840	1,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	29年度	30年度
目標値		4.7%
実績値		4.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。受診者数がやや増加したため委託料は微増しています。健康寿命の延伸には、口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
71	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人保健費						
	事業名	高齢者歯科健康診査事業														
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。														
	支出済額 (円)	高齢者歯科健康診査委託料		1,795,600		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,122,000							
		通信運搬費(1)		474,430												
		印刷製本費(2)		45,748												
									その他の特定財源							
									合計							
								予算現額(千円)								
								2,888								
						総合計画の体系										
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
		合計		2,315,778		基本事業	26-1 保健医療体制の充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,429	1,122	△ 1,307
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,429	1,122	△ 1,307
行政費用			
人件費	1,679	1,005	△ 674
物件費	4,896	2,316	△ 2,580
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	76	76
その他	0	0	0
小計(B)	6,575	3,397	△ 3,178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,146	△ 2,275	1,871
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,146	△ 2,275	1,871

(3) 視点別指標

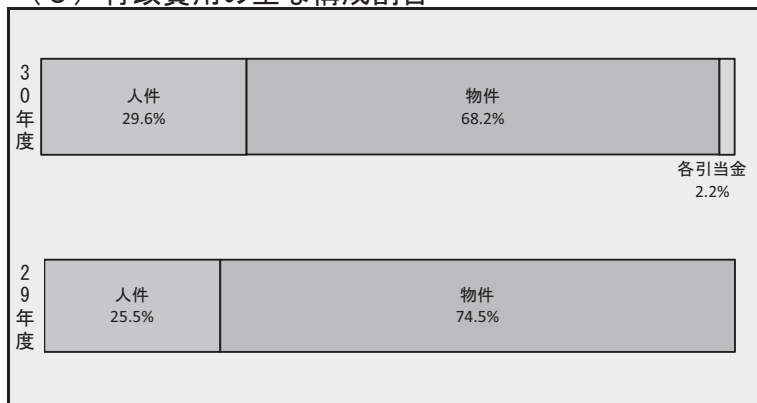
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	112円	59円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,679	1,005
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	29年度	30年度
目標値		4.2%
実績値		4.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、65歳以上75歳未満(70歳を除く)の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。平成30年度から後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金の新設されたことにより、75歳以上は後期高齢者医療特別会計より支出することとなったため減額となっています。健康寿命の延伸には、口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		衛生費		保健衛生費		保健衛生費		健康管理係	
予算科目		衛生費		保健衛生費		保健衛生費		大事業 予防費	
事業名		予防接種事業							
事業概要		予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を各年齢の対象者ごとに実施します。							
72	支出済額 (円)	予防接種委託料	45,633,684	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	6,915,000			
		消耗品費(1)	37,741,955		風しん抗体検査事業委託金	1,536,686			
		医師報酬	1,191,600		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	670,000			
		印刷製本費(2)	560,520		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	555,488		合計	9,121,686			
		介助者謝礼	308,520		予算現額(千円)		99,664		
		医療用廃棄物処理委託料	25,920		総合計画の体系				
		職員旅費(2)	3,422		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費			施策	施策29_母子保健の充実			
		合計	86,021,109		基本事業	29-1 母子保健の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,139	9,122	1,983
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,139	9,122	1,983
行政費用			
人件費	7,908	8,531	623
物件費	82,718	84,521	1,803
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	286	309	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,083	2,083
その他	0	0	0
小計(B)	90,912	95,444	4,532
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 83,773	△ 86,322	△ 2,549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 83,773	△ 86,322	△ 2,549

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,555円	1,646円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

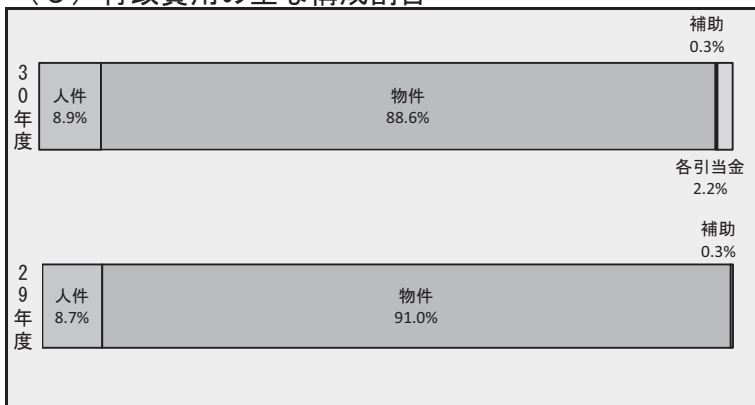
本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を保健センター及び医療機関で実施するために係る人件費、物件費及び補助費等です。平成30年度は先天性風しん症候群対策予防接種事業の対象者が拡大されたことなどに伴い、接種者が増加し委託料が増額となっています。感染症の流行を防ぐためには予防接種について正しく理解し、効果的に接種できるよう啓発していくことが課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,716	7,339
その他の人件費	1,192	1,192
合計	7,908	8,531

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	予	防費					
	事業名	感染症予防事業														
	事業概要	福生病院に併設していた伝染病棟を青梅総合病院に集約したことによって発生した運営費の負担を行います。														
	支出済額 (円)	感染症指定病院運営費負担金				275,000		主な 特定財源 (円)								
											その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				276	
											総合計画の体系					
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
		合計				275,000		基本事業	26-1 保健医療体制の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	840	0	△ 840
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	275	275	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,115	275	△ 840
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,115	△ 275	840
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,115	△ 275	840

(3) 視点別指標

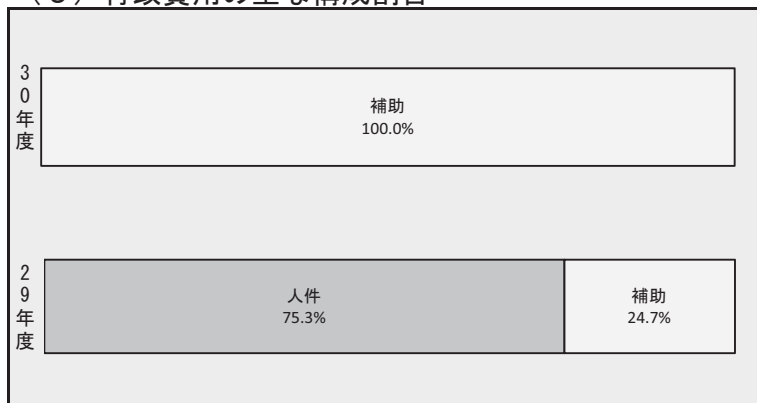
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	19円	5円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	840	0
その他の人件費	0	0
合計	840	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	感染症指定病院運営費負担金	
	29年度	30年度
目標値		275,000円
実績値		275,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公立福生病院に併設していた伝染病棟を青梅市立総合病院に集約したことによって発生した運営費の負担金です。西多摩地域広域行政圏内における伝染病棟の統合に関する合意書に基づき、西多摩8市町村で均等割30%、人口割70%となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	予防費						
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業														
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。														
	支出済額 (円)	予防接種委託料				14,748,210		主な 特定財源 (円)								
		印刷製本費(2)				48,384										
											その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				15,390	
														総合計画の体系		
										目標				第4章_安心に満ちたまちづくり		
								指針				第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費						施策				施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計				14,796,594		基本事業				26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,679	2,113	434
物件費	14,176	14,797	621
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	872	872
その他	0	0	0
小計(B)	15,855	17,782	1,927
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,855	△ 17,782	△ 1,927
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,855	△ 17,782	△ 1,927

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	271円	307円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

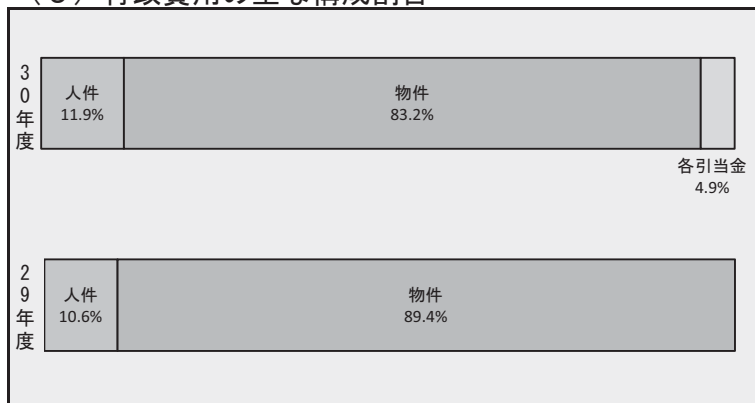
本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうちB類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を、対象者に実施するための人件費及び物件費です。接種者数の増加により委託料が増額となっています。インフルエンザの感染及び重症化の予防を目的とした予防接種のため、効果的に接種できるよう啓発していくことが重要です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,679	2,113
その他の人件費	0	0
合計	1,679	2,113

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	予防費						
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業														
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかる者に限る)の予防接種を対象者に実施します。														
	支出済額 (円)	予防接種委託料			4,841,005		主な 特定財源 (円)									
		通信運搬費(1)			329,716											
		印刷製本費(2)			47,368					その他の特定財源						
										合計				0		
										予算現額(千円)				5,831		
										総合計画の体系						
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり						
								指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
				その他の事業費				施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計		5,218,089		基本事業		26-1 保健医療体制の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	840	1,057	217
物件費	6,049	5,218	△ 831
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	436	436
その他	0	0	0
小計(B)	6,889	6,711	△ 178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,889	△ 6,711	178
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,889	△ 6,711	178

(3) 視点別指標

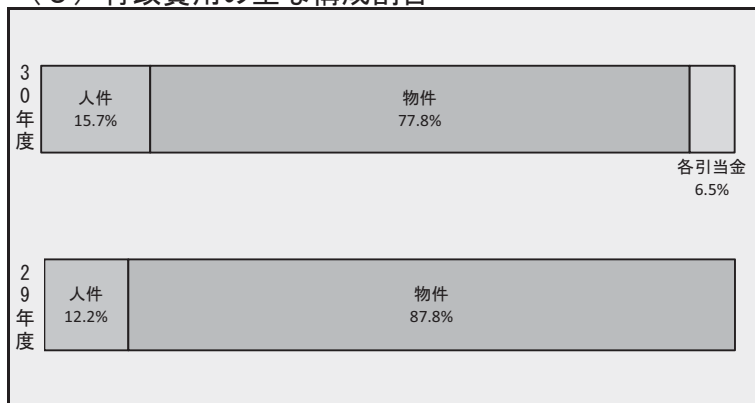
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	118円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	840	1,057
その他の人件費	0	0
合計	840	1,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を対象者に実施するために係る人件費及び物件費です。平成30年度は接種者が減少したため、委託料が減額となっています。肺炎球菌の感染及び重症化の予防を目的としているため、引き続き効果的に接種できるよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
76	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費	大 事業	予 防 費			
	事業名	狂犬病予防事務									
	事業概要	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。									
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		192,726	主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料		253,380			
		消耗品費(1)		59,961		狂犬病予防事務費等負担金		159			
		職員旅費(2)		852		その他の特定財源					
						合計		253,539			
						予算現額(千円)		299			
		総合計画の体系									
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計	253,539	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,340	1,307	△ 33
その他	0	0	0
小計(A)	1,340	1,307	△ 33
行政費用			
人件費	1,679	1,005	△ 674
物件費	275	254	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	76	76
その他	0	0	0
小計(B)	1,954	1,335	△ 619
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 614	△ 28	586
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 614	△ 28	586

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	33円	23円
受益者負担比率	68.6%	97.9%

(7) 担当課長の総括

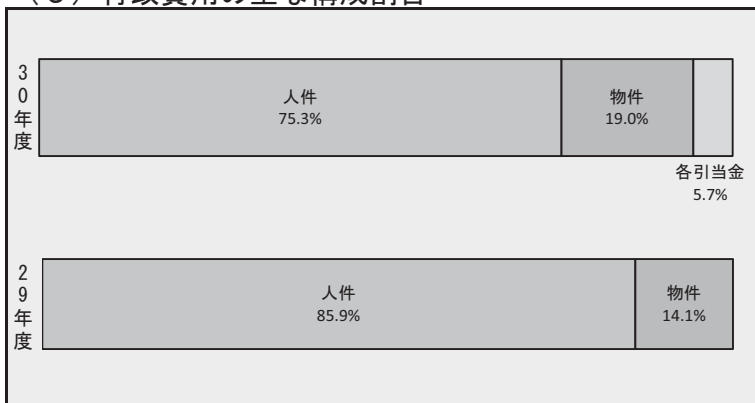
本業務の主たる行政費用は、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務に係る人件費及び物件費です。畜犬登録や狂犬病予防接種は狂犬病予防法で義務付けられているため、市内ペットショップ宛てに飼い犬登録促進の協力依頼や、犬の登録者に毎年「狂犬病予防接種のお知らせ」を個別に通知しています。広報・ホームページ・電話による啓発にも努めていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,679	1,005
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	29年度	30年度
目標値		72.0%
実績値		70.0%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名		
				福祉保健部	健康課		健康管理係		
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健センター管理費	
事業名	保健センター管理事務								
事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。								
77	支出済額 (円)	子育て世代包括支援センター設置工事		4,047,840	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,272,000		
		維持管理委託料		3,891,360		子ども・子育て支援交付金	1,272,000		
		光熱水費(3)		2,567,786		出産・子育て応援事業補助金	667,000		
		通信運搬費(1)		929,864		その他の特定財源	194,656		
		外灯改良工事		685,800		合計	3,405,656		
		修繕料(7)		438,317		予算現額(千円)		14,073	
		蛍光灯ガード設置工事		239,760	総合計画の体系				
		休日診療所看板設置工事		237,600	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		備品購入費		184,275	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		防犯カメラ借上料		181,440	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		消耗品費(1)		98,360	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			
		その他の事業費		90,673					
		合計		13,593,075					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	2	2
その他	106	192	86
小計(A)	106	194	88
行政費用			
人件費	3,358	3,113	△ 245
物件費	7,215	7,927	712
維持補修費	1,802	438	△ 1,364
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	185	799	614
減価償却費	2,026	2,373	347
各引当金繰入金	0	339	339
その他	0	0	0
小計(B)	14,603	15,006	403
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,497	△ 14,812	△ 315
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,497	△ 14,812	△ 315

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	250円	259円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

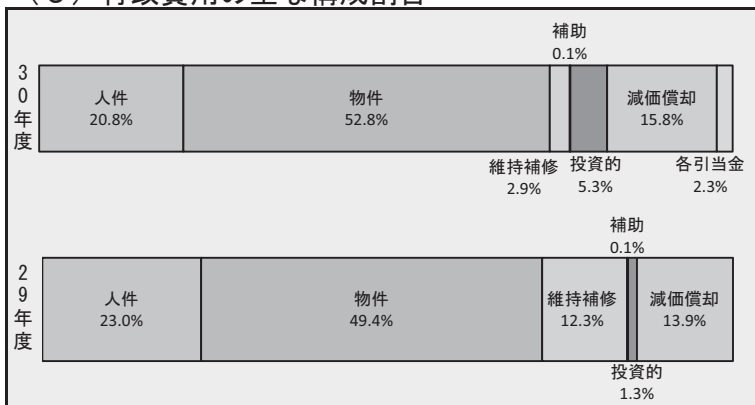
本業務の主たる行政費用は、保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務にかかる経費です。工事費については、子育て世代包括支援センター設置工事や外灯改良工事等により5,211千円の支出となっています。市民の方々が安心して利用できるよう、今後も施設の維持管理を行ってまいります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,358	3,113
その他の人件費	0	0
合計	3,358	3,113

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係	
78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務										
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。										
	支出済額 (円)	備品購入費			182,440	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		141,544			
		修繕料(7)			146,976							
		手数料(3)			117,580							
		燃料費(4)			116,750		その他の特定財源					
		保険料(4)			91,867		合計		141,544			
		消耗品費(1)			20,000	予算現額(千円)				747		
		自動車重量税			8,200	総合計画の体系						
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
			その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		683,813	基本事業	26-1 保健医療体制の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	142	132
小計(A)	10	142	132
行政費用			
人件費	840	1,057	217
物件費	185	584	399
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	123	100	△ 23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	546	803	257
各引当金繰入金	0	436	436
その他	0	0	0
小計(B)	1,694	2,980	1,286
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,684	△ 2,838	△ 1,154
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,684	△ 2,838	△ 1,154

(3) 視点別指標

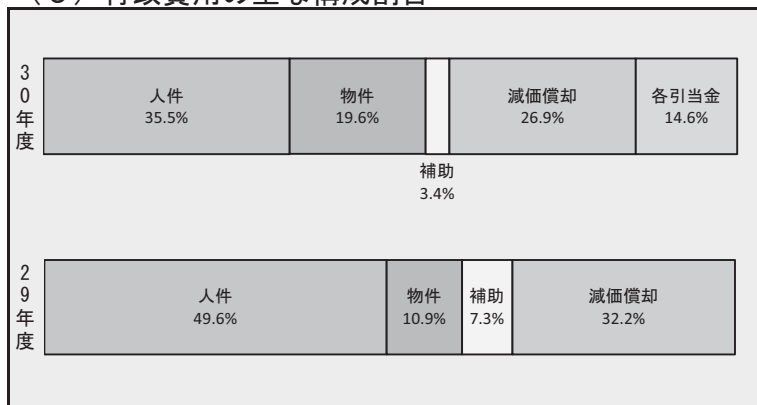
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	29円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	840	1,057
その他の人件費	0	0
合計	840	1,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターで使用する自動車等の維持管理を行うための経費です。平成30年度は車両の修繕費用として修繕料が146,976円皆増となっています。また、子育て世代包括支援センターが設置されたことに伴い、業務に必要となることから電動アシスト自転車2台を購入しました。保健センターで使用する自動車等が安全に運転できる様、維持管理していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		健康課		保健指導係		
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人保健費	
事業名	健康教育相談事業									
事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。									
79	支出済額 (円)	健康づくりフォローアップ指導謝礼		690,700	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		674,000		
		健康相談謝礼		456,780		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金		124,501		
		健康教育謝礼		353,320		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		91,000		
		消耗品費(1)		297,765		その他の特定財源				
		修繕料(7)		125,712		合計		889,501		
		職員旅費(2)		23,590		予算現額(千円)			2,035	
		通信運搬費(1)		13,810	総合計画の体系					
		印刷製本費(2)		3,058	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					基本事業	26-2 健康づくりの推進				
				その他の事業費						
		合計		1,964,735						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	728	890	162
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	728	890	162
行政費用			
人件費	5,037	8,569	3,532
物件費	423	464	41
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,479	1,501	22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	5,424	5,424
その他	0	0	0
小計(B)	6,939	15,958	9,019
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,211	△ 15,068	△ 8,857
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,211	△ 15,068	△ 8,857

(3) 視点別指標

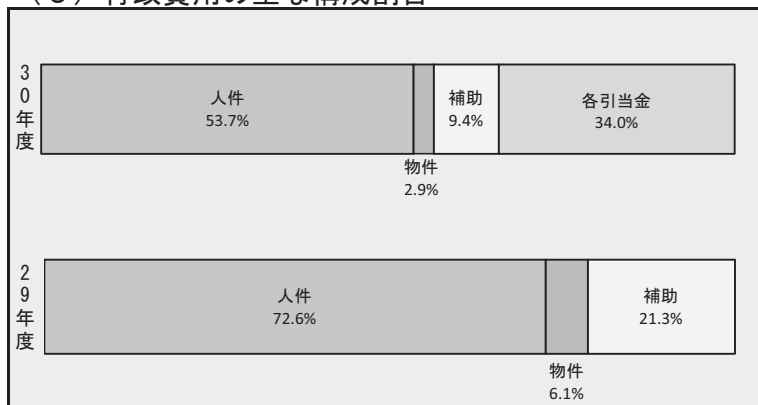
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	119円	275円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,037	8,569
その他の人件費	0	0
合計	5,037	8,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	29年度	30年度
目標値		900人
実績値		1,028人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康教育・健康相談及び健康づくりフォローアップ指導事業の実施にかかる人件費、物件費及び補助費等です。事業指標のフォローアップ事業参加者数は、目標値を達成しました。今後も健康教育・健康相談の機会を多くの市民が活用できるよう様々な場所での実施を続けるとともに、引き続き小学生向けの教室（骨貯金、喫煙防止、アルコール防止）など若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		保健指導係		
80	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人保健費						
	事業名	成人保健指導事業														
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。														
	支出済額 (円)	機能訓練謝礼				99,020		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		31,000					
		消耗品費(1)				5,892										
		職員旅費(2)				3,978										
		通信運搬費(1)				1,500			その他の特定財源							
									合計		31,000					
								予算現額(千円)		163						
								総合計画の体系								
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保									
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進									
		合計				110,390		基本事業	26-2 健康づくりの推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	31	31	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	31	31	0
行政費用			
人件費	2,519	3,170	651
物件費	11	11	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	117	99	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,308	1,308
その他	0	0	0
小計(B)	2,647	4,588	1,941
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,616	△ 4,557	△ 1,941
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,616	△ 4,557	△ 1,941

(3) 視点別指標

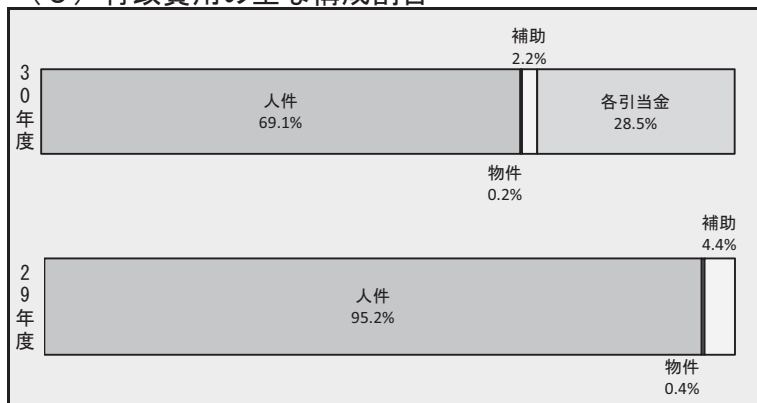
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	45円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,519	3,170
その他の人件費	0	0
合計	2,519	3,170

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	29年度	30年度
目標値		450人
実績値		520人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域での高齢者向けの健康づくり事業にかかる人件費及び補助費等です。事業指標の機能訓練参加者数は、目標値を達成しました。高齢化に伴い、機能訓練は高齢者の健康保持に重要であることから、今後も内容の充実を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
81	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	母子保健費	
	事業名	母子保健指導事業								
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。								
	支出済額 (円)	育児ギフト配布委託料		3,654,720	主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援事業補助金		3,957,000		
		訪問指導委託料		1,835,400		子ども・子育て支援交付金		833,000		
		母子相談員謝礼		560,940		子ども・子育て支援交付金		833,000		
		出産・子育て応援事業都補助金返還金		340,000		その他の特定財源		20,000		
		両親学級等謝礼		281,400		合計		5,643,000		
		母子教育講師謝礼		234,380	予算現額(千円)			8,167		
		消耗品費(1)		101,142	総合計画の体系					
		複写機借上料		94,003	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		母子保健連絡協議会委員謝礼		85,000	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		印刷製本費(2)		39,823	施策	施策29_母子保健の充実				
		職員旅費(2)		9,948	基本事業	29-1 母子保健の充実				
その他の事業費			12,264							
合計		7,249,020								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	909	833	△ 76
都支出金	2,369	4,810	2,441
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,278	5,643	2,365
行政費用			
人件費	5,877	9,625	3,748
物件費	3,726	5,747	2,021
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,063	1,502	439
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	5,860	5,860
その他	0	0	0
小計(B)	10,666	22,734	12,068
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,388	△ 17,091	△ 9,703
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,388	△ 17,091	△ 9,703

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	182円	392円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

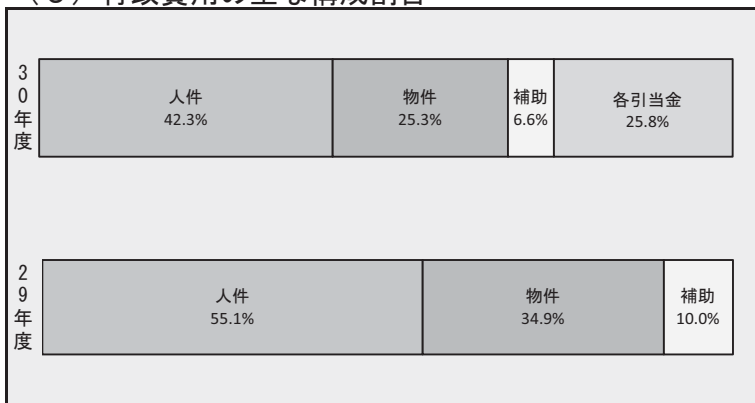
本業務の主たる行政費用は、育児相談、両親学級、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等にかかる人件費、物件費及び補助費等です。育児ギフト配布委託料は、平成29年7月から育児ギフトの贈呈を開始し、平成29年度は113件でしたが、平成30年度は配布件数が376件となったため、増となっています。また、子育て世代包括支援センター係が新設され事業が一部移管したことから、消耗品費や印刷製本費等が減となっています。引き続き関係機関と連携を取りながら、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援をしていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,877	9,625
その他の人件費	0	0
合計	5,877	9,625

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				福祉保健部		健康課		保健指導係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	母子保健費
事業名	乳幼児健康診査事業								
事業概要	生後三か月児・六か月児・九か月児、一歳六か月児・三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、母子健康手帳および妊婦健康診査受診票等を交付します。そのほか、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。								
82	支出済額 (円)	妊婦健康診査委託料		31,059,520	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		611,000	
		六・九か月児健康診査等委託料		5,110,117		子育て推進交付金		429,000	
		一歳六か月児健康診査謝礼		3,001,800		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		83,000	
		三歳児健康診査謝礼		2,739,080		その他の特定財源			
		三か月児健康診査謝礼		1,525,780		合計		1,123,000	
		里帰り等妊婦健康診査費助成金		1,157,270		予算現額(千円)		49,186	
		乳幼児発達健康診査委託料		712,800	総合計画の体系				
		乳幼児経過観察健康診査委託料		360,288	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		三歳児経過観察健康診査謝礼		333,250	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		妊婦歯科健康診査謝礼		246,240	施策	施策29_母子保健の充実			
		乳幼児経過観察健康診査謝礼		231,700	基本事業	29-1 母子保健の充実			
		その他の事業費		364,441					
		合計		46,842,286					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,265	1,123	△ 142
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,265	1,123	△ 142
行政費用			
人件費	6,716	11,796	5,080
物件費	37,697	37,607	△ 90
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,964	9,235	271
投資的経費	0	0	0
減価償却費	227	227	0
各引当金繰入金	0	7,700	7,700
その他	0	0	0
小計(B)	53,604	66,565	12,961
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,339	△ 65,442	△ 13,103
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,339	△ 65,442	△ 13,103

(3) 視点別指標

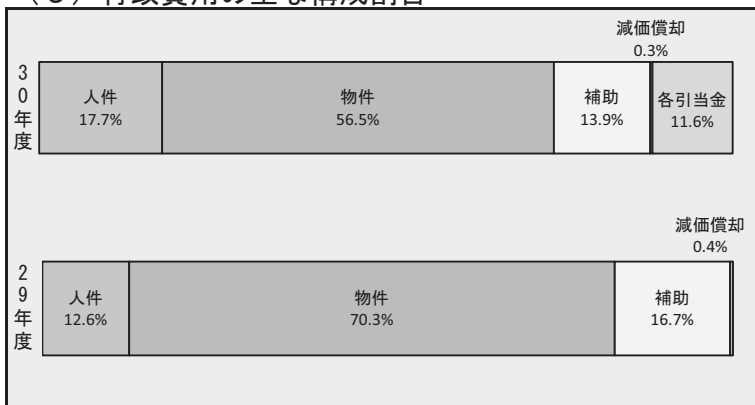
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	917円	1,148円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	6,716	11,796
その他の人件費	0	0
合計	6,716	11,796

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に実施するための人件費、物件費と補助費等です。妊婦健康診査委託料は、延受診者数が平成29年度の5,665人から、5,765人に増えたため、委託料も増加しました。六・九か月児健康診査等委託料では、延受診者数が平成29年度731人から646人に減ったため、委託料も減少しています。各種健診を受けることで、疾病等の早期発見、早期治療に結びつけられることから、健診についての受診勧奨と未受診者の把握に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		衛生費		福祉保健部		健康課		保健指導係		
83	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	母子保健費	
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業								
	事業概要	乳幼児(3歳11か月になるまで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月2回行います。								
	支出済額 (円)	乳幼児歯科健康診査謝礼	1,652,160		主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	333,000			
		予防処置謝礼	317,760							
		消耗品費(1)	72,913							
		印刷製本費(2)	2,635				その他の特定財源			
		職員旅費(2)	2,096				合計		333,000	
		通信運搬費(1)	844				予算現額(千円)		2,057	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費			施策	施策29_母子保健の充実				
	合計		2,048,408		基本事業	29-1 母子保健の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	334	333	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	334	333	△ 1
人件費	2,519	3,170	651
物件費	78	78	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,922	1,970	48
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,308	1,308
その他	0	0	0
小計(B)	4,519	6,526	2,007
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,185	△ 6,193	△ 2,008
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,185	△ 6,193	△ 2,008

(3) 視点別指標

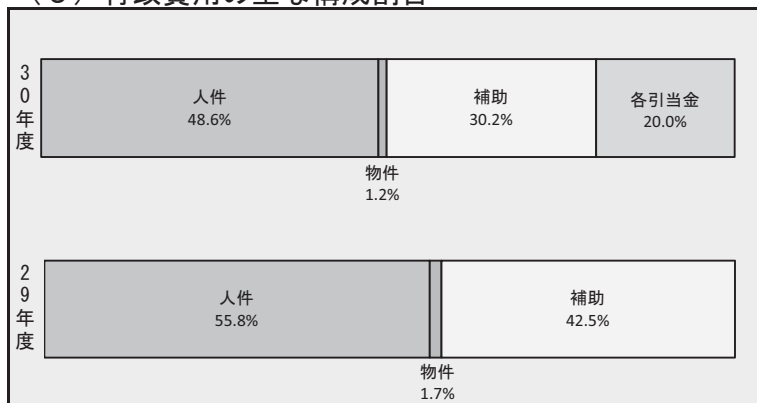
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	77円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,519	3,170
その他の人件費	0	0
合計	2,519	3,170

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に実施するための人件費と補助費等です。乳幼児歯科健康診査事業は、歯科医師による健診とともに、むし歯予防のためのフッ素塗布、歯科衛生士によるブラッシング指導を行います。引き続き、乳幼児期からの習慣が大切であることや、かかりつけ歯科医を持つことの重要性等についての啓発にも努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		衛生費		保健衛生費		保健衛生費		母子保健費		
事業名		未熟児養育医療給付事業								
事業概要		未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。								
84	支出済額 (円)	医療給付費	3,067,071		主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金	887,270			
		消耗品費(1)	3,412			未熟児養育医療費負担金	558,683			
		通信運搬費(1)	3,000			未熟児養育医療給付事業負担金	443,634			
		医療費審査支払委託料	1,032			その他の特定財源	970,523			
		職員旅費(2)	330			合計	2,860,110			
						予算現額(千円)				3,857
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費				施策	施策29_母子保健の充実			
合計				3,074,845	基本事業	29-1 母子保健の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,107	887	△ 220
都支出金	553	444	△ 109
分担金及び負担金	405	559	154
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	971	971
小計(A)	2,065	2,861	796
人件費	840	1,057	217
物件費	15	8	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,692	3,067	△ 625
補助費等	1,008	0	△ 1,008
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	436	436
その他	0	0	0
小計(B)	5,555	4,568	△ 987
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,490	△ 1,707	1,783
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,490	△ 1,707	1,783

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	95円	79円
受益者負担比率	7.3%	12.2%

(7) 担当課長の総括

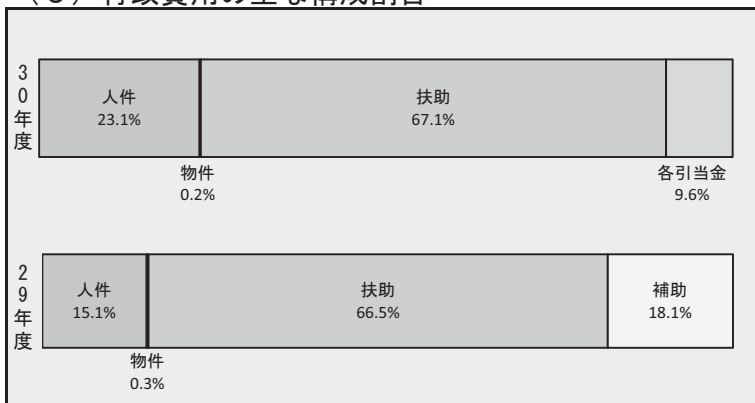
本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に実施するための扶助費です。平成30年度は、医療給付費が624,688円減少しました。また、国庫負担金及び都負担金の返還が発生しなかったことから、補助費等1,008千円が皆減しました。未熟児に対して、必要な医療の給付を指定医療機関において行うことで、未熟児の健康増進を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減します。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	840	1,057
その他の人件費	0	0
合計	840	1,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係
85	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	子育て世代包括支援センター事業							
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」を設置します。							
	支出済額 (円)	心理相談員報酬		7,440,000	主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援事業補助金		3,444,000	
		保健師嘱託員報酬		4,269,300		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		979,000	
		備品購入費		1,923,536		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		119,000	
		消耗品費(1)		731,800		その他の特定財源			
		費用弁償(1)		471,559		合計		4,542,000	
		印刷製本費(2)		229,979	予算現額(千円)			16,476	
		複写機借上料		52,333	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)		21,532					
		日本語通訳者謝礼		20,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		職員旅費(2)		5,980	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費			施策	施策29_母子保健の充実			
		合計		15,166,019	基本事業	29-1 母子保健の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,942	
都支出金		21,845	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		24,787	
行政費用			
人件費		28,423	
物件費		3,437	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		20	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		21,064	
その他		0	
小計(B)		52,944	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 28,157	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 28,157	

(3) 視点別指標

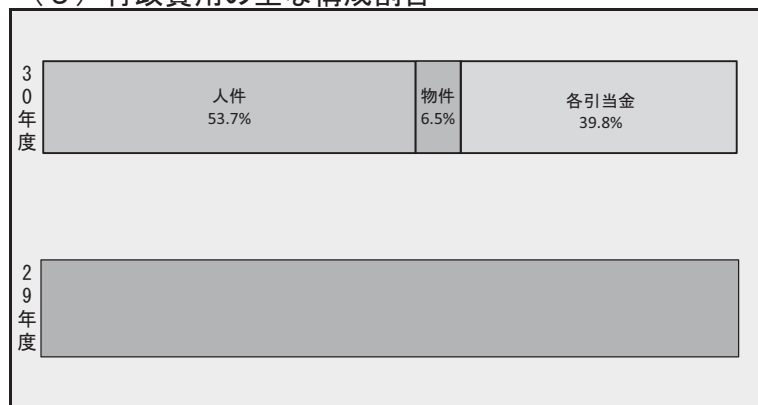
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		913円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		16,714
その他の人件費		11,709
合計		28,423

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	29年度	30年度
目標値		200人
実績値		214人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費です。平成30年度は、事業初年度のため、備品購入費が1,923,536円となりました。妊娠届出時面接から始まる妊娠期から子育て期の相談に対し、必要時支援プランを作成し、訪問、面接、電話相談及び関係機関との連携のもと支援を行いました。また、市内20園で行う巡回相談では、乳幼児の支援を行いました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援は開始したばかりであり、今後数年をかけて、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できる関係機関と連携した支援システムの構築が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
86	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		臨時福祉給付金等給付事業費					
	事業名	臨時福祉給付金等給付事業													
	事業概要	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、市民税均等割を課税されていない者等を対象として暫定的・臨時的な給付措置を実施します。													
	支出済額 (円)	臨時福祉給付金等給付事務費国庫補助金返還金		8,762,000		主な 特定財源 (円)									
		臨時福祉給付金等給付事業費国庫補助金返還金		234,000											
										その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				8,996	
										総合計画の体系					
										目標				第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針				第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		その他の事業費						施策				施策31_生活の安定と自立支援			
		合計		8,996,000		基本事業						31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	725	788	63
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	630	8,996	8,366
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	989	989
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,355	10,773	9,418
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,355	△ 10,773	△ 9,418
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,355	△ 10,773	△ 9,418

(3) 視点別指標

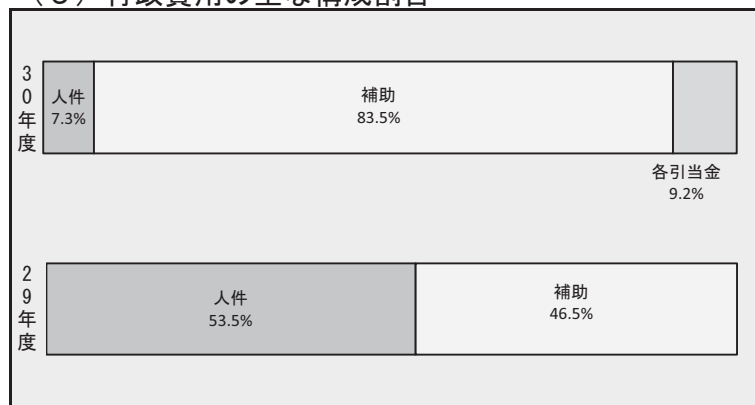
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	23円	186円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	725	788
その他の人件費	0	0
合計	725	788

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	29年度	30年度
法定・義務		
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、臨時福祉給付金に係る国庫補助金の精算による補助金の返還金です。平成30年度は国庫補助金の精算により補助金を返還する必要が生じたことから8,366千円の増加となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				福祉保健部		社会福祉課		福祉総務係			
87	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業		
	事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業									
	事業概要	消費税率の引上げによる影響を緩和するため、軽減税率の導入を行うまでの間、低所得者を対象とした暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。									
	支出済額(円)	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事務費国庫補助金返還金		3,477,000		主な特定財源(円)					
		臨時福祉給付金(経済対策分)給付事務費国庫補助金返還金		1,305,000			その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		4,782		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
その他の事業費					施策	施策31_生活の安定と自立支援					
合計					4,782,000		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	162,688	0	△ 162,688
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	162,688	0	△ 162,688
行政費用	人件費	5,139	788	△ 4,351
	物件費	11,986	0	△ 11,986
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	144,435	0	△ 144,435
	補助費等	0	4,782	4,782
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	989	989
	その他	0	0	0
	小計(B)	161,560	6,559	△ 155,001
行政収支差額(A)-(B)=(C)	1,128	△ 6,559	△ 7,687	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1,128	△ 6,559	△ 7,687	

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,764円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

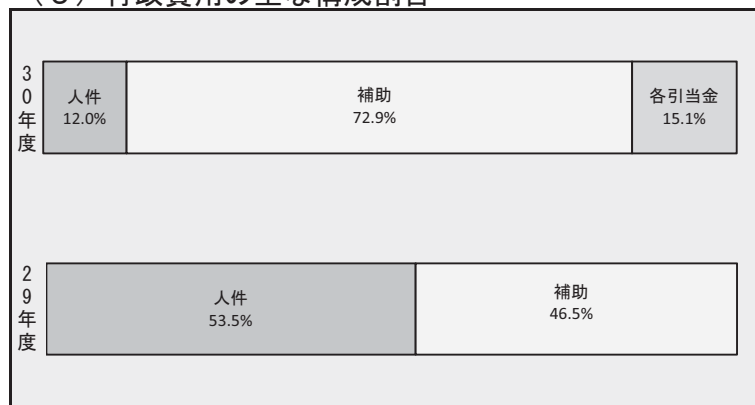
本業務の主たる行政費用は、臨時福祉給付金(経済対策分)に係る国庫補助金の精算による補助金の返還金です。平成29年度中に、国庫補助金の精算事務が終了したことから人件費、物件費及び扶助費が減少となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,623	788
その他の人件費	1,516	0
合計	5,139	788

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

子ども家庭部

ア 運営方針

- 子ども・子育て支援事業計画における施策を着実に実施します。
- 妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を子育て世代包括支援センターや教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進めます。
- 要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。
- 保育園の待機児童が発生しないための対策を実施するとともに、各保育園での保育士人材確保や業務改善の取組の支援を行うことにより、保育サービスの充実に努めます。
- 学童クラブの入所保留児童対策及び余裕のある育成面積の確保による安全安心な育成に向けて、既存施設（学校施設・行政施設・地域施設）の利用検討を進めます。
- 各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。
- 定住化対策を進めるため「子育てするなら ふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	保育所運営事業	杉ノ子第二保育園園舎建替工事を補助し、保育環境の整備を進めました。また、保育業務システムの導入に必要な費用及び森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動に必要な費用を補助金として交付しました。さらに、保育士用の宿舎の借上げを行う際に、経費の一部を補助金として交付する制度を設けました。
★	認定こども園施設型給付事業	保育業務システムの導入に必要な費用及び森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動に必要な費用を補助金として交付しました。また、保育士用の宿舎の借上げを行う際に、経費の一部を補助金として交付する制度を設けました。
★	地域型保育給付事業	保育業務システムの導入に必要な費用を補助金として交付する制度を設けました。また、保育士用の宿舎の借上げを行う際に、経費の一部を補助金として交付する制度を設けました。
★	認証保育所運営助成事業	市内認可保育園等への申込みをしているという要件を撤廃し、利用しやすい制度としました。
★	病児保育事業	病児・病後児保育施設が有する専門的な人材とノウハウを活用して、病児ケア対応力向上支援事業を実施しました。
★	幼稚園施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に対し、運営するための費用を支給しました。
★	ファミリー・サポート・センター事業	市直営で行っていた事業運営を、多様な活動を展開している社会福祉協議会へ委託したことで、業務の効率化が図られ、社会福祉協議会が実施しているほととサービス会員との連携もでき、ファミリー・サポート・センター会員数が増加しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成30年度			
12	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	225,571,300			
			学童クラブ入所児童保護者負担金	27,959,650			
13	1	4 教育使用料	地域会館使用料	96,400			
14	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	654,682,025			
			児童手当負担金	531,557,665			
			児童扶養手当負担金	89,372,936			
			育成医療費助成事業負担金	822,180			
			入院助産施設入所費負担金	279,933			
			母子生活支援施設入所費負担金	1,606,594			
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	67,556,000			
			保育所等整備交付金	186,014,000			
			幼稚園就園奨励費補助金	11,030,000			
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,533,000			
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2,460,000			
			保育対策総合支援事業費補助金	6,492,000			
	3	2 民生費委託金	特別児童扶養手当事務取扱委託金	109,230			
	15	1	1 民生費都負担金	児童育成手当負担金	184,668,000		
子どものための教育・保育給付費負担金				309,864,448			
児童手当負担金				116,061,665			
育成医療費助成事業負担金				81,096			
入院助産施設入所費負担金				178,349			
母子生活支援施設入所費負担金				803,297			
2		2 民生費都補助金	認証保育所運営費等補助金	11,665,000			
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	24,507,000			
			乳幼児医療費助成事業補助金	45,361,000			
			子育て推進交付金	282,997,000			
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	41,148,000			
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	39,937,000			
			子ども・子育て支援交付金	67,383,000			
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	1,180,000			
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	1,063,000			
			保育士等キャリアアップ補助金	20,936,000			
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	14,170,400			
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	86,500			
			元気高齢者地域活躍推進事業補助金	8,754,000			
			保育対策総合支援事業費補助金	5,458,000			
			認可外保育施設利用支援事業補助金	2,394,000			
			待機児童解消区市町村支援事業補助金	80,615,000			
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,658,630			
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	274,870			
			保育従事職員宿舍借上支援事業補助金	246,000			
			保育所等におけるICT化推進事業補助金	12,000,000			
			森と自然を活用した保育推進事業補助金	364,000			
			幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	161,000			
			児童福祉施設設置届等事務費交付金	107,135			
			地域における青少年健全育成応援事業補助金	224,000			
			3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	588,100	
			20	3	1 雑入	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	432,487
						子どものための教育・保育給付費都負担金	216,244
児童手当国庫負担金		3,843,000					
児童手当都負担金	3,500						
複写機等利用料	17,667						
公衆電話利用料	3,860						
児童育成手当返還金	107,000						
義務教育就学児医療給付費返還金	5,268						
ひとり親家庭等医療給付費返還金	1,562						
育成医療給付費返還金	135,499						
		児童扶養手当返還金	579,830				
合計				3,090,424,320			

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成30年度	
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	2,909,588,827	
			幼稚園費	115,296,901	
			子育て支援費	1,434,947,032	
			子ども育成事業費	3,367,173	
			学童クラブ事業費	186,737,419	
			子ども・子育て審議会費	265,815	
			児童館費	113,676,832	
			青少年対策費	1,047,931	
			2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	35,207,943
				子ども応援館管理費	5,321,841
	母子福祉費	5,909,738			
	車両管理費	168,318			
	合計			4,811,535,770	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減	勘定科目	29年度	30年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	11,124	11,849	725
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	923	938	15
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	10,201	10,911	710
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,527,791	1,015,228	△ 512,563	2 固定負債	171,073	181,201	10,128
土地	1,136,577	621,216	△ 515,361	地方債	1,890	953	△ 937
建物	391,214	393,560	2,346	長期借入金	0	0	0
工作物	0	452	452	退職手当引当金	169,183	180,248	11,065
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	182,197	193,050	10,853
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,345,594	822,178	△ 523,416
その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,345,594	822,178	△ 523,416
資産の部合計	1,527,791	1,015,228	△ 512,563	負債及び正味財産の部合計	1,527,791	1,015,228	△ 512,563

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,485,293	1,549,914	64,621
都支支出金	1,478,109	1,497,750	19,641
分担金及び負担金	246,309	253,531	7,222
使用料及び手数料	204	96	△ 108
その他	6080	5,880	△ 200
小計	3,215,995	3,307,171	91,176
2 行政費用			
人件費	194,847	172,744	△ 22,103
物件費	306,922	322,247	15,325
維持補修費	39	299	260
扶助費	3,940,678	4,019,438	78,760
補助費等	136,955	133,898	△ 3,057
投資的経費	307,110	305,132	△ 1,978
減価償却費	19,746	21,165	1,419
各引当金繰入金	27,803	49,025	21,222
その他	0	0	0
小計	4,934,100	5,023,948	89,848
行政収支差額	△ 1,718,105	△ 1,716,777	1,328
金融収支差額	△ 56	△ 41	15
通常収支差額	△ 1,718,161	△ 1,716,818	1,343
特別収支差額	2,392	△ 473,475	△ 475,867
当期収支差額	△ 1,715,769	△ 2,190,293	△ 474,524

③ キャッシュ・フロー計算書

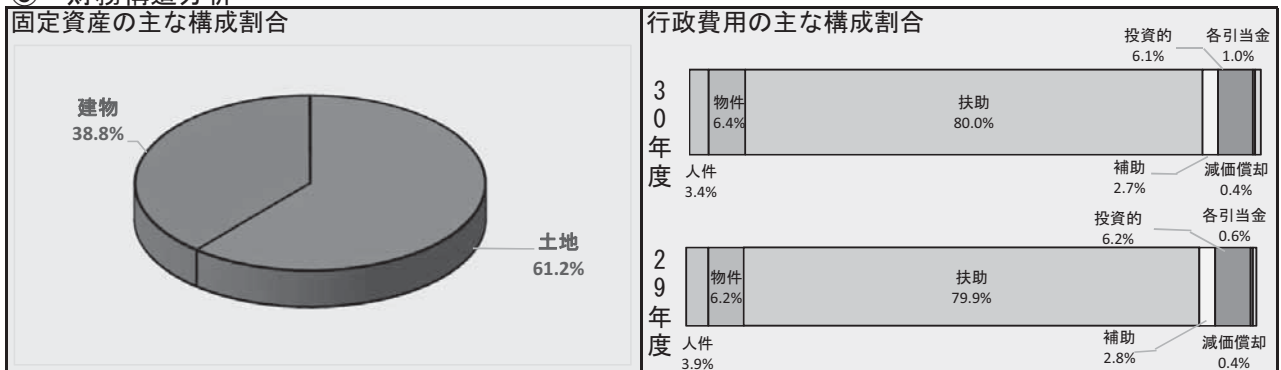
(単位:千円)

勘定科目	30年度
行政サービス活動収入	3,307,172
行政サービス活動支出	4,975,434
行政サービス活動収支差額	△ 1,668,262
社会資本整備等投資活動収入	10,020
社会資本整備等投資活動支出	8,688
社会資本整備等投資活動収支差額	1,332
財務活動収入	0
財務活動支出	923
財務活動収支差額	△ 923
収支差額合計	△ 1,667,853
一般財源調整額	1,667,853

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	17,511
29年度	58,448	26,139
増減額	△ 473	△ 8,628
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
30年度	57,975	3,330
29年度	58,448	3,117
増減額	△ 473	213

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

「子育てするなら ふっさ」をスローガンに、第六小学校内に学童クラブを新設、杉ノ子第二保育園の建替え等による4年連続待機児童ゼロの継続、保育業務システムの導入補助、保育士用宿舍借上げに係る経費の一部補助制度の新設、認証保育所入所要件の緩和、及び各種手当の給付の適正化、並びにファミリー・サポート・センター事業の社会福祉協議会への委託化による業務の効率化などの施策の実施に努めました。また、令和2年度からの「子ども・子育て支援事業計画(第2期)」の策定に向けた基礎調査としてのアンケート調査を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係	
1		予算科目		款		民生費		項		児童福祉費		目		子ども育成費	
		事業名		子育て支援カード事業											
		事業概要		妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内商店街の集客アップやイメージアップを図り、地域経済の活性化を図ります。											
		支出済額(円)		通信運搬費(1)		15,000		主な特定財源(円)							
				消耗品費(1)		7,290				その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				25	
										総合計画の体系					
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針		第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
				その他の事業費				施策		施策27_子育て支援の充実					
				合計		22,290		基本事業		27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		29年度	30年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,005	945	△ 60
	物件費	51	22	△ 29
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	107	119	12
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,163	1,086	△ 77
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,163	△ 1,086	77
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,163	△ 1,086	77	

(3) 視点別指標

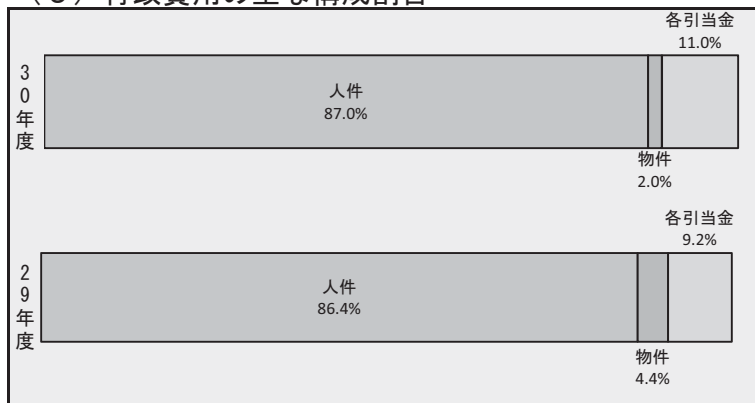
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	20円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	945
その他の人件費	0	0
合計	1,005	945

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援カード発行率	
	29年度	30年度
目標値		40.0%
実績値		29.5%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。平成29年度にカードの更新の手続きを実施したため、平成30年度においては物件費が減少しました。平成30年度は保育園の保護者宛ての通知に、子育て支援カードのチラシや申込書等を同封するなどの周知を行いました。協賛店については新規登録がありましたが、閉店する店舗があり減少しました。サービス内容をわかりやすくPRすることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
2	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業		
	事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業									
	事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			483,963		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源					
						合計		0			
								予算現額(千円)		484	
								総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
								指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
その他の事業費						施策	施策27_子育て支援の充実				
合計						483,963	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,005	945	△ 60
物件費	547	484	△ 63
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	119	12
その他	0	0	0
小計(B)	1,659	1,548	△ 111
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,659	△ 1,548	111
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,659	△ 1,548	111

(3) 視点別指標

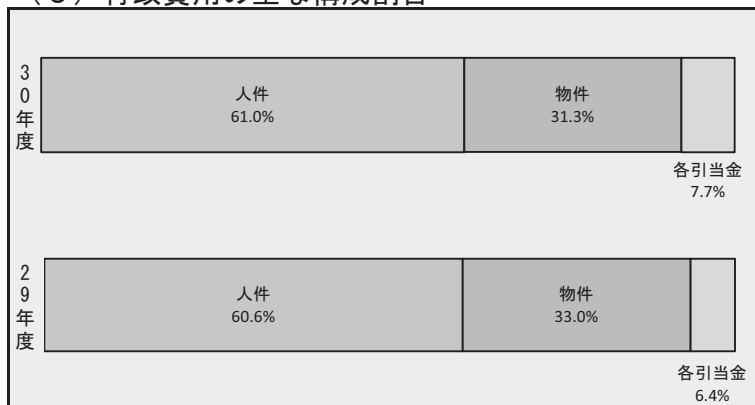
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	28円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	945
その他の人件費	0	0
合計	1,005	945

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への配布率	
	29年度	30年度
目標値		100.0%
実績値		90.1%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、3か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本3冊の中から1冊を選んでいただき贈呈しました。また、その際市民ボランティアによる読み聞かせを行い、赤ちゃんと保護者がゆっくりふれあうきっかけづくりにも努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
3	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費		
	事業名	プレイパークを創る会事務									
	事業概要	従来の公園と異なり、子どもたちの自己責任のもとで創造力を工夫して遊びを創り出す、プレイパークの創造を市民参画により行います。									
	支出済額 (円)		プレイパークを創る会支援委託料	299,160	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	149,000				
							その他の特定財源				
							合計	149,000			
						予算現額(千円)				300	
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
		その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実						
		合計	299,160	基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	147	149	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	147	149	2
人件費	4,018	2,765	△ 1,253
物件費	294	299	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	428	206	△ 222
その他	0	0	0
小計(B)	4,740	3,270	△ 1,470
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,593	△ 3,121	1,472
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,593	△ 3,121	1,472

(3) 視点別指標

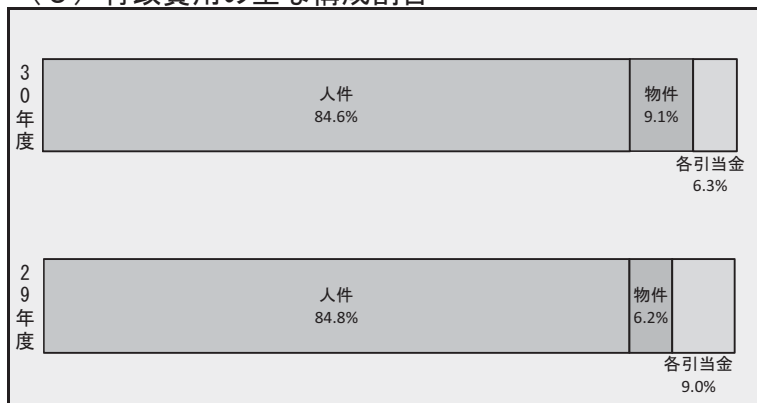
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	81円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,018	2,765
その他の人件費	0	0
合計	4,018	2,765

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるNPO法人に、プレイパークの常設設置へ向けた検討の支援と1日プレイパークの実施の支援を委託しました。平成30年度は、隔月でプレイパークを実施し、多くの市民に会場いただきました。また、プレイパークの担い手を養成するためのプレイリーダー養成講座を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係		
4	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子ども育成事業費						
	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事務														
	事業概要	平成27年3月に策定した、子ども・子育て支援事業計画の計画期間終了に伴う計画の改定業務を行います。														
	支出済額 (円)	基礎調査委託料				2,561,760		主な 特定財源 (円)								
											その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				2,964	
														総合計画の体系		
										目標	第4章_安心して満たすまちづくり					
										指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
		その他の事業費						施策	施策27_子育て支援の充実							
		合計				2,561,760		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,041	
物件費		2,562	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,833	
その他		0	
小計(B)		9,436	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,436	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,436	

(3) 視点別指標

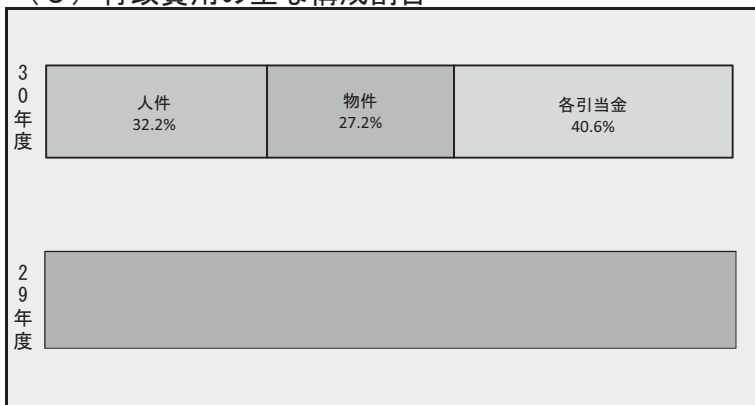
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		163円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		3,041
その他の人件費		0
合計		3,041

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事業を行うための人件費と「子ども・子育て支援事業計画（第2期）」の策定に向けた基礎調査委託のための物件費です。平成30年度は、基礎調査として「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を実施しました。アンケート調査の結果を今後の施策の検討に活用し、新たな計画の策定に反映させていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				子ども家庭部		子ども育成課		子ども育成係	
5	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	学童クラブ事業							
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。							
	支出済額 (円)	学童クラブ委託料		120,017,699	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金		37,981,000	
		学童クラブ事業指定管理委託料		36,907,484		子ども・子育て支援交付金		37,981,000	
		見守り事業委託料		8,754,172		子育て推進交付金		29,073,000	
		臨時第2亀の子クラブ設置工事		8,622,720		その他の特定財源		36,872,650	
		備品購入費		3,325,709		合計		141,907,650	
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金		2,726,000		予算現額(千円)		189,871	
		子ども・子育て支援交付金都補助金返還金		2,440,000		総合計画の体系			
		都型学童クラブ事業都補助金返還金		1,122,000		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		消耗品費(1)		813,503		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		システム保守委託料		764,640		施策	施策27_子育て支援の充実		
		非常通報装置保守委託料		324,000		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		
		その他の事業費		919,492					
		合計		186,737,419					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	31,583	37,426	5,843
都支出金	70,342	75,412	5,070
分担金及び負担金	27,381	27,960	579
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	129,306	140,798	11,492
行政費用			
人件費	5,023	4,724	△ 299
物件費	159,794	171,827	12,033
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	603	6,288	5,685
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	535	596	61
その他	0	0	0
小計(B)	165,955	183,435	17,480
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,649	△ 42,637	△ 5,988
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,649	△ 42,637	△ 5,988

(3) 視点別指標

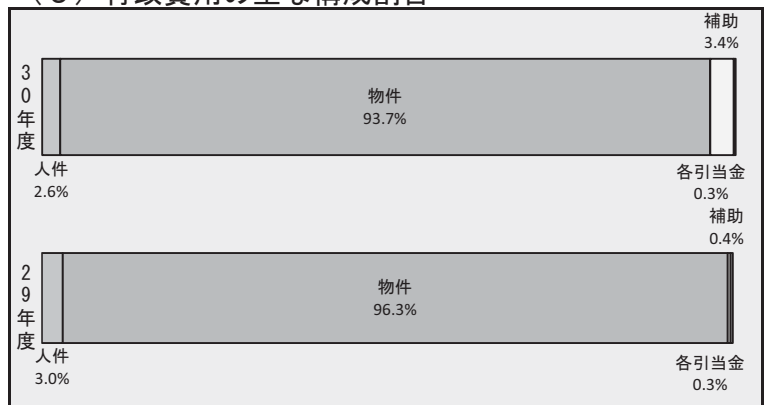
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,839円	3,164円
受益者負担比率	16.5%	15.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,023	4,724
その他の人件費	0	0
合計	5,023	4,724

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	29年度	30年度
目標値		100%
実績値		100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。平成30年度は入所児童数の増加に対応するため、学童クラブ支援員を増員しました。また、第六小学校内に臨時第2亀の子クラブを新設し、育成スペースの確保を図りました。引き続き育成スペースの確保を進めるとともに、放課後児童対策の充実を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども・子育て審議会費		
事業名	子ども・子育て審議会事務									
事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。									
6	支出済額 (円)	委員報酬			238,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			23,000					
		費用弁償(1)			4,815					
									その他の特定財源	
									合計	
								予算現額(千円)		435
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
				その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実	
		合計		265,815		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,132	2,196	1,064
物件費	15	28	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	0	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	1,397	1,290
その他	0	0	0
小計(B)	1,259	3,621	2,362
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,259	△ 3,621	△ 2,362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,259	△ 3,621	△ 2,362

(3) 視点別指標

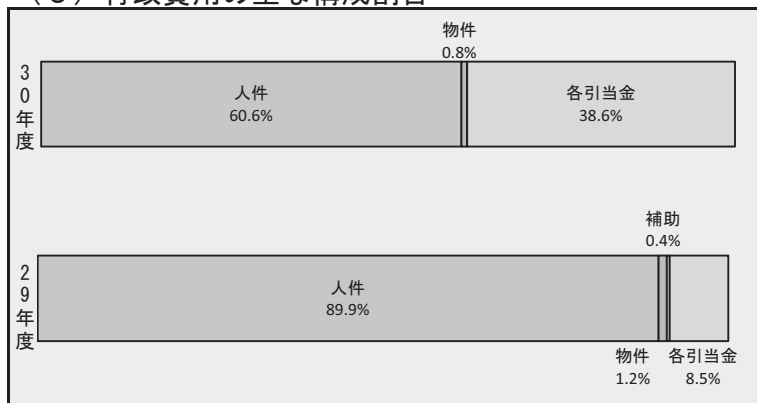
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	22円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	1,958
その他の人件費	127	238
合計	1,132	2,196

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度は子ども・子育て審議会を4回行い、前年度の計画の進捗状況のチェックや次年度の計画の推進について検討するとともに、「子ども・子育て支援事業計画(第2期)」の策定に向け実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の内容について協議しました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者(保育園、幼稚園、学童クラブ)、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
7	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	児童館費
	事業名	児童館等管理運営事業							
	事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。							
	支出済額 (円)	児童館等施設指定管理委託料	113,219,400	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	3,547,000			
		防犯カメラ借上料	375,192		子ども・子育て支援交付金	3,547,000			
		保険料(4)	38,329		子育て推進交付金	1,245,000			
		消耗品費(1)	21,612		その他の特定財源	223,142			
		通信運搬費(1)	10,000		合計	8,562,142			
		子育て関係刊行物制作者記念品	5,000		予算現額(千円)		113,718		
		職員旅費(2)	5,000		総合計画の体系				
		手数料(3)	2,299		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費			指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		合計	113,676,832		施策	施策27_子育て支援の充実			
			基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,259	3,547	1,288
都支出金	3,401	4,792	1,391
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	204	96	△ 108
その他	145	127	△ 18
小計(A)	6,009	8,562	2,553
行政費用			
人件費	4,018	2,765	△ 1,253
物件費	112,017	113,634	1,617
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	38	43	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,901	13,224	1,323
各引当金繰入金	428	206	△ 222
その他	0	0	0
小計(B)	128,402	129,872	1,470
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 122,393	△ 121,310	1,083
金融収支差額(D)	△ 56	△ 41	15
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 122,449	△ 121,351	1,098

(3) 視点別指標

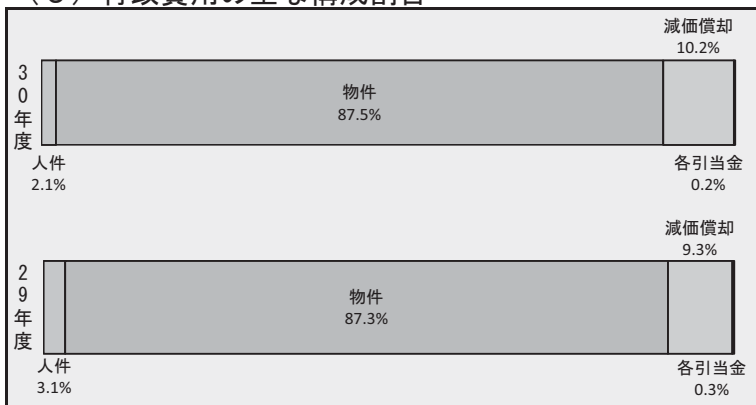
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,197円	2,240円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	4,018	2,765
その他の人件費	0	0
合計	4,018	2,765

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。平成30年度は、指定管理における人件費の増額により物件費が増加しました。児童館の主催事業では、親子対象の読み聞かせ、人形劇鑑賞会等の新規事業を行いました。また、地域懇談会を開催し、子育て関係者の交流や意見交換を行い、児童館を核にした地域の結びつきの形成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係		
8	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		青少年対策費						
	事業名	青少年問題協議会事務														
	事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。														
	支出済額 (円)	委員報酬				212,500		主な 特定財源 (円)								
		印刷製本費(2)				99,792										
											その他の特定財源					
											合計					
											0					
										予算現額(千円)						
										313						
								総合計画の体系								
						目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
						指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上								
		その他の事業費				施策		施策3_次代を担う青少年のはぐくみ								
		合計				312,292		基本事業		03-2 青少年育成活動の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,179	2,102	△ 77
物件費	102	100	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	214	238	24
その他	0	0	0
小計(B)	2,495	2,440	△ 55
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,495	△ 2,440	55
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,495	△ 2,440	55

(3) 視点別指標

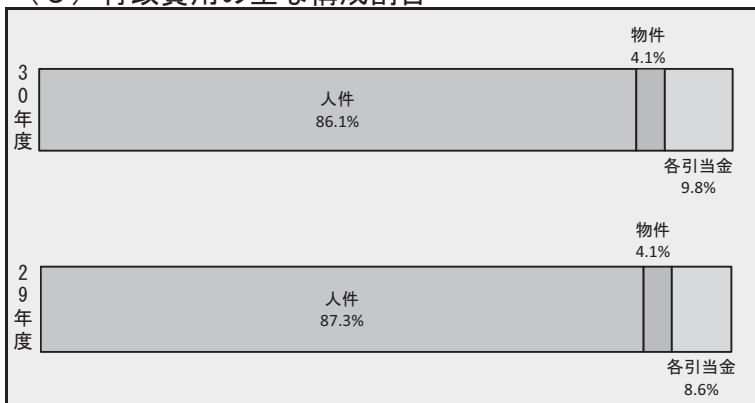
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	43円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,009	1,889
その他の人件費	170	213
合計	2,179	2,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	29年度	30年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成30年度は協議会を2回実施しました。協議会では、福生市青少年健全育成事業計画の進捗状況や福生市青少年健全育成夏季対策事業について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関への周知を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
9	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	青少年対策費	
	事業名	青少年対策事業								
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。								
	支出済額 (円)	青少年の意見発表大会記念品	178,456	主な 特定財源 (円)						
		手数料(3)	172,011							
		家庭の日図画作文記念品	101,050							
		印刷製本費(2)	73,548					その他の特定財源		
		消耗品費(1)	70,580					合計	0	
		善行少年表彰記念品	67,000					予算現額(千円)	740	
		会場借上料	25,000					総合計画の体系		
		青少年育成講演会講師等謝礼	20,000					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
		通信運搬費(1)	17,000					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上	
		手話通訳者謝礼	10,000					施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ	
		職員旅費(2)	994					基本事業	03-2 青少年育成活動の充実	
		その他の事業費								
		合計	735,639							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,009	1,889	△ 120
物件費	353	359	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	220	377	157
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	214	238	24
その他	0	0	0
小計(B)	2,796	2,863	67
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,796	△ 2,863	△ 67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,796	△ 2,863	△ 67

(3) 視点別指標

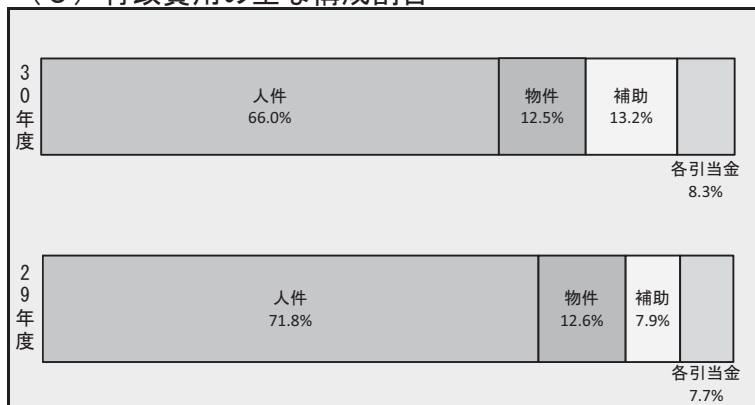
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	48円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,009	1,889
その他の人件費	0	0
合計	2,009	1,889

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	青少年の意見発表大会への応募数	
	29年度	30年度
目標値		55件
実績値		38件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。青少年意見発表大会では、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表することで、自立心・創造性・社会性を育むことができました。また、大会同日に善行少年表彰を行い、小学・中学・高校生の模範的な行為を広く市民に広め、青少年の健全育成を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
10	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費	
	事業名	保育所運営事業									
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
	支出済額 (円)		保育所運営委託料	2,273,770,360	主な 特定財源 (円)		子どものための教育・保育給付費負担金	552,948,478			
		○	杉ノ子第二保育園建設費補助金	305,132,000			子どものための教育・保育給付費負担金	253,949,096			
		○	保育所等ICT化推進事業補助金	21,706,556			市町村総合交付金	239,980,000			
			一般事務嘱託員報酬	1,537,200			その他の特定財源	770,726,066			
			パートタイマー賃金	854,550			合計	1,817,603,640			
		○	森と自然を活用した保育推進事業補助金	314,000			予算現額(千円)		2,677,234		
			医療的ケア児保育支援委託料	168,000			総合計画の体系				
			通信運搬費(1)	138,944			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
			印刷製本費(2)	129,600			指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			手数料(3)	76,942			施策	施策28_保育サービスの充実			
			保育所等整備交付金国庫補助金返還金	65,000			基本事業	28-1 保育サービスの充実			
			その他の事業費	82,198							
			合計	2,603,975,350							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	708,639	752,622	43,983
都支出金	832,632	838,761	6,129
分担金及び負担金	218,888	225,571	6,683
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,001	649	△ 352
小計(A)	1,761,160	1,817,603	56,443
行政費用			
人件費	29,665	27,990	△ 1,675
物件費	1,897	1,256	△ 641
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,236,539	2,273,938	37,399
補助費等	17,305	22,047	4,742
投資的経費	307,110	305,132	△ 1,978
減価償却費	5,312	5,312	0
各引当金繰入金	4,193	3,335	△ 858
その他	0	0	0
小計(B)	2,602,021	2,639,010	36,989
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 840,861	△ 821,407	19,454
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 840,861	△ 821,407	19,454

(3) 視点別指標

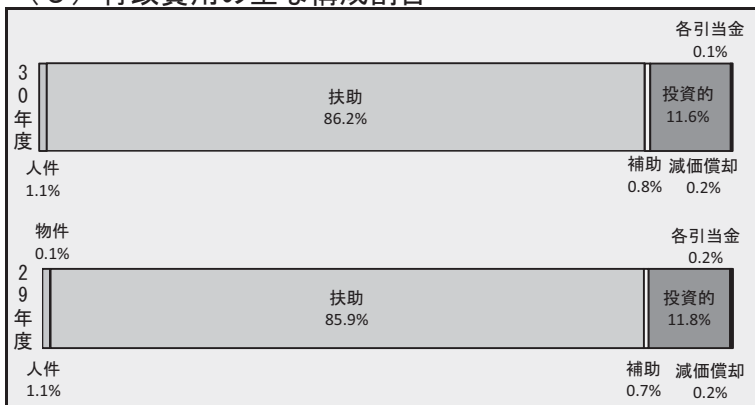
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	44,519円	45,520円
受益者負担比率	8.4%	8.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	28,128	26,452
その他の人件費	1,537	1,538
合計	29,665	27,990

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	29年度	30年度
目標値		15,500人
実績値		15,921人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保育園に対する扶助費です。平成30年度は定員の増加や公定価格の単価改定等に伴い扶助費が37,399千円増加しました。杉ノ子第二保育園園舎建替工事を補助し、10名の定員を拡大するなど、保育環境の整備を進めました。また、保育業務システムの導入に必要な費用や森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動に必要な費用を補助金として交付するなど、より良い保育所運営に資する事業を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費
事業名	認定こども園施設型給付事業								
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。								
11	支出済額 (円)	認定こども園施設型給付費	146,688,646	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	41,318,204			
		○ 保育所等ICT化推進事業補助金	2,000,000		子どものための教育・保育給付費負担金	20,586,090			
		○ 森と自然を活用した保育推進事業補助金	50,000		保育士等キャリアアップ補助金	10,924,000			
					その他の特定財源	18,644,100			
					合計	91,472,394			
				予算現額(千円)		158,957			
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				施策	施策28_保育サービスの充実				
		その他の事業費		基本事業	28-1 保育サービスの充実				
		合計	148,738,646						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	36,883	42,351	5,468
都支出金	45,707	49,121	3,414
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	82,590	91,472	8,882
行政費用			
人件費	1,005	1,249	244
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	134,857	146,689	11,832
補助費等	1,000	2,050	1,050
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	502	395
その他	0	0	0
小計(B)	136,969	150,490	13,521
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,379	△ 59,018	△ 4,639
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,379	△ 59,018	△ 4,639

(3) 視点別指標

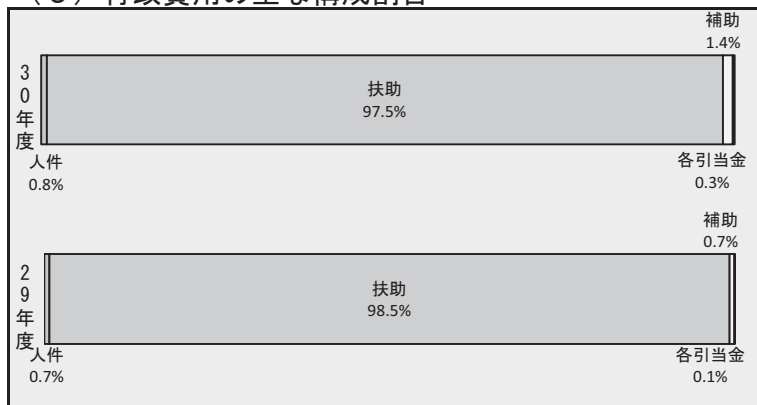
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	2,343円	2,596円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	1,249
その他の人件費	0	0
合計	1,005	1,249

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	29年度	30年度
目標値		786人
実績値		781人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。平成30年度は公定価格の単価改定等に伴い扶助費が11,832千円増加しました。また、保育業務システムの導入に必要な費用や森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動に必要な費用を補助金として交付するなど、より良い施設運営に資する事業を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費		
事業名	地域型保育給付事業										
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。										
12	支出済額 (円)	地域型保育給付費		100,837,100	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	45,305,351				
		保育士等キャリアアップ都補助金返還金		59,000		子どものための教育・保育給付費負担金	20,189,264				
						保育士等キャリアアップ補助金	2,694,000				
						その他の特定財源	2,687,000				
						合計	70,875,615				
		予算現額(千円)						109,581			
		総合計画の体系									
		目標						第4章_安心に満ちたまちづくり			
		指針						第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費						施策28_保育サービスの充実			
合計						100,896,100	基本事業	28-1 保育サービスの充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	41,454	45,305	3,851
都支出金	24,031	25,570	1,539
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	65,485	70,875	5,390
行政費用			
人件費	1,005	588	△ 417
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	98,837	100,837	2,000
補助費等	0	59	59
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	44	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	99,949	101,528	1,579
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,464	△ 30,653	3,811
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,464	△ 30,653	3,811

(3) 視点別指標

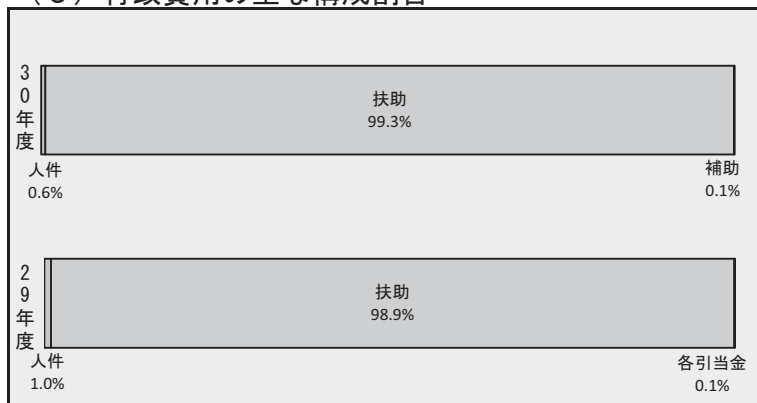
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,710円	1,751円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	588
その他の人件費	0	0
合計	1,005	588

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	29年度	30年度
目標値		419人
実績値		488人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。平成30年度は利用者数の増加や公定価格の単価改定等に伴い扶助費が2,000千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費	
事業名	認証保育所運営助成事業									
事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。									
13	支出済額 (円)	○ 認証保育所委託児委託料		26,039,720	主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金		11,665,000		
		認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金		635,000		認可外保育施設利用支援事業補助金		2,394,000		
		認証保育所運営費等都補助金返還金		569,000						
		通信運搬費(1)		18,811		その他の特定財源				
						合計		14,059,000		
					予算現額(千円)			33,007		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費		施策	施策28_保育サービスの充実			
		合計		27,262,531	基本事業	28-1 保育サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	18,199	14,059	△ 4,140
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	18,199	14,059	△ 4,140
行政費用			
人件費	2,009	1,889	△ 120
物件費	9	19	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34,908	27,244	△ 7,664
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,409	238	△ 1,171
その他	0	0	0
小計(B)	38,335	29,390	△ 8,945
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,136	△ 15,331	4,805
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,136	△ 15,331	4,805

(3) 視点別指標

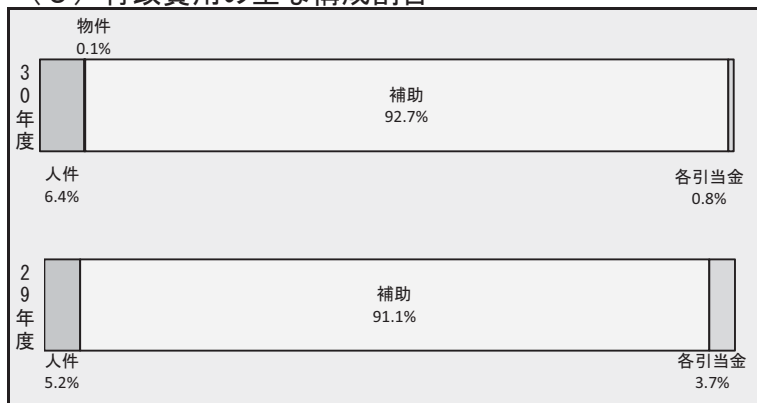
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	656円	507円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,009	1,889
その他の人件費	0	0
合計	2,009	1,889

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	29年度	30年度
目標値		260人
実績値		184人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に対する補助費等です。平成30年度は認証保育所の利用者の減少に伴い補助費等が7,664千円減少しました。平成30年度より助成の要件を緩和し、多様化する保育ニーズに対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
14	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	病児保育事業							
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。							
	支出済額 (円)	○	病児保育運営委託料	28,716,200	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	8,721,000		
						子ども・子育て支援交付金	8,721,000		
						子育て推進交付金	3,419,000		
						その他の特定財源	2,860,000		
						合計	23,721,000		
					予算現額(千円)		29,761		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
				その他の事業費		施策	施策28_保育サービスの充実		
			合計	28,716,200	基本事業	28-1 保育サービスの充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,940	8,721	781
都支出金	12,265	15,000	2,735
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20,205	23,721	3,516
行政費用			
人件費	1,005	588	△ 417
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	24,060	28,716	4,656
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	44	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	25,172	29,348	4,176
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,967	△ 5,627	△ 660
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,967	△ 5,627	△ 660

(3) 視点別指標

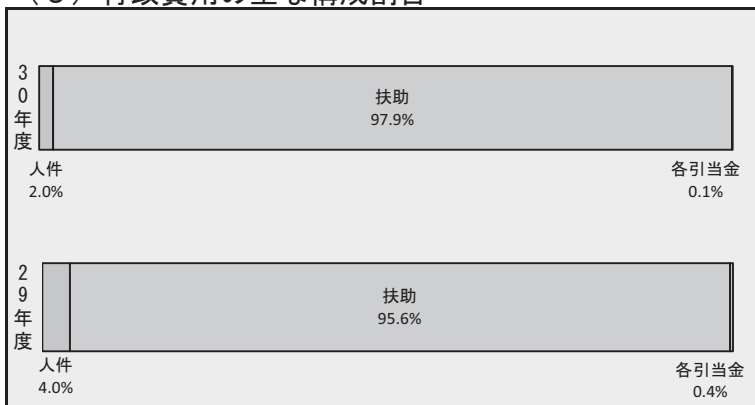
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	431円	506円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	588
その他の人件費	0	0
合計	1,005	588

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	29年度	30年度
目標値		915人
実績値		1,097人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。平成30年度は病児ケアの質的向上や普及啓発を目的とした病児ケア対応力向上支援事業の実施に伴う運営委託料の増加により、扶助費が4,656千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
15	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	幼稚園費	
	事業名	幼稚園教育振興事業									
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。									
	支出済額 (円)	私立幼稚園施設整備借入金利子補給金	2,898,100	主な 特定財源 (円)							
		私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金	1,440,000								
		私立幼稚園教育振興事業費補助金	640,000								
		私立幼稚園教諭研修費補助金	330,000								
									その他の特定財源		
								合計		0	
								予算現額(千円)		6,269	
								総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費			施策	施策1_幼児教育の充実					
		合計	5,308,100		基本事業	01-1 幼児教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	355	0	△ 355
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	355	0	△ 355
行政費用			
人件費	1,005	588	△ 417
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	228	0	△ 228
補助費等	5,254	5,308	54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	44	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	6,594	5,940	△ 654
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,239	△ 5,940	299
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,239	△ 5,940	299

(3) 視点別指標

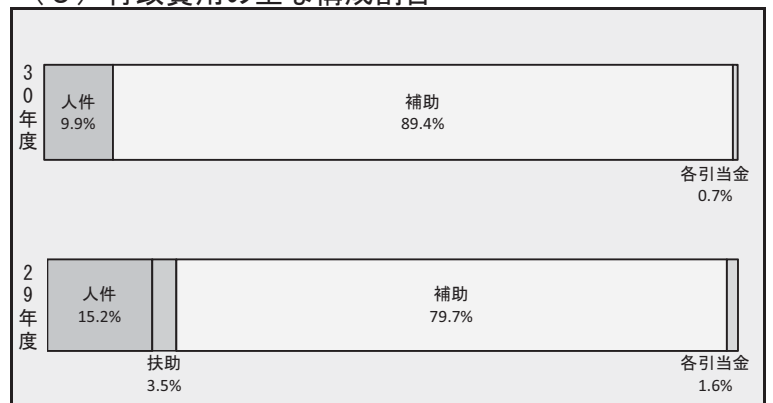
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	113円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	588
その他の人件費	0	0
合計	1,005	588

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	29年度	30年度
目標値		64人
実績値		72人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。平成30年度は大きな増減はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
16	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業 幼稚園費	
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業								
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。								
	支出済額 (円)	幼稚園就園奨励費補助金	33,092,600	主な 特定財源 (円)	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	14,170,400				
		私立幼稚園児保護者負担軽減補助金	27,801,900		幼稚園就園奨励費補助金	11,030,000				
		一般事務嘱託員報酬	1,537,200		私立学校指導監督事務費委託金	588,100				
		プログラム使用料	1,110,672		その他の特定財源	1,657,500				
		幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金	415,200		合計	27,446,000				
		通信運搬費(1)	37,516		予算現額(千円)		68,241			
		職員旅費(2)	7,914		総合計画の体系					
		費用弁償(1)	4,272							
		消耗品費(1)	1,719							
		その他の事業費								
	合計	64,008,993	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり						
			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
			施策	施策1_幼児教育の充実						
			基本事業	01-1 幼児教育の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14,359	11,523	△ 2,836
都支出金	16,222	15,923	△ 299
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	30,581	27,446	△ 3,135
行政費用			
人件費	3,440	2,125	△ 1,315
物件費	4,115	1,162	△ 2,953
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70,108	61,310	△ 8,798
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	214	44	△ 170
その他	0	0	0
小計(B)	77,877	64,641	△ 13,236
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,296	△ 37,195	10,101
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,296	△ 37,195	10,101

(3) 視点別指標

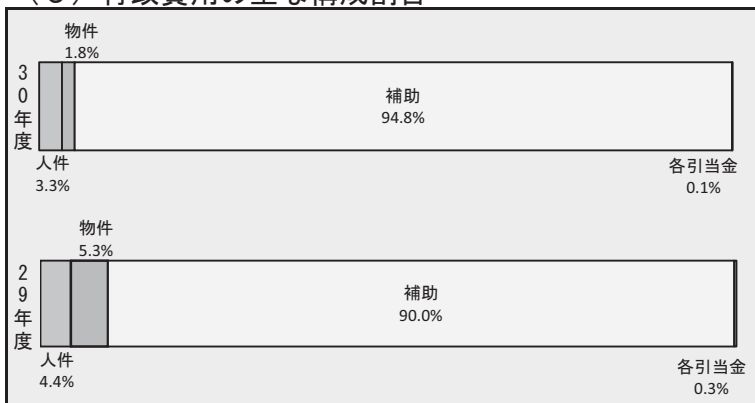
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,333円	1,115円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	2,010	588
その他の人件費	1,430	1,537
合計	3,440	2,125

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	29年度	30年度
目標値		4,611人
実績値		4,456人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する補助費等です。市の財源で国及び都の補助金に一人1か月分3,400円を上乗せし、保護者負担を軽減しています。平成30年度より、保護者負担軽減事業と就園奨励事業を統合し、幼稚園保護者負担軽減事業に事業名を変更しました。また、平成30年度は清岩院幼稚園が子ども・子育て支援新制度の幼稚園に移行したことによる対象児童数の減等に伴い補助費等が8,798千円減少しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費		
事業名	幼稚園施設型給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。									
17	支出済額 (円)	幼稚園施設型給付費		45,770,308	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金		15,139,998		
		幼稚園型一時預かり事業運営費等 都補助金返還金		209,500		子どものための教育・保育給付費負担金		15,109,992		
						幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金		161,000		
						その他の特定財源		113,000		
						合計		30,523,990		
					予算現額(千円)			52,408		
					総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				その他の事業費		施策	施策1_幼児教育の充実			
		合計		45,979,808	基本事業	01-1 幼児教育の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		15,223	
都支出金		15,301	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		30,524	
行政費用			
人件費		652	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		45,770	
補助費等		210	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		822	
その他		0	
小計(B)		47,454	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 16,930	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 16,930	

(3) 視点別指標

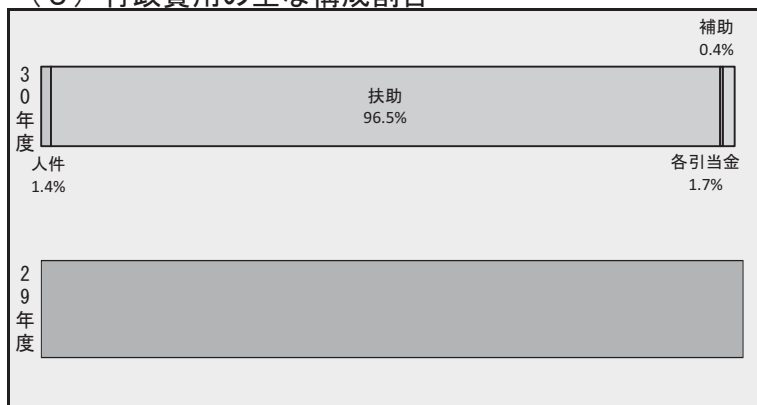
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト		819円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費		652
その他の人件費		0
合計		652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	29年度	30年度
目標値		900人
実績値		780人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園等に対する扶助費です。平成30年度は清岩院幼稚園が子ども・子育て支援新制度の幼稚園へ移行しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
18	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費
	事業名	児童手当支給事業								
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。								
	支出済額 (円)	児童手当			764,490,000	主な 特定財源 (円)	児童手当負担金			531,557,665
		一般事務嘱託員報酬			3,053,400		児童手当負担金			116,061,665
		プログラム使用料			1,490,400		児童手当国庫負担金			3,843,000
		通信運搬費(1)			412,875		その他の特定財源			3,500
		システム改良委託料			151,200		合計			651,465,830
		印刷製本費(2)			65,556	予算現額(千円)				787,994
		費用弁償(1)			37,240	総合計画の体系				
		消耗品費(1)			21,996					
		職員旅費(2)			2,878					
		その他の事業費								
	合計			769,725,545	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
					施策	施策27_子育て支援の充実				
					基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	540,571	531,558	△ 9,013
都支出金	118,934	116,062	△ 2,872
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	252	3,847	3,595
小計(A)	659,757	651,467	△ 8,290
人件費	8,097	7,270	△ 827
物件費	2,049	2,182	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	782,310	764,490	△ 17,820
補助費等	1,344	0	△ 1,344
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	535	309	△ 226
その他	0	0	0
小計(B)	794,335	774,251	△ 20,084
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 134,578	△ 122,784	11,794
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 134,578	△ 122,784	11,794

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	13,590円	13,355円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

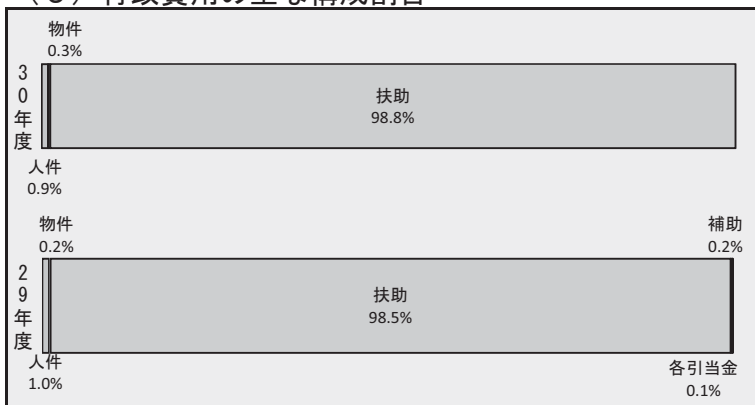
本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。中学校終了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活等の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。平成30年度は対象児童の減少に伴い扶助費が減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,023	4,217
その他の人件費	3,074	3,053
合計	8,097	7,270

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
19	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	児童育成手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童育成手当		182,757,000	主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金		184,668,000	
		児童育成手当都負担金返還金		1,726,000		特別児童扶養手当事務取扱委託金		109,230	
		プログラム使用料		909,792		児童育成手当返還金		107,000	
		通信運搬費(1)		79,958		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)		11,556		合計		184,884,230	
		消耗品費(1)		6,357		予算現額(千円)		189,030	
		職員旅費(2)		1,424	総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実			
		合計		185,492,087	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	121	109	△ 12
都支出金	183,430	184,668	1,238
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	107	107
小計(A)	183,551	184,884	1,333
行政費用			
人件費	7,032	6,613	△ 419
物件費	1,039	1,009	△ 30
維持補修費	0	0	0
扶助費	181,718	182,757	1,039
補助費等	2,686	1,726	△ 960
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	750	834	84
その他	0	0	0
小計(B)	193,225	192,939	△ 286
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,674	△ 8,055	1,619
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,674	△ 8,055	1,619

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	3,306円	3,328円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

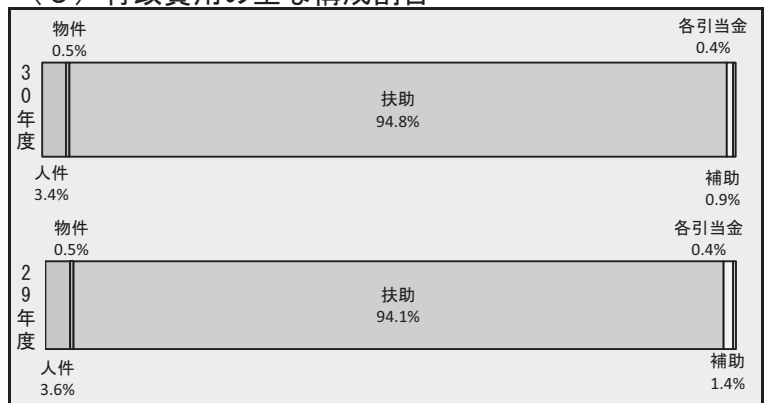
本事業の主たる行政費用は扶助費（児童育成手当）です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当（育成手当・障害手当）を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。平成30年度は対象者の増加に伴い扶助費が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,032	6,613
その他の人件費	0	0
合計	7,032	6,613

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
20	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	児童扶養手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童扶養手当		268,389,730	主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金		89,372,936	
		プログラム使用料		828,144		児童扶養手当返還金		579,830	
		通信運搬費(1)		330,545		その他の特定財源			
		児童扶養手当国庫負担金返還金		257,680		合計		89,952,766	
		消耗品費(1)		12,911		予算現額(千円)		279,703	
		印刷製本費(2)		11,556		総合計画の体系			
		職員旅費(2)		3,028		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		その他の事業費				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		合計		269,833,594		施策	施策27_子育て支援の充実		
						基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	90,974	89,373	△ 1,601
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	271	580	309
小計(A)	91,245	89,953	△ 1,292
行政費用			
人件費	8,036	7,208	△ 828
物件費	1,193	1,186	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	272,316	268,390	△ 3,926
補助費等	62	258	196
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	857	570	△ 287
その他	0	0	0
小計(B)	282,464	277,612	△ 4,852
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 191,219	△ 187,659	3,560
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 191,219	△ 187,659	3,560

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	4,833円	4,788円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

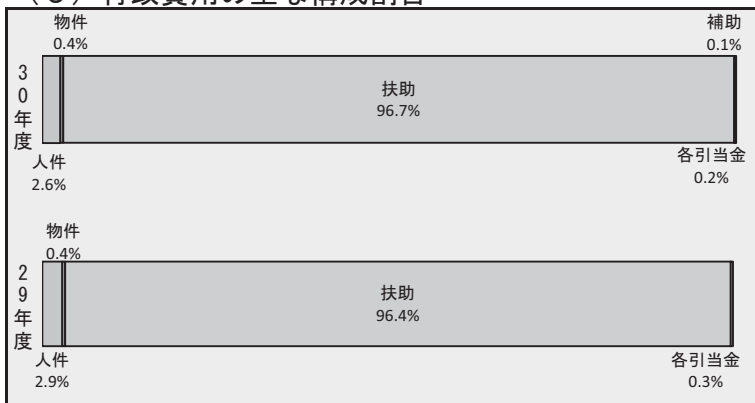
本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。平成30年度は対象者の減少に伴い扶助費が減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	8,036	7,208
その他の人件費	0	0
合計	8,036	7,208

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども育成課		子育て支援係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費	
事業名	乳幼児医療費助成事業									
事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。									
21	支出済額 (円)	医療給付費	82,784,378		主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金		45,361,000		
		医療費審査支払委託料	3,185,269							
		プログラム使用料	1,163,808							
		通信運搬費(1)	233,663			その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	53,892			合計		45,361,000		
		消耗品費(1)	22,435		予算現額(千円)			90,878		
		職員旅費(2)	1,754		総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
			その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
	合計		87,445,199	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	46,920	45,361	△ 1,559
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	46,920	45,361	△ 1,559
行政費用			
人件費	3,014	3,051	37
物件費	4,868	4,661	△ 207
維持補修費	0	0	0
扶助費	86,040	82,784	△ 3,256
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	321	631	310
その他	0	0	0
小計(B)	94,243	91,127	△ 3,116
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,323	△ 45,766	1,557
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,323	△ 45,766	1,557

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,612円	1,572円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

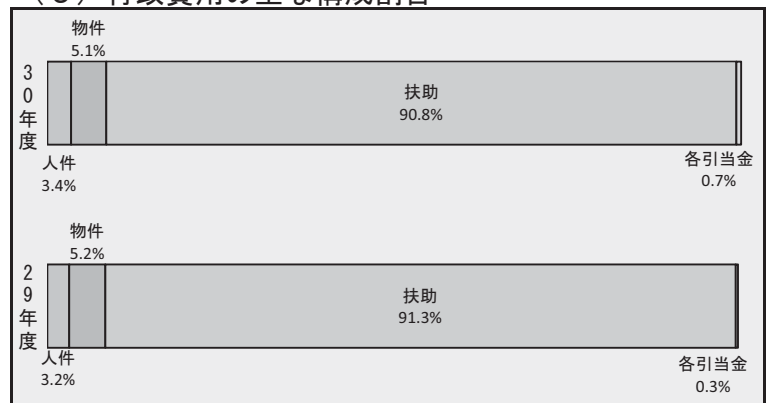
本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。平成30年度は受診件数の減少により扶助費が減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,014	3,051
その他の人件費	0	0
合計	3,014	3,051

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども育成課		子育て支援係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費	
事業名	義務教育就学児医療費助成事業									
事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。									
22	支出済額 (円)	医療給付費		80,183,123	主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金		41,148,000		
		医療費審査支払委託料		2,732,065		再編交付金事業基金繰入金		8,760,323		
		通信運搬費(1)		331,158		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		150,000		
		プログラム使用料		290,304		その他の特定財源		5,268		
		印刷製本費(2)		71,604		合計		50,063,591		
		消耗品費(1)		27,937		予算現額(千円)			92,167	
		総合計画の体系								
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実			
合計				83,636,191	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	41,456	41,148	△ 308
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	5	5
小計(A)	41,456	41,153	△ 303
行政費用			
人件費	3,014	3,051	37
物件費	3,497	3,453	△ 44
維持補修費	0	0	0
扶助費	81,680	80,183	△ 1,497
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	321	631	310
その他	0	0	0
小計(B)	88,512	87,318	△ 1,194
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,056	△ 46,165	891
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,056	△ 46,165	891

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	1,514円	1,506円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

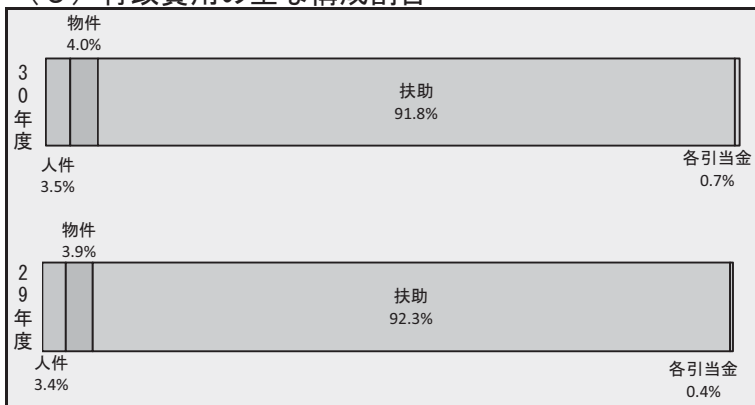
本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。平成30年度は1件当たりの医療費が減少したことにより扶助費が減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,014	3,051
その他の人件費	0	0
合計	3,014	3,051

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども育成課		子育て支援係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業									
事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話を手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。									
23	支出済額 (円)	医療給付費		33,782,603	主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金		24,507,000		
		ホームヘルプサービス事業委託料		2,009,930		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金		1,180,000		
		医療費審査支払委託料		1,008,616		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		347,000		
		プログラム使用料		581,904		その他の特定財源		1,562		
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金		322,000		合計		26,035,562		
		通信運搬費(1)		101,491	予算現額(千円)			42,025		
		印刷製本費(2)		100,845	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		10,755	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		職員旅費(2)		1,754	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計		37,919,898	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25,568	26,034	466
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2	2
小計(A)	25,568	26,036	468
行政費用			
人件費	7,032	6,613	△ 419
物件費	1,763	1,805	42
維持補修費	0	0	0
扶助費	34,748	35,793	1,045
補助費等	358	322	△ 36
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	750	834	84
その他	0	0	0
小計(B)	44,651	45,367	716
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,083	△ 19,331	△ 248
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,083	△ 19,331	△ 248

(3) 視点別指標

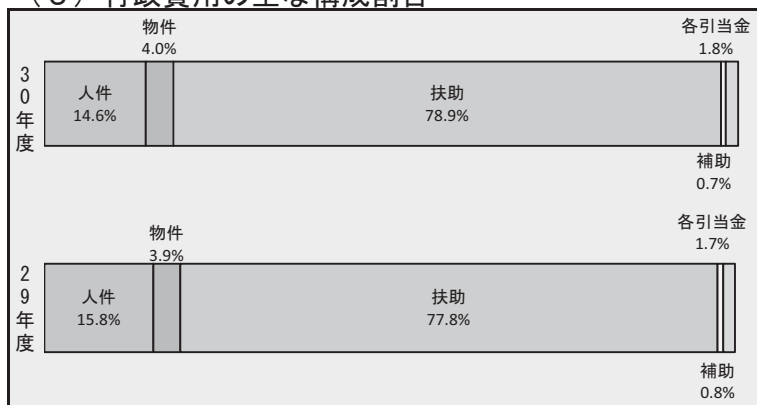
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	764円	783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,032	6,613
その他の人件費	0	0
合計	7,032	6,613

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。平成30年度は受診件数の増加により扶助費が増加しました。また、ホームヘルプサービス事業については利用者数、利用時間数がともに増加したため、委託料が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				子ども家庭部		子ども育成課		子育て支援係	
24	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	育成医療費助成事業							
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	育成医療費助成事業国庫負担金返還金		559,071	主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金		813,422	
		医療給付費		324,384		育成医療費助成事業負担金		81,096	
		消耗品費(1)		6,935		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		2,302		合計		894,518	
		育成医療費助成事業都負担金返還金		1,584		予算現額(千円)		1,681	
		医療費審査支払委託料		242	総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
					施策	施策27_子育て支援の充実			
			その他の事業費			基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		
		合計		894,518					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	822	822	0
都支出金	132	81	△ 51
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,019	135	△ 3,884
小計(A)	4,973	1,038	△ 3,935
行政費用			
人件費	1,005	548	△ 457
物件費	9	9	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	520	324	△ 196
補助費等	0	561	561
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	41	△ 66
その他	0	0	0
小計(B)	1,641	1,483	△ 158
行政収支差額(A)-(B)=(C)	3,332	△ 445	△ 3,777
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,332	△ 445	△ 3,777

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	28円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

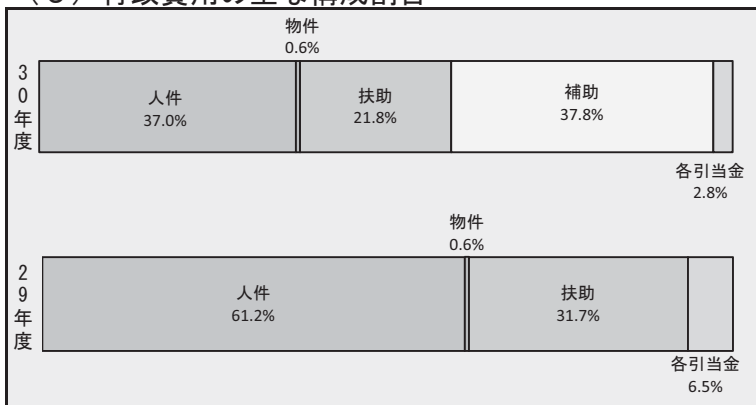
本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と扶助費（医療給付費）です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成しました。この事業は、医療保険各法による医療給付を適用し、その残額から自己負担額を控除した額を支給します。平成30年度は受診件数の減少により扶助費が減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,005	548
その他の人件費	0	0
合計	1,005	548

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係		
25	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費	
	事業名	ひとり親家庭自立支援事業									
	事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。									
	支出済額 (円)	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	3,532,000	主な 特定財源 (円)	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,533,000					
		母子・父子自立支援員報酬	2,488,800		母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,658,630					
		福祉資金貸付システム保守委託料	793,800		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	600,000					
		母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	381,000		その他の特定財源	604,870					
		福祉資金貸付システム機器借上料	348,000		合計	7,396,500					
		母子家庭等自立支援教育訓練給付金	200,000		予算現額(千円)		8,274				
		費用弁償(1)	140,949	総合計画の体系							
		母子寡婦福祉会補助金	97,200	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
		通信運搬費(1)	76,059	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築						
		印刷製本費(2)	24,624	施策	施策27_子育て支援の充実						
		自動車借上料	22,680	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援						
		その他の事業費	36,796								
		合計	8,141,908								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,968	4,133	165
都支出金	3,891	3,264	△ 627
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,859	7,397	△ 462
行政費用			
人件費	7,574	8,003	429
物件費	3,059	1,443	△ 1,616
維持補修費	0	0	0
扶助費	4,010	3,732	△ 278
補助費等	302	478	176
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	455	1,537	1,082
その他	0	0	0
小計(B)	15,400	15,193	△ 207
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,541	△ 7,796	△ 255
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,541	△ 7,796	△ 255

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	263円	262円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

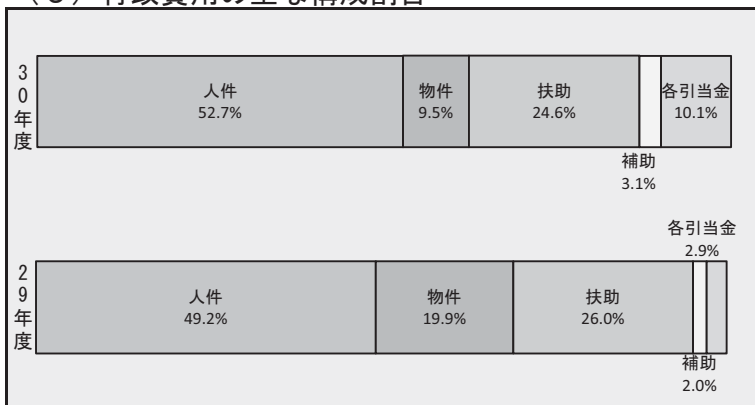
本業務の主たる行政費用は、ひとり親家庭の自立支援を行うための人件費と給付金等の扶助費です。母子・父子自立支援員による、ひとり親家庭の各種相談では、自立に向けた事業案内をするなど、丁寧な対応でひとり親家庭の自立に向けた支援に取り組みました。母子及び父子福祉資金及び女性福祉資金貸付システムの更新委託料が皆減となったことにより物件費が減少しました。今後は経済的自立に向けた資格取得のための母子家庭等高等職業訓練促進給付金のニーズが高まっていることから、予算額の見直しについて検討が必要となります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,085	5,514
その他の人件費	2,489	2,489
合計	7,574	8,003

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
26	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費			
	事業名	子ども家庭支援センター事業							
	事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。							
	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター嘱託員報酬	8,528,900	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	4,746,000			
		子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	4,577,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	2,670,000			
		乳幼児ショートステイ事業委託料	1,562,340		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,834,000			
		家庭児童相談システム機器借上料	1,161,840		その他の特定財源	2,694,000			
		家庭児童相談システム保守委託料	388,800		合計	11,944,000			
		産前・産後支援ヘルパー事業委託料	241,200	予算現額(千円)			17,853		
		複写機借上料	220,725	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	150,996						
		費用弁償(1)	117,359						
		育児支援家庭訪問事業委託料	61,239						目標
		印刷機借上料	57,024	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費	160,217	施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計	17,227,640	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	566	3,187	2,621
都支出金	28,232	22,032	△ 6,200
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	28,798	25,219	△ 3,579
行政費用			
人件費	32,362	27,840	△ 4,522
物件費	4,978	4,054	△ 924
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	111	4,645	4,534
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,125	1,420	△ 705
その他	0	0	0
小計(B)	39,576	37,959	△ 1,617
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,778	△ 12,740	△ 1,962
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,778	△ 12,740	△ 1,962

(3) 視点別指標

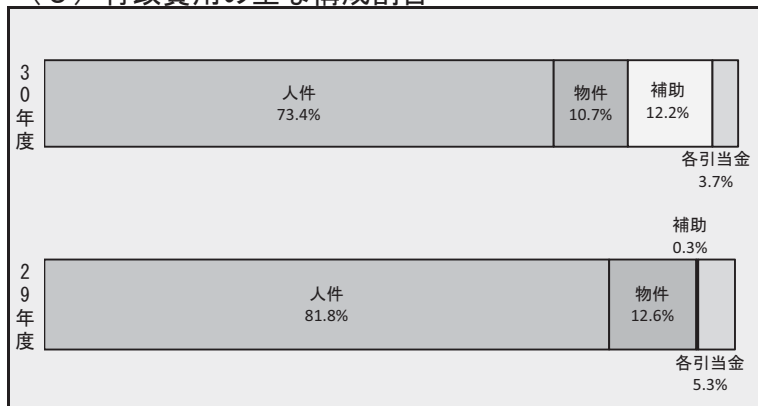
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	677円	655円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	23,731	19,311
その他の人件費	8,631	8,529
合計	32,362	27,840

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	29年度	30年度
目標値		167件
実績値		201件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談を行うための人件費と、家庭児童相談システム機器借上げによる物件費です。子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金4,577千円のうち、子ども家庭支援課分返還額が一番多かったため包括事業全19事業の補助金の返還となりました。返還理由は、児童虐待対応における専門性強化事業の、虐待対応強化及び心理的ケアへの取組の強化の職員人件費を過積算したため補助費等が増額となったことによるものです。平成30年度は乳幼児ショートステイ事業、産前・産後支援ヘルパー事業の利用が増加となり、今後も更なる利用促進に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	子ども家庭支援事業費		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業										
事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。										
27	支出済額 (円)	○ 運営委託料		5,387,000	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金		666,000			
						子ども・子育て支援交付金		666,000			
						子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		576,000			
						その他の特定財源					
						合計		1,908,000			
		予算現額(千円)						5,387			
		総合計画の体系									
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計		5,387,000	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	666	666	0
都支出金	1,122	1,242	120
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,788	1,908	120
行政費用			
人件費	5,477	373	△ 5,104
物件費	230	5,387	5,157
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	489	0	△ 489
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	304	28	△ 276
その他	0	0	0
小計(B)	6,500	5,788	△ 712
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,712	△ 3,880	832
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,712	△ 3,880	832

(3) 視点別指標

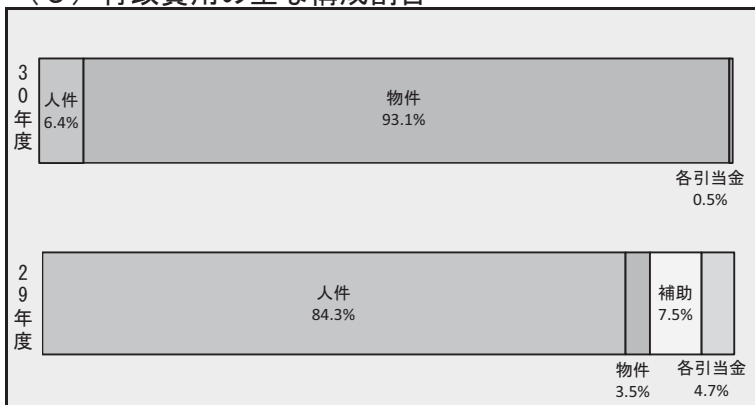
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	111円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,390	373
その他の人件費	2,087	0
合計	5,477	373

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	29年度	30年度
目標値		250人
実績値		278人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。平成30年度は事業を直営から委託に切り替えたことにより人件費が減少し、補助費等が皆減となり、物件費が増加となりました。全体としては事業を直営から委託に切り替えたことにより通常収支差額が832千円改善し、委託先にて他のサービスと合わせて実施することで、利用者の利便性も向上しました。平成30年度は課題となっている会員数の指標についても達成しており、委託先においても適切な業務運営が図られています。今後も組織の安定した運営のために継続して制度の周知活動を積極的に取り組むことで会員確保を図ることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				子ども家庭部		子ども家庭支援課		子ども家庭支援センター係			
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費		
事業名	子育てひろば事業										
事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。										
28	支出済額(円)	子ども家庭支援センター嘱託員報酬	4,238,350		主な特定財源(円)	子育て推進交付金	1,244,000				
		消耗品費(1)	102,000			子ども・子育て支援交付金	1,019,000				
		講師謝礼	46,100			子ども・子育て支援交付金	1,019,000				
		費用弁償(1)	42,946			その他の特定財源	12,178				
		印刷製本費(2)	21,999			合計	3,294,178				
							予算現額(千円)		4,545		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費					施策	施策27_子育て支援の充実			
合計					4,451,395	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,614	1,434	△ 1,180
都支出金	3,756	2,678	△ 1,078
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	12	△ 3
小計(A)	6,385	4,124	△ 2,261
人件費	9,400	8,915	△ 485
物件費	191	167	△ 24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	44	46	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	455	480	25
その他	0	0	0
小計(B)	10,090	9,608	△ 482
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,705	△ 5,484	△ 1,779
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,705	△ 5,484	△ 1,779

(3) 視点別指標

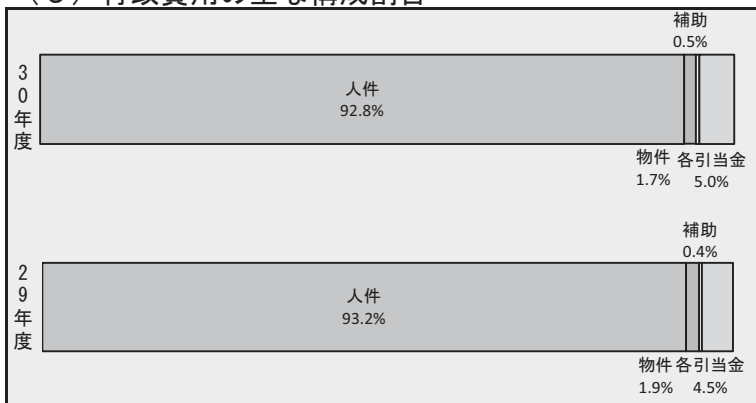
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	173円	166円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	5,085	4,676
その他の人件費	4,315	4,239
合計	9,400	8,915

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	29年度	30年度
目標値		7,600名
実績値		8,027名

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、子ども家庭支援センター相談員が、子育てに不安を抱える保護者の相談対応を行いました。親子の交流促進や、来館者同士の交流が積極的に図れるよう誕生会・クリスマス会などのイベントを開催しました。また小児科医師、助産師、栄養士による子育てに役立つ講演会を開催しました。今後も子育て中の保護者から子どもまで、安全に安心して楽しく利用していただける子育てひろば事業を展開していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
29	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業
	事業名	子ども応援館管理事務							
	事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		1,398,639	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		414,000	
		清掃委託料		1,226,508		複写機等利用料		2,785	
		エレベーター保守委託料		686,880		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		524,247		合計		416,785	
		冷暖房空調設備保守委託料		432,000		予算現額(千円)		5,439	
		修繕料(7)		299,160	総合計画の体系				
		警備委託料		254,664	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		電気保安業務委託料		116,640	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		消耗品費(1)		83,000	施策	施策27_子育て支援の充実			
		植木剪定等委託料		82,413	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			
		建築設備定期検査報告書作成委託料		80,460					
		その他の事業費		137,230					
		合計		5,321,841					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	377	417	40
小計(A)	377	417	40
行政費用			
人件費	7,910	4,483	△ 3,427
物件費	4,826	5,015	189
維持補修費	39	299	260
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,534	2,630	96
各引当金繰入金	708	341	△ 367
その他	0	0	0
小計(B)	16,024	12,775	△ 3,249
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,647	△ 12,358	3,289
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,647	△ 12,358	3,289

(3) 視点別指標

指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	274円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

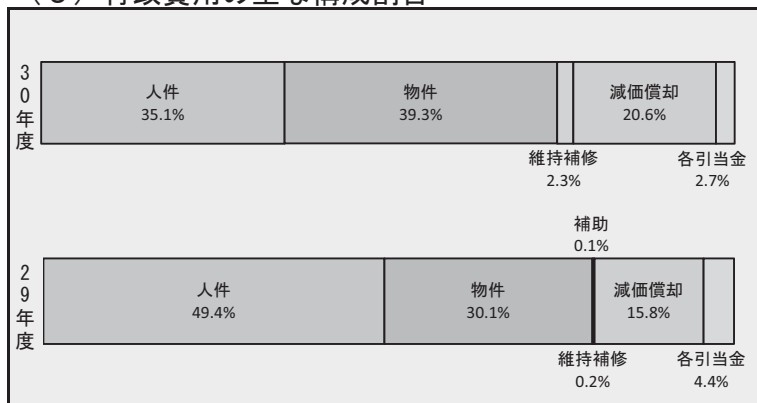
本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費と、施設の維持管理のための物件費です。平成30年度は子ども応援館来館者が安全・安心して施設を利用できるよう保守点検を行うとともに、子ども応援館外階段の修繕を行ったことなどにより増額となっています。事務活動等における環境配慮行動を職員一人ひとりが意識を持ち実践しています。今後、施設設備の老朽化が進むため、保守点検及び維持補修はますます重要となります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	7,910	4,483
その他の人件費	0	0
合計	7,910	4,483

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	29年度	30年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
30	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大 事業	母子福祉費				
	事業名	入院助産施設入所事業								
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。								
	支出済額 (円)	入院助産施設入所委託料	1,415,606	主な 特定財源 (円)	入院助産施設入所費負担金	279,933				
		入院助産施設入所費都負担金返還金	49,036		入院助産施設入所費負担金	178,349				
		入院助産施設入所費国庫負担金返還金	21,306		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	52,000				
					その他の特定財源					
					合計	510,282				
				予算現額(千円)		1,713				
				総合計画の体系						
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
			その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計	1,485,948	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,337	280	△ 1,057
都支出金	811	230	△ 581
分担金及び負担金	40	0	△ 40
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,188	510	△ 1,678
行政費用			
人件費	1,695	1,140	△ 555
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,814	1,416	△ 1,398
補助費等	477	70	△ 407
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	152	85	△ 67
その他	0	0	0
小計(B)	5,138	2,711	△ 2,427
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,950	△ 2,201	749
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,950	△ 2,201	749

(3) 視点別指標

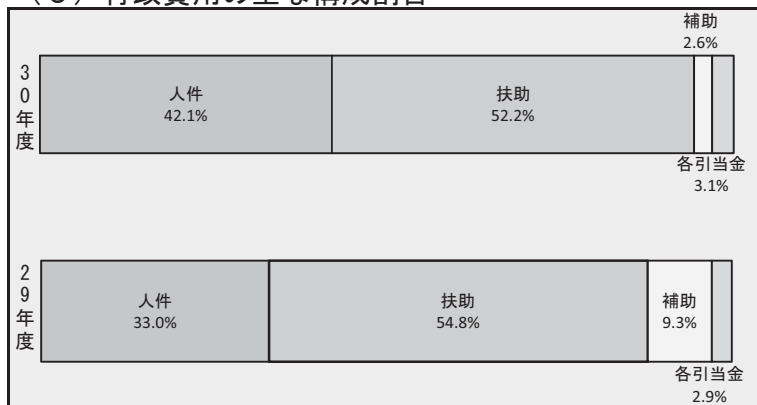
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	88円	47円
受益者負担比率	0.8%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	1,695	1,140
その他の人件費	0	0
合計	1,695	1,140

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	29年度	30年度
目標値		3人
実績値		3人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。経済的困窮により出産費用を捻出できない妊婦を対象に入院助産施設による出産支援を行いました。平成30年度は対象者3人でしたが、うち1人は都立病院で出産したため出産費用が発生しなかったことから扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども家庭支援課		子ども家庭支援センター係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	母子福祉費	
事業名	母子生活支援施設入所事業									
事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。									
31	支出済額 (円)	母子生活支援施設入所委託料		3,618,856	主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金		1,606,594		
		母子生活支援施設入所費国庫負担金返還金		536,623		母子生活支援施設入所費負担金		803,297		
		母子生活支援施設入所費都府県負担金返還金		268,311		その他の特定財源				
						合計		2,409,891		
						予算現額(千円)		4,454		
		総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実			
				合計		4,423,790	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	537	1,607	1,070
都支出金	536	803	267
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,073	2,410	1,337
行政費用			
人件費	3,390	2,699	△ 691
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	3,619	3,619
補助費等	1,620	805	△ 815
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	304	199	△ 105
その他	0	0	0
小計(B)	5,314	7,322	2,008
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,241	△ 4,912	△ 671
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,241	△ 4,912	△ 671

(3) 視点別指標

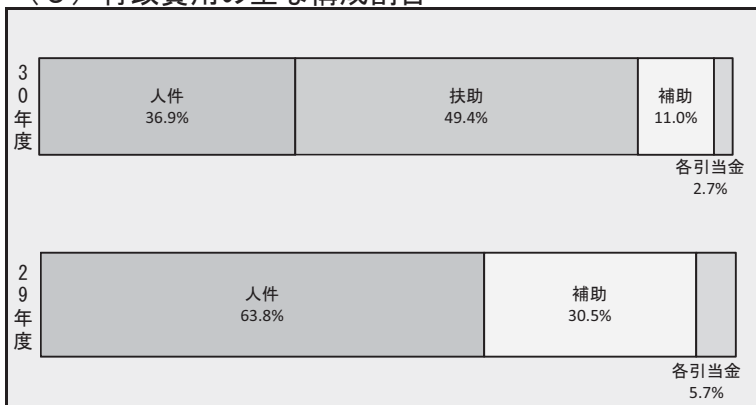
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	91円	126円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	3,390	2,699
その他の人件費	0	0
合計	3,390	2,699

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。生活上の問題を抱えた母子を一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行いました。平成30年度は母子生活支援施設入所ケースが1件生じたため扶助費が増加しています。国や東京都からの負担金に対する返還金は減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども家庭支援課		子ども家庭支援センター係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	車両管理費	
事業名	車両管理事務									
事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。									
32	支出済額 (円)	手数料(3)		52,916	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		59,000		
		保険料(4)		37,928		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		26,000		
		消耗品費(1)		35,467		その他の特定財源				
		燃料費(4)		35,407		合計			85,000	
		自動車重量税		6,600		予算現額(千円)			179	
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		その他の事業費					施策	施策27_子育て支援の充実		
		合計					168,318	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度	30年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	26	26
都支出金	20	59	39
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20	85	65
行政費用			
人件費	565	380	△ 185
物件費	28	124	96
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	45	32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	51	28	△ 23
その他	0	0	0
小計(B)	657	577	△ 80
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 637	△ 492	145
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 637	△ 492	145

(3) 視点別指標

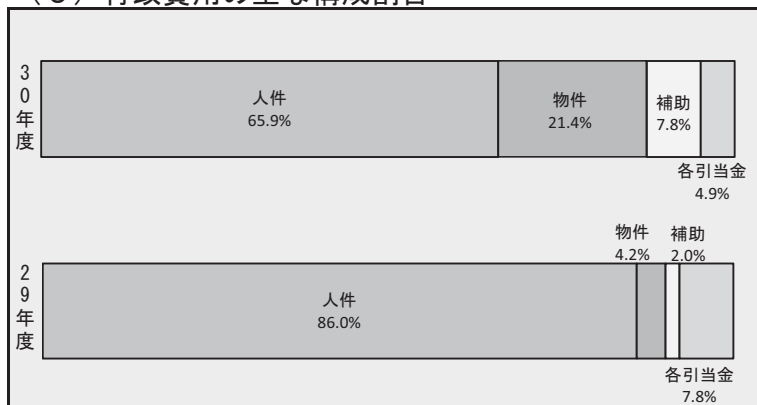
指標名	29年度	30年度
市民一人当たり行政コスト	11円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	29年度	30年度
職員人件費	565	380
その他の人件費	0	0
合計	565	380

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	29年度	30年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども家庭支援センター事業を行うための人件費です。訪問活動等に使用する車両の管理を行いました。平成30年度は車検を行ったため物件費が増加しています。